一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　1

1	事業名	母子保健予防接種事業	ｺｰﾄﾞ	01	04	01	02	01	-
2	担当部課	こども未来部	こども健康課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　誰もが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01　健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	①　疾病予防・健康増進の推進						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	予防接種法及び感染症法上の対象者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	定期予防接種に定められた予防接種等の接種機会を安定的に提供することで接種率を確保し、疾病の発生及びまん延の予防が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　感染症予防事業
　流行している感染症について、ホームページへの掲載やポスターを掲示し注意を促しました。
2　定期予防接種事業（法律に基づいたワクチン接種）

(1)	ＢＣＧ	265人
(2)	四種混合	416人
(3)	五種混合	743人
(4)	二種混合	325人
(5)	麻しん風しん	703人（1期　277人　2期　426人）
(6)	日本脳炎	1,512人
(7)	Ｈｉｂ感染症	323人
(8)	小児用肺炎球菌	1,072人
(9)	子宮頸がん	2,189人（小学校６年～高校１年相当　483人　キャッチアップ　1,706人）
(10)	水痘（水ぼうそう）	553人
(11)	Ｂ型肝炎	779人
(12)	ロタウイルス感染症	600人　2(1)～(12)　計9,480人…①（内町外接種者1,093人　県外接種者21人）

3　任意予防接種事業
(1)　風しん対策事業として、妊娠を希望する女性（経産婦を含む）で風しんの抗体のない人に風しんワクチン接種費用の半額助成を実施しました。　助成人数　9人
(2)　15歳・18歳の人を対象にインフルエンザワクチン接種費用の全額助成を実施しました。助成人数　349人
　3(1)～(2)　計358人…②　①＋②＝9,838人

5 活動指標

指標名	予防接種延べ人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
		令和３年度	人 8,817.00	人
指標の説明（指標式）	予防接種、任意予防接種の延べ人数	令和４年度	人 9,749.00	人
		令和５年度	人 9,248.00	人
		令和６年度	人 9,838.00	人

個別計画による目標値はありません。

6 成果指標

指標名	麻しん風しん１期接種率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和３年度	% 91.60	% 100.00	接種率100%を目標とします。
指標の説明（指標式）	（麻しん風しん１期接種者）÷（対象者）×100	令和４年度	% 95.60	% 100.00	
		令和５年度	% 87.10	% 100.00	
		令和６年度	% 89.60	% 100.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	125,426,972　円	決算額	138,865,229　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
	直接事業費①（②+③+④）		125,426,972	138,865,229	110.7 %	113,453,000
		一般財源②	123,575,797	138,856,179	112.4 %	113,446,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	1,851,175	9,050	0.5 %	7,000
	概算人件費⑤		11,838,764	11,034,814	93.2 %	
	総合計（①+⑤）		137,265,736	149,900,043	109.2 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		135,414,561	149,890,993	110.7 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		14,643	15,236	104.0 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		1,554,702	1,672,891	107.6 %	

事業No.： 1

評価の符号

伸率
向上：○
10%未満低下：△
10%以上低下：×
評価不能：－

その他
（問いに対して）
肯定（Yes）：○
一部否定（No）：△
否定（No）：×

Ⅲ.（Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	6.4 %	○
	②成果指標の実績向上度	2.9 %	○
	③成果指標の目標達成度	-10.4 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	10.7 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

子宮頸がん予防接種の積極的勧奨を見合わせた時期のキャッチアップ対象者の定期予防接種が令和６年度で終了することに伴い、未接種者に個別勧奨をした結果、接種者が増加し活動指標が向上しました。また、麻しん風しん1期接種の対象者へ、未接種の者に対して個別勧奨を行い、成果指標の実績向上度は増加しましたが、成果指標の目標達成には至りませんでした。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

子宮頸がん予防接種の積極的勧奨を見合わせた時期のキャッチアップ対象者の定期予防接種が令和６年度で終了するため、未接種者に個別案内を送付し接種を勧奨しました。
定期予防接種へ五種混合ワクチンを導入し、委託医療機関と調整し接種できる体制を整えました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

定期予防接種は対象者及び接種期間が定められており、主に集団予防、重篤な疾患の予防に重点を置いた予防接種であるため、それぞれの接種に適した時期に接種ができるよう、乳幼児健診等の機会を得た勧奨や、必要に応じて個別勧奨通知を送付することによる勧奨を継続して実施します。国の予防接種の動向を逃さず、委託医療機関への情報共有を行いながら接種体制を整えます。

Ⅳ.（Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	15歳・18歳を対象にした季節性インフルエンザ予防接種の助成について、対象者に封書にて個別通知を行うことで接種勧奨を行います。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	令和10年度の予防接種事務デジタル化の開始に向け、システム改修や、医療機関及び国保連合会との調整など必要な準備を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	子宮頸がん予防接種の積極的勧奨を見合わせた時期の対象者（キャッチアップ対象者）の定期予防接種が令和６年度で終了するため、未接種者に個別案内を送付し接種を勧奨します。また、定期予防接種への五種混合ワクチン導入に伴い、委託医療機関と調整し接種できる体制を整えます。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　2

1	事業名	成人保健予防接種事業	ｺｰﾄﾞ	01	04	01	02	02	-
2	担当部課	健康福祉部	健康保険課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　誰もが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01　健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	①　疾病予防・健康増進の推進						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	予防接種法及び感染症法上の対象者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	感染の恐れがある疾病の発生及びまん延の予防が図られるようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　感染症予防事業
　流行している感染症について、ホームページへの掲載やポスターを掲示し注意を促しました。
2　定期予防接種事業（法律に基づいたワクチン接種）
　成人を対象とした予防接種を実施しました。
　ア　インフルエンザ　5,244人
　イ　高齢者肺炎球菌　120人
　ウ　男性の風しん予防接種　37人
　エ　男性の風しん抗体検査　195人
　オ　新型コロナウイルス感染症予防接種　1,012人
　ア～オ　計6,608人…②（内町外接種者1,492人）

5　活動指標

指標名	予防接種延べ人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	人 6,302.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	予防接種の延べ人数	令和４年度	人 6,463.00	人	
		令和５年度	人 6,033.00	人	
		令和６年度	人 6,608.00	人	

6　成果指標

指標名	高齢者インフルエンザ予防接種率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和３年度	% 57.70	% 69.20	前年度接種率を目標とします。
指標の説明（指標式）	（接種者）÷（対象者）×100	令和４年度	% 60.80	% 57.70	
		令和５年度	% 55.90	% 60.80	
		令和６年度	% 51.14	% 55.90	

7	直接事業費計	前年度決算額	125,426,972　円	決算額	61,524,671　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 2
	直接事業費①（②+③+④）		125,426,972	61,524,671	49.1 %	48,334,000	評価の符号
		一般財源②	123,575,797	48,574,671	39.3 %	47,060,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	1,851,175	12,950,000	699.6 %	1,274,000	
	概算人件費⑤		11,838,764	4,827,156	40.8 %		
	総合計（①+⑤）		137,265,736	66,351,827	48.3 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		135,414,561	53,401,827	39.4 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		22,446	8,081	36.0 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		2,422,443	1,044,228	43.1 %		

Ⅲ．（Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	9.5 %	○
	②成果指標の実績向上度	-8.5 %	△
	③成果指標の目標達成度	-8.5 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-60.6 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

新型コロナウイルス感染症予防接種が定期化されたため、活動指標が向上しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

国の方針により、肺炎球菌予防接種の対象者が減少したことから、予防接種に係る委託料、印刷費、郵送費を削減しました。

7 総合評価		8 総合評価コメント
継続実施	☐	国が推進する、予防接種の記録管理及び費用請求・支払い事務をオンライン上で行う「予防接種のデジタル化事業」の実施体制を今後整えていく必要があります。 また、国及び県の新型インフルエンザ行動計画の改訂に合わせ、市町村計画についても改訂を行う必要があります。
一部見直し	☑	
抜本的見直し	☐	
他事業と統合	☐	
休廃止	☐	

Ⅳ．（Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	帯状疱疹ワクチン予防接種の定期予防接種及び任意接種に対する接種費用の助成を開始します。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	オンライン対象者確認・オンライン費用請求により、接種記録の管理及び費用請求・支払い事務を行う「予防接種のデジタル化事業」が令和８年度以降に開始されることから、実施体制を整えます。 また、新型インフルエンザ行動計画の改訂を行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	国の方針により、肺炎球菌予防接種の対象者が減少することから、予防接種に係る委託料、印刷費、郵送費を削減します。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　3

1	事業名	成人保健健康診査事業	ｺｰﾄﾞ	01	04	01	02	03	-
2	担当部課	健康福祉部	健康保険課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　誰もが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01　健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	①　疾病予防・健康増進の推進						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	健康診査等受診者
2	働きかける相手（対象）	健康診査等を職場などで受ける機会のない人、医療機関
3	どのような状態にしたいのか（意図）	検診及び健康診査に対する受診意識の向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

成人保健健康診査事業
　各種がん検診、女性特有のがん検診推進事業、肝炎ウイルス検診、結核検診、歯周病検診、骨粗しょう症検診及び20～39歳の方のための健診を行いました。
　また、保健事業年間スケジュールを作成し、保健事業の啓発を行うとともに、令和５年度の保健活動のまとめと評価を行い「東郷の保健活動」を作成しました。
(1)　各種がん検診　ア～カの合計　9,163人
　ア　胃がん　　40歳以上　1,246人（内胃内視鏡検査124人）
　イ　大腸がん　　40歳以上　2,918人
　ウ　子宮頸がん　　20歳以上　1,292人
　　（妊婦健診と同時に実施した分は母子健康診査事業に記載有。）
　エ　乳がん　　40歳以上　1,182人
　オ　肺がん　　40歳以上　1,723人（内喀痰検査を合わせて受診　126人）
　カ　前立腺がん　　50歳以上　802人
(2)　女性特有のがん検診推進事業
　※実績数値は(1)の各種がん検診の数字に含まれます。
　ア　子宮頸がん　　20歳　11人（対象者　286人）
　イ　乳がん　　40歳　71人（対象者　258人）
(3)　肝炎ウイルス検診　　27人
(4)　歯周病検診　　30・35・40・45・50・55・60・65・70・75・80歳　352人
(5)　骨粗しょう症検診　　183人
(6)　20～39歳の方のための健診　　245人
(7)　結核検診　　65歳以上　　3,208人（肺がん検診としての実施分は除く。）
(8)　8020運動表彰　　表彰者　85人
(9)　8820運動表彰　　表彰者　19人

5 活動指標

指標名	指標の説明（指標式）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
がん検診受診者数	胃がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん、肺がん、前立腺がん受診者数	令和３年度	7,701.00人	人　個別計画による目標値はありません。
		令和４年度	7,673.00人	人
		令和５年度	7,332.00人	人
		令和６年度	9,163.00人	人

6 成果指標

指標名	指標の説明（指標式）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
大腸がん検診受診率	40歳以上の大腸がん検診受診率	令和３年度	20.60%	%	前年度の愛知県内の平均値を目標値とします。
		令和４年度	23.90%	12.00%	
		令和５年度	22.60%	12.10%	
		令和６年度	26.30%	11.50%	

7	直接事業費計	前年度決算額	46,611,533　円	決算額	54,820,386　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
	直接事業費①（②+③+④）		46,611,533	54,820,386	117.6 %	66,102,000
		一般財源②	42,167,333	50,114,286	118.8 %	59,781,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	4,444,200	4,706,100	105.9 %	6,321,000
	概算人件費⑤		12,330,246	9,654,311	78.3 %	
	総合計（①+⑤）		58,941,779	64,474,697	109.4 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		54,497,579	59,768,597	109.7 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		7,433	6,523	87.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		2,411,397	2,272,570	94.2 %	

事業No.： 3

評価の符号

伸率
向上：○
10%未満低下：△
10%以上低下：×
評価不能：－

その他
（問いに対して）
肯定（Yes）：○
一部否定（No）：△
否定（No）：×

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	25.0 %	○
	②成果指標の実績向上度	16.4 %	○
	③成果指標の目標達成度	128.7 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	9.7 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

前立腺がん以外のすべてのがん検診の受診者が増加したため、活動指標が向上しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

節目年齢の対象に対するがん検診の自己負担助成を拡大しました。
また、町公式LINEによる集団がん検診及び20歳から39歳までの方のための健診の申し込みを開始しました。
加えて受診率向上のため、役場入口に掲示を行う等がん検診、歯周病検診の受診勧奨方法を見直しました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

がん検診の自己負担助成を拡大した結果、受診率が向上しました。今後もがんの早期発見・早期治療につなげるため、がん検診の受診勧奨や啓発を継続する必要があります。
また、検診受診率が低い子育て世代や働き盛り世代に向けて、検診を受けやすい環境づくりを進め、青壮年期から生活習慣病発症予防に取り組む必要があります。
がん検診に加え、生涯を通じた歯周病予防及びオーラルフレイル予防のために歯周病検診及び口腔機能評価に取り組む必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	特定健診と同時実施のがん検診において子宮頸がん及び乳がん検診を加え、女性の受診を促します。 新たに75歳を対象にした口腔機能評価を開始します。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	県下統一の問診票を用いた歯周病検診を開始します。また、75歳を対象にした口腔機能評価の実施医療機関を６医療機関から全医療機関に拡大します。更に20歳、25歳を対象にした歯周病検診の実施について検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	節目年齢の対象に対するがん検診の自己負担助成を拡大します。 また、LINEによるがん検診及び20歳から39歳までの方のための健診の申し込みを開始します。 加えて受診率向上のため、がん検診、歯周病検診の受診勧奨方法を見直します。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　4

1	事業名	成人保健健康教育事業	ｺｰﾄﾞ	01	04	01	02	04	-
2	担当部課	健康福祉部	健康保険課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　誰もが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01　健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	①　疾病予防・健康増進の推進						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	健康講座等で健康教育を受ける人等、町民（40歳から64歳までの町民）
3	どのような状態にしたいのか（意図）	健康的な生活を送ることができるよう健康に関する意識を高め、正しい知識を持って健康づくりに取り組むことができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

成人保健健康教育事業
(1) 骨粗しょう症予防教室
骨粗しょう症検診受診者の内要精密検査等と判定された方を対象に講座を実施しました。
開催回数６回（２クール）　参加者　75人
(2) とうごう体操普及推進事業
とうごう体操出前講座
地区等からの依頼により、とうごう体操の実演や講習会を開催しました。
開催回数２回　参加者103人
(3) 文化産業まつり健康コーナー
町民を対象に、健康に対する意識の向上を図るために健康コーナーを設けました。
1回　2,526人（延べ）
(4) いきいき健康マイレージ
愛知県と東郷町の協働事業としてチャレンジシートを作成し、６月１日から開始しました。日々の健康づくりができる環境の整備や動機付けを行いました。今年度からLINEでの参加を可能にしました。
100ポイント達成者　289人　（内「まいか」取得者213人）
(5) 健康づくりリーダー健康体操教室
12回　153人
(1)～(5)の合計　21回　3,146人

5 活動指標

指標名	指標の説明（指標式）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
成人保健健康教育の実施回数	成人保健健康教育の実施回数	令和３年度	回 7.00	回	個別計画による目標値はありません。
		令和４年度	回 15.00	回	
		令和５年度	回 27.00	回	
		令和６年度	回 21.00	回	

6 成果指標

指標名	指標の説明（指標式）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
成人保健健康教育の参加者数	成人保健健康教育の参加者数	令和３年度	人 381.00	人 177.00	前年度実績
		令和４年度	人 1,477.00	人 381.00	
		令和５年度	人 2,946.00	人 1,477.00	
		令和６年度	人 3,146.00	人 2,946.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	1,573,907　円	決算額	1,075,924　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 4
	直接事業費①（②+③+④）		1,573,907	1,075,924	68.4 %	1,387,000	評価の符号
		一般財源②	1,069,907	571,924	53.5 %	883,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	504,000	504,000	100.0 %	504,000	
	概算人件費⑤		3,341,099	3,379,009	101.1 %		
	総合計（①+⑤）		4,915,006	4,454,933	90.6 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		4,411,006	3,950,933	89.6 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		163,371	188,140	115.2 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		1,497	1,256	83.9 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-22.2 %	×
	②成果指標の実績向上度	6.8 %	○
	③成果指標の目標達成度	6.8 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-10.4 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

各種イベント及び教室の参加者が増加し、成果指標が向上しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

ウェアラブル端末などのデジタル技術を活用した運動管理について骨粗しょう症予防教室等で広く周知し、利用を推進しました。

また、民間事業者に類似事業があることからきらめきエクササイズを廃止した他、とうごう体操出前講座を地区の健康講座と統合しました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

いきいき東郷21（第３次）においてICTの活用による効果的な健康づくりを推進しています。令和５年度からLINEアプリを用いた健康マイレージを開始しましたが、参加者に対して達成者が少ない状態です。県開発の健康マイレージ連動アプリは歩数計アプリとの連動や、マイレージ参加者同士のランキング機能及び通知機能を有することから、達成につながりやすいため、導入を検討していく必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	県開発の健康マイレージアプリ「あいち健康プラス」を導入します。また、広報紙に歯周病予防についての特集を掲載し、健康づくりの意識を高めます。更に、健康日本21（第３次）のアクションプランに基づいたテーマで文化産業まつりの健康コーナーを実施します。 また、NPO法人と連携した健康教育を地域で実施します。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	健康マイレージアプリ「あいち健康プラス」の効果測定を行います。また、アプリの通知機能を利用して、前年度利用者に対してマイレージ事業への継続参加を促します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	いきいき東郷21（第２次）最終評価において、ウェアラブル端末等を利用して日頃の運動量のセルフチェックを行う人は３割を下回っているため、ウェアラブル端末などのデジタル技術を活用した運動管理について骨粗しょう症予防教室等で広く周知し、利用を推進します。 また、民間事業者に類似事業があることからきらめきエクササイズを廃止する他、とうごう体操出前講座を地区の健康講座と統合します。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　5

1	事業名	成人保健相談・訪問指導事業	ｺｰﾄﾞ	01	04	01	02	05	－
2	担当部課	健康福祉部	健康保険課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　誰もが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01　健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	①　疾病予防・健康増進の推進						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	相談（訪問）が必要な人
3	どのような状態にしたいのか（意図）	相談者が心身の健康に関する相談、指導及び助言を受けることができ、家庭における健康管理が促進されるようにします。また、心身機能の低下の防止と健康の保持増進が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

成人保健相談・訪問指導事業
⑴　健康相談　2,382人
　ア　みんなの栄養相談（毎週月～金曜日、ただし祝日は除く。）　1人
　　内容　栄養相談、食生活に関する相談など
　イ　からだ・こころの健康相談（毎週月曜日、ただし祝日は除く。）　14人
　　内容　からだやこころに関する相談
　ウ　20～39歳の方のための健診結果説明･相談会　237人
　　（内、重点健康相談を受けた人数　173人）
　エ　文化産業まつり健康コーナー　延べ2,526人　実451人
　　薬剤師コーナー　383人　内容：薬分包体験、薬相談、栄養サロン、脳年齢チェック
　　保健師コーナー　385人　内容：よい睡眠のススメ
　　藤田医科大学コーナー　407人　内容：お手軽健康チェック、健康相談、白衣撮影
　　瀬戸保健所　301人　内容：たばこクイズ、アルコールパッチテスト
　　歯科医師会コーナー　361人　内容：舌の使い方チェック
　　健康づくりリーダー　54人　内容：みんなで楽しくとうごう体操
　　コープあいち　361人　内容：ベジチェック
　　食生活改善推進員コーナー　274人　内容：食の力で健康アップ
　オ　若年者向け保健指導
　　20～39歳の方のための健診においてメタボリックシンドロームに該当した方に対してトレーニングジムを利用した個別支援を行いました。
　　実５人　延べ25人
⑵　成人訪問指導
　訪問相談　０件
⑶　こころの健康相談先の周知
　ア　集団がん検診会場で「こころの健康グッズ」の配布を行い、相談先の周知をしました。
　イ　「まもろうよこころ」「５分でできる職場ストレスチェック」を保健事業年間スケジュールに掲載しました。

5 活動指標

指標名	20～39歳の方のための健診結果説明・相談を受けた人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	人 222.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和４年度	人 142.00	人	
		令和５年度	人 204.00	人	
		令和６年度	人 237.00	人	

6 成果指標

指標名	20～39歳の方のための健診後説明・相談にて、重点健康相談を受けた人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和３年度	人 126.00	人 0.00	前年度の実績値
指標の説明（指標式）	重点とは、高血圧・高脂血症・糖尿病・歯周疾患・骨粗しょう症・肥満等についての相談・指導のことをいいます。	令和４年度	人 114.00	人 126.00	
		令和５年度	人 156.00	人 114.00	
		令和６年度	人 173.00	人 156.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	388,640　円	決算額	352,636　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 5
	直接事業費①（②+③+④）		388,640	352,636	90.7 %	608,000	評価の符号
		一般財源②	218,640	182,636	83.5 %	438,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	170,000	170,000	100.0 %	170,000	
	概算人件費⑤		1,750,100	2,494,030	142.5 %		
	総合計（①+⑤）		2,138,740	2,846,666	133.1 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		1,968,740	2,676,666	136.0 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		9,651	11,294	117.0 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		12,620	15,472	122.6 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	16.2 %	○
	②成果指標の実績向上度	10.9 %	○
	③成果指標の目標達成度	10.9 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	36.0 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

20～39歳の健診受診者が増加したため、保健指導を受ける人が増え、成果指標及び活動指標が向上しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

20～39歳の国保加入者に対して圧着ハガキで受診勧奨を行い、若い時から健診や保健指導を受けることの大切さを伝えました。また、支援を必要とする方の相談を行い、福祉課と連携しながら支援しました。
また、国、県に類似事業があることから「こころの体温計」を廃止しました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

健康寿命の延伸には若い時期から自身の健康に関心を持ち、検診の重要性や生活習慣病の発症・重症化予防に対して意識が高められるように情報提供や動機付けをしていくことが必要です。正しい生活習慣を主体的に取り入れられるように、土日や夜間に利用できるトレーニングジムを活用した保健指導等の事業の周知が必要です。
また、保健所及び庁内で連携して困難ケースの対応を行う等、包括的支援を行うための協力体制がとれるようにしていく必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	瀬戸保健所との連携会議に出席し、連携して精神保健福祉事業を進めます。また、重層的支援会議等への参加を通して、包括的支援を行うための協力体制が取れるようにします。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	LINEの通知機能を用いて前年度の20～39歳の健診受診者に対し、受診勧奨を行い、健診及び保健指導を受けること、継続していくことの大切さを伝えます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	20～39歳の国保加入者に対して圧着ハガキで受診勧奨を行い、若い時から健診や保健指導を受けることの大切さを伝えていきます。 また、支援を必要とする方への訪問を行い、福祉課と連携しながら支援します。 また、国、県に類似事業があることから「こころの体温計」を廃止します。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　6

1	事業名	保健衛生普及費事業	ｺｰﾄﾞ	03	04	01	01	01	－
2	担当部課	健康福祉部	健康保険課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　誰もが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01　健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	①　疾病予防・健康増進の推進						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	国民健康保険被保険者
2	働きかける相手（対象）	国民健康保険被保険者、国民健康保険団体連合会
3	どのような状態にしたいのか（意図）	被保険者自らの健康への関心を高め、日常の健康管理や健康に関する取組により、被保険者の健康保持及び医療費の抑制が図られるようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

保健衛生普及費事業
　疾病予防に資するため、以下の事業を実施しました。
⑴　医療費の通知（年６回）
⑵　後発（ジェネリック）医薬品の差額通知（年２回）

5　活動指標

指標名		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
医療費通知の発送件数		令和３年度	通 23,412.00	通	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和４年度	通 23,066.00	通	
		令和５年度	通 22,138.00	通	
		令和６年度	通 21,330.00	通	

6　成果指標

指標名		年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
後発（ジェネリック）医薬品の利用割合		令和３年度	% 76.10	% 72.55	過去２か年の平均
指標の説明（指標式）	ジェネリック医薬品レセプト件数÷総レセプト件数×100（当該年度９月診療分）	令和４年度	% 76.70	% 75.15	
		令和５年度	% 78.50	% 76.40	
		令和６年度	% 84.00	% 77.60	

7　直接事業費計	前年度決算額	1,886,992　円	決算額	2,044,121　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 6
	直接事業費①（②+③+④）		1,886,992	2,044,121	108.3 %	2,289,000	評価の符号
		一般財源②	0	0	0.0 %	0	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	1,886,992	2,044,121	108.3 %	2,289,000	
	概算人件費⑤		1,034,150	1,609,052	155.6 %		
	総合計（①+⑤）		2,921,142	3,653,173	125.1 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		1,034,150	1,609,052	155.6 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		47	75	159.6 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		13,174	19,155	145.4 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-3.6 %	△
	②成果指標の実績向上度	7.0 %	○
	③成果指標の目標達成度	8.2 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	55.6 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

「ジェネリック医薬品相談カード」の配布や後発医薬品の差額通知を送付することで、後発医薬品の普及啓発をしたため、成果指標が向上しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

特にありません。

7 総合評価	
継続実施	☑
一部見直し	☐
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

後発医薬品の普及啓発により、医療費適正化へ取り組む必要があります。
また、自分自身の健康を意識し、健康維持・増進に取り組んでもらえるよう推進する必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	後発医薬品の普及啓発を継続し、医療費適正化を推進します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　7

1	事業名	疾病予防事業	ｺｰﾄﾞ	03	04	01	02	01	－
2	担当部課	健康福祉部	健康保険課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　誰もが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01　健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	①　疾病予防・健康増進の推進						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	国民健康保険被保険者
2	働きかける相手（対象）	国民健康保険被保険者、国民健康保険団体連合会
3	どのような状態にしたいのか（意図）	被保険者自らの健康への関心を高め、日常の健康管理や健康に関する取組により、被保険者の健康保持及び医療費の抑制が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

疾病予防事業
疾病予防に資するため、以下の事業を実施しました。　(1)+(2)＝106人
(1) 糖尿病重症化予防の保健指導
ア　健診結果により糖代謝異常が疑われ服薬をしていない人へ、集団健診の結果説明会や電話等にて管理栄養士による受診勧奨や栄養指導を行いました。（実施者数　69人）
イ　過去に糖尿病で既往歴はあるが、医療機関の受診歴がない人へ電話や手紙による受診勧奨を行いました。（実施者数　25人）
(2) 糖尿病性腎症重症化予防の保健指導
ア　令和４年度のレセプトを分析し、糖尿病性腎症病期２期～４期の状態にあり、主治医の協力を得た人に対し専門職による、６か月間の継続保健指導を実施しました。（実施者数　5人）
イ　令和４年度に当保健指導を行った人に対し専門職によるフォローアップの保健指導を実施しました。（実施者数　7人）

5 活動指標

指標名	糖尿病重症化予防と糖尿病性腎症重症化予防の保健指導の実施者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	人 85.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和４年度	人 100.00	人	
		令和５年度	人 90.00	人	
		令和６年度	人 106.00	人	

6 成果指標

指標名	糖尿病重症化予防と糖尿病性腎症重症化予防の保健指導の実施者数/対象者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和３年度	% 100.00	% 100.00	前年度実績値
指標の説明（指標式）		令和４年度	% 100.00	% 100.00	
		令和５年度	% 100.00	% 100.00	
		令和６年度	% 100.00	% 100.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	5,223,854　円	決算額	3,870,603　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 7
	直接事業費①（②+③+④）		5,223,854	3,870,603	74.1 %	5,172,000	評価の符号
		一般財源②	0	0	0.0 %	0	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	5,223,854	3,870,603	74.1 %	5,172,000	
	概算人件費⑤		7,875,448	9,734,764	123.6 %		
	総合計（①+⑤）		13,099,302	13,605,367	103.9 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
	町費投入額（②+③+⑤）		7,875,448	9,734,764	123.6 %		
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		87,505	91,837	105.0 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		78,754	97,348	123.6 %		

Ⅲ．（Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	17.8 %	○
	②成果指標の実績向上度	0.0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0.0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	23.6 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

糖尿病性腎症等重症化予防の勧奨対象者が増加したため、活動指標が向上しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

糖尿病性腎症重症化予防の保健指導の利用勧奨において、電話にて事業内容の詳細を説明しながら勧奨を行いました。
また、糖尿病性腎症重症化予防事業の保健指導に参加した人の５年後の状況をレセプトデータ等により確認し、事業効果を評価しました。（人工透析移行者０人）

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

第３期データヘルス計画（令和６年３月策定）において、１人当たりの医療費や糖尿病患者の割合が県より高いことから、糖尿病性腎症重症化予防として受診勧奨や栄養相談を実施する必要があります。特に、糖尿病腎症のリスクが高いものに対し、人工透析への移行の遅延や予防のために保健指導を実施していく必要があります。また、医療との連携が不可欠であることから、医師会との連携をより強化していく必要があります。

Ⅳ．（Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	服薬適正化事業として、複数の医療機関から重複投与や多剤投与されている者を対象に通知を発送し、保険薬局等にて相談を促す事業を実施します。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	第３期データヘルス計画に基づき、事業を計画的に実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	糖尿病性腎症重症化予防の保健指導では、事業内容の詳細を伝えることができる電話勧奨を実施します。令和元年度に糖尿病腎症重症化予防事業の保健指導に参加した人の５年後の腎症病期の変化を調べ評価します。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　8

1	事業名	特定健康診査等事業	ｺｰﾄﾞ	03	04	02	01	01	-
2	担当部課	健康福祉部	健康保険課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　誰もが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01　健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	①　疾病予防・健康増進の推進						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	国民健康保険被保険者（40歳以上）
2	働きかける相手（対象）	国民健康保険被保険者（40歳以上）
3	どのような状態にしたいのか（意図）	糖尿病等の生活習慣病、とりわけメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の該当者及び予備群を減少させることにより、疾病の予防・改善や健康増進を図り、将来的な医療費の抑制を図ります。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

特定健康診査等事業

(1)　特定健康診査
　集団健診は、40～74歳を対象に実施しました。（実施者597人）
　個別健診は、町内14医療機関において５月１日から11月30日の期間で実施しました。（実施者1,492人）
　特定健診対象者数　5,031人　受診者　2,089人　受診率　41.5%（速報値）

(2)　特定健診未受診者対策事業　実施者6,582人
　新しく特定健診の対象となった者等に電話勧奨を実施し、検診対象者の未受診状況に合わせた受診勧奨ハガキを作成し、６月末と９月末に送付しました。

(3)　集団健診結果説明会　実施者　594人
　管理栄養士又は保健師が面談で健診の結果を説明し、健康増進を目的とした保健指導を行いました。

(4)　特定保健指導
　ア　動機付け支援・・・特定健康診査の結果により「動機付け支援に該当」と判断された者に、生活習慣の改善を促すため、特定保健指導を実施しました。利用者88人①　対象者165人③
　イ　積極的支援・・・特定健康診査の結果により「積極的支援該当」と判断された者に、生活習慣の改善を促すため、特定保健指導を実施しました。　利用者18人②　対象者47人④

(5)　トレジムを利用した運動支援
　特定保健指導の対象者に対して、継続した運動習慣を身に付けるための支援として、運動指導士によるアドバイスを受けながら行うウォーキング教室の実施（参加者延べ人数126人）や、個人毎に作成した運動プログラムを基に実施するトレジム利用券の配布（利用者39人）を行いました。

(6)　医療機関と連携した栄養指導
　個別健診を受診した方のうち、医師から栄養指導の紹介があった者に対して、生活習慣病重症化予防を目的とした管理栄養士による栄養指導を行いました。実施者　33人

(7)　特定保健指導未利用者対策事業
　特定保健指導未利用者に対し、65～74歳には専門職による電話勧奨（実施者数　87人）を実施し、40～64歳には、対象者の携帯端末を利用したICT保健指導の利用勧奨（実施者数　56人）を行いました。

(8)　特定健診の周知として４月に対象者へ受診券を発送し、各医療機関及び公共施設にのぼり旗を設置しました。

5　活動指標

指標名		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
特定保健指導対象者数		令和３年度	人 235.00	人
指標の説明（指標式）	特定保健指導の対象者数（動機付け支援③＋積極的支援④）※当該年度は速報値	令和４年度	人 209.00	人
		令和５年度	人 191.00	人
		令和６年度	人 212.00	人

個別計画による目標値はありません。

6　成果指標

指標名		年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
特定保健指導利用率（初回面接実施率）		令和３年度	% 36.60	% 35.60	前年度実績値
指標の説明（指標式）	特定保健指導利用者数（①＋②）÷特定保健指導対象者数（③＋④）【交付金実績値】※当該年度は速報値（112（人）/191（人））	令和４年度	% 49.30	% 36.60	
		令和５年度	% 58.60	% 49.30	
		令和６年度	% 50.00	% 58.60	

7　直接事業費計	前年度決算額	24,345,747　円	決算額	27,525,839　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 8
	直接事業費①（②+③+④）		24,345,747	27,525,839	113.1 %	30,573,000	評価の符号
		一般財源②	0	0	0.0 %	0	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	24,345,747	27,525,839	113.1 %	30,573,000	
	概算人件費⑤		5,727,598	6,758,018	118.0 %		
	総合計（①+⑤）		30,073,345	34,283,857	114.0 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		5,727,598	6,758,018	118.0 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		29,987	31,877	106.3 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		97,741	135,160	138.3 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	11.0 %	○
	②成果指標の実績向上度	-14.7 %	×
	③成果指標の目標達成度	-14.7 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	18.0 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

特定保健指導利用率（初回面接実施率）が減少したため、成果指標が低下しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

特定健康診査の受診率向上に向け、集団健診の申込みを手軽に行うことができるよう町公式LINEによる申込みを開始しました。健診履歴から、個人の健康行動をグループに分け、健康行動別に受診勧奨はがきを作成し通知しました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

特定健康診査受診率が低下していることから、受診率向上のための受診勧奨や継続受診勧奨を強化することが必要です。特定健診と同時のがん検診の実施や町公式LINE等による申込み、受診勧奨はがきの送付等の取組は引き続き実施していく必要があります。特定保健指導の利用率向上に向け、ICTの活用や利用勧奨なども継続して実施していく必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	働く世代の受診機会を増やすこと及び利便性を更に高めるために、特定健診と同時のがん検診に乳がん検診と子宮がん検診も受検できるようにします。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	特定健康診査受診率向上のため、受診勧奨の対象者を検討し、電話勧奨と受診勧奨はがきの送付を実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	特定健康診査の受診率向上に向け、集団健診の申込みを手軽に行うことができるLINE申込みができる環境を整えます。令和４年度特定健康診査受診者のうち令和５年度未受診者に、電話による受診勧奨を行います。また、健診履歴から、個人の健康行動をグループに分け、健康行動別に受診勧奨はがきを作成し通知します。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　9

1	事業名	健康づくり地区活動支援事業	ｺｰﾄﾞ	01	04	01	02	06	-
2	担当部課	こども未来部	こども健康課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　誰もが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01　健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	②　地域ぐるみの健康づくり						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	地区における健康づくり活動に関心がある人・関係機関
3	どのような状態にしたいのか（意図）	町民一人ひとりが「自分の健康は自分でつくる」という意識を持ち、生涯を通じた健康づくりを主体的に地域で取り組むことができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

健康づくり地区活動支援事業
　健康づくり地区活動支援として、児童館、子育て支援センター等からの依頼による健康に関する講座の実施や食生活改善推進員の活動の支援を実施しました。また、食生活改善推進員の養成講座を開催し、７名の参加及び推進員への新規登録となりました。
⑴　健康づくり地区活動支援（地区の健康講座）　９回　95人
　ア　児童館　６回　親子30組　62人
　イ　子育て支援センター　１回　親子８組　17人
　ウ　自治会　２回　親子６組　16人
⑵　食生活改善推進員活動支援　助成額37,000円　　17回　180人
　　町民の食を通じた健康づくりを支援することを目的とし食生活改善推進員協議会が行う食生活改善事業に要する費用に対し、助成金を交付しました。
　ア　定例会　12回　131人
　イ　研修会　１回　11人
　ウ　勉強会　４回　38人

5 活動指標

指標名	健康づくり地区活動支援の実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	回 33.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和４年度	回 26.00	回	
		令和５年度	回 30.00	回	
		令和６年度	回 26.00	回	

6 成果指標

指標名	健康づくり地区活動支援の参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和３年度	人 302.00	人 205.00	前年度実績
指標の説明（指標式）		令和４年度	人 349.00	人 302.00	
		令和５年度	人 367.00	人 349.00	
		令和６年度	人 275.00	人 367.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	69,763　円	決算額	262,872　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 9
	直接事業費①（②+③+④）		69,763	262,872	376.8 %	197,000	評価の符号
		一般財源②	59,263	219,472	370.3 %	135,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	10,500	43,400	413.3 %	62,000	
	概算人件費⑤		3,120,208	3,073,984	98.5 %		
	総合計（①+⑤）		3,189,971	3,336,856	104.6 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		3,179,471	3,293,456	103.6 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		105,982	126,671	119.5 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		8,663	11,976	138.2 %		

Ⅲ．（Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-13.3 %	○
	②成果指標の実績向上度	-25.1 %	×
	③成果指標の目標達成度	-25.1 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	3.6 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

健康づくり地区活動支援の実施回数が減少し、それに伴い参加者数も減少したことから、成果指標が低下しました。
３年に１回実施している食生活改善推進員の養成講座を開催したため、直接事業費が増加しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

食生活改善推進員の養成講座を開催し、７名の参加及び推進員への新規登録に繋がりました。
民間企業との「子ども・子育て支援に関する連携協定」を締結し、食育に関する教室を共同開催しました。併せて子どもの食生活に役立つ製品の提供などの連携を図りました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

健康づくりは個人だけでなく、地域や所属する団体等様々な場面で取り組むことができる環境が大切です。健康づくりのきっかけとして活用してもらえるよう、健康づくり地区活動支援の活動について、地域や団体等に対してチラシを配布する等、積極的に周知啓発に努めていく必要があります。
また、新たに食生活改善推進員に登録された７名が、地域で食育の普及啓発活動に寄与できるよう、研修会を通じ育成をしていくことが必要です。

Ⅳ．（Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	新型コロナウイルス感染症の影響で中止していた食育に関する料理教室を再開します。ライフステージに合わせた食育が提供できるよう、民間企業との「子ども・子育て支援に関する連携協定」を活用しながら、食育に関する教室の共同開催を企画します。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	ボランティアや各種団体等、多様な主体によって健康づくりに関する事業が行われるような体制づくりや民間企業との連携事業を推進していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	食生活改善推進員養成講座を実施し、食生活改善推進員の増加を図ります。 民間企業との「子ども・子育て支援に関する連携協定」を締結し、食育に関する教室の共同開催や子どもの食生活に役立つ製品の提供などの連携を図ります。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　10

1	事業名	保育園給食事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	02	06	02	-
2	担当部課	教育部	給食センター						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　誰もが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01　健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	③　食育の推進						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	保育園児、保護者
2	働きかける相手（対象）	保育園児、保育士、父母の会、食材
3	どのような状態にしたいのか（意図）	園児の健全な発達に資するため、安全で安心かつ、栄養バランスの取れた魅力あるおいしい給食が提供できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

保育園給食賄材料費（町内４保育園等で145,091食）
⑴　園児の心身の健全な発達に資するため、栄養のバランスに配慮した献立内容で調理し、給食を実施しました。
⑵　各園の代表、栄養士による保育園給食献立委員会を11回開催しました。
⑶　給食用物資選定委員会を11回開催しました。
⑷　園児向けの食育指導を実施しました。（中部・南部・たかね・音貝　計29回）
⑸　東郷町産の食材を使用した給食を実施しました。（使用食材22品目）

主な食材名	使用月	使用した献立名
米	年中	白飯、お米のタルト
トマト	年中	東郷町産トマト、米粉のハヤシライス
ナス	６～８月	なすのみそ汁、ナスのミンチカレー
さつまいも	11～１月	さつまいものみそ汁、さつまいもの豆乳シチュー、鬼まんじゅう
はくさい	12～１月	ひきずり、どさんこ汁

⑹　有機野菜を使用した給食を実施しました。（使用食材８品目）

主な食材名	使用月	使用した献立名
小松菜	４～３月	小松菜のしらす和え、生揚げと小松菜のみそ汁
たまねぎ	５～６月	ツナと玉ねぎのマリネ、オニオンスープ
ピーマン	９月	夏野菜の米粉カレーライス、夏野菜のスープ
にんじん	５～６、２月	有機にんじんの豆乳ポタージュ、キャロットハムサラダ
ほうれんそう	４、２月	ほうれんそうの和え物

⑺　規格外の東郷町産さつまいもを鬼まんじゅうにして提供しました。
⑻　園児の食物アレルギー対象食材を除いた「にこにこ給食」を12回実施しました。
⑼　卒園児対象のリクエスト献立を実施しました。

5 活動指標

指標名		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
保育園用給食の年間総給食数		令和３年度	食 164,778.00	食	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	４保育園、ハーモニー、小規模保育室ひよこルームの乳児・幼児・職員及び給食センターでの総給食数（保存食は含めない）	令和４年度	食 171,513.00	食	
		令和５年度	食 138,782.00	食	
		令和６年度	食 145,091.00	食	

6 成果指標

指標名		年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
東郷町産の食材を提供した給食回数		令和３年度	回 108.00	回 109.00	前年度実績値
指標の説明（指標式）	米飯を除いた提供数	令和４年度	回 139.00	回 108.00	
		令和５年度	回 142.00	回 139.00	
		令和６年度	回 120.00	回 142.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	41,500,286　円	決算額	47,501,520　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 10
	直接事業費①（②+③+④）		41,500,286	47,501,520	114.5 %	49,178,000	評価の符号
		一般財源②	14,193,615	19,159,288	135.0 %	49,178,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	27,306,671	28,342,232	103.8 %	0	
	概算人件費⑤		11,155,541	11,375,893	102.0 %		
	総合計（①+⑤）		52,655,827	58,877,413	111.8 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		25,349,156	30,535,181	120.5 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		183	210	114.8 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		178,515	254,460	142.5 %		

Ⅲ．（Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	4.5 %	○
	②成果指標の実績向上度	-15.5 %	×
	③成果指標の目標達成度	-15.5 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	20.5 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		△
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

猛暑により東郷町産の食材（米飯を除く。）の収穫量が減少し、提供した給食回数が減少したため、成果指標が低下しました。

給食センター調理配送等業務（長期継続契約）受託者が、人件費の上昇分を含めているため、町費投入額が増加しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

11月分保育園給食献立表から印刷業者への業務委託及び紙媒体による配布をとりやめ、コドモンに献立表を掲載することにしました。

ＪＡあいち尾東及び産業振興課と協力し、地産地消及び有機食材の安定して供給できる量の拡大に努めました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

保育園給食は、園児の健全な発育に不可欠なものであり、継続して確実に提供する必要があります。

多様化する食物アレルギーに対応するため、アレルギー対象食材を除いた「にこにこ給食」は、献立内容の充実を図りながら継続して実施する必要があります。

Ⅳ．（Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	東郷町産の農作物の給食食材への活用拡大のため、ＪＡあいち尾東と連携し、時期ごとに収穫される品目や収穫量に応じて、東郷町産の農作物を積極的に使用した献立を作成します。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	食育の推進のため、食物アレルギーを持つ児童が安心してクラスメイトと同じ献立を喫食できる機会である「にこにこ給食」の実施を継続します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	東郷町産の有機農産物の給食食材への活用拡大に向け、ＪＡあいち尾東の協力のもと、生産者の圃場を訪問して、農産物の生産状況による給食献立への導入拡大について情報交換します。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　11

1	事業名	給食センター管理運営事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	05	05	02	-
2	担当部課	教育部	給食センター						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　誰もが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01　健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	③　食育の推進						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	保育園児、小中学生
2	働きかける相手（対象）	給食センター施設・設備、調理関係者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	給食センター施設・設備等の適正な維持管理を行い、常に安定稼動させるとともに、衛生的で安全な給食が提供できるようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

給食センター運営費

(1)　魅力あるおいしい給食づくり

ア　献立委員会や物資選定委員会より出された意見やこれまでの反省等を元に旬の食材や地元食材を活用した給食を提供しました。

イ　運営委員会を開催し、センターの運営について審議しました。

(ｱ)　開催日　　令和６年６月19日

(ｲ)　主な内容　令和５年度事業報告、令和６年度事業計画、学校及び保育園の栄養指導計画

(ｳ)　運営委員　教育部長、こども未来部長、学校長４名、各学校ＰＴＡ代表、保育園園長代表、保育園父母の会代表、愛知県瀬戸保健所課長

(2)　食に関する指導の推進

小学校１、３、５年生と中学校３年生に対して、栄養教諭による食に関する指導を行いました。

小学校低学年には栄養素や食習慣等を、中学生には「お弁当を作ろう」をテーマに指導を行いました。

(3)　家庭や地域との連携を密にした給食の推進

ア　食育だより「いただきまーす」を献立表の裏面に掲載し、食育及び給食の歴史について啓発しました。

イ　地場産物の活用に努め、東郷町産の食材を給食に使用しました。

(4)　衛生管理の徹底、食中毒防止

センター内の職員全員（委託業者含む）の検便検査（サルモネラ、赤痢、O-157、冬季はノロウイルス）を月２回実施しました。

(5)　その他

ア　食物アレルギーに対応しやすくするために、加工品等に含まれる食材を献立表に明記しました。

イ　老朽化が進んだコンテナイン消毒保管機を更新しました。

5　活動指標

指標名	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
年間給食実施食数	令和３年度	食 987,075.00	食 個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）：学校（小中学校）＋保育園の合計年間給食実施食数	令和４年度	食 979,326.00	食
	令和５年度	食 943,850.00	食
	令和６年度	食 946,357.00	食

6　成果指標

指標名	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
給食安定提供率	令和３年度	% 100.00	% 100.00	設備の適切な維持管理を行うことで、常に確実に安全な給食を提供しなければならないため、目標値は100%としました。
指標の説明（指標式）：（年間給食実施回数－配送遅延回数）／年間給食実施回数	令和４年度	% 100.00	% 100.00	
	令和５年度	% 100.00	% 100.00	
	令和６年度	% 100.00	% 100.00	

7　直接事業費計	前年度決算額	216,345,502　円	決算額	218,116,158　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 11
	直接事業費①（②+③+④）		216,345,502	218,116,158	100.8 %	258,903,000	評価の符号
		一般財源②	216,345,502	218,116,158	100.8 %	258,903,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤		7,251,103	7,766,989	107.1 %		
	総合計（①+⑤）		223,596,605	225,883,147	101.0 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		223,596,605	225,883,147	101.0 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		237	239	100.8 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		2,235,966	2,258,831	101.0 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.3 %	○
	②成果指標の実績向上度	0.0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0.0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.0 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

年間給食実施食数が、諸輪小、東郷中、春木中、保育園で増加したことから、活動指標が向上しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

老朽化が進んだコンテナイン消毒保管機を更新しました。
給食センター別館の屋根等から漏水が発生したため、防水工事を実施しました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

給食センターは、本館と別館が安定稼働し、給食の調理及び配送を安全かつ適切に実施できるよう努める必要があります。本館は平成４年度の開館から30年以上が経過し、修理や交換が必要な設備及び備品が多数あるため、計画的に更新、修繕等を実施していく必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	老朽化が進んだコンテナイン消毒保管機及び本館荷受け室のシャッターを更新します。本館調理場空調設備工事の設計業務を実施します。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	安心・安全な給食の提供を行うため、調理場内の衛生環境の向上に取り組みます。調理員の作業の安全確保を図るため、本館調理場空調設置工事を実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	老朽化が進んだコンテナイン消毒保管機を更新します。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　12

1	事業名	小学校給食事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	05	05	03	-
2	担当部課	教育部	給食センター						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　誰もが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01　健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	③　食育の推進						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	小学生、保護者
2	働きかける相手（対象）	児童、教員、保護者、食材
3	どのような状態にしたいのか（意図）	児童の健全な発達に資するため、安全で安心かつ、栄養バランスの取れた魅力あるおいしい給食が提供できるようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

小学校分賄材料費
(1)　提供食数　546,052食
(2)　献立作成の重点
ア　家庭の食事で不足しがちなカルシウムに注目し、特に多く含む献立には献立表に★マークをつけ、食生活の改善に役立てられるよう啓発しました。
イ　噛みごたえのある食品を使用して「かみかみメニューの日」を設け、噛むことの大切さを啓発しました。
ウ　児童の食物アレルギー対象食材を除いた「にこにこ給食」を９回実施しました。
(3)　応募献立
児童に給食への関心を高めてもらうため、献立を募集しました。受賞献立は、給食として提供しました。
テーマは「東郷のめぐみたっぷり！我が家の自慢料理！」（受賞献立数　11献立）
(4)　地場産物の使用を推進し、東郷町産食材を給食で使用しました。（使用食材22品目）
また、地産地消推進事業として東郷町産食材５品目について公費により給食を提供しました。

食材名	使用月	使用した献立名
さつまいも(※)	１月	さつまいもコロッケ、鬼まんじゅう
米（※）	６～３月	東郷町産お米のタルト、米粉のオムレット、米粉のナポリタン、みそ煮込みうどん
かぼちゃ(※)	９月	夏野菜カレー　など

(※)は地産地消推進事業対象

(5)　有機野菜を使用した給食を実施しました。（使用食材６品目）

主な食材名	使用月	使用した献立名
小松菜	４～11月	小松菜の米粉かき揚げ、小松菜のおひたし他
ピーマン	９月	夏野菜カレー

(6)　残食量
給食で生じた残食を給食センターに集め、可燃物として処理を行いました。
残食量：合計16,508kg　86kg/回　残食率：5.6%
(7)　公費負担
学校給食費の定額制を採用しました。（児童3,400円／月、教員等4,200円／月）

5　活動指標

指標名	小学校用給食の年間総給食数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	食 564,866.00	食	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	６小学校、ハートフル東郷の児童・教員及び給食センターの総給食数（保存食は含めない）	令和４年度	食 554,731.00	食	
		令和５年度	食 549,538.00	食	
		令和６年度	食 546,052.00	食	

6　成果指標

指標名	小学校給食満足度（給食が大好きと好きな児童の割合）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和３年度	% 82.60	% 77.30	過去３年間の平均値
指標の説明（指標式）	給食に関するアンケートにおけるアンケート項目「学校給食は好きですか？」の集計結果	令和４年度	% 81.50	% 78.60	
		令和５年度	% 82.20	% 80.30	
		令和６年度	% 82.10	% 82.10	

7　直接事業費計	前年度決算額	163,842,967　円	決算額	172,575,665　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 12
	直接事業費①（②+③+④）		163,842,967	172,575,665	105.3 %	178,433,000	評価の符号
		一般財源②	50,338,257	7,405,385	14.7 %	178,433,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	113,504,710	165,170,280	145.5 %	0	
	概算人件費⑤		5,418,406	6,119,446	112.9 %		
	総合計（①+⑤）		169,261,373	178,695,111	105.6 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		55,756,663	13,524,831	24.3 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		101	25	24.8 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		678,305	164,736	24.3 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-0.6 %	△
	②成果指標の実績向上度	-0.1 %	△
	③成果指標の目標達成度	0.0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-75.7 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		△
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

児童数の減少により年間総給食数が減少し、活動指標が低下しました。物価高騰の影響により賄材料費の支出金額が増加し、直接事業費が増加しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

にこにこ給食を１学期当たり３回（年12回）実施しました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

学校給食は、児童の健全な発育に不可欠なものであり、継続して確実に提供する必要があります。多様化する食物アレルギーに対応するため、アレルギー対象食材を除いた「にこにこ給食」は、献立内容の充実を図りながら継続して実施する必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	東郷町産の農作物の給食食材への活用拡大のため、ＪＡあいち尾東と連携し、時期ごとに収穫される品目や収穫量に応じて、東郷町産の農作物を積極的に使用した献立を作成します。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	食物アレルギー対策や衛生管理を適切に行い、安全な給食を提供できるよう、運用面・設備面の点検を行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	東郷町産の有機農産物の給食食材への活用拡大に向け、ＪＡあいち尾東の協力のもと、生産者の圃場を訪問して、農作物の生産状況による給食献立への導入拡大について情報交換をします。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　13

1	事業名	中学校給食事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	05	05	04	-
2	担当部課	教育部	給食センター						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　誰もが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01　健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	③　食育の推進						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	中学生、保護者
2	働きかける相手（対象）	生徒、教員、保護者、食材
3	どのような状態にしたいのか（意図）	生徒の健全な発達に資するため、安全で安心かつ、栄養バランスの取れた魅力あるおいしい給食が提供できるようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

中学校分賄材料費

⑴　提供食数　255,214食

⑵　献立作成の重点

ア　家庭の食事で不足しがちなカルシウムに注目し、特に多く含む献立には献立表に★マークをつけ、食生活の改善に役立てられるよう啓発しました。

イ　噛みごたえのある食品を使用して「かみかみメニューの日」を設け、噛むことの大切さを啓発しました。

ウ　生徒の食物アレルギー対象食材を除いた「にこにこ給食」を９回実施しました。

エ　卒業生を対象にタブレットを用いたアンケートを行い、卒業生からのリクエストを献立に取り入れました。

⑶　応募献立

生徒に給食への関心を高めてもらうため、献立を募集しました。受賞献立は、給食として提供しました。
テーマは「東郷のめぐみたっぷり！我が家の自慢料理！」（受賞献立数　11献立）

⑷　地場産物の使用を推進し、東郷町産食材を給食で使用しました。（使用食材22品目）
また、地産地消推進事業として東郷町産食材５品目について公費により給食を提供しました。

食材名	使用月	使用した献立名
さつまいも(※)	１月	さつまいもコロッケ、鬼まんじゅう
米（※）	６～３月	東郷町産お米のタルト、米粉のオムレット、米粉のナポリタン　など
かぼちゃ(※)	９月	夏野菜カレー　など

(※)は地産地消推進事業対象

⑸　有機野菜を使用した給食を実施しました。（使用食材６品目）

主な食材名	使用月	使用した献立名
小松菜	４～11月	小松菜の米粉かき揚げ、小松菜のおひたし他
ピーマン	９月	夏野菜カレー

⑹　残食量
給食で生じた残食を給食センターに集め、可燃物として処理を行いました。
残食量：合計6,574kg　35kg/回　残食率：4.0%

⑺　公費負担
学校給食費の定額制を採用しました。（生徒3,600円／月、教員等4,500円／月）

5　活動指標

指標名		中学校用給食の年間総給食数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			令和３年度	食 257,431.00	食	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		３中学校の生徒・教員等の総給食数（保存食は含めない）	令和４年度	食 253,082.00	食	
			令和５年度	食 255,530.00	食	
			令和６年度	食 255,214.00	食	

6　成果指標

指標名		中学校給食満足度（給食が大好きと好きな生徒の割合）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			令和３年度	% 79.60	% 71.60	過去３年間の平均値
指標の説明（指標式）		給食に関するアンケートにおけるアンケート項目「学校給食は好きですか？」の集計結果	令和４年度	% 75.30	% 75.40	
			令和５年度	% 77.20	% 76.60	
			令和６年度	% 75.20	% 77.40	

7	直接事業費計	前年度決算額	91,565,716　円	決算額	95,043,143　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 13
	直接事業費①（②+③+④）		91,565,716	95,043,143	103.8 %	103,721,000	評価の符号
		一般財源②	31,968,276	3,386,303	10.6 %	103,721,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	59,597,440	91,656,840	153.8 %	0	
	概算人件費⑤		5,418,406	6,119,446	112.9 %		
	総合計（①+⑤）		96,984,122	101,162,589	104.3 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		37,386,682	9,505,749	25.4 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		146	37	25.3 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		484,283	126,406	26.1 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-0.1 %	△
	②成果指標の実績向上度	-2.6 %	△
	③成果指標の目標達成度	-2.8 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-74.6 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		△
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

生徒数の減少により年間総給食数が減少し、活動指標が低下しました。物価高騰の影響により賄材料費の支出金額が増加し、直接事業費が増加しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

にこにこ給食を１学期当たり３回（年12回）実施しました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

学校給食は、生徒の健全な発育に不可欠なものであり、継続して確実に提供する必要があります。多様化する食物アレルギーに対応するため、アレルギー対象食材を除いた「にこにこ給食」は、献立内容の充実を図りながら継続して実施する必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	東郷町産の農作物の給食食材への活用拡大のため、ＪＡあいち尾東と連携し、時期ごとに収穫される品目や収穫量に応じて、東郷町産の農作物を積極的に使用した献立を作成します。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	食物アレルギー対策や衛生管理を適切に行い、安全な給食を提供できるよう、運用面・設備面の点検を行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	東郷町産の有機農産物の給食食材への活用拡大に向け、ＪＡあいち尾東の協力のもと、生産者の圃場を訪問して、農作物の生産状況による給食献立への導入拡大について情報交換をします。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　14

1	事業名	子ども及び学生医療費事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	03	03	-
2	担当部課	健康福祉部	健康保険課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　誰もが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01　健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④　医療体制の充実						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	子ども及び学生医療の受給者
2	働きかける相手（対象）	医療機関及び国民健康保険団体連合会
3	どのような状態にしたいのか（意図）	子どもの健全な育成を支援するとともに、子ども世帯における医療費の負担を軽減し、安心して医療を受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

子ども及び学生医療費事業
⑴　子ども医療費
　０歳から18歳の年度末までの子どもに対して受給者証を交付し、医療機関での保険診療に係る自己負担額を助成しました。（令和５年４月から社会人、婚姻者含む）
⑵　学生医療費
　19歳になる年度の４月１日から24歳になる年度の３月31日までの学生に対し、医療機関での入院に係る保険診療分の自己負担額を償還払い（領収書による払い戻し）で助成しました。（令和５年４月診療分から実施）

5 活動指標

指標名	子ども医療年間平均受給者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	人 8,020.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	各月末の受給者数の総数／12月	令和４年度	人 7,889.00	人	
		令和５年度	人 7,732.00	人	
		令和６年度	人 7,554.00	人	

6 成果指標

指標名	子ども１人当たりの医療費	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和３年度	円/人 38,499.00	円/人 34,313.00	前年度実績値
指標の説明（指標式）	年間医療費／年間平均受給者数	令和４年度	円/人 39,082.00	円/人 38,499.00	
		令和５年度	円/人 46,403.00	円/人 39,082.00	
		令和６年度	円/人 46,131.00	円/人 46,403.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	360,431,077　円	決算額	349,610,425　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 14
	直接事業費①（②+③+④）		360,431,077	349,610,425	97.0 %	321,364,000	評価の符号
		一般財源②	290,420,610	285,163,669	98.2 %	260,654,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	70,010,467	64,446,756	92.1 %	60,710,000	
	概算人件費⑤		3,181,999	2,896,293	91.0 %		
	総合計（①+⑤）		363,613,076	352,506,718	96.9 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		293,602,609	288,059,962	98.1 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		37,972	38,133	100.4 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		6,327	6,244	98.7 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-2.3 %	△
	②成果指標の実績向上度	-0.6 %	△
	③成果指標の目標達成度	-0.6 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.9 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

年間平均受給者数と一人当たりの医療費が減少したことにより、年間医療費が減少したため、町費投入額が減少しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

令和６年12月２日以降の保険証廃止に伴い、マイナンバーによる保険内容の情報連携が図れるよう、各福祉医療について規則を改正しました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

今後も、子どもや学生が安心して医療を受けられる体制を整えるとともに、子育て世帯における医療費の経済的負担の軽減を図る必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	保険証をお持ちでない方については、マイナンバー連携により保険の確認をします。 また、全国健康保険協会愛知支部の高額療養費受領委任制度廃止について、県及び県内市町村と制度の継続を要望します。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	福祉医療地単公費の全国現物給付化に向けて、環境の整備を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	令和６年12月２日以降の保険証廃止に伴い、マイナンバーによる情報連携が図れるよう、各福祉医療について規則を改正します。 また、全国健康保険協会愛知支部の高額療養費受領委任制度廃止について、県及び県内市町村と制度の継続を要望します。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　15

1	事業名	障がい者医療費事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	03	04	-
2	担当部課	健康福祉部	健康保険課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　誰もが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01　健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④　医療体制の充実						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	障がい者医療の受給者
2	働きかける相手（対象）	医療機関及び国民健康保険団体連合会
3	どのような状態にしたいのか（意図）	心身障がい者の経済的な負担を軽減し、安心して医療を受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

障がい者医療費事業
⑴　障がい者医療費（精神障がい者及び後期高齢者医療制度加入者を除く）
　下記に該当する方に対して受給者証を交付し、医療機関での保険診療に係る自己負担額を助成しました。
　ア　身体障害者手帳１～３級の人（65歳未満）
　イ　４級の腎臓機能障がいの人
　ウ　４～６級の進行性筋萎縮症の人
　エ　療育手帳Ａ・Ｂ判定の人（Ａ判定のみ65歳未満）
　オ　自閉症状群と診断された人
⑵　精神障がい者医療費（後期高齢者医療制度加入者を除く）
　ア　自立支援医療（精神通院）制度の受給者に対して受給者証（精神通院のみ）を交付し、精神疾患通院分の保険診療に係る自己負担額を助成しました。
　イ　自立支援医療（精神通院）制度の受給者等に対し、精神疾患入院分の保険診療に係る自己負担額の２分の１を助成しました。
　ウ　精神障害者保健福祉手帳（65歳未満）の１・２級の人に対して受給者証（全疾病）交付し、医療機関での保険診療に係る自己負担額を助成しました。（平成26年８月から助成対象者拡大）

5 活動指標

指標名	年間平均受給者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	人 1,103.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	各月末の受給者数の総数／12月	令和４年度	人 1,131.00	人	
		令和５年度	人 1,226.00	人	
		令和６年度	人 1,279.00	人	

6 成果指標

指標名	１人当たり医療費	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和３年度	円/人 95,813.00	円/人 93,386.00	前年度実績値
指標の説明（指標式）	年間医療費／年間平均受給者数	令和４年度	円/人 96,187.00	円/人 95,813.00	
		令和５年度	円/人 93,108.00	円/人 96,187.00	
		令和６年度	円/人 98,390.00	円/人 93,108.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	114,150,631　円	決算額	125,840,389　円

8 コストの推移	項目	令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 15
	直接事業費①（②+③+④）	114,150,631	125,840,389	110.2 %	138,393,000	評価の符号
	一般財源②	66,247,338	73,102,876	110.3 %	82,503,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
	その他④	47,903,293	52,737,513	110.1 %	55,890,000	
	概算人件費⑤	3,102,449	3,298,557	106.3 %		
	総合計（①+⑤）	117,253,080	129,138,946	110.1 %		
	町費投入額（②+③+⑤）	69,349,787	76,401,433	110.2 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	56,566	59,735	105.6 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	745	777	104.3 %		

Ⅲ．（Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	4.3 %	○
	②成果指標の実績向上度	5.7 %	○
	③成果指標の目標達成度	5.7 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	10.2 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

年間平均受給者数と一人当たりの医療費が増加したことにより、年間医療費が増加したため、町費投入額が増加しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

令和６年12月２日以降の保険証廃止に伴い、マイナンバーによる保険内容の情報連携が図れるよう、各福祉医療について規則を改正しました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

今後も、心身障がい者が安心して医療を受けられるよう、制度内容を周知し、経済的負担の軽減を図る必要があります。

Ⅳ．（Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	保険証をお持ちでない方については、マイナンバー連携により保険の確認をします。 また、全国健康保険協会愛知支部の高額療養費受領委任制度廃止について、県及び県内市町村と制度の継続を要望します。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	福祉医療地単公費の全国現物給付化に向けて、環境の整備を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	令和６年12月２日以降の保険証廃止に伴い、マイナンバーによる情報連携が図れるよう、各福祉医療について規則を改正します。 また、全国健康保険協会愛知支部の高額療養費受領委任制度廃止について、県及び県内市町村と制度の継続を要望します。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　16

1	事業名	母子・父子家庭医療費事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	03	05	-
2	担当部課	健康福祉部	健康保険課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　誰もが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01　健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④　医療体制の充実						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	母子・父子家庭医療の受給者
2	働きかける相手（対象）	医療機関及び国民健康保険団体連合会
3	どのような状態にしたいのか（意図）	母子・父子家庭の経済的な負担を軽減し、安心して医療を受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

母子・父子家庭医療費事業
　母子・父子家庭の18歳の年度末までの児童及びその保護者等となる父母に対して受給者証を交付し、医療機関での保険診療に係る自己負担額を助成しました。
　また、１年ごとに資格確認を行い、受給者証を更新しました。

5 活動指標

指標名	年間平均受給者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	人 513.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	各月末の受給者数の総数／12月	令和４年度	人 524.00	人	
		令和５年度	人 528.00	人	
		令和６年度	人 505.00	人	

6 成果指標

指標名	１人当たり医療費	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和３年度	円/人 48,839.00	円/人 47,432.00	前年度実績値
指標の説明（指標式）	年間医療費／年間平均受給者数	令和４年度	円/人 46,590.00	円/人 48,839.00	
		令和５年度	円/人 57,469.00	円/人 46,590.00	
		令和６年度	円/人 56,565.00	円/人 57,469.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	30,343,441　円	決算額	28,565,222　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 16
	直接事業費①（②+③+④）		30,343,441	28,565,222	94.1 %	31,160,000	評価の符号
		一般財源②	14,427,752	12,455,698	86.3 %	15,530,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	
		その他④	15,915,689	16,109,524	101.2 %	15,630,000	
	概算人件費⑤		2,545,599	2,494,030	98.0 %		
	総合計（①+⑤）		32,889,040	31,059,252	94.4 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		16,973,351	14,949,728	88.1 %		
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		32,146	29,603	92.1 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		295	264	89.5 %		

伸率
向上：○
10%未満低下：△
10%以上低下：×
評価不能：－

その他
（問いに対して）
肯定（Yes）：○
一部否定（No）：△
否定（No）：×

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-4.4 %	△
	②成果指標の実績向上度	-1.6 %	△
	③成果指標の目標達成度	-1.6 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-11.9 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

年間平均受給者数と一人当たりの医療費が減少したことにより、年間医療費が減少したため、町費投入額が減少しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

令和６年12月２日以降の保険証廃止に伴い、マイナンバーによる保険内容の情報連携が図れるよう、各福祉医療について規則を改正しました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

今後も、母子・父子家庭の人が安心して医療を受けられるよう、制度内容を周知し、経済的負担の軽減を図る必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	保険証をお持ちでない方については、マイナンバー連携により保険の確認をします。 また、全国健康保険協会愛知支部の高額療養費受領委任制度廃止について、県及び県内市町村と制度の継続を要望します。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	福祉医療地単公費の全国現物給付化に向けて、環境の整備を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	令和６年12月２日以降の保険証廃止に伴い、マイナンバーによる情報連携が図れるよう、各福祉医療について規則を改正します。 また、全国健康保険協会愛知支部の高額療養費受領委任制度廃止について、県及び県内市町村と制度の継続を要望します。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　17

1	事業名	後期高齢者福祉医療費給付事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	03	06	－
2	担当部課	健康福祉部	健康保険課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　誰もが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01　健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④　医療体制の充実						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	後期高齢者福祉医療の受給者
2	働きかける相手（対象）	医療機関及び国民健康保険団体連合会
3	どのような状態にしたいのか（意図）	受給対象者の経済的な負担を軽減し、安心して医療を受けられるようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

後期高齢者福祉医療費給付事業
　後期高齢者医療保険に加入する下記の要件に該当する方に対して、受給者証を交付し、医療機関での保険診療に係る自己負担額を助成しました。
(1)　障がい者医療該当者
(2)　準母子・父子家庭の祖父母
(3)　精神保健福祉法第29条の措置入院患者
(4)　結核予防法第29条の命令入所者
(5)　寝たきり高齢者及び認知症高齢者（要介護度４又は５）で町民税非課税世帯の人
(6)　精神障がい者医療該当者

5　活動指標

指標名	年間平均受給者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	人 594.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	各月末の受給者数の総数／12月	令和４年度	人 597.00	人	
		令和５年度	人 601.00	人	
		令和６年度	人 607.00	人	

6　成果指標

指標名	１人当たり医療費	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和３年度	円/人 101,407.00	円/人 100,523.00	前年度実績値
指標の説明（指標式）	年間医療費／年間平均受給者数	令和４年度	円/人 98,409.00	円/人 101,407.00	
		令和５年度	円/人 101,634.00	円/人 98,409.00	
		令和６年度	円/人 105,190.00	円/人 101,634.00	

7　直接事業費計	前年度決算額	61,081,754　円	決算額	63,850,550　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 17
	直接事業費①（②+③+④）		61,081,754	63,850,550	104.5 %	65,940,000	評価の符号
		一般財源②	31,198,754	32,553,678	104.3 %	33,450,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	
		その他④	29,883,000	31,296,872	104.7 %	32,490,000	
	概算人件費⑤		2,386,499	2,735,388	114.6 %		
	総合計（①+⑤）		63,468,253	66,585,938	104.9 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		33,585,253	35,289,066	105.1 %		
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		55,882	58,137	104.0 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		330	335	101.5 %		

伸率
向上：○
10%未満低下：△
10%以上低下：×
評価不能：－

その他
（問いに対して）
肯定（Yes）：○
一部否定（No）：△
否定（No）：×

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.0 %	○
	②成果指標の実績向上度	3.5 %	○
	③成果指標の目標達成度	3.5 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	5.1 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

年間平均受給者数と一人当たりの医療費が増加したことにより、年間医療費が増加したため、町費投入額が増加しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

令和６年12月２日以降の保険証廃止に伴い、マイナンバーによる保険内容の情報連携が図れるよう、要綱を改正しました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

今後も、後期高齢者福祉医療に該当する人が、安心して医療を受けれられるよう、制度内容を周知し、経済的負担の軽減を図る必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	保険証をお持ちでない方については、マイナンバー連携により保険の確認をします。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	福祉医療地単公費の全国現物給付化に向けて、環境の整備を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	令和６年12月２日以降の保険証廃止に伴い、マイナンバーによる情報連携が図れるよう、各福祉医療について規則を改正します。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　18

1	事業名	救急医療対策事業	ｺｰﾄﾞ	01	04	01	02	07	-
2	担当部課	健康福祉部	健康保険課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　誰もが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01　健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④　医療体制の充実						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	救急医療を必要とする人
2	働きかける相手（対象）	休日急病診療所、救急病院
3	どのような状態にしたいのか（意図）	早急に医療行為が必要な人が、安心して治療ができるよう医療機関が確保され、その体制が維持できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

救急医療対策事業

愛知県の救急医療体制が構築されているなか、尾張東部医療圏に属する本町は、第１次救急医療施設の休日急病診療所と第２次救急医療施設の尾張東部地域救急医療対策連絡協議会（５市１町）の救急病院に運営費を支出しました。

(1) 第１次救急医療施設　日進市休日急病診療所（日進市）

令和６年度休日急病診療所利用状況

ア	東郷町	416人	12.3%
イ	日進市	1,953人	57.4%
ウ	長久手市	777人	23.1%
エ	その他	241人	7.2%
	計	3,369人	

(2) 第２次救急医療施設　日進おりど病院（日進市）、旭労災病院（尾張旭市）

日進おりど病院と旭労災病院が指定病院です。また、陶生病院が、第３次救急医療施設（第２次救急医療機関の後方病院として脳卒中、心筋梗塞、頭部損傷その他特殊診療部門（熱傷、小児、中毒等）における重篤救急患者の救命医療を担当する。）に指定されています。

※第１次救急医療施設とは、救急医療体制下において、傷病の初期及び急性期症状の医療を担当し、第２次救急医療施設への選別機能を持つ医療機関をいう。

※第２次救急医療施設とは、第１次救急医療施設の後方病院として、入院又は緊急手術を要する救急患者の医療を担当する医療機関をいう。

5 活動指標

			年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
指標名		日進市休日急病診療所（東名古屋医師会運営）受診者数	令和３年度	人 1,520.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）			令和４年度	人 3,347.00	人	
			令和５年度	人 4,311.00	人	
			令和６年度	人 3,369.00	人	

6 成果指標

			年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
指標名		日進市休日急病診療所（東名古屋医師会運営）を受診した東郷町民の数	令和３年度	人 238.00	人 592.00	過去３年間の実績値の平均
指標の説明（指標式）			令和４年度	人 537.00	人 468.00	
			令和５年度	人 581.00	人 462.00	
			令和６年度	人 416.00	人 452.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	3,133,635　円	決算額	3,137,502　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 18
	直接事業費①（②+③+④）		3,133,635	3,137,502	100.1 %	3,009,000	評価の符号
		一般財源②	3,133,635	3,137,502	100.1 %	3,009,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤		556,850	563,169	101.1 %		
	総合計（①+⑤）		3,690,485	3,700,671	100.3 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		3,690,485	3,700,671	100.3 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		856	1,098	128.3 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		6,352	8,896	140.1 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-21.9 %	×
	②成果指標の実績向上度	-28.4 %	×
	③成果指標の目標達成度	-8.0 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.3 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

新型コロナウイルス感染症の流行が落ち着いたことから、抗原検査を受ける患者が減少し、活動指標及び成果評価が低下しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

第２次救急医療施設の運営を協議する尾張東部地域救急医療対策連絡協議会の会長市町として適切な運営につながるよう医療機関と連携を図りました。

7 総合評価	
継続実施	☑
一部見直し	☐
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

広域（日進市、長久手市、東郷町）で医師会立の休日急病診療所を運営することにより十分に救急医療体制がとれています。
また、第３次救急医療の公立陶生病院、第２次救急医療の日進おりど病院とともにそれぞれの役割が十分に発揮できるよう、町民への啓発を行っていきます。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	第１次救急医療及び第２次救急医療の確保は市町村の役割とされていることから、引き続き運営費を負担していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	第２次救急医療施設の運営を協議する尾張東部地域救急医療対策連絡協議会の会長市町となることから適切な運営につながるよう医療機関と連携を図ります。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業No.：　19

1	事業名	国民健康保険徴税事業	ｺｰﾄﾞ	03	01	02	01	01	－
2	担当部課	健康福祉部	健康保険課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　誰もが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01　健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④　医療体制の充実						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	国民健康保険被保険者
2	働きかける相手（対象）	国民健康保険納税義務者（世帯主）
3	どのような状態にしたいのか（意図）	国民健康保険税の適正で公正な賦課徴収を行い、国民健康保険財政の財源を確保します。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

国民健康保険徴税事業

国民健康保険税の賦課徴収事務について、主に次の事務を行いました。

⑴　収納事務について債権管理課へ移管し、滞納に係る収納事務の効率化を図りました。
⑵　債権管理課において愛知尾三地区滞納整理機構の共同実施により、国民健康保険税滞納繰越分の徴収強化を図りました。
⑶　債権管理課において督促状・催告状の通知、口座振替・コンビニ収納、滞納整理等を行いました。
⑷　債権管理課において保険税未納者に対して短期証を活用し、納税相談を行いました。
⑸　債権管理課において休日納税窓口相談を実施しました。
⑹　非自発的失業者に対する軽減を適用し、失業者に対する保険税の負担軽減を図りました。
⑺　産前産後期間中における国保税の軽減を適用し、妊婦に対する保険税の負担軽減を図りました。

5　活動指標

指標名	国民健康保険被保険者数（年度平均）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	人 7,409.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和４年度	人 7,124.00	人	
		令和５年度	人 6,666.00	人	
		令和６年度	人 6,319.00	人	

6　成果指標

指標名	現年課税分収納率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和３年度	% 96.12	% 96.00	愛知県が示す保険者規模別目標収納率を参考に設定しました。
指標の説明（指標式）	収入済額÷調定額×100	令和４年度	% 96.44	% 96.00	
		令和５年度	% 96.80	% 96.00	
		令和６年度	% 96.92	% 96.20	

7	直接事業費計	前年度決算額	1,702,449　円	決算額	2,102,810　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
	直接事業費①（②+③+④）		1,702,449	2,102,810	123.5 %	2,775,000
		一般財源②	0	0	0.0 %	0
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	1,702,449	2,102,810	123.5 %	2,775,000
	概算人件費⑤		4,295,699	402,263	9.4 %	
	総合計（①+⑤）		5,998,148	2,505,073	41.8 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		4,295,699	402,263	9.4 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		644	64	9.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		44,377	4,150	9.4 %	

事業No.： 19

評価の符号
伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-5.2 %	△
	②成果指標の実績向上度	0.1 %	○
	③成果指標の目標達成度	0.7 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-90.6 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地		☐ ある ☑ ない
	②効率性向上に向けての改善余地		☐ ある ☑ ない
	③他事業との統合・連携の余地		☐ ある ☑ ない

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

保険税の徴収業務を他の債権と合わせて債権管理課で一元化し、徴収業務の取組強化を図ったことにより、成果指標が向上しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

債権一元化の初年度のため、債権管理課等の関係部署と調整を行いました。

7 総合評価	
継続実施	☑
一部見直し	☐
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

国民健康保険の徴収業務を債権管理課へ引継ぎ、賦課と徴収で連携を図りながら適切な賦課徴収を行う必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	債権管理課で債権一元化し徴収業務の取組強化を図る。賦課担当部署として徴収部署と連携を図り、効率的な徴収業務の支援を行います。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　20

1	事業名	診療所運営事業	ｺｰﾄﾞ	05	02	01	01	01	-
2	担当部課	健康福祉部	東郷診療所						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　誰もが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01　健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④　医療体制の充実						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	診療の必要がある人、町民
2	働きかける相手（対象）	診療の必要がある人、町民、職員等、東郷町診療所施設設備
3	どのような状態にしたいのか（意図）	安心して受診できる診療体制を確立するとともに、疾病の早期発見や適切な治療を提供します。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

診療所運営事業
令和６年度における外来患者及び往診等を行った患者の合計は10,520人でした。
町民の健康維持を図るため、特定健診やがん検診、安心人間ドックなどの健診等を1,515人実施しました。また、予防接種を1,728人実施しました。
(1)　医療機器等
安全に胃がん検診を実施するため、内視鏡（胃カメラ）消毒器の保守を行いました。
(2)　医薬材料
治療及び予防のために処方する医薬材料を購入しました。
(3)　臨床検査
受診者の状態を把握するための病理学的検査や各種臨床検査について、検査精度を確保するため専門業者に委託しました。
(4)　臨時医師等雇用
ア　藤田医科大学病院から専門医（循環器内科、消化器内科）を派遣いただき、毎週金曜日と土曜日に診療を行いました。
イ　診療、看護業務の円滑な遂行を図るため、看護師（６人）放射線技師（１人）を任用しました。
(5)　新型コロナウイルス感染症対応
発熱等により感染の疑いのある患者用の診察スペースを設置し、新型コロナウイルス感染症に感染の疑いのある患者（風邪症状、発熱など）の診察を実施しました。

5　活動指標

指標名		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
検査人数		令和３年度	人 1,728.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	検査を行った人の人数（特定健康診査、各種がん検診、結核検診、人間ドック、自費健診など）	令和４年度	人 1,656.00	人	
		令和５年度	人 1,401.00	人	
		令和６年度	人 1,515.00	人	

6　成果指標

指標名		年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
診療患者数		令和３年度	人 14,333.00	人 12,294.00	前年度の実績
指標の説明（指標式）	患者の延べ人数	令和４年度	人 12,058.00	人 14,333.00	
		令和５年度	人 11,102.00	人 12,058.00	
		令和６年度	人 10,520.00	人 11,102.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	48,655,239　円	決算額	36,139,716　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
	直接事業費①（②+③+④）		48,655,239	36,139,716	74.3 %	48,079,000
		一般財源②	47,343,223	35,202,546	74.4 %	47,414,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	1,312,016	937,170	71.4 %	665,000
	概算人件費⑤		22,024,365	23,165,521	105.2 %	
	総合計（①+⑤）		70,679,604	59,305,237	83.9 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		69,367,588	58,368,067	84.1 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		49,513	38,527	77.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		6,248	5,548	88.8 %	

事業No.： 20

評価の符号

伸率
向上：○
10%未満低下：△
10%以上低下：×
評価不能：－

その他
（問いに対して）
肯定（Yes）：○
一部否定（No）：△
否定（No）：×

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	8.1 %	○
	②成果指標の実績向上度	-5.2 %	△
	③成果指標の目標達成度	-5.2 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-15.9 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

検診の受検者数は増加しましたが、一般患者数が減少し、全体の人数が減少したことで、成果指標が低下しました。
医薬品のジェネリックへの変更により、町費投入額が減少しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

東郷診療所運営委員会で今後の診療所の運営のあり方について検討を進め、町として東郷診療所運営の基本方針を策定し、令和８年12月末に閉院することを決定しました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☐
抜本的見直し	☑
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

町内及び近隣の医療機関が増加し、医療圏域（尾張東部）からみても医療の提供体制が充実してきたため、公共医療機関として一定の役割を終えたと考えられます。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	東郷診療所運営の基本方針に基づき、利用者が円滑に他院へ移行できるよう紹介状の作成や関係医療機関との調整を進めていきます。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	東郷診療所運営の基本方針に基づき、閉院に向け利用者の他院への紹介や医師会など各関係機関との調整を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　21

1	事業名	訪問看護事業	ｺｰﾄﾞ	05	04	01	01	02	-
2	担当部課	健康福祉部	東郷診療所						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　誰もが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01　健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④　医療体制の充実						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町内の家庭内における療養上の看護が必要な人及びその家族
2	働きかける相手（対象）	町内の家庭内における療養上の看護が必要な人及びその家族
3	どのような状態にしたいのか（意図）	要介護者及び要医療者の精神及び身体の現状の維持・回復を図り、安心して在宅で暮らすことができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

訪問看護事業
主治医の指示のもと訪問看護師が利用者の自宅を訪問し、在宅医療を延べ344回実施しました。また、訪問看護に関する研修会、学術書、専門機関のホームページ等を通じ情報収集や専門知識の習得に努めました。
(1) 在宅療養
ア　診療上の世話として病状の観察、食事・排泄・衛生の管理及び援助、精神面の支援を行いました。
イ　診療の補助とし褥創（じょくそう）の処置、カテーテルの管理などの医療処置等を行いました。
ウ　機能回復のための訓練（リハビリテーション）の援助を行いました。
エ　家族への支援として療養上の指導、健康管理、精神的支援等を行いました。
(2) 訪問車両の管理
訪問看護業務に使用する軽自動車の法定点検、継続検査等の維持管理を行いました。
(3) 医療機関院内感染防止対策事業
ア　使用物品・手指消毒を徹底し、防護具を着用のうえ訪問看護業務を実施しました。
イ　地域の訪問看護事業所間において、災害・感染症発生時の対応・体制について検討しました。

5 活動指標

指標名	延べ訪問回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	回 902.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和４年度	回 862.00	回	
		令和５年度	回 704.00	回	
		令和６年度	回 344.00	回	

6 成果指標

指標名	1回当たりの訪問時間	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和３年度	分 50.57	分 47.00	前年度実績
指標の説明（指標式）	年間患者宅滞在時間÷年間利用件数（令和６年度 21,150分÷344回）	令和４年度	分 49.82	分 50.57	
		令和５年度	分 51.77	分 49.82	
		令和６年度	分 61.48	分 51.77	

7	直接事業費計	前年度決算額	2,972,327　円	決算額	3,165,538　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 21
	直接事業費①（②+③+④）		2,972,327	3,165,538	106.5 %	3,075,000	評価の符号
		一般財源②	-4,732,481	-769,166	16.3 %	-946,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	7,704,808	3,934,704	51.1 %	4,021,000	
	概算人件費⑤		19,493,907	20,076,787	103.0 %		
	総合計（①+⑤）		22,466,234	23,242,325	103.5 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		14,761,426	19,307,621	130.8 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		20,968	56,127	267.7 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		285,135	314,047	110.1 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-51.1 %	×
	②成果指標の実績向上度	18.8 %	○
	③成果指標の目標達成度	18.8 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	30.8 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	□ ある ☑ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	□ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	□ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

訪問看護利用者の転院や施設入所により、訪問回数が減少したため、活動指標が低下しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

東郷診療所運営委員会で今後の診療所の運営のあり方について検討を進め、町として東郷診療所運営の基本方針を策定し、令和７年12月末までに閉鎖することを決定しました。

7 総合評価	
継続実施	□
一部見直し	□
抜本的見直し	☑
他事業と統合	□
休廃止	□

8 総合評価コメント

町内を含め、近隣のステーションが増加したことで、利用者が減少しており、多くの利用者が求める24時間365日のサービス実施は公設では困難であり、今後の利用者の増加も見込めないことから、公的な訪問看護ステーションとして一定の役割を終えたと考えられます。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	東郷診療所運営の基本方針に基づき、閉鎖に向け既存利用者の他ステーションへの引き継ぎを進めます。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　22

1	事業名	更生保護事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	01	04	-
2	担当部課	健康福祉部	福祉課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　誰もが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	02　地域福祉を充実する						
		施策の展開方向	②　地域福祉推進体制の充実						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民、罪を犯した人
2	働きかける相手（対象）	町民、保護司会、更生保護女性会、小中学校児童生徒、事業所
3	どのような状態にしたいのか（意図）	犯罪や非行の防止、また、罪を犯した人の更生（再犯防止や社会復帰など）についての町民の理解を深め、犯罪のない明るい社会を築きます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　更生保護事業
(1)　町更生保護女性会及び愛知保護区保護司会東郷部会に補助金を交付しました。
(2)　愛知保護区保護司会に負担金を交付しました。

2　社会を明るくする運動事業
　７月を「社会を明るくする運動」の強調月間とし、推進委員を中心に各種活動を実施しました。
(1)　広報紙への掲載、のぼり・黄色いハンカチの設置、ポスターの掲示、紙人形劇披露等による広報活動
(2)　啓発資材の配布場所
　町内の保育園・こども園・幼稚園、小中学校及び高等学校、金融機関、コンビニ、パチンコ店、町施設等111か所
(3)　記念講演会への参加（令和６年７月５日（金）長久手市文化の家　森のホール）
(4)　社会を明るくする運動出発式
　ア　日　時　令和６年７月５日（金）午前８時45分から午前９時まで
　イ　場　所　町民会館ホワイエ
　ウ　参加者　約50名（保護司、更生保護女性会員、社明推進委員）
(5)　ミニ集会の開催
　ア　日　時　令和６年８月６日（火）午前10時から正午まで
　イ　場　所　いこまい館　多目的室A
　ウ　講　師　脚本家　梶本恵美氏　演題：ひきこもり先生の現場から～あなたはあなたのままでいい～
　エ　参加者　160名（自治会、少年補導委員、民生委員・児童委員、保護司、更生保護女性会、ＰＴＡ等）
(6)　社会を明るくする運動に関する作文の募集
　ア　対象校　春木台小学校、音貝小学校、東郷中学校
　イ　応募数　17件

5 活動指標

指標名	啓発活動数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	箇所 107.00	箇所	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	啓発資材配布や街頭活動等の啓発活動を実施した箇所数	令和４年度	箇所 106.00	箇所	
		令和５年度	箇所 106.00	箇所	
		令和６年度	箇所 111.00	箇所	

6 成果指標

指標名	ミニ集会の参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和３年度	人 73.00	人 0.00	前年度実績
指標の説明（指標式）		令和４年度	人 113.00	人 73.00	
		令和５年度	人 100.00	人 113.00	
		令和６年度	人 160.00	人 100.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	864,892　円	決算額	953,642　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 22
	直接事業費①（②+③+④）		864,892	953,642	110.3 %	1,013,000	評価の符号
		一般財源②	864,892	953,642	110.3 %	1,013,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤		4,417,002	3,418,747	77.4 %		
	総合計（①+⑤）		5,281,894	4,372,389	82.8 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		5,281,894	4,372,389	82.8 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		49,829	39,391	79.1 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		52,819	27,327	51.7 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○	5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○	啓発資材の配布箇所を見直し、新たに町内に開店した薬局等へ資材を配布したため活動指標が向上しました。また、SNS等を用いた広報活動によりミニ集会の参加者数が増加したため、成果指標が向上しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	4.7 %	○	
	②成果指標の実績向上度	60.0 %	○	
	③成果指標の目標達成度	60.0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-17.2 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。		○	広く活動を周知するため、新型コロナウイルス感染症拡大により中止されていた社会を明るくする運動出発式（推進宣言式）を再開しました。
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない		
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
継続実施 ☑	社会を明るくする運動は、犯罪や非行のない明るい社会を築こうとする全国的な運動です。本町でも広報活動、紙人形劇、講演会等を開催し、広く町民に働きかけていく必要があります。
一部見直し ☐	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	策定した第２次東郷町地域福祉グランドデザイン（うち第１次東郷町再犯防止推進計画）に沿って、更生保護事業や啓発活動の推進をしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　23

1	事業名	社会福祉協議会補助事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	01	05	-
2	担当部課	健康福祉部	福祉課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　誰もが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	02　地域福祉を充実する						
		施策の展開方向	②　地域福祉推進体制の充実						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	福祉サービスの受給者
2	働きかける相手（対象）	社会福祉協議会
3	どのような状態にしたいのか（意図）	地域を主体とする福祉活動の中心的な担い手である社会福祉協議会の安定的な事業運営を確保し、町民福祉の増進のため積極的な福祉活動が展開されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

社会福祉協議会補助事業
　社会福祉法人として活動するための理事会、監査、評議員会等の開催、経理、職員の福利厚生等の基盤整備を行う法人運営への補助を行いました。
(1)　普通会員　　5,320 口
(2)　賛助会員　　28 口
(3)　法人会員　　237 口
(4)　その他の会員　224 口
　　会員計　　5,809 口

5 活動指標

指標名	社会福祉協議会（法人運営事業）の決算額に占める補助金の割合	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	% 80.21	%	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	運営費補助金÷法人運営事業費	令和４年度	% 82.15	%	
		令和５年度	% 77.54	%	
		令和６年度	% 90.56	%	

6 成果指標

指標名	社会福祉協議会会員率（普通会員）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和３年度	% 33.40	% 35.22	過去３年間の平均値
指標の説明（指標式）	普通会員口数÷年度末総世帯数	令和４年度	% 31.22	% 34.04	
		令和５年度	% 29.60	% 35.42	
		令和６年度	% 28.19	% 31.41	

7	直接事業費計	前年度決算額	38,560,000　円	決算額	44,401,000　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 23
	直接事業費①（②+③+④）		38,560,000	44,401,000	115.1 %	97,535,000	評価の符号
		一般財源②	38,560,000	44,401,000	115.1 %	97,535,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤		2,500,190	2,136,717	85.5 %		
	総合計（①+⑤）		41,060,190	46,537,717	113.3 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		41,060,190	46,537,717	113.3 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		529,536	513,888	97.0 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		1,387,169	1,650,859	119.0 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	16.8 %	×
	②成果指標の実績向上度	-4.8 %	△
	③成果指標の目標達成度	-10.3 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	13.3 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

自治会加入率の低下に伴い普通会員数が減少したため、成果指標が低下しました。運営費補助金の補助率を見直したことにより、活動指標が向上しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

運営費補助金の補助率を見直しました。また、老朽化する施設の補修に関する財政援助について、社会福祉協議会と協議しました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

社会福祉協議会が担うべき業務は多岐にわたっており、必ずしも採算がとれる事業ばかりではありません。社会福祉協議会の人材確保の点も含め、今後も行政が補助すべき社会福祉協議会の法人運営事業等の内容を捉え、支援していくことが必要です。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	老朽化する施設の補修に対し、施設整備費補助金要綱を新たに制定します。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	町民、社会福祉協議会、町が連携して地域福祉の増進に向けた取組を推進し、福祉の向上につなげます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	社会福祉協議会の法人運営事業等の内容を踏まえ、必要に応じて運営費補助金の見直しを含め社会福祉協議会と協議を進めます。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　24

1	事業名	成年後見制度利用支援事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	01	07	－
2	担当部課	健康福祉部	福祉課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　誰もが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	02　地域福祉を充実する						
		施策の展開方向	③　包括的な支援体制の整備						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	ひとり暮らし等で判断能力の不十分な知的障がい者及び精神障がい者
2	働きかける相手（対象）	知的障がい者及び精神障がい者、尾張東部権利擁護支援センター、家庭裁判所
3	どのような状態にしたいのか（意図）	成年後見人を選任し、本人の支援及び権利の擁護ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

成年後見制度利用支援事業
⑴　尾張東部権利擁護支援センター（瀬戸市、尾張旭市、豊明市、日進市、長久手市及び東郷町の５市１町で設置）に、成年後見に関する業務を委託しました。
　ア　尾張東部権利擁護支援センター運営協議会開催回数　　２回
　イ　尾張東部権利擁護支援センター適正運営委員会開催回数　６回
⑵　成年後見制度に関する相談事業を尾張東部権利擁護支援センターで実施し、町民からの相談に対応しました。
　ア　相談人数　　49人（延べ相談件数　435件）
　イ　相談者の種別　認知症25人、高齢者７人、障がい者16人、その他１人
⑶　専門職による個人受任が困難な場合に尾張東部権利擁護支援センターが後見人等になり、後見実務を行いました。
　法人受任人数５人（高齢者２人、精神障がい者３人）
⑷　親族等による申立てができない人に対して行う、町長による成年後見審判申立ては０件でした。
⑸　尾張東部権利擁護支援センターにおいて、市民後見人を養成しました。
　市民後見人バンク登録者数（構成市町全体）　80人
⑹　成年後見制度に関する研修事業
　成年後見制度勉強会を尾張東部圏域の住民及び専門職に対して行いました。
　ア　住民向け研修会　　７回
　イ　専門職向け研修会　14回
⑺　周知啓発事業
　成年後見制度、尾張東部権利擁護支援センターの周知を図るため、住民の方を対象に講演会を開催しました。
　ア　開催日　令和６年６月７日（金）
　イ　場　　所　いこまい館
　ウ　参加人数　105人

5 活動指標

指標名		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
成年後見制度相談件数		令和３年度	件 811.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	尾張東部成年後見センターが受け付けた東郷町の相談件数	令和４年度	件 602.00	件	
		令和５年度	件 472.00	件	
		令和６年度	件 435.00	件	

6 成果指標

指標名		年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
法人受任件数		令和３年度	件 6.00	件 5.00	前年度の実績値
指標の説明（指標式）	尾張東部権利擁護支援センターが受任した東郷町の件数（前年度からの継続を含む。）	令和４年度	件 7.00	件 6.00	
		令和５年度	件 5.00	件 7.00	
		令和６年度	件 5.00	件 5.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	2,672,983　円	決算額	3,316,555　円

事業No.： 24

8 コストの推移	項目	令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	評価の符号
	直接事業費①（②+③+④）	2,672,983	3,316,555	124.1 %	3,940,000	
	一般財源②	2,447,533	3,164,479	129.3 %	3,571,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	
	その他④	225,450	152,076	67.5 %	369,000	
	概算人件費⑤	1,500,113	1,538,436	102.6 %		
	総合計（①+⑤）	4,173,096	4,854,991	116.3 %		
	町費投入額（②+③+⑤）	3,947,646	4,702,915	119.1 %		
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	8,364	10,811	129.3 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	789,529	940,583	119.1 %		

伸率
向上：○
10%未満低下：△
10%以上低下：×
評価不能：－

その他
（問いに対して）
肯定（Yes）：○
一部否定（No）：△
否定（No）：×

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-7.8 %	△
	②成果指標の実績向上度	0.0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0.0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	19.1 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

相談件数が減少したため、活動指標が低下しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

特にありません。

7 総合評価	
継続実施	☑
一部見直し	☐
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

尾張東部権利擁護支援センター及び構成市町で作成した「尾張東部圏域成年後見制度利用促進計画」に基づき、制度の啓発、利用を支援していくほか、市民後見人の養成を行い、必要な人が適正に利用できるよう引き続き取り組んでいく必要があります。
また、障がいのある人を擁護している親の高齢者化に伴い、成年後見が必要なケースの増加が想定されるため、相談支援事業所や尾張東部権利擁護センターと連携しながら、必要な人が成年後見制度を利用できるよう支援していく必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	障がい者本人の支援及び権利の擁護ができるようにしていきます。市民後見人の担い手養成に関する取組を継続していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　25

1	事業名	包括的支援体制構築事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	01	20	-
2	担当部課	健康福祉部	福祉課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　誰もが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	02　地域福祉を充実する						
		施策の展開方向	③　包括的な支援体制の整備						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	複雑化・複合化する課題を抱えた世帯、制度の狭間の問題を抱えた方、町民
3	どのような状態にしたいのか（意図）	複雑化・複合化する課題を抱えた世帯や、既存の支援制度の対象とならない制度の狭間の問題などに対応するため、地域における支え合いの仕組みづくりや包括的な支援体制づくりなど、地域共生社会の実現に向けた取組をします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　自殺対策事業

(1)　ゲートキーパー養成講座

地域における自殺リスクの気付き役・つなぎ役の担い手を確保するため、３月の自殺対策強化月間に合わせ、町民を対象にゲートキーパー養成講座を１回開催しました。

ア　日　時　令和７年３月９日（日）午後２時から午後４時まで

イ　場　所　町民会館　大会議室

ウ　参加者数　45名

(2)　グリーフケア事業

大切なものを失い嘆き悲しむ渦中にいる人を対象に、自殺を食い止め、生きることへの希望を見出せるよう、そっと思いを吐き出せる居場所を設置し、相談に対応しました。

ア　実施回数　２回

イ　参加延人数　22人

2　ひきこもり支援事業

(1)　就労ファーストステップ「ココカラ！」

ひきこもり状態にある本人が社会参加をするための第一歩を踏み出せるようアセスメントを行い、本人の困りごとに応じたプログラムを行いました。また、通所だけではなく、本人の状況に合わせて就労継続支援、見守り支援を行いました。

ア　通所実施回数　21回

イ　月毎支援延人数　46人

3　重層的支援体制整備事業

会計年度任用職員として社会福祉士を２名配置し、複雑化・複合化した課題を抱えた世帯や、既存の支援制度の対象とならない制度の狭間の問題を抱えた人の相談に対応しました。また、包括的な支援体制づくりとして、関係部署及び機関との体制検討会議、庁内幹部職員を対象とした勉強会及び重層的支援会議を開催しました。

5　活動指標

指標名		ゲートキーパー養成講座参加者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			令和３年度	人 0.00	人 0.00	前年度参加者数
指標の説明（指標式）			令和４年度	人 44.00	人 0.00	
			令和５年度	人 35.00	人 44.00	
			令和６年度	人 45.00	人 35.00	

6　成果指標

指標名		重層的支援会議及び支援会議の実施回数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			令和３年度	回 0.00	回 0.00	令和６年度事業開始
指標の説明（指標式）			令和４年度	回 0.00	回 0.00	
			令和５年度	回 0.00	回 0.00	
			令和６年度	回 1.00	回 1.00	

7	直接事業費計	前年度決算額　0　円	決算額	8,131,279　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 25
	直接事業費①（②+③+④）		0	8,131,279	0.0 %	18,835,000	評価の符号
		一般財源②	0	2,710,279	0.0 %	9,359,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	0	5,421,000	0.0 %	9,476,000	
	概算人件費⑤		0	3,504,217	0.0 %		
	総合計（①+⑤）		0	11,635,496	0.0 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		0	6,214,496	0.0 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		0	138,100	0.0 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		0	6,214,496	0.0 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○	5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○	ゲートキーパー養成講座を平日ではなく日曜日に開催したことにより、参加者数が増加し活動指標が向上しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	28.6 %	○	
	②成果指標の実績向上度	0.0 %	○	
	③成果指標の目標達成度	0.0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.0 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。		○	自殺対策事業におけるグリーフケア事業、ひきこもり支援事業、重層的支援体制整備事業を新規に実施し、包括的な支援体制づくりなど、地域共生社会の実現に向けた取組を行いました。
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない		
	③他事業との統合・連携の余地	☑ ある ☐ ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
継続実施 ☐	地域共生社会の実現に向けて、実情に応じて随時打合せや会議を開催し、関係部署及び関係機関と連携し、複雑化・複合化する課題を抱えた世帯や、既存の支援制度の対象とならない制度の狭間の問題などの対応の充実を図る必要があります。
一部見直し ☑	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	社会福祉協議会に新たにコミュニティソーシャルワーカー（CSW）を配置し、地域における相談支援体制の充実を図ります。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	令和８年度を始期とする第２次東郷町地域福祉グランドデザイン及び重層的支援体制整備事業実施計画に沿って事業を推進します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　26

1	事業名	権利擁護事業	ｺｰﾄﾞ	08	05	02	02	01	-
2	担当部課	健康福祉部	高齢者支援課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　誰もが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	02　地域福祉を充実する						
		施策の展開方向	③　包括的な支援体制の整備						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	高齢者及びその家族
2	働きかける相手（対象）	高齢者及びその家族、尾張東部権利擁護支援センター、家庭裁判所
3	どのような状態にしたいのか（意図）	判断能力が不十分な高齢者の財産や権利を守るようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

権利擁護事業
　制度の利用はありませんでした。
　成年後見制度利用支援事業
　(1)　成年後見審判申し立てに係る診断書作成　　０件（前年度３件）
　(2)　成年後見審判町長申し立て件数　　０件（前年度３件）
　(3)　成年後見事件審判申し立てに係る鑑定　　０件（前年度０件）

5 活動指標

指標名	診断書作成件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	件 1.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	成年後見審判申し立てに係る診断	令和４年度	件 1.00	件	
		令和５年度	件 3.00	件	
		令和６年度	件 0.00	件	

6 成果指標

指標名	鑑定件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和３年度	件 0.00	件 1.00	前年度実績値
指標の説明（指標式）	成年後見事件審判申し立てに係る鑑定	令和４年度	件 0.00	件 0.00	
		令和５年度	件 0.00	件 0.00	
		令和６年度	件 0.00	件 0.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	835,486　円	決算額	1,260,547　円

8 コストの推移	項目	令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 26
	直接事業費①（②+③+④）	835,486	1,260,547	150.9 %	2,492,000	評価の符号
	一般財源②	160,831	1,260,547	783.8 %	0	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
	その他④	674,655	0	0.0 %	2,492,000	
	概算人件費⑤	4,028,808	2,798,863	69.5 %		
	総合計（①+⑤）	4,864,294	4,059,410	83.5 %		
	町費投入額（②+③+⑤）	4,189,639	4,059,410	96.9 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,396,546	0	0.0 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0.0 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %	○
	②成果指標の実績向上度	0.0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0.0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-3.1 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

診断書作成件数が前年度より減少したため、活動指標が低下しましたが、後見等報酬助成の申請件数は増加したため直接事業費は増加しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

特にありません。

7 総合評価	
継続実施	☑
一部見直し	☐
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

今後も、判断能力が十分ではない高齢者について適切に対応できるように、随時、尾張東部権利擁護支援センター等関連機関と連携していく必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	尾張東部権利擁護支援センター等関連機関との連携を続け、判断能力が不十分な高齢者へ適切に対応していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　27

1	事業名	障がい者扶助事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	01	08	-
2	担当部課	健康福祉部	福祉課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　誰もが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	03　障がいのある方がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	①　障がい者（児）福祉サービスの充実						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	身体障がい・知的障がい・精神障がいの各手帳所持者及びその家族
2	働きかける相手（対象）	各障がい者手帳所持者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	各障がい者手帳所持者が日常生活を営む上での経済的負担が軽減されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

障がい者扶助料支給事業
　障がい者手帳所持者に扶助料を支給しました。（年２回：９月及び３月）
　⑴　支給実績
　　ア　９月期支給：身体662人、知的273人、精神470人　　計　1,405人
　　イ　３月期支給：身体665人、知的273人、精神490人　　計　1,428人
　⑵　障がい者手帳交付状況（令和７年３月31日現在）
　　ア　身体障害者手帳 1,091人（対前年度比1.02%増）
　　（ｱ）１級　329人
　　（ｲ）２級　147人
　　（ｳ）３級　233人
　　（ｴ）４級　251人
　　（ｵ）５級　 76人
　　（ｶ）６級　 55人
　　イ　療育手帳 323人（対前年度比1.02%増）
　　（ｱ）Ａ判定 117人
　　（ｲ）Ｂ判定　74人
　　（ｳ）Ｃ判定 132人
　　ウ　精神障害者保健福祉手帳 593人（対前年度比1.12%増）
　　（ｱ）１級　 63人
　　（ｲ）２級　386人
　　（ｳ）３級　144人

5 活動指標

指標名	手当受給資格者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	人 1,347.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	３月期の障がい者扶助料支給人数	令和４年度	人 1,367.00	人	
		令和５年度	人 1,374.00	人	
		令和６年度	人 1,428.00	人	

6 成果指標

指標名	手当受給率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和３年度	% 100.00	% 100.00	手当受給有資格者全員に手当を支給することを目標としました。
指標の説明（指標式）	手当受給者÷手当受給有資格者×100（%）	令和４年度	% 100.00	% 100.00	
		令和５年度	% 100.00	% 100.00	
		令和６年度	% 100.00	% 100.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	50,420,000　円	決算額	51,892,000　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 27
	直接事業費①（②+③+④）		50,420,000	51,892,000	102.9 %	52,417,000	評価の符号
		一般財源②	50,420,000	51,892,000	102.9 %	52,417,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	
		その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤		2,666,869	4,444,372	166.7 %		
	総合計（①+⑤）		53,086,869	56,336,372	106.1 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		53,086,869	56,336,372	106.1 %		
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		38,637	39,451	102.1 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		530,869	563,364	106.1 %		

伸率
向上：○
10%未満低下：△
10%以上低下：×
評価不能：－

その他
（問いに対して）
肯定（Yes）：○
一部否定（No）：△
否定（No）：×

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	3.9 %	○
	②成果指標の実績向上度	0.0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0.0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	6.1 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

障害者手帳の交付や転入の手続きの際に、手当受給有資格者に対し、漏れなく扶助料の申請案内をすることで、成果指標を維持できました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

特にありません。

7 総合評価	
継続実施	☑
一部見直し	☐
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

新規に障害者手帳を交付した際などに、扶助料について案内しています。
有効期間がある療育手帳や精神障害者保健福祉手帳では、期限切れにより扶助料が支払い停止とならないよう、引き続き手帳更新の案内を行っていきます。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	日常生活を営む上で経済的負担が軽減されるよう、対象となる人へ扶助料を適正に支給します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　28

1	事業名	障がい者（児）支援サービス事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	01	09	-
2	担当部課	健康福祉部	福祉課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　誰もが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	03　障がいのある方がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	①　障がい者（児）福祉サービスの充実						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	在宅生活を送る身体障がい児者、知的障がい児者、精神障がい児者及び家族
2	働きかける相手（対象）	在宅生活を送る身体障がい児者、知的障がい児者、精神障がい児者及び家族、社会福祉団体
3	どのような状態にしたいのか（意図）	日常生活を営むことに支障のある障がい者等の外出が促進されるようにするとともに、在宅における経済負担を軽減し、安心して生活できるようにします。また、障がい者の加入する社会福祉団体の活動が活発に行われるようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

障がい者（児）支援サービス事業
⑴　障がい者タクシー料金助成事業
　在宅で生活する身体障がい者（１級～３級）、知的障がい者（Ａ判定・Ｂ判定）及び精神障がい者（１級・２級）に対し、タクシー利用券（１枚当たり200円、年間90枚まで）を交付しました。
　年間利用枚数　27,920枚
⑵　社会福祉団体育成事業
　町身体障害者福祉協議会、町にじいろの会（発達障がい・知的障がいの子を持つ親の会）、町精神障がい者連絡協議会及び障がい者団体連絡会に補助金を交付しました。
⑶　家庭介護支援事業
　在宅の重度の身体障がい者（下肢又は体幹機能障がい１級・２級）及び知的障がい者（Ａ判定）に対し、介護用品（主におむつ）の購入費の助成をしました。
　延べ利用人数　321人
⑷　障がい者共同生活援助費
　共同生活援助を実施する事業所の経営の安定化及び参入促進を図るため補助金を交付しました。
　補助金交付事業所：３事業所

5　活動指標

指標名		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
タクシー利用券交付人数		令和３年度	人 511.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和４年度	人 544.00	人	
		令和５年度	人 578.00	人	
		令和６年度	人 641.00	人	

6　成果指標

指標名		年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
タクシー助成利用率		令和３年度	% 49.19	% 45.29	前年度実績
指標の説明（指標式）	年間利用枚数÷年間交付枚数	令和４年度	% 51.45	% 49.19	
		令和５年度	% 50.27	% 51.45	
		令和６年度	% 48.40	% 50.27	

7	直接事業費計	前年度決算額	7,443,021　円	決算額	8,006,273　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 28
	直接事業費①（②+③+④）		7,443,021	8,006,273	107.6 %	8,635,000	評価の符号
		一般財源②	7,332,199	7,899,950	107.7 %	8,532,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	110,822	106,323	95.9 %	103,000	
	概算人件費⑤		3,166,907	4,444,372	140.3 %		
	総合計（①+⑤）		10,609,928	12,450,645	117.3 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		10,499,106	12,344,322	117.6 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		18,165	19,258	106.0 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		208,854	255,048	122.1 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	10.9 %	○
	②成果指標の実績向上度	-3.7 %	△
	③成果指標の目標達成度	-3.7 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	17.6 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

療育手帳や精神障害者保健福祉手帳の所持者の増加により、活動指標が向上しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

特にありません。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

障がいのある人が社会参加しやすい地域になるよう、多様な交通手段の提供の他、重度の身体障がい者等の在宅における家族支援や経済的支援を引き続き行っていきます。
物価高騰の状況から、補助額の見直しの必要性について検討をしていきます。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	家庭介護支援事業について、補助額の見直しの必要性を検討します。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	重度の障がい者等が安心して在宅で生活ができるように家族支援や経済的支援を継続していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	特にありません。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　29

1	事業名	障がい者自立支援給付費事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	01	11	-
2	担当部課	健康福祉部	福祉課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　誰もが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	03　障がいのある方がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	①　障がい者（児）福祉サービスの充実						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児
2	働きかける相手（対象）	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児及びその保護者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	障害者総合支援法に基づく介護給付費等を適正に給付することにより、障がいのある人が必要とするサービスを提供し、地域で安心して暮らすことのできる社会環境となるようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

障がい者自立支援給付事業

(1)　介護給付費（延べ）

ア　居宅介護	6,561時間	オ　生活介護	15,084日
イ　重度訪問介護	6時間	カ　短期入所	1,028日
ウ　行動援護	65時間	キ　療養介護	36人
エ　同行援護	614時間	ク　施設入所支援	140人

(2)　訓練等給付費（延べ）

ア　自立訓練	589日	エ　就労定着支援	168人
イ　就労移行支援	2,415日	オ　共同生活援助	523人
ウ　就労継続支援	23,059日		

(3)　計画相談支援

支給決定を受けた障がいのある人が対象となるサービスを適切に利用できるよう、心身の状況やその他の事情等を勘案し、サービス等利用計画を作成しました。支給決定後は、利用状況の検証を行いました。

計画相談支援　804件

(4)　補装具給付費

各種補装具の給付・修理を決定しました。

義肢２件、装具２件、補聴器13件、車椅子11件、電動車椅子１件、座位保持椅子車載用特例補装具２件、姿勢保持装置２件、重度障害者意思伝達装置１件、歩行器１件、歩行補助つえ２件（合計37件）

5　活動指標

指標名		介護給付費及び訓練等給付費利用実人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			令和３年度	人 275.16	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		介護給付費及び訓練等給付費を利用した障がいのある人の毎月の実人数の平均値（各年度３月～翌年２月）をサービスごとに算出し、合計としました。	令和４年度	人 327.92	人	
			令和５年度	人 372.59	人	
			令和６年度	人 350.44	人	

6　成果指標

指標名		障がい福祉計画における障害福祉サービス等見込量の実施率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			令和３年度	% 98.86	% 100.00	障がい福祉計画の見込量を100%として目標値に設定しました。
指標の説明（指標式）		障がい福祉計画に計上した障害福祉サービス等見込量の実施率（実績値の合計÷見込量の合計）	令和４年度	% 102.03	% 100.00	
			令和５年度	% 111.42	% 100.00	
			令和６年度	% 89.69	% 100.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	597,474,684　円	決算額	670,435,086　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 29
	直接事業費①（②+③+④）		597,474,684	670,435,086	112.2 %	730,196,000	評価の符号
		一般財源②	160,834,989	173,292,177	107.7 %	190,828,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	436,639,695	497,142,909	113.9 %	539,368,000	
	概算人件費⑤		4,250,323	9,572,493	225.2 %		
	総合計（①+⑤）		601,725,007	680,007,579	113.0 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		165,085,312	182,864,670	110.8 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		443,075	521,814	117.8 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		1,481,649	2,038,852	137.6 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-5.9 %	△
	②成果指標の実績向上度	-19.5 %	×
	③成果指標の目標達成度	-10.3 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	10.8 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

障害福祉サービスのうち、利用者の生活様式の変化の影響を受ける居宅介護について、利用人数の減少から活動指標が低下しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

特にありません。

7 総合評価	
継続実施	☑
一部見直し	☐
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

今後も障がいのある人の動向に留意し、必要とされるサービスを提供していく必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	引き続き、障がいのある人が地域で安心して暮らすことができるように必要なサービスを適正に提供します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　30

1	事業名	地域生活支援事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	01	13	-
2	担当部課	健康福祉部	福祉課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　誰もが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	03　障がいのある方がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	①　障がい者（児）福祉サービスの充実						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児、発達障がい児者
2	働きかける相手（対象）	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児、発達障がい児者及びその保護者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の支給を適正に行うことにより、障がいのある人が必要とするサービスを提供し、地域で安心して暮らすことのできる社会環境となるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

地域生活支援事業
⑴　日常生活用具給付事業
　対象者の身体の状況、介護の状況、住宅環境等を調査し、用具給付等の決定を行いました。677件の申請を受付け、次の用具を給付しました。
　住宅改修１件、ストーマ装具598件、紙おむつ等59件、ネブライザー（吸引器）２件、頭部保護帽２件、特殊寝台２件、電気式たん吸引器２件、点字器２件、その他9件
⑵　相談支援事業
　障がい者に係る個別の困難事例の対応を検討する個別支援会議に出席しました。（参加回数４回）
⑶　コミュニケーション支援事業
　聴覚、言語機能、音声機能その他の障がいのため、意思疎通に支障のある障がい者に手話通訳者を派遣しました。また、手話に関する人材を育成するため、養成講座を開催しました。
　ア　手話通訳者派遣　派遣回数 延べ35回、派遣時間 延べ51時間
　イ　手話奉仕員養成講座（入門・基礎）　６人受講修了
　ウ　手話通訳者配置　週２回（月曜日午前・木曜日午後）
⑷　移動支援事業（延べ）　1,693時間
⑸　地域活動支援事業（延べ）
　ア　地域活動支援センター　339日　　ウ　訪問入浴サービス　180回
　イ　日中一時支援　2,387日
⑹　自立支援協議会
　地域における支援体制の課題等について関係機関等が情報を共有し、連携の緊密化を図るために自立支援協議会を開催しました。
　ア　全体会議　１回
　イ　専門部会　９回（くらし部会４回、就労部会４回、こども部会１回）

5 活動指標

指標名		地域生活支援事業（受給者証発行分)利用実人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			令和３年度	人 40.50	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		移動支援事業、日中一時支援事業、地域活動支援センター事業及び訪問入浴サービス事業のサービスを利用した毎月の実人数の平均値（各年度３月～翌年２月）	令和４年度	人 50.67	人	
			令和５年度	人 57.05	人	
			令和６年度	人 57.17	人	

6 成果指標

指標名		障がい福祉計画における地域生活支援事業見込量の実施率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			令和３年度	% 49.44	% 100.00	障がい福祉計画の見込量を100%として目標値に設定しました。
指標の説明（指標式）		障がい福祉計画に計上した地域生活支援事業（受給者証発行分）の実施率（実績数値の合計÷見込量の合計）	令和４年度	% 64.68	% 100.00	
			令和５年度	% 68.73	% 100.00	
			令和６年度	% 83.40	% 100.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	46,344,509　円	決算額	45,631,782　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 30
	直接事業費①（②+③+④）		46,344,509	45,631,782	98.5 %	50,156,000	評価の符号
		一般財源②	30,379,780	24,224,782	79.7 %	19,702,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	15,964,729	21,407,000	134.1 %	30,454,000	
	概算人件費⑤		3,416,926	9,316,087	272.6 %		
	総合計（①+⑤）		49,761,435	54,947,869	110.4 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		33,796,706	33,540,869	99.2 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		592,405	586,687	99.0 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		491,732	402,169	81.8 %		

Ⅲ．（Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.2 %	○
	②成果指標の実績向上度	21.3 %	○
	③成果指標の目標達成度	-16.6 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.8 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

平日における障害福祉サービス利用に続けて日中一時支援事業を利用する人数が増加し、活動指標が向上しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

特にありません。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

自立支援協議会において、事例検討や地域のサービス状況の評価を行い、必要な支援やサービスについて検討をしていく必要があります。

Ⅳ．（Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	地域活動支援センター柏葉の閉所に伴い、センターを利用していた人の日中活動の場の確保について検討するとともに、センター事業の委託についても検討をしていきます。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	障がいのある人が地域で安心して暮らすことができるよう、必要なサービスを適正に提供します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　31

1	事業名	障がい者相談支援事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	01	14	-
2	担当部課	健康福祉部	福祉課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　誰もが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	03　障がいのある方がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	①　障がい者（児）福祉サービスの充実						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児
2	働きかける相手（対象）	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児及びその保護者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	障がいのある人及びその家族などからの相談に応じ、必要な情報提供等や権利擁護のために必要な援助を行うことで、障がいのある人が安心して暮らせる体制をつくります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

障がい者相談支援事業
　障がい者相談支援センター「ローゼル」（身体障がい・知的障がい）及び精神障がい者地域活動支援センター「柏葉」（精神障がい）に委託し、福祉サービスの利用や就労、日常生活に関する相談業務等を実施しました。
⑴　障がい者相談支援センター「ローゼル」
　ア　相談件数　1,274件
　イ　相談方法　訪問89件、来所107件、電話1,000件、その他78件
⑵　精神障がい者地域活動支援センター「柏葉」
　ア　相談件数　4,656件
　イ　相談方法　訪問247件、来所361件、電話850件、関係機関の連携3,080件、その他118件

5 活動指標

指標名	町内における相談支援事業所数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	箇所 2.00	箇所	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和４年度	箇所 2.00	箇所	
		令和５年度	箇所 2.00	箇所	
		令和６年度	箇所 2.00	箇所	

6 成果指標

指標名	相談支援事業所における相談件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和３年度	件 2,957.00	件 2,389.00	前年度実績
指標の説明（指標式）	相談支援事業所で実施した１年間の相談件数	令和４年度	件 2,886.00	件 2,957.00	
		令和５年度	件 2,879.00	件 2,886.00	
		令和６年度	件 5,930.00	件 2,879.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	31,635,784　円	決算額	26,615,600　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 31
	直接事業費①（②+③+④）		31,635,784	26,615,600	84.1 %	49,511,000	評価の符号
		一般財源②	27,393,425	21,427,756	78.2 %	41,987,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	4,242,359	5,187,844	122.3 %	7,524,000	
	概算人件費⑤		2,500,190	2,307,655	92.3 %		
	総合計（①+⑤）		34,135,974	28,923,255	84.7 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		29,893,615	23,735,411	79.4 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		14,946,808	11,867,706	79.4 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		10,383	4,003	38.6 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %	○
	②成果指標の実績向上度	106.0 %	○
	③成果指標の目標達成度	106.0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-20.6 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☑ ある ☐ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

柏葉の閉所に伴う相談件数が増加したため、成果指標が向上しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

柏葉の閉所に伴い、東郷町の障がい者相談支援体制を検討するため、支援機関による協議を行いました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

柏葉の閉所に伴い、精神障害者に対する相談支援体制が希薄となることから、今後の障がい者相談支援体制について、基幹相談支援センター、障害児計画相談支援事業所及び尾張東部圏域相談支援アドバイザー等の支援者による協議を行いました。相談支援体制の整備に努める必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	障がいのある人が相談先に困らないよう、相談支援事業所数を維持する必要があります。そのため、令和７年４月から新たな事業所に障がい者相談支援事業を委託し、相談体制の整備に努めます。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	基幹相談支援センター及び自立支援協議会において、抽出された地域課題を解決していくための検討を進め、必要な支援体制の構築をしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　32

1	事業名	障がい児支援事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	02	01	10	－
2	担当部課	健康福祉部	福祉課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　誰もが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	03　障がいのある方がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	①　障がい者（児）福祉サービスの充実						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	障がい児
2	働きかける相手（対象）	障がい児及びその保護者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	児童福祉法に基づく障がい児通所給付費を適正に給付することにより、障がいのある児童が必要とするサービスを提供し、地域で安心して暮らすことのできる社会環境となるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

障がい児支援事業
⑴　放課後等デイサービス等の障害児通所給付費を給付しました。
　ア　放課後等デイサービス　延べ20,130日
　イ　児童発達支援　延べ7,014日
　ウ　保育所等訪問支援　延べ379日
　エ　障がい児相談支援　延べ509人
⑵　軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業　２件
⑶　小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業　ネブライザー１件
⑷　障がい児計画相談支援事業「ファイン」
　ア　相談件数　3,033件
　イ　相談方法　訪問312件、来所54件、電話515件、関係機関連携1,742件、その他410件

5 活動指標

指標名	通所給付費利用実人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	人 153.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	年度末時点における障害児通所給付費の給付決定実人数	令和４年度	人 181.00	人	
		令和５年度	人 201.00	人	
		令和６年度	人 244.00	人	

6 成果指標

指標名	障がい児全体におけるサービス利用率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和３年度	% 89.47	% 97.00	前年度実績
指標の説明（指標式）	障がい児全体における通所サービスの利用率（年度末の利用実人数÷年度末時点における18歳未満の３障害者手帳保持者数）	令和４年度	% 95.26	% 89.47	
		令和５年度	% 105.78	% 95.26	
		令和６年度	% 124.48	% 105.78	

7	直接事業費計	前年度決算額	271,918,009　円	決算額	344,495,635　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 32
	直接事業費①（②+③+④）		271,918,009	344,495,635	126.7 %	334,339,000	評価の符号
		一般財源②	63,615,007	103,851,417	163.2 %	84,341,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	208,303,002	240,644,218	115.5 %	249,998,000	
	概算人件費⑤		2,833,548	4,187,966	147.8 %		
	総合計（①+⑤）		274,751,557	348,683,601	126.9 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		66,448,555	108,039,383	162.6 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		330,590	442,784	133.9 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		628,177	867,926	138.2 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	21.4 %	○
	②成果指標の実績向上度	17.7 %	○
	③成果指標の目標達成度	17.7 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	62.6 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

児童発達支援、保育所等訪問支援の給付決定実人数が増加し、活動指標が向上しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

特にありません。

7 総合評価	8 総合評価コメント
継続実施 ☑	今後も必要とされるサービスを提供していく必要があります。
一部見直し ☐	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	関係部署と連携し、適切に障がい児通所支援が利用できるよう支援を行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	特にありません。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　33

1	事業名	障がい者（児）交流事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	01	10	-
2	担当部課	健康福祉部	福祉課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　誰もが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	03　障がいのある方がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③　障がいのある方の社会参加の推進						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	交流事業に参加した障がい者・児及びその家族
2	働きかける相手（対象）	障がい者・児とその家族、ボランティア、健常者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	日頃の行動範囲に制限を受けてしまう障がい者等に外出の機会の提供及び健康の維持増進を図るとともに、障がい者と健常者が交流することにより互いに理解し、助け合える関係づくりを構築します。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　障がい者スポーツ、レクリエーション事業

障がい者・児とその家族、民生委員・児童委員及びボランティア等の交流を目的に「ワイワイ！チャレンジド・クリスマス会」を開催しました。また、障がい者・児が参加しやすいように町内の障害福祉サービス事業所に周知をしました。

ワイワイ！チャレンジド・クリスマス会

(1)　実施日　令和６年12月８日（日）

(2)　参加人数　40人

(3)　実施場所　いこまい館多目的室等

2　障がい者芸術促進事業

障がい者の芸術文化活動を振興し、障がい者・児の社会参加を促進するため、障がい者・児を対象とした出張絵画教室を、町内の障がい福祉サービス等事業所にて開催しました。製作された絵画については、文化産業まつり及び役場ロビー等にて展示を行いました。

(1)　出張絵画教室

ア　実施日　　令和６年９月３日（火）、９月７日（土）、９月16日（月）

イ　参加人数　　合計23名

ウ　実施場所　　生活介護事業所２か所、放課後等デイサービス事業所１か所

(2)　絵画展示

ア　文化産業まつり　令和６年11月10日（日）

イ　LivR TOGO　　令和６年12月６日（金）から12月20日（金）まで

ウ　役場ロビー　　令和６年12月６日（金）から12月27日（金）まで

5　活動指標

指標名	指標の説明（指標式）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
スポーツ・レクリエーション事業及び芸術促進事業の参加者（児）数	参加障がい者（児）数	令和３年度	人 28.00	人	個別計画による目標値はありません。
		令和４年度	人 19.00	人	
		令和５年度	人 68.00	人	
		令和６年度	人 63.00	人	

6　成果指標

指標名	指標の説明（指標式）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
参加満足度	参加者に実施したアンケートで「大満足」「満足」と回答した参加者の割合	令和３年度	% 100.00	% 0.00	前年度実績
		令和４年度	% 100.00	% 100.00	
		令和５年度	% 100.00	% 100.00	
		令和６年度	% 100.00	% 100.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	49,266　円	決算額	47,112　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 33
	直接事業費①（②+③+④）		49,266	47,112	95.6 %	93,000	評価の符号
		一般財源②	33,865	12,425	36.7 %	61,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	15,401	34,687	225.2 %	32,000	
	概算人件費⑤		2,166,831	2,222,186	102.6 %		
	総合計（①+⑤）		2,216,097	2,269,298	102.4 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		2,200,696	2,234,611	101.5 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		32,363	35,470	109.6 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		22,007	22,346	101.5 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-7.4 %	△
	②成果指標の実績向上度	0.0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0.0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.5 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

障がい者スポーツ・レクリエーション事業の１事業が雨天中止となったこともあり、参加障がい者（児）数が減少し、活動指標が低下しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

町内の障害福祉サービス等事業所に対して、芸術活動に関する調査を実施しました。調査の結果、絵画教室を開催しました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

障がい者の芸術活動を推進するため、町内の障害福祉サービス等事業所に対して、絵画以外の芸術活同の実施について調査を行ったが、海外外の意見はなかったことから、引き続き絵画教室の取組を行っていきつつ、必要に応じてニーズの再把握に努めます。
スポーツ・レクリエーション事業として、障がい者・児とその家族、民生委員やボランティアが参加するクリスマス会を開催し、交流を深めました。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	ニーズを確かめつつ、絵画教室を実施していきます。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	引き続き、障がい者等に外出や健康の維持増進、交流の機会を提供します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	障がい者芸術促進事業については、絵画以外の教室についての需要があるか調査します。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　34

1	事業名	老人福祉一般管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	04	02	－
2	担当部課	健康福祉部	高齢者支援課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　誰もが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04　高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	－						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	高齢者
2	働きかける相手（対象）	高齢者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	高齢者が健康で生きがいを持って生活できるようにするとともに、老人福祉事務が円滑かつ効率的に実施できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

老人福祉一般管理事業
⑴　諸輪・白土地区のゲートボール場及び駐車場用地を借地しました。
　ア　諸輪ゲートボール場　　1,337㎡
　イ　白土ゲートボール場　　1,061㎡
　ウ　白土ゲートボール場駐車場　　426㎡
⑵　避難行動要支援者の登録及び救急安心カードの配布を行いました（令和７年３月末現在）。
　ア　避難行動要支援者登録世帯　1,378世帯　1,835人
　イ　救急安心カード配布済み者　　211人

5 活動指標

指標名		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
高齢者人口		令和３年度	人 9,961.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	65歳以上の高齢者人口（各年度末）	令和４年度	人 9,976.00	人	
		令和５年度	人 10,027.00	人	
		令和６年度	人 10,041.00	人	

6 成果指標

指標名		年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
避難行動要支援者世帯登録率		令和３年度	% 49.86	% 48.74	前年度実績値
指標の説明（指標式）	避難行動要支援者登録世帯数÷75歳以上ひとり暮らし高齢者世帯及び75歳以上を含む高齢者（65歳以上）のみ世帯数	令和４年度	% 47.32	% 49.86	
		令和５年度	% 49.72	% 47.32	
		令和６年度	% 47.58	% 49.72	

7	直接事業費計	前年度決算額	7,655,724　円	決算額	8,526,776　円

8 コストの推移	項目	令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 34
	直接事業費①（②+③+④）	7,655,724	8,526,776	111.4 %	9,635,000	評価の符号
	一般財源②	7,655,724	8,526,776	111.4 %	9,635,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
	その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	3,303,628	2,963,493	89.7 %		
	総合計（①+⑤）	10,959,352	11,490,269	104.8 %		
	町費投入額（②+③+⑤）	10,959,352	11,490,269	104.8 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,093	1,144	104.7 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	220,421	241,494	109.6 %		

Ⅲ．（Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.1 %	○
	②成果指標の実績向上度	-4.3 %	△
	③成果指標の目標達成度	-4.3 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	4.8 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

今後、制度を見直しすることにより、75歳の方宛ての登録チラシの送付を行わなかったため、登録者数が減少し、成果指標が低下しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

避難行動要支援者名簿について他市町の要綱等を収集し、民生委員と打合せを行い登録対象者等の整理を行いました。

7 総合評価	8 総合評価コメント
継続実施 ☐	避難行動要支援者名簿の登録内容を検討し、高齢者がより安心して暮らすことができるように検討していきます。
一部見直し ☑	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ．（Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	避難行動要支援者名簿の作成に係る要綱等を整備します。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	災害の時により多くの方の避難支援ができるよう、避難行動要支援者名簿の活用による平時からの共助体制の構築を進めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	避難行動要支援者名簿について登録対象者等の整理を行うとともに、要綱の整備等を行います。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　35

1	事業名	地域包括支援センター運営事業	ｺｰﾄﾞ	08	05	02	01	01	－
2	担当部課	健康福祉部	高齢者支援課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　誰もが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04　高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	－						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	高齢者及びその家族、介護サービス事業所
2	働きかける相手（対象）	高齢者及びその家族、介護サービス事業所
3	どのような状態にしたいのか（意図）	高齢者が要介護状態にならないようにするとともに、高齢者の多様な相談を受け、尊厳ある生活を送れるようにします。また、地域のサービス事業所等が交流や情報交換を行う場が提供され、事業を円滑に実施できるようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

地域包括支援センター運営事業
　高齢者の総合的な相談や支援の充実を図るため、東郷町社会福祉協議会と愛知県厚生事業団（愛厚ホーム東郷苑）に地域包括支援センター業務を委託しました。

(1)　年間相談延受付件数　計8,048件（北部　3,578件、南部　4,470件）

新規相談者相談内容	合計	北部	南部
ア　介護保険関連	500件	297件	203件
イ　生活関連	72件	52件	20件
ウ　医療関連	13件	11件	２件
エ　高齢福祉関連	16件	15件	１件
オ　権利擁護（成年後見等）	３件	３件	０件
カ　虐待・消費者被害関連	８件	３件	５件
キ　認知症関連	24件	14件	10件
ク　その他	63件	36件	27件

(2)　介護予防に資する実態把握
　　年間　計640件（北部　103件、南部　537件）

(3)　権利擁護延件数

	合計	北部	南部
ア　成年後見等	103件	15件	88件
イ　虐待・消費者被害関連	138件	17件	121件

(4)　ケース会議及び個別地域ケア会議　　合計17回（参加者延人数 107人）
　ア　北部　５回（参加延人数　27人）
　イ　南部　12回（参加延人数　80人）

(5)　ケアプラン作成件数　　合計3,543件　北部2,115件　南部1,428件

(6)　介護予防ケアマネジメント作成件数　計2,139件（事業対象者322件、要支援者　1,817件）
　ア　北部　計1,236件（事業対象者　83件、要支援者　1,153件）
　イ　南部　計　903件（事業対象者　239件、要支援者　664件）

(7)　居宅介護支援専門員研修会・連絡会　　計５回（参加者延人数　110人）

5　活動指標

指標名		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
第１号被保険者数		令和３年度	人 9,893.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	実績値は各年度９月末数値（中間値）	令和４年度	人 9,929.00	人	
		令和５年度	人 9,969.00	人	
		令和６年度	人 10,007.00	人	

6　成果指標

指標名		年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
地域包括支援センターの相談受付件数		令和３年度	件 5,598.00	件 5,368.00	前年度実績値
指標の説明（指標式）		令和４年度	件 7,660.00	件 5,598.00	
		令和５年度	件 8,093.00	件 7,660.00	
		令和６年度	件 8,048.00	件 8,093.00	

7　直接事業費計	前年度決算額	46,042,366　円	決算額	43,743,827　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
	直接事業費①（②+③+④）		46,042,366	43,743,827	95.0 %	84,223,000
		一般財源②	8,861,190	8,420,686	95.0 %	10,430,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	37,181,176	35,323,141	95.0 %	73,793,000
	概算人件費⑤		3,303,622	3,786,698	114.6 %	
	総合計（①+⑤）		49,345,988	47,530,525	96.3 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		12,164,812	12,207,384	100.3 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		1,220	1,220	100.0 %	
（参考）	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		1,503	1,517	100.9 %	

事業No.： 35

評価の符号

伸率
向上：○
10%未満低下：△
10%以上低下：×
評価不能：－

その他
（問いに対して）
肯定（Yes）：○
一部否定（No）：△
否定（No）：×

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.4 %	○
	②成果指標の実績向上度	-0.6 %	△
	③成果指標の目標達成度	-0.6 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.3 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

相談件数がやや減少したため、成果指標が低下しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

自立支援について共通認識が図れるよう、地域包括支援センター、豊明東郷医療介護サポートセンターかけはしと合同で勉強会を開催しました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

一人暮らし高齢者や高齢者のみ世帯の増加、団塊の世代が80代となるなど今後も支援が必要な方は増加し、ますます地域包括支援センターが重要となっていきます。高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターの周知を行うとともに、相談や支援が必要な方が地域包括支援センターにつながるよう地域のネットワークづくりを行う必要があります。また、多様化する課題や自立支援に対応できるよう地域包括支援センター職員の専門性や能力の向上を図る必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	町内の医療機関及び歯科医院を訪問してセンターの周知依頼をするとともに、連携強化を図ります。要支援者の増加によりケアプラン作成等の業務量が増えているため、センターの活動を継続及び充実できるよう職員の増員を図ります。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	引き続き、地域包括支援センターの周知啓発を行うとともに、地域包括支援センター職員の専門性や能力向上を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、地域包括支援センターの周知啓発を行うとともに、地域包括支援センターの運営が効果的に行われるよう、定例会等の場において検討する場を設け、共通認識を図れるような体制を整えます。また、要支援者等の自立支援に向けた支援ができるよう勉強会を実施します。さらに、総合相談業務や自立に向けた支援が十分にできるよう適切な人員配置について検討します。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　36

1	事業名	高齢者生きがい対策事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	07	01	－
2	担当部課	健康福祉部	高齢者支援課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　誰もが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04　高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	①　高齢者の社会参加と介護予防の推進						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	高齢者及び老人クラブ会員
2	働きかける相手（対象）	高齢者及び老人クラブ会員
3	どのような状態にしたいのか（意図）	いつまでも生きがいをもって生活が送れるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　敬老訪問事業
　敬老訪問
　町内の満88歳（182人）・99歳（14人）、最高齢（２人）の方を対象に長年社会に貢献されたことに対し感謝の意を表し、その長寿をお祝いしました（年１回９月、総数198人）。
2　老人クラブ運営費補助事業
⑴　老人クラブ助成事業
　地区老人クラブごとに60歳以上の会員数に応じて補助金を交付しました。
　交付金額　3,372,000円（60,000円×単位クラブ数＋60歳以上会員数×800円）
⑵　花壇管理事業
　各地区の花壇管理面積に応じて補助金を交付しました。
　交付金額　1,085,600円（花壇面積１㎡当たり1,550円以内）
3　老人クラブスポーツ事業
　気軽に参加できる老人クラブ対抗のスポーツ大会を老人クラブ連合会と年３回開催し、心身の健康保持及び会員相互の親睦を図りました。（参加者数 ゲートボール47人、グラウンドゴルフ196人、輪投げ153人）
4　高齢者福祉大会開催事業
⑴　高齢者福祉大会
　老人クラブ連合会、社会福祉協議会と、老人クラブに貢献した方の表彰とアトラクションを行いました。
⑵　金婚式祝賀会
　結婚50年を迎えた夫婦をお祝いし、記念品を贈呈しました（表彰者数23組）。
5　後期高齢者保健事業
⑴　栄養パトロール事業　健康不明層（令和４年及び５年度医療・健診未受診かつ要支援・要介護認定なし）に健康アンケートを送付し、実態把握と合わせて訪問を行いました。また、ハイリスク者へは継続訪問等の支援を行いました。対象者65人　アンケート回収45人（問題なし30人、ハイリスク者15人）
⑵　理学療法士による体操教室　転倒リスクの者に対して教室を開催しました。全24回、延参加者471人

5 活動指標

指標名	老人クラブ会員数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	人 2,442.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	東郷町各単位老人クラブ会員数の合計	令和４年度	人 2,367.00	人	
		令和５年度	人 2,324.00	人	
		令和６年度	人 2,265.00	人	

6 成果指標

指標名	老人クラブ加入率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和３年度	% 20.41	% 21.34	前年度実績値
指標の説明（指標式）	老人クラブ会員数÷60歳以上人口×100	令和４年度	% 19.69	% 20.41	
		令和５年度	% 19.14	% 19.69	
		令和６年度	% 18.44	% 19.14	

7	直接事業費計	前年度決算額	8,201,389　円	決算額	8,715,001　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 36
	直接事業費①（②+③+④）		8,201,389	8,715,001	106.3 %	8,966,000	評価の符号
		一般財源②	7,275,389	8,715,001	119.8 %	8,040,000	
		起債③	0	0	0.0 %	926,000	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	926,000	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤		2,820,166	3,210,461	113.8 %		
	総合計（①+⑤）		11,021,555	11,925,462	108.2 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		10,095,555	11,925,462	118.1 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		4,344	5,265	121.2 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		527,458	646,717	122.6 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-2.5 %	△
	②成果指標の実績向上度	-3.7 %	△
	③成果指標の目標達成度	-3.7 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	18.1 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

高齢者が増加する中、老人クラブの会員数が減少したことにより、活動指標及び成果指標が低下しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

旧和合保育園を活用した新たな老人クラブの活動拠点である中部老人憩いの家を開館しました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

老人クラブ活動は、高齢者の社会参加、健康維持に寄与するために必要な事業であり、継続していく必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	憩いの家の活用を活発化させるため、老人クラブの利用回数を検討します。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	引き続き、老人クラブの活動の活性化につながる方法について検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	老人クラブの活動がより活発化し高齢者の社会参加、健康維持につながるよう新たな老人クラブの活動拠点である中部老人憩の家の運用を開始します。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　37

1	事業名	一般介護予防事業	ｺｰﾄﾞ	08	05	01	03	01	－
2	担当部課	健康福祉部	高齢者支援課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　誰もが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04　高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	①　高齢者の社会参加と介護予防の推進						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	全ての高齢者
2	働きかける相手（対象）	全ての高齢者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	高齢者の方が、介護予防に関する知識を持つことで自ら地域活動に参加し、運動などを実践することで要介護状態になることを防げるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

一般介護予防事業

高齢者が介護予防に取り組めるよう、介護予防に関する知識の普及啓発となる講座や運動教室等を身近な場所で開催しました。

(1) 介護予防教室

ア	元気アップ教室		実施回数	95回	参加延人数	1,827人
イ	低栄養予防料理教室（65歳～74歳の低栄養ハイリスク者及び男性向け）		実施回数	8回	参加延人数	98人
ウ	健康づくりリーダーによる介護予防体操教室		実施回数	24回	参加延人数	916人
エ	お元気サロン		実施回数	24回	参加延人数	303人
オ	民間型地域介護予防教室	町内1会場	実施回数	10回	参加延人数	47人
カ	地域介護予防教室	町内3会場	実施回数	33回	参加延人数	621人
キ	65歳の方のための出張講座（6種類）随時		実施回数	101回	参加延人数	1,838人
ク	地域リハビリテーション活動支援事業	町内6会場	実施回数	10回	参加延人数	131人
ケ	地域で健康・介護予防教室	町内3地区	実施回数	27回	参加延人数	830人
コ	ＴＯＧＯまちかど運動教室	町内9地区	実施回数	214回	参加延人数	6,138人
サ	地域包括支援センターいきいき出前講座		実施回数	53回	参加延人数	1,057人
シ	とうごう学び舎	町内6か所	実施回数	81回	参加延人数	569人

(2) ボランティアポイント制度

参加登録者数　142人、参加事業者数　35事業所、ポイント還元　4,360ポイント

(3) 社会参加ポイント制度

申請人数　延1,071人、クオカード発行枚数3,443枚（令和５年度分：1,213枚、令和６年度分：2,230枚）

(4) 自立支援応援事業

在宅で生活する高齢者が自立した生活を継続できるよう、リハビリ職や管理栄養士等の専門職が生活や環境上の不安や悩みがある高齢者宅を訪問し、現状をアセスメントした上で、助言を行いました。

リハビリ職　15件、　管理栄養士　５件

(5) まちかど保健室　町内２地区　開催回数24回　参加延人数　67人

(6) 思い出の語り場　助成団体　30団体

5 活動指標

指標名	介護予防教室の実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	回 345.00	回 774.00	当初予算計上の予定回数
指標の説明（指標式）		令和４年度	回 434.00	回 667.00	
		令和５年度	回 605.00	回 807.00	
		令和６年度	回 680.00	回 719.00	

6 成果指標

指標名	介護予防教室の延べ参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和３年度	人 5,095.00	人 3,750.00	高齢者福祉計画による実施目標値
指標の説明（指標式）		令和４年度	人 8,182.00	人 3,950.00	
		令和５年度	人 10,666.00	人 4,150.00	
		令和６年度	人 14,375.00	人 7,932.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	28,759,847　円	決算額	28,160,416　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 37
	直接事業費①（②+③+④）		28,759,847	28,160,416	97.9 %	34,808,000	評価の符号
		一般財源②	3,505,116	3,469,120	99.0 %	4,273,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	25,254,731	24,691,296	97.8 %	30,535,000	
	概算人件費⑤		7,332,429	12,841,845	175.1 %		
	総合計（①+⑤）		36,092,276	41,002,261	113.6 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		10,837,545	16,310,965	150.5 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		17,913	23,987	133.9 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		1,016	1,135	111.7 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	12.4 %	○
	②成果指標の実績向上度	34.8 %	○
	③成果指標の目標達成度	81.2 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	50.5 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

２地区でＴＯＧＯまちかど運動教室を新たに開始したことに伴い、活動指標及び成果指標が向上しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

医療機関及び歯科医療機関に働きかけ、新規で地域介護予防教室を開始しました。ＴＯＧＯまちかど運動教室の前身となる「地域で健康・介護予防教室」を３地区で実施しました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

高齢者が自ら介護予防に取り組めるよう、介護予防に関する知識の普及啓発を行うとともに、身近な地域で社会参加や運動の機会が確保する必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	新たな地区でまちかど運動教室が開始できるよう、自治会や民生委員等と連携を図り進めていきます。町の介護予防教室で会場設営や声かけを行うボランティアである介護予防サポーター（パワフル東郷）を養成します。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	各地区の特性や活動状況にあわせながら、１つでも多くの地区で介護予防教室や住民主体の活動が増えるよう自治会や民生委員等と検討していきます。社会参加ポイント手帳をセルフケアのツールとして活用できるよう内容を見直します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	新たな地区で介護予防教室が開催できるよう自治会や民生委員等と連携を図り進めていきます。また、住民や民間主体の通いの場が増えるよう地域介護予防教室や社会参加ポイント事業の周知等活動支援を行っていきます。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　38

1	事業名	生活支援体制整備事業	ｺｰﾄﾞ	08	05	02	06	01	－
2	担当部課	健康福祉部	高齢者支援課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　誰もが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04　高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	②　地域で安心して暮らせる環境の構築						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	高齢者
2	働きかける相手（対象）	高齢者、高齢者を取巻く全ての関係者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	高齢者が様々な生活資源やサービスを利用しながら、住み慣れた地域で安心して生活を続けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

生活支援体制整備事業
　いつまでも住み慣れた地域で生活するため「住民の互助」を基本とした住民同士の支え合いの生活支援体制を整備するため、第２層地域支えあいコーディネーターを配置及び第２層地域支え合い協議体を設置し、地域との協働やボランティア等、社会福祉事業を担っている東郷町社会福祉協議会に事業の運営を委託しました。
⑴　第２層協議体を北部及び南部に１つずつ設置し、原則月１回定期的に開催しました。構成員は、自治会長、民生委員、サロン運営者などの多様な住民で、互助活動に意欲のある人で構成されています。
　　北部圏域第２層協議体　実施回数　12回、参加延人数　149人
　　南部圏域第２層協議体　実施回数　12回、参加延人数　 99人　　合計　実施回数　24回、参加延人数　248人
⑵　第１層協議体の立ちあげに向け、第２層構成員を対象に勉強会を２回開催しました。
　　参加延人数　15人
⑶　第２層協議体構成員が協議体についての疑問解消や、構成員同士の情報交換及び交流を図るため、第２層協議体交流会を２回、他市の第２層全体会への参加を１回行いました。
　　参加延人数　39人
⑷　町、地域包括支援センター、地域支えあいコーディネーターをコアメンバーとして、第１層協議体の立ちあげ方針、第２層協議体の進捗状況を共有し、共通認識を持つためのコアメンバー会議、アドバイザーを招いての検討会他市の第１層協議体の視察を行いました。
　　コアメンバー会議　12回　検討会２回　他市第１層協議体の視察２回
⑸　地域支えあいコーディネーターは、地域に出向いて社会資源の把握、関係者とのネットワークづくりを行うと共に、活動において把握した情報を活用し、ニーズとサービスのマッチングを行いました。
⑹　冊子「とうごうくらしのおうえんガイドブック」、「とうごうサロン」の改訂を行いました。

5 活動指標

指標名	協議体開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	回 5.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和４年度	回 18.00	回	
		令和５年度	回 22.00	回	
		令和６年度	回 24.00	回	

6 成果指標

指標名	地域支え合いコーディネーターの配置数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和３年度	人 2.00	人 2.00	第１層（町全域）及び第２層（日常生活圏域）に対して各１名配置
指標の説明（指標式）		令和４年度	人 2.00	人 2.00	
		令和５年度	人 2.00	人 2.00	
		令和６年度	人 3.00	人 2.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	6,357,177　円	決算額	15,129,050　円

8 コストの推移	項目	令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 38
	直接事業費①（②+③+④）	6,357,177	15,129,050	238.0 %	19,309,000	評価の符号
	一般財源②	1,223,757	2,912,342	238.0 %	3,717,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
	その他④	5,133,420	12,216,708	238.0 %	15,592,000	
	概算人件費⑤	5,398,602	4,280,615	79.3 %		
	総合計（①+⑤）	11,755,779	19,409,665	165.1 %		
	町費投入額（②+③+⑤）	6,622,359	7,192,957	108.6 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	301,016	299,707	99.6 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,311,180	2,397,652	72.4 %		

Ⅲ．（Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	9.1 %	○
	②成果指標の実績向上度	50.0 %	○
	③成果指標の目標達成度	50.0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	8.6 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

第１層協議体の立ち上げに向け勉強会を開催したため、活動指標が向上しました。また、町全域を担当する第１層地域支え合いコーディネーターを配置したため、直接事業費が増加したとともに、成果指標が向上しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

第１層協議体の立ち上げに向け、コアメンバーを対象にアドバイザーを迎えての研修会や検討会を開催しました。また、第２層協議体の構成員を対象に勉強会を開催しました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

生活支援において、住民の互助の取り組みが重要です。互助の活動創出を目指して、引き続き第２層協議体及び第１層協議体勉強会を開催し、協議体の熟成を図ります。

Ⅳ．（Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	引き続き、熟成に向け、コアメンバー間で共通認識を得られるコアメンバー会議（月１回）を行うとともにアドバイザーを迎えての勉強会を開催します。地域支え合いコーディネーターは、地域に出向き、互助を含めた様々な活動の把握するとともに、活動の支援を行います。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	互助の活動が創出できるよう、第２層協議体及び第１層協議体の熟成を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	第１層協議体の再編成向けて、第１層のコーディネーターの配置し、第１層のコーディネーターを中心に、第１層協議体の在り方について検討していきます。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　39

1	事業名	高齢者在宅支援サービス事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	04	04	-
2	担当部課	健康福祉部	高齢者支援課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　誰もが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04　高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③　介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	高齢者及びその家族
2	働きかける相手（対象）	高齢者及びその家族
3	どのような状態にしたいのか（意図）	在宅支援サービスを提供することで、住み慣れた居宅で安心して生活が送れるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　緊急通報システム関係事業
　急病や事故等の緊急時に、尾三消防本部と利用者が直接連絡ができる緊急通報装置を申請者宅に設置しました。
(1)　年度末設置済台数（新規設置台数）　92台（1台）
(2)　緊急通報システムによる救急隊出動件数　10件（令和７年４月１日～令和８年３月31日）
2　高齢者タクシー料金助成事業
　ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみ世帯の75歳以上の高齢者のうち、非課税世帯で自家用車などの交通手段のない方の通院や買い物などの外出を支援するため、タクシー利用券（年1冊（60枚綴）、１枚当たり200円、１回当たりの利用制限なし）を交付しました。
年間交付冊数（年間利用枚数）　299冊（11,882枚）
3　理髪サービス事業
　心身の障がいや傷病等の理由により、一般的な理髪が困難である高齢者や障がい者に対して、店舗又は居宅で理髪サービスを受けられる理髪券を年３回（５月、８月、11月）交付しました。
　対象者数（延べ利用者数）　23人（42人）
4　高齢者等ヘルパー派遣事業
(1)　シルバーハウジング入居者への生活援助
　シルバーハウジングにヘルパー有資格者を派遣し、入居者の安否確認や軽易な日常生活の援助を行いました。
　利用者数（延べ派遣時間）　１人（149時間）
(2)　車いす利用者への外出支援
　ヘルパー有資格者が乗務する福祉車両により、外出が困難な車いす利用者の通院等を支援しました。
　利用者数（延べ利用者数）　２人（13回）
5　介護用品購入費助成事業
　在宅生活でおむつを常時必要としている要介護１～５の方に、介護用品の購入費を一部助成しました。
(1)　助成額
　介護負担割合　１割4,500円/月　２割4,000円/月　３割3,500円/月
(2)　助成対象者数（申請者数）　343人
(3)　延べ利用者数　2,577人

5 活動指標

指標名	指標の説明（指標式）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
タクシー利用券交付冊数	タクシー利用券交付冊数	令和３年度	冊 252.00	冊 240.00	東郷町高齢者福祉計画による実施目標数値
		令和４年度	冊 267.00	冊 250.00	
		令和５年度	冊 289.00	冊 260.00	
		令和６年度	冊 299.00	冊 260.00	

6 成果指標

指標名	指標の説明（指標式）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
タクシー利用券利用率	年間利用枚数÷年間交付枚数	令和３年度	% 70.67	% 70.64	前年度実績値
		令和４年度	% 73.66	% 70.67	
		令和５年度	% 66.93	% 73.66	
		令和６年度	% 66.23	% 66.93	

7	直接事業費計	前年度決算額	14,514,118　円	決算額	15,116,505　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 39
	直接事業費①（②+③+④）		14,514,118	15,116,505	104.2 %	16,562,000	評価の符号
		一般財源②	14,514,118	15,116,505	104.2 %	16,562,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤		1,692,099	1,728,710	102.2 %		
	総合計（①+⑤）		16,206,217	16,845,215	103.9 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		16,206,217	16,845,215	103.9 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		56,077	56,339	100.5 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		242,137	254,344	105.0 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	3.5 %	○
	②成果指標の実績向上度	-1.0 %	△
	③成果指標の目標達成度	-1.0 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	3.9 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

年間交付枚数は増加したものの年間利用枚数に大きな変化はなかったため、成果指標が低下しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

他市町のサービス内容を確認し、見直しの必要性を検討しました。

7 総合評価	8 総合評価コメント
継続実施 ☐	物価高等の社会情勢に合わせた制度の見直しが必要です。
一部見直し ☑	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	東郷町理髪組合との協議やアンケート調査を実施しサービス内容の見直しを検討します。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	引き続き、在宅支援サービスを提供することで、住み慣れた居宅で安心して生活が送れるようにします。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	理髪サービス事業の利用期間を通年に拡大します。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　40

1	事業名	介護保険料賦課徴収事業	ｺｰﾄﾞ	08	01	02	01	01	-
2	担当部課	健康福祉部	高齢者支援課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　誰もが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04　高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③　介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	要介護（要支援）者
2	働きかける相手（対象）	65歳以上の高齢者（第１号被保険者）
3	どのような状態にしたいのか（意図）	介護保険の基本理念である高齢者の「自立支援」と「尊厳の保持」に基づき実施する介護保険サービスの提供に必要な財源が確保されるようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

介護保険料賦課徴収事業

(1)　賦課

65歳以上の高齢者（第１号被保険者）に対し、所得段階別に保険料の賦課徴収事務を行うとともに、普通徴収対象者には決定通知書兼納入通知書を、特別徴収対象者には特別徴収決定通知書を送付しました。

《当初賦課金額及び件数》

（所得段階）	（特別徴収当初賦課金額）	（普通徴収当初賦課金額）
第１段階	18,186,400円	2,548,700円
第２段階	18,892,600円	531,600円
第３段階	25,221,900円	795,100円
第４段階	70,509,400円	6,098,000円
第５段階	113,000,900円	1,095,300円
第６段階	103,360,400円	4,801,900円
第７段階	147,735,400円	7,198,300円
第８段階	89,035,300円	7,095,600円
第９段階	39,619,800円	4,543,500円
第10段階	21,193,900円	2,847,300円
第11段階	12,126,600円	2,903,600円
第12段階	7,008,200円	1,340,000円
第13段階	10,506,300円	2,395,200円
第14段階	7,947,500円	2,984,000円
第15段階	17,255,500円	3,082,900円
合計	701,600,100円（9,129件）	50,261,000円（920件）

(2)　督促

普通徴収のうち、納期までに徴収できなかった保険料について、督促を実施しました。　634件

(3)　催告

督促状を送付しても、納付のなかった方に対し、数期分ずつまとめて催告を実施しました。　193件（年２回）

5　活動指標

指標名		第１号被保険者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			令和３年度	人 9,893.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		実績値は各年度９月末数値（中間値）	令和４年度	人 9,929.00	人	
			令和５年度	人 9,969.00	人	
			令和６年度	人 10,007.00	人	

6　成果指標

指標名		第１号被保険者収納率（収納実績表　現年度分）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			令和３年度	% 99.60	% 99.60	前年度実績値
指標の説明（指標式）		実績値の割合（収納率）は、分子の還付未処理額（還付未済額）を除いた場合で計算しています。	令和４年度	% 99.70	% 99.60	
			令和５年度	% 99.70	% 99.70	
			令和６年度	% 99.80	% 99.70	

7	直接事業費計	前年度決算額	2,221,684　円	決算額	2,468,464　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
	直接事業費①（②+③+④）		2,221,684	2,468,464	111.1 %	4,120,000
		一般財源②	2,221,684	2,468,464	111.1 %	4,120,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤		3,625,927	4,692,213	129.4 %	
	総合計（①+⑤）		5,847,611	7,160,677	122.5 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		5,847,611	7,160,677	122.5 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		587	716	122.0 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		58,652	71,750	122.3 %	

事業No.： 40

評価の符号

伸率
向上：○
10%未満低下：△
10%以上低下：×
評価不能：－

その他
（問いに対して）
肯定（Yes）：○
一部否定（No）：△
否定（No）：×

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.4 %	○
	②成果指標の実績向上度	0.1 %	○
	③成果指標の目標達成度	0.1 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	22.5 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

65歳以上の被保険者数の増加に伴い、賦課業務等が増加したことから、概算人件費が増加し、町費投入額が増加しました。また、徴収部署に収納業務を移管したことで効率的に収納業務ができたことで、成果指標が向上しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

介護保険料の徴収方法の制度をわかりやすく理解いただくために、介護保険料の納入通知書に同封する案内チラシの見直しを行いました。また、令和７年度の標準化準拠システム移行に向けて現行の運用方法との比較分析を行いました。

7 総合評価	8 総合評価コメント
継続実施 ☐	債権一元化のスタートに伴い、賦課及び徴収を担当する部署間の連携を図っていく必要があります。標準化準拠システム移行に対応するため、保険料の賦課事務の運用方法の見直し及び各種帳票関係の見直しを行っていく必要があります。
一部見直し ☑	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	標準化準拠システム移行に向けて移行後の賦課事務がスムーズに行えるよう関係者（システム事業者、関連部署）と調整を進めていきます。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	引き続き、適正な賦課徴収を行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	債権一元化のスタートに伴い、関係部署間で、予算、事務分担及び引継ぎ事項等随時調整を行い、効果的な債権徴収を進めていきます。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　41

1	事業名	介護保険趣旨普及事業	ｺｰﾄﾞ	08	01	04	01	01	－
2	担当部課	健康福祉部	高齢者支援課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　誰もが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04　高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③　介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	被保険者
2	働きかける相手（対象）	町民
3	どのような状態にしたいのか（意図）	保険料の負担や介護サービスの利用手順など、介護保険制度の趣旨や仕組みが理解されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

介護保険趣旨普及事業
⑴　介護保険制度を周知するため、広報とうごう７月号に特集記事を掲載して趣旨普及に努め、介護保険被保険者証を発送する際に制度を案内するためのパンフレットを同封するとともに、福祉のしおりにサービス案内を掲載し周知を図りました。
⑵　パンフレット等の購入冊数
ア　65歳到達者向け制度周知用パンフレット　500部
イ　介護保険制度の窓口説明用パンフレット　500部

5 活動指標

指標名	パンフレット購入冊数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	部 500.00	部	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和４年度	部 1,000.00	部	
		令和５年度	部 550.00	部	
		令和６年度	部 1,000.00	部	

6 成果指標

指標名	パンフレット配布率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和３年度	% 100.00	% 100.00	65歳年齢到達者（全員）への周知啓発率
指標の説明（指標式）	65歳年齢到達者へのパンフレット配布件数÷65歳年齢到達者	令和４年度	% 100.00	% 100.00	
		令和５年度	% 100.00	% 100.00	
		令和６年度	% 100.00	% 100.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	90,087　円	決算額	169,290　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 41
	直接事業費①（②+③+④）		90,087	169,290	187.9 %	170,000	評価の符号
		一般財源②	90,087	169,290	187.9 %	170,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤		805,761	905,515	112.4 %		
	総合計（①+⑤）		895,848	1,074,805	120.0 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		895,848	1,074,805	120.0 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		1,629	1,075	66.0 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		8,958	10,748	120.0 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	81.8 %	○
	②成果指標の実績向上度	0.0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0.0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	20.0 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

被保険者及び介護認定の申請者数の増加に対応し、パンフレットの購入数を増やしたため、直接事業費が増加しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

パンフレットの在庫数の管理を随時行い、制度改正に合わせて購入数を調整しました。

7 総合評価	
継続実施	☑
一部見直し	☐
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

パンフレットの配布対象者は、主に介護認定の新規申請者であるため、これから介護を始めていく方にとってわかりやすい内容のものを選択し購入していく必要があります。近年は、３年ごとの制度改正の他に中間年においても小さな改正がされる可能性があり、国の動向を注視しながら、購入数を調整していきます。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	引き続き、広報紙やパンフレット等を通して、介護保険制度の周知啓発を行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	令和６年度は、制度改正初年度の年になるため、改正内容がわかりやすく掲載されているパンフレットを選定し、購入します。また、ホームページや広報紙を活用し趣旨普及に努めていきます。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　42

1	事業名	介護予防・生活支援サービス事業	ｺｰﾄﾞ	08	05	01	01	01	-
2	担当部課	健康福祉部	高齢者支援課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　誰もが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04　高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③　介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	介護予防・日常生活支援総合事業対象者（総合事業対象者）
2	働きかける相手（対象）	総合事業対象者、介護者、国民健康保険団体連合会、地域包括支援ｾﾝﾀｰ、ｻｰﾋﾞｽ事業者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	総合事業対象者が必要とするサービスを受けながら住み慣れた地域で生活を続けられるよう、適正にサービスが利用できるようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

介護予防・生活支援サービス事業
　総合事業対象者（要支援１・２及び事業対象者）が、心身の状態に応じて介護予防・生活支援サービス事業（訪問型サービス、通所型サービス）を利用した場合に、指定事業者に対して介護負担割合に応じた介護予防・生活支援サービス費を愛知県国民健康保険団体連合会を通じて支払いました。
　また、委託事業者に対しては委託費の全額を委託事業者に直接支払い、本人負担分を町が徴収しました。
⑴　訪問型サービス
　　給付相当サービスでは身体介護や生活支援に関するサービスを提供し、基準緩和訪問型サービスＡでは生活支援に関するサービスを提供しました。
　ア　給付相当サービス　　729人　3,972件
　イ　基準緩和訪問型サービスＡ　　628人　2,550件（うち委託分　697件）
⑵　通所型サービス
　　給付相当サービスと基準緩和通所型サービスＡでは通所のデイサービスを提供しました。
　ア　給付相当サービス　　2,412人　12,354件
　イ　基準緩和通所型サービスＡ　　789人　3,106件
⑶　自立支援リハビリサービス
　　訪問型サービスと通所型サービスを組み合わせ利用者本人の状態に合わせた３～６か月の個別支援サービスを提供しました。
　　72人　296件
⑷　審査支払手数料
　　総合事業対象者の給付管理について、愛知県国民健康保険団体連合会が審査を行ったものについて、手数料を支払いました。
　　4,391件

5　活動指標

指標名		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
サービス利用者数		令和３年度	人 3,363.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	訪問型、通所型のサービス利用者数	令和４年度	人 3,467.00	人	
		令和５年度	人 3,984.00	人	
		令和６年度	人 4,630.00	人	

6　成果指標

指標名		年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
自立支援リハビリサービス利用者数		令和３年度	人 42.00	人 29.00	前年度実績
指標の説明（指標式）		令和４年度	人 56.00	人 42.00	
		令和５年度	人 44.00	人 56.00	
		令和６年度	人 72.00	人 44.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	68,915,970　円	決算額	83,564,486　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 42
	直接事業費①（②+③+④）		68,915,970	83,564,486	121.3 %	94,170,000	評価の符号
		一般財源②	8,556,105	10,337,869	120.8 %	11,073,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	60,359,865	73,226,617	121.3 %	83,097,000	
	概算人件費⑤		2,094,979	2,222,627	106.1 %		
	総合計（①+⑤）		71,010,949	85,787,113	120.8 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		10,651,084	12,560,496	117.9 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		2,673	2,713	101.5 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		242,070	174,451	72.1 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	16.2 %	○
	②成果指標の実績向上度	63.6 %	○
	③成果指標の目標達成度	63.6 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	17.9 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

制度の周知が浸透し、サービスの利用者数が増加したことから、活動指標が向上しました。また、自立支援リハビリサービスの利用者についても、制度周知に努め、利用者が増加したことで成果指標が向上しました。サービスの利用者数が増加したことに伴い、直接事業費が増加しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

リハビリ連絡協議会や包括支援センターを含めた勉強会で課題等を検討し、自立支援リハビリサービスの利用者の増加に努めました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

今後も利用者の増加が見込まれることから、利用者のニーズに合わせてサービスの見直し等を検討していく必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	第９期の計画中間年にあたるため、前年度の実績の分析を行った上で、課題点や利用者のニーズを整理し、総合事業の充実を図ります。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	総合事業の推進のためニーズ把握に努め、第10期の計画に向けてサービスの見直しを行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	第9期の計画初年度となるため、制度改正後のサービス利用の状況を分析しながら、次回の制度改正に向けて現状の課題等を整理していきます。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　43

1	事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	ｺｰﾄﾞ	08	05	02	03	01	-
2	担当部課	健康福祉部	高齢者支援課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　誰もが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04　高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③　介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	高齢者及びその家族、医療・介護関係事業者、地域包括支援センター
2	働きかける相手（対象）	高齢者及びその家族、医療・介護関係事業者、地域包括支援センター
3	どのような状態にしたいのか（意図）	医療や介護の専門職に対して多職種連携のための情報共有ツールを提供することで、医療や介護サービスの必要な高齢者が住み慣れた地域で安心して在宅生活を続けられるようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

包括的・継続的ケアマネジメント支援事業
　電子@連絡帳「レガッタネットとうごう」を運用しました。
⑴　事業者数　　118機関
⑵　利用者数　　197人
⑶　患者数　　155人
⑷　登録記事数　6,508件

5　活動指標

指標名		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
電子@連絡帳の利用者数		令和３年度	人 138.00	人 150.00	高齢者福祉計画による実施目標値
指標の説明（指標式）	電子@連絡帳を利用した専門職の年度末時点の数	令和４年度	人 151.00	人 160.00	
		令和５年度	人 173.00	人 170.00	
		令和６年度	人 197.00	人 161.00	

6　成果指標

指標名		年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
電子@連絡帳患者登録数		令和３年度	人 90.00	人 110.00	高齢者福祉計画による実施目標値
指標の説明（指標式）	電子@連絡帳を利用し、地域において専門職が連携を取り支えた年度末時点の住民数	令和４年度	人 101.00	人 130.00	
		令和５年度	人 113.00	人 150.00	
		令和６年度	人 155.00	人 111.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	1,333,827　円	決算額	1,333,464　円

事業No.： 43

８ コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	評価の符号
	直接事業費①（②+③+④）		1,333,827	1,333,464	100.0 %	1,667,000	
		一般財源②	256,761	256,692	100.0 %	320,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	
		その他④	1,077,066	1,076,772	100.0 %	1,347,000	
	概算人件費⑤		80,576	493,917	613.0 %		
	総合計（①+⑤）		1,414,403	1,827,381	129.2 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		337,337	750,609	222.5 %		
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		1,950	3,810	195.4 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		2,985	4,843	162.2 %		

伸率
向上：○
10%未満低下：△
10%以上低下：×
評価不能：－

その他
（問いに対して）
肯定（Yes）：○
一部否定（No）：△
否定（No）：×

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

１ 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
２ 有効性	①活動指標の実績向上度	13.9 %	○
	②成果指標の実績向上度	37.2 %	○
	③成果指標の目標達成度	39.6 %	○
３ 効率性	①町費投入額の伸び率	122.5 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
４ 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

５ 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

多職種ミーティングや研修等でのPRの結果、活動指標が向上しました。

６ その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

アンケートを実施し、電子@連絡帳の活用状況の把握を行いました。操作方法の研修だけでなく、患者支援や災害時の活用ツールを視点とした研修を開催しました。

７ 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

８ 総合評価コメント

電子@連絡帳は、在宅医療や介護を担う専門職同士の連携ツールとなります。多くの職種や事業者が活用することでより効果を発揮するため、在宅医療・介護連携の推進を図るとともに、電子@連絡帳の周知や導入の支援を行います。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

１ 本年度（令和７年度）の改善内容	居宅介護支援事業所に訪問し、電子@連絡帳の利用状況等の聞き取りを行います。新規の医療機関や希望のあった介護事業所に対し、訪問での導入支援を行います。災害時での活用方法について検討します。
２ 来年度（令和８年度）以降の方向性	患者情報の共有のほか、災害時連携、救急連携及び見守り支援等に幅広く活用できるよう、他市町の活動状況を踏まえ活用方法について検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	在宅医療・介護連携に関わる職種に対し、電子@連絡帳の利用状況等の調査を行います。その結果を踏まえ、効果的な周知方法等を検討します。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　44

1	事業名	任意事業	ｺｰﾄﾞ	08	05	02	04	01	-
2	担当部課	健康福祉部	高齢者支援課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　誰もが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04　高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③　介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	高齢者及びその家族
2	働きかける相手（対象）	高齢者及びその家族
3	どのような状態にしたいのか（意図）	地域の高齢者が住み慣れた地域でその人らしい生活ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

任意事業
⑴　任意事業
ア　介護サービス事業所へ介護相談員を派遣して利用者や家族から相談を受け、介護サービスの向上を図りました。
派遣施設数　22事業所　　派遣回数　252回　　対応者数　252人
イ　食生活に関する支援を希望する相談者に対し、適切な支援が行えるように、家庭訪問を通じて現状の把握と必要なアドバイスを行う「食のアセスメント」を実施しました。
訪問件数　281件（新規アセスメント　95件、継続アセスメント　186件）
ウ　食の支援が必要な高齢者宅へ安否確認を兼ねて、給食サービスを委託し、夕食の配達を行いました。
延べ　41,613食
⑵　家族介護支援事業
ア　認知症の理解を深め、応援者を増やすため認知症サポーター養成講座を19回開催しました。
小中学生　881人　一般住民　146人　民間企業等　23人、介護職員　５人　参加延人数　1,055人
イ　ひとり歩き高齢者が行方不明時に早期発見できるようひとり歩き高齢者見守りネットワークを活用しました。
登録者数　メール　295人　ＦＡＸ　45人　計340人　配信回数　６回
ウ　家族介護者向けのセミナー及びリフレッシュ事業を４回開催しました。　参加延人数　33人
⑶　介護給付費適正化事業
ア　介護給付費通知書を介護サービス利用者に送付し、介護サービスの適正利用について啓発しました。
通知回数　１回（延べ　1,533人）
イ　理学療法士の資格を持つ会計年度任用職員を雇用し、住宅改修や福祉用具購入後に利用者宅を訪問し、適正な給付であるかの確認を行いました。
(ｱ) 詳細チェック（面談、ヒアリングシート）　４件
(ｲ) 予防給付相当サービスチェック　204件
(ｳ) 住宅改修事前又は事後確認　257件
(ｴ) 福祉用具事後確認　42件
(ｵ) 適正化帳票チェック　毎月

5 活動指標

指標名	認知症見守りネットワーク周知回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	回 7.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	ひとり歩き高齢者見守りネットワークへの登録者数を増やすため、認知症サポーター養成講座で周知をした回数（小中学校は除く）	令和４年度	回 17.00	回	
		令和５年度	回 19.00	回	
		令和６年度	回 10.00	回	

6 成果指標

指標名	ひとり歩き高齢者見守りネットワーク登録者数（累計）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和３年度	人 288.00	人 264.00	高齢者福祉計画による実施目標数値
指標の説明（指標式）		令和４年度	人 324.00	人 271.00	
		令和５年度	人 335.00	人 278.00	
		令和６年度	人 340.00	人 352.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	20,114,195　円	決算額	21,359,234　円

8 コストの推移	項目	令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 44
	直接事業費①（②+③+④）	20,114,195	21,359,234	106.2 %	24,294,000	評価の符号
	一般財源②	2,653,782	2,568,314	96.8 %	1,319,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
	その他④	17,460,413	18,790,920	107.6 %	22,975,000	
	概算人件費⑤	8,299,343	10,866,177	130.9 %		
	総合計（①+⑤）	28,413,538	32,225,411	113.4 %		
	町費投入額（②+③+⑤）	10,953,125	13,434,491	122.7 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	576,480	1,343,449	233.0 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	32,696	39,513	120.8 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-47.4 %	×
	②成果指標の実績向上度	1.5 %	○
	③成果指標の目標達成度	-3.4 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	22.7 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

一般向けの認知症サポーター養成講座の実施回数が減少したことに伴い、周知回数が減り活動指標が低下しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

町内の小中学校で小学５年生及び中学１年生に認知症サポーター養成講座を新たに実施しました。また、キャラバンメイトと意見交換を行い、講座の資料や進め方について検討しました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

認知症の主な原因は加齢であり、今後も増加することが予想されます。また、新たな認知症観など認知症の捉え方も大きく変わってきています。認知症や認知症の人の正しい理解ができるよう引き続き周知啓発が必要です。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	認知症月間では、関心のある方がより理解を深めることができるよう認知症サポーター養成講座、ステップアップ講座、ボランティア養成講座及び一人歩き声かけ講座を連続して実施します。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	認知症サポーター養成講座を各地区や活動団体ごと、企業向けに定期的に開催し、認知症高齢者がいつまでも住み慣れた地域で暮らし続けられる体制を整えます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	小中学校での認知症サポーター養成講座の実施を検討します。また、地域包括支援センターや認知症サポーター養成講座の講師でもある認知症キャラバン・メイトと意見交換を行い、働きかける対象や講座内容等を検討します。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　45

1	事業名	在宅医療・介護連携推進事業	ｺｰﾄﾞ	08	05	02	05	01	-
2	担当部課	健康福祉部	高齢者支援課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　誰もが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04　高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③　介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	高齢者
2	働きかける相手（対象）	町民、医療・介護関係事業者、地域包括支援センター
3	どのような状態にしたいのか（意図）	医療や介護サービスの必要な高齢者が住み慣れた地域で安心して在宅生活を続けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

在宅医療・介護連携推進事業
東郷町内の地域課題についての検討及び在宅医療と介護を連携する事業を実施しました。
⑴　地域ケア推進会議を４回開催しました。
　主な内容　町の地域課題について、地域包括ケアの進捗状況について、令和6年度の実績及び令和７年度の事業計画について
⑵　地域ケア推進会議在宅医療・介護連携推進部会を３回開催し、医療・介護フェアを年１回開催しました。
ア　部会では、電子@連絡帳の普及啓発及び活用について、ＡＣＰの普及啓発について、多職種連携の促進について、在宅医療・介護フェアについて検討しました。
イ　医療・介護フェアでは、「人生の最期までわたしらしく～ＡＣＰってなに？看取りについて考える～」をテーマに、講演会、パネルディスカッション及び各職能団体による情報展示・相談コーナーを実施しました。
参加人数205人
⑶　在宅医療・介護連携推進事業を北部地域包括支援センターに委託し、多職種カンファレンス及び多職種ミーティングを開催しました。
ア　多職種カンファレンス　開催回数６回、参加延人数165人
イ　多職種ミーティング　　開催回数５回、参加延人数149人
⑷　在宅医療・介護連携支援センターやまびこ東郷
　５月から東名古屋医師会に事業委託し、やまびこ東郷を開設しました。
ア　相談支援実績　６件
イ　専門職向け研修（電子@連絡帳、ＡＣＰ、医師及び医療機関連携等）　開催回数５回、参加延人数93人
ウ　住民向け講座（ＡＣＰ講座、出張講座等）開催回数８回、参加延人数143人
⑸　豊明東郷医療介護サポートセンターかけはし
ア　相談支援実績　15件
イ　専門職向け研修（重曹支援、自立支援、看取り、電子@連絡帳等）　８回　参加延人数291人

5 活動指標

指標名	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
地域ケア推進会議及び在宅医療介護連携推進部会開催回数	令和３年度	回 7.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	令和４年度	回 9.00	回	
	令和５年度	回 9.00	回	
	令和６年度	回 8.00	回	

6 成果指標

指標名	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
多職種カンファレンス及び多職種ミーティング参加者数	令和３年度	人 356.00	人 258.00	高齢者福祉計画による実施目標数値
指標の説明（指標式）	令和４年度	人 383.00	人 266.00	
	令和５年度	人 375.00	人 274.00	
	令和６年度	人 314.00	人 389.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	8,311,909　円	決算額	14,377,012　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 45
	直接事業費①（②+③+④）		8,311,909	14,377,012	173.0 %	16,335,000	評価の符号
		一般財源②	1,600,042	2,767,574	173.0 %	3,144,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	6,711,867	11,609,438	173.0 %	13,191,000	
	概算人件費⑤		5,237,449	5,103,810	97.4 %		
	総合計（①+⑤）		13,549,358	19,480,822	143.8 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		6,837,491	7,871,384	115.1 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		759,721	983,923	129.5 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		18,233	25,068	137.5 %		

Ⅲ．（Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-11.1 %	×
	②成果指標の実績向上度	-16.3 %	×
	③成果指標の目標達成度	-19.3 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	15.1 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

令和６年度は計画策定年度ではなく、地域ケア推進会議を４回としたため、活動指標が低下しました。多職種カンファレンス、ミーティングは曜日を一部変更して開催したこともあり、参加者が減少し、成果指標が低下しました。在宅医療介護連携研究センターやまびこを開設したため直接事業費が増加しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

５月に在宅医療介護連携研究センターやまびこを開設しました。ＡＣＰ（人生会議）について、専門職向けの研修や住民向けの講座、在宅医療介護フェアでの講演会等を実施しました。多職種カンファレンス及びミーティングでは、自立支援をテーマにした講話やケース検討を実施しました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

在宅医療・介護連携を推進していくためには、専門職間の連携が必要です。引き続き、専門職向けの相談や研修等を開催し、スキルアップや顔の見える関係づくりを推進していく必要があります。また、住民が医療や介護が必要になっても住み慣れた地域で生活できること、ＡＣＰの必要性などを知ってもらえるよう普及啓発が必要です。

Ⅳ．（Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	住民へのＡＣＰの普及啓発として、まちかど運動教室等に出向いて実施することを検討します。多職種ミーティングでは、参加者の希望を踏まえたテーマで実施できるよう検討します。在宅医療・介護マップの改訂を行います。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	在宅医療・介護連携の課題を整理し、在宅医療・介護連携の体制を整えます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	医師と多職種との連携の強化、住民への在宅医療・介護に関する周知啓発、ＡＣＰの取り組みができるよう実施方法を検討します。多職種カンファレンス及びミーティングでは、自立支援をテーマに多職種の視点を学べる体制を整えます。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　46

1	事業名	認知症総合支援体制整備事業	ｺｰﾄﾞ	08	05	02	07	01	-
2	担当部課	健康福祉部	高齢者支援課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　誰もが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04　高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③　介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	認知症の方及びその家族
2	働きかける相手（対象）	認知症の方及びその家族
3	どのような状態にしたいのか（意図）	認知症の方が住み慣れた地域でその人らしい生活ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

認知症総合支援体制整備事業
⑴　認知症カフェ
　認知症の人やその家族の交流や相談の場として、認知症カフェを開催しました。
　ア　まちかどいきいきカフェ（第１火曜日開催、町内喫茶店で実施）　実施回数　年12回　参加延人数 93人
　イ　カフェ東郷庵（第２第４日曜日開催、東郷苑敷地内で実施）　実施回数　年24回　参加延人数896人
　ウ　認知症カフェ拡大版（認知症に関するミニ講演会を実施）　実施回数　年３回　参加延人数 38人
　エ　えがおカフェ（毎週水曜日開催、当事者向け、いこまい館で実施）　実施回数　年47回　参加延人数250人
　オ　ほくぶ茶屋（月２回（水・日曜日）開催、いこまい館で実施）　実施回数　年22回　参加延人数185人
⑵　一体的支援事業
　認知症の人とその家族がより良い関係を保ちつつ、希望する在宅生活を継続できるよう、一体的支援事業を開催しました。
　実施回数　年12回、参加延人数124人
⑶　認知症地域支援推進員
　ア　町内に計２名を配置し、活動しました。
　イ　認知症支援に特化した相談等の支援や家庭訪問を実施しました。
　　相談件数　811件（新規47件、継続764件）
　ウ　周知啓発　125回
　エ　家族支援事業の支援（認知症カフェ等）37回
⑷　認知症初期集中支援チーム活動
　認知症が疑われる高齢者に対して早期に関わり、支援につなげるための活動を行いました。
　ア　対応件数　１件
　イ　チーム員会議回数　２回
　ウ　訪問回数　22回

5 活動指標

指標名	認知症地域支援推進員として対応した相談件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	件 216.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和４年度	件 589.00	件	
		令和５年度	件 934.00	件	
		令和６年度	件 811.00	件	

6 成果指標

指標名	認知症カフェ・本人カフェ参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和３年度	人 921.00	人 1,400.00	高齢者福祉計画による実施目標値
指標の説明（指標式）		令和４年度	人 1,012.00	人 1,400.00	
		令和５年度	人 1,394.00	人 1,400.00	
		令和６年度	人 1,462.00	人 1,073.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	13,776,632　円	決算額	13,614,817　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
	直接事業費①（②+③+④）		13,776,632	13,614,817	98.8 %	18,488,000
		一般財源②	2,652,001	2,620,853	98.8 %	3,559,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	11,124,631	10,993,964	98.8 %	14,929,000
	概算人件費⑤		4,109,384	3,786,698	92.1 %	
	総合計（①+⑤）		17,886,016	17,401,515	97.3 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		6,761,385	6,407,551	94.8 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		7,239	7,901	109.1 %	
（参考）	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		4,850	4,383	90.4 %	

事業No.： 46

評価の符号
伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-13.2 %	×
	②成果指標の実績向上度	4.9 %	○
	③成果指標の目標達成度	36.3 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-5.2 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

南部包括支援センターの認知症地域支援推進員に一時欠員が出たため活動指標が低下しました。認知症カフェの実施回数が増えたことに伴い成果指標が向上しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

認知症カフェを新たに1か所開設しました。認知症施策の推進に向け、認知症施策検討会、キャラバンメイト交流会等を開催しました。アルツハイマー月間では若い世代にも関心を持ってもらえるよう若年性認知症の方をテーマにした映画上映会を開催しました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

今後、認知症の人は増加することが見込まれることから、認知症支援に特化した認知症地域支援推進員の周知及び活動の充実を図ります。引き続き、認知症カフェを開催し、気軽に参加できる場、相談できる場として活用していきます。また、認知症当事者の意見を取り入れた施策ができるよう検討する必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	認知症の人の正しい理解を広めるため、若年性認知症の当事者を招き講演会の開催を開催します。また、認知症当事者の話を聞いたり、認知症当事者同士が交流できるよう本人ミーティングを開催します。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	認知症の人を始め、地域に住む誰もが住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、地域での認知症サポーター養成講座及び認知症支援チーム「チームオレンジ」の取組を各地区で定期的に展開できるよう検討します。認知症当事者の意見を取り入れた施策について検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	定期的に地域包括支援センター、認知症カフェ運営者、認知症キャラバンメイト等と意見交換する場を設け、効果的な認知症支援施策について検討します。住民が認知症のことを我がこととして感じられるようアルツハイマー月間等のイベント等を開始し周知を図ります。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　47

1	事業名	シルバー人材センター運営事業	ｺｰﾄﾞ	01	05	01	01	01	-
2	担当部課	企画政策部	産業振興課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　誰もが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04　高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	④　高齢者の就労・社会貢献の推進						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	高齢者
2	働きかける相手（対象）	公益社団法人東郷町シルバー人材センター
3	どのような状態にしたいのか（意図）	長年の職業経験や技能を活かしたいと望む高齢者に働く機会を提供することを通じて、生きがいの充実や生活の安定、地域社会の維持・発展を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

シルバー人材センター運営事業
(1)　公益社団法人東郷町シルバー人材センターの令和６年度事業報告
　ア　会員数
　　294人（月平均287人）
　イ　事務局職員数
　　４人
　ウ　就業率（月平均）
　　72.1%
　エ　受託事業実績
　　契約金額　　100,978,224円
　　就業延人数　20,855人
　オ　派遣事業実績
　　契約金額　　13,328,854円
　　就業延人数　2,169人
(2)　シルバー人材センターに対して運営事業費補助金を交付しました。
　ア　補助対象経費
　　給料手当　　18,413,539円
　　法定福利費　　2,940,277円
　イ　補助金額　　17,083,000円

5 活動指標

指標名		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
受託事業収入		令和３年度	千円 86,592.00	千円 100,116.00	公益社団法人東郷町シルバー人材センター中期計画
指標の説明（指標式）	就業機会の確保及び提供による収入	令和４年度	千円 93,604.00	千円 103,464.00	
		令和５年度	千円 93,998.00	千円 104,720.00	
		令和６年度	千円 100,979.00	千円 105,270.00	

6 成果指標

指標名		年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
会員就業率		令和３年度	% 72.60	% 88.90	公益社団法人東郷町シルバー人材センター中期計画
指標の説明（指標式）	就業人数÷会員数×100（毎月の平均値）	令和４年度	% 75.60	% 90.60	
		令和５年度	% 71.00	% 92.60	
		令和６年度	% 72.10	% 93.60	

7	直接事業費計	前年度決算額	17,622,000　円	決算額	17,083,000　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 47
	直接事業費①（②+③+④）		17,622,000	17,083,000	96.9 %	18,912,000	評価の符号
		一般財源②	17,622,000	17,083,000	96.9 %	18,912,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤		1,087,839	1,069,481	98.3 %		
	総合計（①+⑤）		18,709,839	18,152,481	97.0 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		18,709,839	18,152,481	97.0 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		199	180	90.5 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		263,519	251,768	95.5 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	7.4 %	○
	②成果指標の実績向上度	1.5 %	○
	③成果指標の目標達成度	-23.0 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-3.0 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

会員数及び就業人数ともに増加し、成果指標は向上したが目標値には達しなかった。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

町内企業の訪問時にシルバー人材センターの事業内容を紹介し、就業機会の確保に努めました。

7 総合評価	
継続実施	☑
一部見直し	☐
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

町内高齢者の就労支援を行い、生きがいの充実を図るため、引き続き当センターの事業内容、財務状況等を注視しながら新たな就業機会の確保及び補助制度により適切に支援していく必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	諸輪東部地区、セントラル地区等で新たに立地する企業等の情報を当センターと町で共有を図り、新たな受託事業の確保に取り組んでいきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	町内高齢者の新たな就業機会の確保のため、町内企業等に高齢者を含めた人材の活用についてのヒアリングを行います。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　48

1	事業名	スポーツ団体育成事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	05	02	01	－
2	担当部課	教育部	生涯学習課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　誰もが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	05　運動・スポーツを推進する						
		施策の展開方向	－						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	スポーツ団体等の加入者
2	働きかける相手（対象）	東郷町スポーツ協会、東郷町ボート協会、ＴＯＧＯスポーツクラブ
3	どのような状態にしたいのか（意図）	スポーツ団体の育成が図られ、活発に活動できるようにするとともに、スポーツを始める機会づくりから競技スポーツの育成を図る中で、スポーツ志向率を高めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

スポーツ団体育成事業
下記団体の活動と大会の開催支援のため補助金を交付しました。
(1)　東郷町スポーツ協会
ア　加盟団体数　17団体（内、1団体は休部中）
イ　各部の自主大会及び行事開催回数（合計60回）

野球部	0回	少年野球部	9回	弓道部	5回
バレーボール部	4回	卓球部	2回	ソフトボール部	12回
空手道部	5回	柔道部	1回	剣道部	4回
バドミントン部	2回	ゲートボール部	2回	インディアカ部	3回
テニス部	3回	ショートテニス部	5回	ビーチボール部	2回
陸上部（休部中）	0回	ソフトテニス部	1回		

(2)　東郷町ボート協会
ア　町ボート体験会に講師を派遣しました。（４月13日(土)、５月12日(日)、６月８日(土)　参加者計34人）
イ　高嶺小学校ボート体験会に講師を派遣しました。（６月10日(月)、11月15日(金)午前・午後の部　参加者計76人）
ウ　諸輪小学校ボート体験会に講師を派遣しました。（11月20日(水)、21日(木)、26日(火)　参加者計64人）
(3)　ＴＯＧＯスポーツクラブ
町内小学校において毎月第３日曜日に「家族体力つくりの日」を実施しました。（10回開催　参加者計2,026人）

5 活動指標

		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
指標名	補助団体数	令和３年度	団体 3.00	団体	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	町が補助金を交付している団体数	令和４年度	団体 3.00	団体	
		令和５年度	団体 3.00	団体	
		令和６年度	団体 3.00	団体	

6 成果指標

		年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
指標名	補助団体大会の開催数	令和３年度	回 35.00	回 18.00	前年度実積
指標の説明（指標式）	補助団体が町民のために開催した大会等の回数	令和４年度	回 81.00	回 35.00	
		令和５年度	回 80.00	回 81.00	
		令和６年度	回 79.00	回 80.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	3,341,412　円	決算額	3,291,431　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 48
	直接事業費①（②+③+④）		3,341,412	3,291,431	98.5 %	3,350,000	評価の符号
		一般財源②	3,341,412	3,291,431	98.5 %	3,350,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤		1,447,628	1,398,651	96.6 %		
	総合計（①+⑤）		4,789,040	4,690,082	97.9 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		4,789,040	4,690,082	97.9 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		1,596,347	1,563,361	97.9 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		59,863	59,368	99.2 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %	○
	②成果指標の実績向上度	-1.2 %	△
	③成果指標の目標達成度	-1.2 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-2.1 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

特にありません。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

特にありません。

7 総合評価	
継続実施	☑
一部見直し	☐
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

各スポーツ団体と連携し、実施するイベントに多くの人が参加してもらえるよう、周知に努める必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	各スポーツ団体と連携し、実施するイベントに多くの人が参加してもらえるよう、周知に努める必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	特にありません。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　49

1	事業名	学校体育施設開放事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	05	02	03	-
2	担当部課	教育部		生涯学習課					
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　誰もが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	05　運動・スポーツを推進する						
		施策の展開方向	①　運動・スポーツの習慣化						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	スポーツをする人
2	働きかける相手（対象）	体育施設利用者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	地域に身近な学校体育施設を利用して、地域住民のスポーツ活動の充実が図られるようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

学校体育施設開放事業
地域住民に身近なスポーツの場としての学校体育施設を開放しました。
⑴　学校体育施設開放
ア　運動場
小学校計　731件（23,842人）
中学校計　205件（ 6,730人）※内、ナイター（東中）149件　4,740人
東郷高校　0件（　0人）
イ　体育館
小学校計　1,341件（24,269人）
中学校計　797件（14,246人）
ウ　武道場
中学校計　333件（ 7,010人）
エ　合計　3,407件（76,097人）
⑵　プール開放（兵庫小学校）
ア　実施期間　令和６年８月１日から８月９日まで（内、土曜日及び日曜日を除く７日間）
イ　利用者数　合計1,175人
⑶　利用調整会（年４回）
６月・９月・12月・３月
⑷　利用責任者資格取得講習会（年４回）
６月・９月・12月・３月

5　活動指標

指標名	学校体育施設開放箇所数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	か所 10.00	か所	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和４年度	か所 10.00	か所	
		令和５年度	か所 10.00	か所	
		令和６年度	か所 10.00	か所	

6　成果指標

指標名	各施設の利用人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和３年度	人 46,531.00	人 31,179.00	前年度実績
指標の説明（指標式）		令和４年度	人 69,242.00	人 46,531.00	
		令和５年度	人 72,473.00	人 69,242.00	
		令和６年度	人 76,097.00	人 72,473.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	6,064,346　円	決算額	4,871,966　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 49
	直接事業費①（②+③+④）		6,064,346	4,871,966	80.3 %	4,034,000	評価の符号
		一般財源②	2,570,016	1,114,086	43.3 %	520,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	3,494,330	3,757,880	107.5 %	3,514,000	
	概算人件費⑤		3,438,117	3,321,796	96.6 %		
	総合計（①+⑤）		9,502,463	8,193,762	86.2 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		6,008,133	4,435,882	73.8 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		600,813	443,588	73.8 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		83	58	69.9 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %	○
	②成果指標の実績向上度	5.0 %	○
	③成果指標の目標達成度	5.0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-26.2 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

町総合体育館アリーナ天井等改修工事等に伴い、各施設の利用人数が増加したため、成果指標が向上しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

特にありません。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

スポーツ活動の充実が図られるよう、設備等の環境整備に努めます。
また、各団体の利用状況により近隣住民に迷惑が掛からないよう注意喚起を行う必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	本年度から暑さ対策として兵庫小学校のプール開放事業を廃止するため、適切な周知を行います。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	学校体育施設は、地域住民が気軽にスポーツに親しむことができる重要な施設であるため、引き続き、その有効活用について研究していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	特にありません。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　50

1	事業名	スポーツ事業開催事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	05	02	04	-
2	担当部課	教育部	生涯学習課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　誰もが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	05　運動・スポーツを推進する						
		施策の展開方向	①　運動・スポーツの習慣化						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	参加する人、スポーツをしたいと思っている人
2	働きかける相手（対象）	町民、参加する人
3	どのような状態にしたいのか（意図）	レクリエーションスポーツの普及が図られ、多くの方々にスポーツの楽しさを知ってもらえるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　町民ハイキング
　自然とのふれあいを通じて、町民の体力増進を図るため、町民ハイキングを開催しました。
(1)　日時　令和６年10月27日(日)
(2)　場所　静岡県島田市
(3)　参加者数　75人

2　ＴＯＧＯ春のららスポーツまつり
　誰でも気軽に楽しめるスポーツを実施することで、定期的な運動習慣を身につけるきっかけづくりを支援し、町民の体力向上と心身の健康保持・増進を図るために開催予定でしたが、雨天のため中止となりました。
(1)　日時　令和７年３月16(日)
(2)　場所　いこまい館芝生広場～境川ウォーキングコース
(3)　内容　約4.0kmまたは約5.6kmのウォーキング

5 活動指標

指標名		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
スポーツ事業開催数		令和３年度	回 0.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和４年度	回 3.00	回	
		令和５年度	回 2.00	回	
		令和６年度	回 2.00	回	

6 成果指標

指標名		年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
延べ参加者数		令和３年度	人 0.00	人 0.00	前年度実績
指標の説明（指標式）	各種事業に参加した人数の合計	令和４年度	人 328.00	人 0.00	
		令和５年度	人 412.00	人 328.00	
		令和６年度	人 75.00	人 412.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	407,864　円	決算額	552,810　円

8 コストの推移	項目	令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 50
	直接事業費①（②+③+④）	407,864	552,810	135.5 %	592,000	評価の符号
	一般財源②	182,864	409,810	224.1 %	449,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
	その他④	225,000	143,000	63.6 %	143,000	
	概算人件費⑤	2,985,733	2,884,717	96.6 %		
	総合計（①+⑤）	3,393,597	3,437,527	101.3 %		
	町費投入額（②+③+⑤）	3,168,597	3,294,527	104.0 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,584,298	1,647,264	104.0 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,691	43,927	571.1 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %	○
	②成果指標の実績向上度	-81.8 %	×
	③成果指標の目標達成度	-81.8 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	4.0 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

「ＴＯＧＯ春のららスポーツまつり」が雨天中止となったため、成果指標が低下しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

「ＴＯＧＯ春のららスポーツまつり」のウォーキングコースを変更し、歩く距離も参加者の体力に合わせ選択できるような工夫をしました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

町民ハイキングの参加人数が定員に満たなかったため、事業の必要性等も含め検討する必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	町民ハイキングの日程を10月下旬から11月下旬へ変更します。 適切に周知し、また、町民ニーズを把握し魅力ある行き先を検討します。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	スポーツ推進委員及び体力つくり推進委員と連携してニーズに適したイベントの開催に向け、検討を進めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	ＴＯＧＯ春のららスポーツまつりは、ウォーキングコースの設定を変更するなど毎年同じような内容にならないよう工夫をし、幅広い世代の参加を促すよう取組を進めます。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　51

1	事業名	レガッタ振興事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	05	02	06	-
2	担当部課	教育部	生涯学習課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　誰もが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	05　運動・スポーツを推進する						
		施策の展開方向	①　運動・スポーツの習慣化						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	レガッタに参加する人、町民
3	どのような状態にしたいのか（意図）	ボート競技を通じて、町民の健康の保持・増進と体力向上が図られるようにするとともに、ボート競技の普及と活力ある町づくりを目指します。そして、「ボートのまち東郷」を全国に発信し、全国の人々とのふれあいを創出します。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　町民レガッタ開催事業
　ボートを通じて町民の健康の保持と体力増進を図るとともに、生涯学習の一環としてのスポーツ振興を推進するため、町民レガッタを開催しました。
⑴　開催日　　令和６年９月15日(日)
⑵　開催場所　愛知池漕艇場　東郷コース
⑶　開催種目　ナックルフォア500ｍ
⑷　参加クルー数　82クルー（参加者数502人）

2　各種ボート教室開催事業
⑴　ボート体験会（ナックルフォア）
　ア　開催日　４月13日(土)、5月12日(日)、６月８日(土)
　イ　参加者数　計34人
⑵　町子ども会育成会連絡協議会　ボート体験
　ア　開催日　６月８日(土)
　イ　参加者数　計14人
⑶　日本トップレベル選手が教えるボート教室
　株式会社デンソーのボート選手を講師として開催しました。（日進市との共催事業）
　ア　開催日　７月29日(月)、31日(水)、８月２日(金)、５日(月)、７日(水)、９日(金)（計６日間）
　イ　参加者数　計６人
⑷　高嶺小学校　ボート体験学習
　高嶺小学校の総合的な学習の時間において、６年生児童を対象にボート体験学習を実施しました。
　ア　開催日　６月10日(月)、11月15日(金)
　イ　参加者数　計76人

5　活動指標

指標名	ボート教室等開催日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	日 2.00	日	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	ボート教室及び体験会の開催日数	令和４年度	日 11.00	日	
		令和５年度	日 12.00	日	
		令和６年度	日 12.00	日	

6　成果指標

指標名	ボート教室等参加人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和３年度	人 96.00	人 0.00	前年度実績
指標の説明（指標式）	ボート教室及び体験会の参加人数	令和４年度	人 139.00	人 96.00	
		令和５年度	人 128.00	人 139.00	
		令和６年度	人 130.00	人 128.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	5,287,071　円	決算額	6,233,783　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 51
	直接事業費①（②+③+④）		5,287,071	6,233,783	117.9 %	7,972,000	評価の符号
		一般財源②	4,927,871	5,870,283	119.1 %	7,613,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	359,200	363,500	101.2 %	359,000	
	概算人件費⑤		3,438,117	5,682,019	165.3 %		
	総合計（①+⑤）		8,725,188	11,915,802	136.6 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		8,365,988	11,552,302	138.1 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		697,166	962,692	138.1 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		65,359	88,864	136.0 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %	○
	②成果指標の実績向上度	1.6 %	○
	③成果指標の目標達成度	1.6 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	38.1 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

第30回となる記念大会の対応に加え、暑さによる愛知池の渇水及び公式練習の枠組みの変更などの対応により町費投入額が増加しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

商工会の協力を得てキッチンカーや店舗の出店を行いました。また、参加者には記念Tシャツやうちわを配り、会場にはサップボートやエルゴマシンを設置し体験会を行い、子ども向けのイベントとしてサッカーパークを設けました。

7 総合評価	8 総合評価コメント
継続実施 ☐	イベントが一過性とならないよう各ボート団体等と連携し、ボート競技の普及に取り組む必要があります。
一部見直し ☑	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	暑さ対策のため、開催日を10月下旬へ変更します。例年とは異なる対応への準備を適切に行います。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	ボートに興味を持ってもらう機会として、幅広い世代の方が楽しめるようなイベント等を検討し、町民レガッタに来場者を増やす取組を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	30回目の町民レガッタであるため、記念大会として広く周知し、啓発品やキッチンカー等のイベントを実施することで参加者の増加を図ります。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　52

1	事業名	スポーツ交流事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	05	02	07	-
2	担当部課	教育部	生涯学習課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　誰もが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	05　運動・スポーツを推進する						
		施策の展開方向	①　運動・スポーツの習慣化						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	スポーツ・レクリエーションスポーツ等に参加する人
3	どのような状態にしたいのか（意図）	東郷町の代表としての成果を十分に発揮するとともに、スポーツを通じて各市町村との交流を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

スポーツ交流事業
(1)　愛知県市町村対抗駅伝事業
　東郷町代表選手（監督、コーチ含め計19名）が愛知県市町村対抗駅伝大会に参加しました。
　ア　日時　令和６年12月７日(土)
　イ　場所　愛・地球博記念公園（モリコロパーク）
　ウ　結果　町村の部　第11位
　エ　東郷町代表選手選考会
　　(ｱ)　日時　令和６年９月28日(土)　午前９時から
　　　令和６年９月29日(日)　午前９時から
　　(ｲ)　場所　愛知池周回路
　　(ｳ)　参加者数　17人

5 活動指標

指標名	愛知県市町村対抗駅伝の選手選考会の実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	回 0.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	選考会の実施回数	令和４年度	回 1.00	回	
		令和５年度	回 2.00	回	
		令和６年度	回 2.00	回	

6 成果指標

指標名	愛知県市町村対抗駅伝の選手選考会の参加人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和３年度	人 0.00	人 0.00	前年度実績
指標の説明（指標式）	選考会の参加人数	令和４年度	人 21.00	人 0.00	
		令和５年度	人 34.00	人 21.00	
		令和６年度	人 17.00	人 34.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	535,941　円	決算額	176,792　円

8 コストの推移	項目	令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 52
	直接事業費①（②+③+④）	535,941	176,792	33.0 %	194,000	評価の符号
	一般財源②	535,941	176,792	33.0 %	194,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
	その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	1,809,535	1,748,313	96.6 %		
	総合計（①+⑤）	2,345,476	1,925,105	82.1 %		
	町費投入額（②+③+⑤）	2,345,476	1,925,105	82.1 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,172,738	962,552	82.1 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	68,985	113,241	164.2 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %	○
	②成果指標の実績向上度	-50.0 %	×
	③成果指標の目標達成度	-50.0 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-17.9 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

選考会の参加人数が減少したことにより成果指標が低下しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

特にありません。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

事務局主体の運営ではネットワークがなく選手を集めることが困難であるため、運営体制を整えるよう検討する必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	陸上競技に精通した監督・コーチに協力をいただき、年間を通した練習会の開催や、幅広い周知を行います。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	多くの人が代表選手選考会に参加してもらえるよう愛知駅伝の周知に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	特にありません。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　53

1	事業名	スポーツ等指導者育成事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	05	01	03	-
2	担当部課	教育部	生涯学習課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　誰もが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	05　運動・スポーツを推進する						
		施策の展開方向	②　指導者の育成						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1　誰のために（受益者）	スポーツをする人、スポーツ推進委員及び体力つくり推進委員
2　働きかける相手（対象）	スポーツ推進委員及び体力つくり推進委員
3　どのような状態にしたいのか（意図）	スポーツ推進委員と体力つくり推進委員の資質向上を通じて、生涯学習としてのスポーツの普及と振興を図ります。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　スポーツ推進委員事業
　スポーツ推進委員22人が、本町のスポーツ振興のために、家族体力つくりの日などの事業を主管し、町民に対してスポーツの実技指導やスポーツに関する指導・助言を行いました。
⑴　スポーツ推進委員定例会　11回開催
⑵　豊明日進長久手東郷スポーツ推進委員連絡協議会
　ア　役員会　年３回開催
　イ　総会　１回開催

2　体力つくり推進委員事業
　体力つくり推進委員40人が地域におけるスポーツ活動振興のため、スポーツ推進委員と連携を取りながら体力づくり活動の指導及びレクリエーションスポーツの普及に努めました。また、体力つくり推進委員の資質及び技術向上のため研修会を実施しました。
⑴　体力つくり推進委員前期研修
　ア　日時　令和６年６月16日(日)
　イ　場所　愛知池漕艇場（トーゴーボートハウス）
　ウ　内容　ボート体験
⑵　体力つくり推進委員後期研修
　ア　日時　令和７年２月16日(日)
　イ　場所　イーストプラザいこまい館芝生広場
　ウ　内容　第４回ＴＯＧＯ春のららスポーツまつり（ウォーキング）のリハーサル

5　活動指標

指標名	指標の説明（指標式）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
スポーツ推進委員の年間活動日数	スポーツ推進委員の行事、定例会などの活動日数	令和３年度	日 19.00	日　個別計画による目標値はありません。
		令和４年度	日 41.00	日
		令和５年度	日 38.00	日
		令和６年度	日 48.00	日

6　成果指標

指標名	指標の説明（指標式）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
レクリエーションスポーツ指導日数	スポーツ推進委員、体力つくり推進委員が主体となって町民にレクリエーションスポーツを指導した日数	令和３年度	日 5.00	日 5.00	前年度実績
		令和４年度	日 9.00	日 5.00	
		令和５年度	日 11.00	日 9.00	
		令和６年度	日 10.00	日 11.00	

7　直接事業費計	前年度決算額	3,340,930　円	決算額	3,935,970　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 53
	直接事業費①（②+③+④）		3,340,930	3,935,970	117.8 %	5,161,000	評価の符号
		一般財源②	3,340,930	3,935,970	117.8 %	5,161,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤		2,261,919	2,185,392	96.6 %		
	総合計（①+⑤）		5,602,849	6,121,362	109.3 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		5,602,849	6,121,362	109.3 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		147,443	127,528	86.5 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		509,350	612,136	120.2 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	26.3 %	○
	②成果指標の実績向上度	-9.1 %	△
	③成果指標の目標達成度	-9.1 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	9.3 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

体力つくり推進委員の改選に伴う被服の購入により直接事業費が増加しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

特にありません。

7 総合評価	
継続実施	☑
一部見直し	☐
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

体力つくり推進委員については、活動人員が少なく負担も大きい学区もあります。人員を確保するためにも各地区への依頼、ホームページなどにより周知していく必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	活動に必要な人員を確保し、運動・スポーツの指導者に対する研修機会や実践できる機会の充実を図り、スポーツ指導者の資質向上を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	特にありません。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　54

1	事業名	体力つくり推進事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	05	02	02	-
2	担当部課	教育部	生涯学習課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　誰もが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	05　運動・スポーツを推進する						
		施策の展開方向	③　参加しやすい環境づくり						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	スポーツ活動をする人
3	どのような状態にしたいのか（意図）	ニュースポーツの実施を通じて生涯学習としてのスポーツを楽しむとともに、健康の保持増進を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　体力つくり推進事業

毎月第３日曜日の午前中に町内小学校を開放し、ＴＯＧＯスポーツクラブが主体となって「家族体力つくりの日」を実施し、ビーチボール、ファミリーバドミントン、ドッヂビー、グラウンドゴルフ等を行いました。（令和６年度は10回開催）

(1)　「家族体力つくりの日」参加者数

ア	東郷小学校区	386人
イ	春木台小学校区	218人
ウ	諸輪小学校区	309人
エ	音貝小学校区	474人
オ	高嶺小学校区	284人
カ	兵庫小学校区	355人
	合計	2,026人

5 活動指標

指標名	指標の説明（指標式）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
「家族体力つくりの日」実施回数	各小学校区で「家族体力つくりの日」を実施した回数	令和３年度	回 30.00	回	個別計画による目標値はありません。
		令和４年度	回 48.00	回	
		令和５年度	回 60.00	回	
		令和６年度	回 60.00	回	

6 成果指標

指標名	指標の説明（指標式）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
「家族体力つくりの日」の平均参加人数	1回当たりの平均参加人数	令和３年度	人 94.00	人 167.00	過去３年間の平均値
		令和４年度	人 107.00	人 145.00	
		令和５年度	人 88.00	人 128.00	
		令和６年度	人 203.00	人 96.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	18,100　円	決算額	15,360　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 54
	直接事業費①（②+③+④）		18,100	15,360	84.9 %	32,000	評価の符号
		一般財源②	18,100	15,360	84.9 %	32,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤		1,538,105	1,486,066	96.6 %		
	総合計（①+⑤）		1,556,205	1,501,426	96.5 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		1,556,205	1,501,426	96.5 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		25,937	25,024	96.5 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		17,684	7,396	41.8 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %	○
	②成果指標の実績向上度	130.7 %	○
	③成果指標の目標達成度	111.5 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-3.5 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

「家族体力つくりの日」の参加人数が増加したため、成果指標が向上しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

町内各小学校へ「家族体力つくりの日」の周知用チラシを配布、町公式ＬＩＮＥ及び町ホームページでの周知を行いました。
また、ドッジボールやバドミントンなど人気の種目も取り入れました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

周知を強化したことにより参加人数の向上が見られました。参加者が安全に活動できるよう、暑さ対策等を検討する必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	安全に活動できるよう熱中症対策として開催の判断基準を検討します。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	「家族体力つくりの日」に多くの人に参加してもらえるよう、引き続き、周知活動の強化及び実施種目等の充実に向けて検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	「家族体力つくりの日」に多くの人に参加してもらえるよう、チラシの配布、ホームページや町公式ラインでの周知を行います。また、レクスポーツ以外の種目も取り入れ、興味を持ってもらえるよう進めていきます。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　55

1	事業名	体育施設管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	05	03	01	-
2	担当部課	教育部	生涯学習課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　誰もが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	05　運動・スポーツを推進する						
		施策の展開方向	③　参加しやすい環境づくり						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	施設を利用する人
2	働きかける相手（対象）	施設を利用する人及び町内体育施設
3	どのような状態にしたいのか（意図）	町内体育施設を利用する人が、安心・快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　体育施設一般管理事業
　町体育施設(町民運動広場・愛知池運動公園・境川緑地公園第１多目的広場・境川緑地公園第２多目的広場・ふれあい広場ゲートボール場)について指定管理者による施設管理を実施しました。
(1)　指定管理者制度
　令和５年度から５年間の指定管理に関する基本協定を締結しています。
　ア　指定管理者　東郷町施設サービス株式会社
　イ　指定期間　　令和５年４月１日から令和10年３月31日まで
(2)　愛知池運動公園駐車場用地（7,039㎡）、町民運動広場用地（16,528㎡）及び境川緑地公園用地（982㎡）の借地料を支払いました。
(3)　施設の利用状況

ア	町民運動広場	489件（利用者数　7,690人）
イ	愛知池運動公園運動場	386件（利用者数　6,574人）
ウ	愛知池運動公園野球場	577件（利用者数　6,518人）※内、ナイター　26件　647人
エ	愛知池運動公園テニスコート	2,156件（利用者数　6,945人）
オ	愛知池運動公園(キャンプ利用)	74件（利用者数　4,465人）
カ	境川緑地公園第１多目的広場	301件（利用者数　2,221人）
キ	境川緑地公園第２多目的広場	232件（利用者数　2,348人）
ク	ふれあい広場ゲートボール場	224件（利用者数　2,545人）
	合計	4,439件（利用者数 39,306人）

2　愛知池漕艇場維持管理事業
(1)　ボートハウスの施設管理及び指導を行うため、臨時職員４名を雇用しました。
(2)　施設の維持管理
　漕艇場及びトーゴーボートハウスの維持管理を実施しました。
3　ふれあい広場ゲートボール場維持管理事業
　ふれあい広場ゲートボール場用地（991㎡）の借地料を支払いました。

5 活動指標

指標名		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
指標名	指定管理者制度の導入施設数	令和３年度	件 5.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	町民運動広場・愛知池運動公園・境川緑地公園第１多目的広場・境川緑地公園第２多目的広場・ふれあい広場ゲートボール場	令和４年度	件 5.00	件	
		令和５年度	件 5.00	件	
		令和６年度	件 5.00	件	

6 成果指標

指標名		年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
指標名	町体育施設の利用延べ人数	令和３年度	人 39,583.00	人 23,901.00	前年度実績
指標の説明（指標式）	各施設の年間の利用人数の合計	令和４年度	人 38,548.00	人 39,583.00	
		令和５年度	人 42,326.00	人 38,548.00	
		令和６年度	人 39,306.00	人 42,326.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	39,638,489　円	決算額	43,511,754　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 55
	直接事業費①（②+③+④）		39,638,489	43,511,754	109.8 %	41,610,000	評価の符号
		一般財源②	36,144,159	42,969,230	118.9 %	41,238,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	3,494,330	542,524	15.5 %	372,000	
	概算人件費⑤		2,714,303	2,622,471	96.6 %		
	総合計（①+⑤）		42,352,792	46,134,225	108.9 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		38,858,462	45,591,701	117.3 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		7,771,692	9,118,340	117.3 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		918	1,160	126.4 %		

Ⅲ．（Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %	○
	②成果指標の実績向上度	-7.1 %	△
	③成果指標の目標達成度	-7.1 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	17.3 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

各施設の利用人数の減少により成果指標が低下しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

町民運動広場への進入路交差点にカーブミラーの設置及び愛知池漕艇場トーゴ―ボートハウスの桟橋の修繕を行い、利用者の安全を確保しました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

各施設の環境整備として町スポーツ施設長寿命化計画に基づき、計画的に施設改修を進める必要があります。
桟橋の修繕を早期に取り組む必要があります。

Ⅳ．（Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	ボートハウスシャワー室の改修を行うとともに料金徴収の方法等を検討します。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	町スポーツ施設等長寿命化計画に基づき、計画的に施設改修を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	町民運動広場への進入路交差点にカーブミラーの設置及び愛知池漕艇場トーゴ―ボートハウスの桟橋の修繕を進めることで、利用者の安全を確保します。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　56

1	事業名	地区設置運動広場運営事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	05	03	02	－
2	担当部課	教育部	生涯学習課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　誰もが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	05　運動・スポーツを推進する						
		施策の展開方向	③　参加しやすい環境づくり						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	スポーツをする人
2	働きかける相手（対象）	自治会、運動広場
3	どのような状態にしたいのか（意図）	地区が設置している運動広場を利用する人が、安全・快適に利用できるようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

地区設置運動広場運営事業
　和合地区、祐福寺地区、部田地区、諸輪住宅地区が設置している運動広場の運営事業に補助しました。

5　活動指標

指標名	補助地区数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	地区 4.00	地区	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和４年度	地区 4.00	地区	
		令和５年度	地区 4.00	地区	
		令和６年度	地区 4.00	地区	

6　成果指標

指標名	地区の運動場設置数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和３年度	地区 4.00	地区 4.00	当初補助予定地区数
指標の説明（指標式）		令和４年度	地区 4.00	地区 4.00	
		令和５年度	地区 4.00	地区 4.00	
		令和６年度	地区 4.00	地区 4.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	2,104,000　円	決算額	2,104,000　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 56
	直接事業費①（②+③+④）		2,104,000	2,104,000	100.0 %	2,104,000	評価の符号
		一般財源②	2,104,000	2,104,000	100.0 %	2,104,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤		1,357,151	1,311,235	96.6 %		
	総合計（①+⑤）		3,461,151	3,415,235	98.7 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		3,461,151	3,415,235	98.7 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		865,288	853,809	98.7 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		865,288	853,809	98.7 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○	5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○	特にありません。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %	○	
	②成果指標の実績向上度	0.0 %	○	
	③成果指標の目標達成度	0.0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.3 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。		○	特にありません。
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない		
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
継続実施 ☑	地区が設置している運動広場を利用する人が、安全・快適に利用できるよう、今後も補助事業を継続していく必要があります。
一部見直し ☐	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	今後も地区の運動広場を利用する人が、安全・快適に利用できるよう環境を整備していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　57

1	事業名	総合体育館管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	05	04	01	-
2	担当部課	教育部		生涯学習課					
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　誰もが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	05　運動・スポーツを推進する						
		施策の展開方向	③　参加しやすい環境づくり						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	総合体育館を利用する人
2	働きかける相手（対象）	総合体育館を利用する人
3	どのような状態にしたいのか（意図）	総合体育館を利用する人が、安心・快適に利用できるようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

総合体育館管理事業
　総合体育館について指定管理者による施設管理を実施しました。
　(1)　指定管理者制度
　　ア　令和５年度から５年間の指定管理に関する基本協定を締結しています。
　　　(ｱ)　指定管理者　東郷町施設サービス株式会社
　　　(ｲ)　指定期間　　令和５年４月１日から令和10年３月31日まで
　(2)　総合体育館非常用照明交換業務を行いました。
　(3)　総合体育館アリーナ天井等改修工事を行いました。
　(4)　総合体育館アリーナ空調設備の更新を行いました。
　(5)　総合体育館駐車場用地（1,389㎡）の借地料を支払いました。
　(6)　総合体育館利用状況

ア	アリーナ	2,482件	利用者数　28,451人
イ	多目的運動室	1,118件	利用者数　16,707人
ウ	武道場	995件	利用者数　12,809人
エ	弓道場	4,660件	利用者数　5,137人
オ	スタジオ	3,247件	利用者数　6,569人
カ	会議室	294件	利用者数　1,667人
	合計	12,796件	71,340人

5　活動指標

指標名	アリーナ利用件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	件 3,658.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和４年度	件 3,865.00	件	
		令和５年度	件 3,635.00	件	
		令和６年度	件 2,482.00	件	

6　成果指標

指標名	総利用人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和３年度	人 70,084.00	人 46,730.00	前年度実績
指標の説明（指標式）	総合体育館を利用した年間の延べ人数	令和４年度	人 78,612.00	人 70,084.00	
		令和５年度	人 84,053.00	人 78,612.00	
		令和６年度	人 71,340.00	人 84,053.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	65,795,016　円	決算額	89,098,799　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 57
	直接事業費①（②+③+④）		65,795,016	89,098,799	135.4 %	475,225,000	評価の符号
		一般財源②	56,439,896	3,143,366	5.6 %	382,499,000	
		起債③	0	21,900,000	0.0 %	73,200,000	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	9,355,120	64,055,433	684.7 %	19,526,000	
	概算人件費⑤		4,614,315	4,458,199	96.6 %		
	総合計（①+⑤）		70,409,331	93,556,998	132.9 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
	町費投入額（②+③+⑤）		61,054,211	29,501,565	48.3 %		
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		16,796	11,886	70.8 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		726	414	57.0 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-31.7 %	×
	②成果指標の実績向上度	-15.1 %	×
	③成果指標の目標達成度	-15.1 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-51.7 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

町総合体育館アリーナ天井等改修工事に伴い、施設の利用人数が減少したため、成果指標が低下しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

外壁等改修設計業務を行い、町総合体育館アリーナ天井等改修工事に着手しました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

総合体育館を利用する人が、安心・快適に利用できるようにするため、老朽化した設備について計画的に更新を進めて行く必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	町総合体育館アリーナ天井等改修工事について、施工業者及び監理業者との打ち合わせを定期的に開催し、進捗を管理していきます。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	町スポーツ施設等長寿命化計画に基づき、施設の改修を進めていくとともに、設備についても計画的に更新を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	総合体育館アリーナ天井等改修工事に向け、外壁等改修設計業務を行い、工事に着手します。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　58

1	事業名	母子父子・遺児福祉支援事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	02	01	03	－
2	担当部課	こども未来部	子育て応援課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	01　子育てしやすい環境をつくる						
		施策の展開方向	①　子育て支援の充実						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	母子・父子家庭
2	働きかける相手（対象）	母子・父子家庭及び町民
3	どのような状態にしたいのか（意図）	母子・父子家庭となった児童が心身ともに健やかに成長するように、家庭における経済的負担・精神的負担が軽減されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

母子父子・遺児福祉支援事業
⑴　遺児手当の支給
　母子・父子家庭の支援要件該当者（延べ児童数6,114人）に、遺児１人当たり月額2,000円の手当を支給しました。
⑵　相談業務
　母子・父子家庭等の自立に向けた相談（母子家庭等自立・就業支援相談）について広報紙にて12回周知しました。

5 活動指標

指標名	遺児手当支給延べ児童数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	人 6,002.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和４年度	人 6,191.00	人	
		令和５年度	人 6,285.00	人	
		令和６年度	人 6,114.00	人	

6 成果指標

指標名	母子家庭等自立・就業支援相談の広報紙による周知回数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和３年度	回 12.00	回 12.00	前年度実績
指標の説明（指標式）		令和４年度	回 12.00	回 12.00	
		令和５年度	回 12.00	回 12.00	
		令和６年度	回 12.00	回 12.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	12,611,367　円	決算額	12,276,583　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 58
	直接事業費①（②+③+④）		12,611,367	12,276,583	97.3 %	12,819,000	評価の符号
		一般財源②	12,611,367	12,276,583	97.3 %	12,819,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤		2,965,785	3,176,602	107.1 %		
	総合計（①+⑤）		15,577,152	15,453,185	99.2 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		15,577,152	15,453,185	99.2 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		2,478	2,528	102.0 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		1,298,096	1,287,765	99.2 %		

Ⅲ．（Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-2.7 %	△
	②成果指標の実績向上度	0.0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0.0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.8 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

支給児童数が減少したため、活動指標が低下しましたが、その変化は横ばいです。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

特にありません。

7 総合評価	
継続実施	☑
一部見直し	☐
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

ひとり親等の経済的な支援が必要な家庭に対し、手当を支給することにより経済的な負担を軽減する必要があります。

Ⅳ．（Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	ひとり親家庭の自立支援を図るため、引き続き就労支援や相談事業などを実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　59

1	事業名	こどもまつり開催事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	02	01	04	-
2	担当部課	こども未来部	子育て応援課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	01　子育てしやすい環境をつくる						
		施策の展開方向	①　子育て支援の充実						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町内の子どもと保護者及び子どもの育成者
2	働きかける相手（対象）	町内の子どもと保護者及び子どもの育成者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	子どもが異年齢で楽しく遊べ、大人にあっては互いに子育てを支え合い、子どもが健やかに生まれ育つ社会を築くとともに、多くの子育て関係者の情報交換が促進されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

こどもまつり開催事業
第21回じどうかんこどもまつりを開催しました。※アクティビティ・プログラム同日開催
⑴　運営　児童館で募集した子どもスタッフが主体となって企画・運営しました。
⑵　開催日時　令和６年10月20日（日）午後１時から４時まで
⑶　会場　イーストプラザいこまい館
⑷　内容
　各種のブースを出展しました。
　出展ブース
　・町内６児童館（北部、西部、中部、東部、南部及び兵庫）
　・更生保護女性会（どっきり迷路）
　・民生委員児童委員協議会（紙コップでけん玉つくり）
　・絵本の箱（読み聞かせ）
　・ＡＬＴ、児童館職員（おたのしみブース、うごいてあそぼう！）

5 活動指標

指標名		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
子どもスタッフの人数		令和３年度	人 31.00	人
指標の説明（指標式）		令和４年度	人 40.00	人
		令和５年度	人 41.00	人
		令和６年度	人 51.00	人

個別計画による目標値はありません。

6 成果指標

指標名		年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
こどもまつりの来場者数		令和３年度	人 1,148.00	人 600.00	前年度実績 令和３年度はオンライン（YouTube）開催のため、各児童館再生回数100回を目標値と設定しています。 令和４年度及び５年度は、令和元年度の実績を目標値と設定しています。
指標の説明（指標式）	令和３年度はYouTube再生回数	令和４年度	人 1,000.00	人 2,500.00	
		令和５年度	人 2,000.00	人 2,500.00	
		令和６年度	人 2,000.00	人 2,000.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	699,760　円	決算額	744,862　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 59
	直接事業費①（②+③+④）		699,760	744,862	106.4 %	1,325,000	評価の符号
		一般財源②	699,760	744,862	106.4 %	1,325,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤		5,370,475	5,320,809	99.1 %		
	総合計（①+⑤）		6,070,235	6,065,671	99.9 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		6,070,235	6,065,671	99.9 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		148,055	118,935	80.3 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		3,035	3,033	99.9 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	24.4 %	○
	②成果指標の実績向上度	0.0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0.0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.1 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

子どもスタッフの募集対象学年を広げたことで、活動指標が向上しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

相乗効果を狙い、学習支援事業のイベントと同日開催しました。来場者数に大きな影響はありませんでしたが、コンテンツが増えたことで、待ち時間が少なく効率的に各ブースを回ることができました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

子どもたちが主体的にまつりに関わることで、異年齢交流や健全育成の場となっています。今後さらに、子どもの声を聴き、「行きたい」、「やってみたい」というイベントとなるよう取り組んでいく必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	多様な子どもたちの発表の場として、ステージ発表者を一般公募し、新たな来場者の獲得を目指します。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	当該年度のまつり実施後に、子どもたち含め関係者からの感想、意見等を参考にしながら、継続的に見直しを行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	相乗効果を狙い、町が取り組んでいる学習支援事業のイベントと同日開催とします。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　60

1	事業名	子育て支援事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	02	01	08	-
2	担当部課	こども未来部	子育て応援課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	01　子育てしやすい環境をつくる						
		施策の展開方向	①　子育て支援の充実						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	子ども及びその養育者
2	働きかける相手（対象）	子どもを養育している人及び子どもとの関わりに興味のある人
3	どのような状態にしたいのか（意図）	子どもを養育する人に対して多くの子育ての相談や相互の情報交換の場が提供され、安心して子どもを産み育てることができる環境とします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　子育て支援関係事業

(1)　地域子育て支援拠点事業で３か所の運営を委託しました。

	利用者数	育児講座等の参加人数	育児相談	委託先
西部子育て支援センター	4,473人	2,022人	146件	社会福祉法人明生会
太陽わごう子育て支援センター	3,926人	873人	197件	社会福祉法人若葉会
あやめ子育て支援センター	2,800人	1,506人	7件	社会福祉法人真人舎

(2)　東郷町子どもの権利を考える月間（11月）に東郷町子ども条例の周知のため、小中学校で講義を実施しました。

(3)　多胎児サポーター派遣事業、養育支援訪問事業を実施しました。多胎児サポーター派遣事業新規申請件数　２件

(4)　第３期子ども・子育て支援事業計画策定のため、子ども・子育て会議を３回開催しました。

(5)　夏、冬及び春休みに中学生を対象に各中学校で大学生を学習サポーターとした学習支援教室を実施しました。
開催日数及び参加人数　　夏：９日（65人）、冬：４日（75人）、春：４日（34人）

(6)　夏休みに中学１・２年生を対象に学習塾講師による学習講座を10日間、自習室を２日間開催し、116人が参加しました。

(7)　主に小学生を対象にアクティビティ・プログラム（体験型学習支援講座）をじどうかんこどもまつりと併せて開催し、英語、算数、サイエンス、プログラミング教室２種に延べ573人が参加しました。

(8)　愛知県公立高等学校入学者選抜試験の分析ポイントと入試に向けた学習の取り組み方について、中学生及びその保護者を対象に学習講演会を開催し、151人が参加しました。

2　ファミリー・サポート事業

(1)　アドバイザーが依頼会員と援助会員を結びつけ、相互援助活動を行いました。
ア　会員数（令和７年３月31日現在）依頼会員 274人、援助会員 53人、両方会員 21人、計348人
イ　依頼件数　608件

(2)　説明会等の実施状況
依頼会員となるための利用説明会や会員期間３年を経過する援助会員のための講習会等を延べ18回開催し、延べ314名の会員等が参加しました。

5 活動指標

指標名		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
地域子育て支援拠点育児講座等の参加人数		令和３年度	人 3,996.00	人 1,639.00	前年度実績
※令和４年度まではつどいの広場を算入しています。	指標の説明（指標式）	令和４年度	人 5,686.00	人 3,996.00	
		令和５年度	人 4,421.00	人 5,686.00	
		令和６年度	人 4,401.00	人 4,421.00	

6 成果指標

指標名		年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
地域子育て支援拠点利用人数		令和３年度	人 10,724.00	人 6,328.00	前年度実績
※令和４年度まではつどいの広場を算入しています。	指標の説明（指標式）	令和４年度	人 13,359.00	人 10,724.00	
		令和５年度	人 11,409.00	人 13,359.00	
		令和６年度	人 11,199.00	人 11,409.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	44,973,493　円	決算額	44,831,287　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 60
	直接事業費①（②+③+④）		44,973,493	44,831,287	99.7 %	28,648,000	評価の符号
		一般財源②	29,614,493	26,691,487	90.1 %	9,993,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	15,359,000	18,139,800	118.1 %	18,655,000	
	概算人件費⑤		22,764,399	21,283,236	93.5 %		
	総合計（①+⑤）		67,737,892	66,114,523	97.6 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		52,378,892	47,974,723	91.6 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		11,848	10,901	92.0 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		4,591	4,284	93.3 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-0.5 %	△
	②成果指標の実績向上度	-1.8 %	△
	③成果指標の目標達成度	-1.8 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-8.4 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

一部交流会を見直し講座等の回数が減少したため、活動指標及び成果指標ともに低下しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

アンケート調査や事業の進捗状況、社会情勢を踏まえ、第３期東郷町子ども・子育て支援事業計画を策定しました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

子育て支援関係事業については、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援する必要があります。
また、子育てに関する事業を利用しやすいよう制度について周知する必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	地域の子育て支援機能の充実を図るため、関係機関との連携を深めるほか、SNSの活用等事業の更なる周知に努めます。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	子ども・子育て支援事業計画に基づき、各種施策を実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	子育てに関するアンケート（ニーズ）調査や子育て支援に関する事業の進捗状況や事業の課題等に基づき、今後の子育て支援体制を検討し、次期子ども・子育て支援事業計画を策定します。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　61

1	事業名	幼稚園教育振興事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	02	01	09	-
2	担当部課	こども未来部	こども保育課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	01　子育てしやすい環境をつくる						
		施策の展開方向	①　子育て支援の充実						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	私立幼稚園に就園する園児の保護者、私立幼稚園
2	働きかける相手（対象）	私立幼稚園に就園する園児の保護者、私立幼稚園運営者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	私立幼稚園に通園する子どもの保護者の経済的負担を軽減します。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

幼稚園教育振興事業

⑴　教育・保育給付費（１号認定）

子ども・子育て支援法に基づき、保育の必要性のない３歳以上の教育認定を受けた園児が通う子ども・子育て新制度に移行した幼稚園及び認定こども園に給付費を支出しました。

園児数　279人、施設数　14園、支給額　276,384,432円

⑵　施設等利用給付費（幼児教育・保育の無償化）

子ども・子育て支援法に基づき、子ども・子育て新制度に移行していない幼稚園に通う子どもの保護者に対し、国の定める給付額を支給しました（令和元年10月以降、上限25,700円／月・人）。

園児数　229人、施設数　15園、支給額　68,927,400円

⑶　施設等利用給付費（預かり保育）（幼児教育・保育の無償化）

子ども・子育て支援法に基づき、幼稚園が教育課程以外の時間で実施する預かり事業を利用する保育の必要性が認められる保護者に対し、国の定める給付額を支給しました（令和元年10月以降、上限11,300円／月・人、満３歳児の場合は、上限16,300円／月・人）。

園児数　86人、支給額　3,498,530円

⑷　実費徴収補足給付事業補助金（幼児教育・保育の無償化）

子ども・子育て新制度に移行していない幼稚園に通う子どもの保護者で、住民税非課税世帯や第３子以降の子どもの副食費相当額を助成しました（令和６年４月以降、上限4,800円／月・人）。

園児数　８人、補助金額　395,240円

5　活動指標

指標名	施設等利用給付費（未移行幼稚園）の支給者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	人 511.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	平成30年度までは、私立幼稚園就園奨励費支給者数。令和元年度からは、施設等利用給付費（未移行）の支給者数。	令和４年度	人 512.00	人	
		令和５年度	人 307.00	人	
		令和６年度	人 229.00	人	

6　成果指標

指標名	私立幼稚園就園率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和３年度	% 43.96	% 42.89	過去３か年実績値の平均値 1,652人÷3,782人×100 【内訳】 R３：557人÷1,267人×100 R４：563人÷1,297人×100 R５：532人÷1,218人×100
指標の説明（指標式）	（町内在住の私立幼稚園児÷３・４・５歳児数）×100 R６:508人÷1,126人×100	令和４年度	% 43.40	% 42.71	
		令和５年度	% 43.68	% 43.28	
		令和６年度	% 45.12	% 43.68	

7　直接事業費計	前年度決算額	311,703,326　円	決算額	350,067,547　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 61
	直接事業費①（②+③+④）		311,703,326	350,067,547	112.3 %	361,498,000	評価の符号
		一般財源②	91,303,549	109,811,854	120.3 %	361,498,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	220,399,777	240,255,693	109.0 %	0	
	概算人件費⑤		6,035,985	4,818,029	79.8 %		
	総合計（①+⑤）		317,739,311	354,885,576	111.7 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
	町費投入額（②+③+⑤）		97,339,534	114,629,883	117.8 %		
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		317,067	500,567	157.9 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		2,228,469	2,540,556	114.0 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-25.4 %	×
	②成果指標の実績向上度	3.3 %	○
	③成果指標の目標達成度	3.3 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	17.8 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

町内の子どもが多く通園する幼稚園が、未移行幼稚園から新制度に移行したため、活動指標は低下しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

教育・保育給付費の加算認定業務を繁忙期から閑散期に実施時期を変更し、人件費の削減を行いました。

7 総合評価	
継続実施	☑
一部見直し	☐
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

町外にある幼稚園が未移行幼稚園から新制度に移行したり、こども園に移行したりしています。予算において影響を受けますが、早めに聞き取ることにより予算執行に影響を及ぼすことのないようにしていきます。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	子ども・子育て支援法に基づく子どものための教育・保育給付について、制度改正に対応し適正に実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	教育・保育給付費の加算認定業務において、繁忙期から閑散期に実施を見直し、人件費の削減を行います。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　62

1	事業名	放課後子ども教室推進事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	02	01	11	-
2	担当部課	こども未来部	子育て応援課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	01　子育てしやすい環境をつくる						
		施策の展開方向	①　子育て支援の充実						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	小学校に在籍する児童
2	働きかける相手（対象）	小学校に在籍する児童及び保護者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	身近な学校施設を利用し、地域で健やかな子どもを育む環境を充実させるとともに、学年の異なる子ども同士や地域の大人との交流を図り、学習の支援を始めとした様々な体験活動ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

放課後子ども教室推進事業
(1) 内容
ア　学びの場：自主学習の支援、読書等
イ　遊びの場：サッカー教室、体育館スポーツ、屋外での遊び等
ウ　体験の場：工作、昔遊び等
(2) 開所日等
令和６年４月１日から令和７年３月31日まで
月曜日から金曜日まで（土日・祝日、お盆期間、年末年始、式日、その他学校行事による施設利用不可日等は除く。）
授業のある日：各学年下校後から午後５時30分まで
授業のない日：午前９時から午後５時まで
(3) 場所
兵庫小学校、高嶺小学校、東郷中学校、音貝小学校、諸輪小学校、春木台小学校
(4) 開所日数、登録児童数及び１日平均参加児童数

	開所日数	登録児童数	平均参加児童数	延べ参加者数	
兵庫	219日	110人	約17人／日	3,660人	
高嶺	219日	157人	約38人／日	8,293人	
東郷	210日	131人	約23人／日	4,769人	
音貝	223日	125人	約24人／日	5,447人	
諸輪	223日	132人	約36人／日	8,083人	
春木台	223日	112人	約25人／日	5,603人	計35,855人

(5) 参加費
無料（別途傷害保険料年額800円、材料費等実費相当分については参加者の自己負担）
(6) 主な物品供給
カーテン、ホワイトボード、座卓テーブル、掃除機、知育玩具

5 活動指標

指標名	放課後子ども教室開所日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	日 1,279.00	日	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和４年度	日 1,293.00	日	
		令和５年度	日 1,304.00	日	
		令和６年度	日 1,317.00	日	

6 成果指標

指標名	１日平均参加児童数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和３年度	人 101.00	人 150.00	１校平均25人
指標の説明（指標式）		令和４年度	人 119.00	人 150.00	
		令和５年度	人 139.00	人 150.00	
		令和６年度	人 163.00	人 150.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	40,746,938　円	決算額	54,781,052　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 62
	直接事業費①（②+③+④）		40,746,938	54,781,052	134.4 %	59,185,000	評価の符号
		一般財源②	20,681,538	42,677,052	206.4 %	47,246,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	20,065,400	12,104,000	60.3 %	11,939,000	
	概算人件費⑤		9,618,761	11,515,184	119.7 %		
	総合計（①+⑤）		50,365,699	66,296,236	131.6 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		30,300,299	54,192,236	178.9 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		23,236	41,148	177.1 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		217,988	332,468	152.5 %		

Ⅲ．（Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.0 %	○
	②成果指標の実績向上度	17.3 %	○
	③成果指標の目標達成度	8.7 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	78.9 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☑ ある ☐ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

利用人数が増加したことから、成果指標が向上しました。補助対象経費が見直されたことや会計年度任用職員の報酬等の増加により、町費投入額が増加しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

安定的な運営と体験活動の充実を図り、人材確保の課題を解消するため、令和８年度からの民間委託に向けて検討を行いました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

家庭やこどもを取り巻く環境の変化から、放課後のこどもの安心安全な居場所の確保が大きな課題となっています。今後も、こどもの居場所の一つとして、活動内容の充実と安定的な事業運営を継続していく必要があります。

Ⅳ．（Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	放課後子ども教室運営業務を委託する事業者の公募及び選定を実施し、令和８年４月より民間委託による運営ができるよう準備を進めます。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	地域人材の参画や放課後児童クラブとの交流など、学校を始め関係機関との連携を図って運営していきます。引き続き、こどもの居場所づくりとして、同一小学校内での放課後児童クラブとの連携実施について、教育委員会と情報共有を図り、推進していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	人材確保について慢性的な課題となっているため、安定的な運営を図ることに加え、体験活動のより一層の充実等を図るため、民間委託による運営を検討します。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　63

1	事業名	児童館管理運営事業（一般来館者）	ｺｰﾄﾞ	01	03	02	03	02	－
2	担当部課	こども未来部	子育て応援課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	01　子育てしやすい環境をつくる						
		施策の展開方向	①　子育て支援の充実						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町内の子ども及びその保護者
2	働きかける相手（対象）	児童館を利用する子ども及びその保護者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	安心して楽しく児童館を利用してもらうとともに、保護者に子育て情報が提供されるようにします。児童館施設・設備を適正に維持管理し、子どもやその保護者等が児童館を安全で快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　児童館運営事業（一般来館者）
(1)　来館人数（開館日数）
ア　北部児童館　5,829人(291日)　イ　西部児童館　5,816人(291日)　ウ　中部児童館　6,019人(291日)
エ　東部児童館　2,599人(291日)　オ　南部児童館　3,135人(291日)　カ　兵庫児童館 17,196人(291日)
(2)　主な活動内容
ア　子どもが自由に遊ぶことができる場所の提供
イ　子育てに関する相談
ウ　新１年生を迎える会、夏のお楽しみ会、クリスマス会等の行事の実施
エ　親子行事
(3)　その他
兵庫児童館は、指定管理者（ハマダスポーツ企画㈱）が運営
2　児童館管理事業（一般来館者、放課後児童クラブ共通）
(1)　主な物品供給
掃除機、バスケットゴール、収納棚、ブラインド、カーテン、さすまた
(2)　主な業務委託
浄化槽保守点検業務、浄化槽清掃業務、事業系一般廃棄物収集運搬業務、遊具体育用具保守点検業務、消防用設備等保守点検業務、児童福祉施設清掃業務、植栽維持管理業務、粗大ごみ処理業務
(3)　主な工事
浄化槽入替工事、エアコン修繕工事、ＬＥＤ取替工事、キッチン水栓移設工事

5 活動指標

指標名		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
全児童館の一般来館人数		令和３年度	人 28,098.00	人
指標の説明（指標式）	全児童館の一般来館及び児童館事業参加者の延べ人数（放課後児童クラブを除く。）	令和４年度	人 30,737.00	人
		令和５年度	人 38,623.00	人
		令和６年度	人 40,594.00	人

個別計画による目標値はありません。

6 成果指標

指標名		年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
１日当たりの児童館平均利用者数		令和３年度	人 16.78	人 12.05	前年度実績
指標の説明（指標式）	全児童館一般来館者人数÷年間開館日数（平均）÷６館	令和４年度	人 18.83	人 16.78	
		令和５年度	人 22.05	人 18.83	
		令和６年度	人 23.25	人 22.05	

7	直接事業費計	前年度決算額	47,374,505　円	決算額	61,562,647　円

8 コストの推移	項目	令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 63
	直接事業費①（②+③+④）	47,374,505	61,562,647	129.9 %	66,981,100	評価の符号
	一般財源②	47,374,505	61,562,647	129.9 %	66,981,100	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
	その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	38,635,353	38,913,380	100.7 %		
	総合計（①+⑤）	86,009,858	100,476,027	116.8 %		
	町費投入額（②+③+⑤）	86,009,858	100,476,027	116.8 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,227	2,475	111.1 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,900,674	4,321,550	110.8 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	5.1 %	○
	②成果指標の実績向上度	5.4 %	○
	③成果指標の目標達成度	5.4 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	16.8 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

コロナ禍以前の生活が戻り、利用人数が増加したことから、活動指標及び成果指標が向上しました。会計年度任用職員の報酬等の増加により、直接事業費が増加しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

防災や不審者対応に関するマニュアルの見直しを行い、各館の安全管理体制について確認しました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

児童館は、こどもが自由に、自分の意志で来館することができる施設であり、こどもの居場所として重要な役割を担っています。行事等の更なる充実を図るとともに、乳幼児親子や小学生に限らず、中高生や若者など幅広い世代の利用につながるよう、運営の体制や方法を工夫していく必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	中高生世代の利用促進のため、町内の中学校及び高校に対し啓発活動を行います。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	こどもの居場所として、各学区の児童館が安定して運営できるよう、効果的、効率的な事業実施について、指定管理、委託等による手法も視野に入れながら、継続的に検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	防災マニュアル、不審者マニュアル等各館が策定する各種マニュアルについて、見直しを行います。 引き続き、中高生を含めた幅広い世代の利用促進について、各児童館からの状況報告等で現状把握を行いながら、定期会議等で児童館職員と意見交換をします。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　64

1	事業名	児童館管理運営事業（放課後児童クラブ）	ｺｰﾄﾞ	01	03	02	03	03	-
2	担当部課	こども未来部	子育て応援課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	01　子育てしやすい環境をつくる						
		施策の展開方向	①　子育て支援の充実						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	放課後児童クラブ申込児童及びその保護者
2	働きかける相手（対象）	放課後児童クラブ申込児童及びその保護者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	共働き家庭等の児童が、放課後を安全・安心に過ごし、多様な遊びや活動ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　児童館運営事業（放課後児童クラブ）

(1)　放課後児童クラブ利用者延人数（開所日数）

ア　北部児童館　10,616人(241日)　イ　西部児童館　9,483人(241日)　ウ　中部児童館　10,763人(291日)

エ　東部児童館　9,457人(241日)　オ　南部児童館　8,618人(241日)　カ　兵庫児童館　15,109人(242日)

(2)　定員、登録児童及び待機児童

	定員	登録児童	待機児童
ア　北部児童館	68	84	0
イ　西部児童館	68	79	0
ウ　中部児童館	68	86	0
エ　東部児童館	68	68	0
オ　南部児童館	68	69	0
カ　兵庫児童館	98	117	0
計	438	503	0

注1）定員は、別に各館２人ずつの緊急定員枠あり

2）登録児童及び待機児童は、令和６年５月１日時点

(3)　利用料金

ア　通年利用：月額5,000円。ただし、４・12・１・３月は6,500円、７月は7,000円、８月は9,000円

イ　学校のある日のみ利用：月額5,000円（８月は利用対象外）

ウ　長期休暇のみの利用：アのただし書きと同様

(4)　おやつ

より安全安心に摂取できるように、おやつの全てを原材料にアレルゲンを含まないものにして提供しました。

2　児童館管理事業（一般来館者、放課後児童クラブ共通）

児童館管理運営事業（一般来館者）の「２　児童館管理事業（一般来館者、放課後児童クラブ共通）」参照

5 活動指標

指標名		放課後児童クラブ延べ利用者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			令和３年度	人 51,722.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		放課後児童クラブを利用した延べ人数	令和４年度	人 57,401.00	人	
			令和５年度	人 62,962.00	人	
			令和６年度	人 64,046.00	人	

6 成果指標

指標名		放課後児童クラブ入所率（5/1現在）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			令和３年度	% 92.54	% 100.00	申込者全員の入所
指標の説明（指標式）		入所者数÷（入所者数＋待機児童数）	令和４年度	% 90.30	% 100.00	
			令和５年度	% 96.29	% 100.00	
			令和６年度	% 100.00	% 100.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	77,295,244　円	決算額	96,290,294　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 64
	直接事業費①（②+③+④）		77,295,244	96,290,294	124.6 %	118,283,900	評価の符号
		一般財源②	19,874,244	36,729,794	184.8 %	54,447,900	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	57,421,000	59,560,500	103.7 %	63,836,000	
	概算人件費⑤		70,377,261	71,076,479	101.0 %		
	総合計（①+⑤）		147,672,505	167,366,773	113.3 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		90,251,505	107,806,273	119.5 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		1,433	1,683	117.4 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		937,288	1,078,063	115.0 %		

Ⅲ．（Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.7 %	○
	②成果指標の実績向上度	3.9 %	○
	③成果指標の目標達成度	0.0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	19.5 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

利用人数が増加したことから、活動指標が向上しました。
また、待機児童数が０となったため、成果指標が向上しました。
会計年度任用職員の報酬等の増加により、直接事業費が増加しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

指導員の人材確保について、求人サイトの種類を増やすなど、様々な媒体を活用して求人を行いました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

共働き世帯の増加や核家族化など、社会の変化に伴い、放課後児童クラブの利用ニーズは高い状況が続くと見込まれます。
引き続き、待機児童対策に取り組むとともに、放課後子ども教室との連携実施について、検討していく必要があります。

Ⅳ．（Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	学校休業期間の待機児童対策として、公共施設において全学区の児童を対象に児童クラブを実施します。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	引き続き、児童館業務と合わせて民間活用も含めた運営を検討します。 放課後子ども教室との交流活動等を行うとともに、教育委員会と情報共有を図り、両事業の連携に向けて円滑な推進を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	指導員の求人手法について、従前の手法の検証等を行い、必要に応じて見直しを行います。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　65

1	事業名	母子保健健康診査事業	ｺｰﾄﾞ	01	04	01	03	01	-
2	担当部課	こども未来部	こども健康課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	01　子育てしやすい環境をつくる						
		施策の展開方向	①　子育て支援の充実						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	妊産婦とその夫、乳幼児とその保護者
2	働きかける相手（対象）	妊産婦とその夫、乳幼児とその保護者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	妊婦・乳幼児が健康診査並びに保健指導を受けることができ、健康保持、育児上の不安解消及び母子の疾病予防が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

母子保健健康診査事業

(1)　健康診査の状況　　(1)ア～ケ　合計5,957人

妊産婦及び乳幼児を対象とした健診（妊婦健診（14回）、産婦健診、乳児健診（２回）、新生児聴覚検査、妊産婦歯科健診、４か月児健診、１歳６か月児健診、２歳児歯科健診、３歳児健診）を実施しました。

ア　妊婦健診・子宮頸がん検診　　一般　3,422人（内県外・助産所受診　延べ97人）　子宮頸がん　268人
イ　産婦健診　262人（内県外受診　延べ17人）
ウ　乳児健診（県外受診含む）　458人（内県外受診　延べ17人）
エ　新生児聴覚検査　227人（内県外・県内受診　延べ24人）
オ　妊産婦歯科健診　125人
カ　４か月児健診　262人（対象者268人、受診率97.8%、要精密検査25人）
キ　１歳６か月児健診　303人（対象者309人、受診率98.1%、要精密検査10人）
ク　２歳児歯科健診　264人（対象者335人、受診率78.8%）
ケ　３歳児健診　366人（対象者371人、受診率98.7%、要精密検査114人）

(2)　むし歯予防の取り組み

１歳６か月児健診で集団及び個別指導を、２歳児歯科健診で個別指導を行いました。

(3)　健診未受診者対策

受診のない児には、電話で受診勧奨し、受診できない児へは家庭訪問や面接、入園状況の確認等で児の所在及び発達確認を行いました。

(4)　健診での他機関との協働

３歳児健診において町保育士が同席し、就園に向けた支援のため児の発達等の情報共有を行いました。

(5)　妊産婦タクシー助成

妊娠中から安全安心に移動できる手段として、妊婦１人当たり10,000円分のタクシー助成券を配付しました。

ア　タクシー券申請者数　312人
イ　利用者人数及び利用率　延べ196人（実人数138人）　44.2%

5 活動指標

指標名	健診受診者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	人 6,071.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	妊婦健診、子宮頸がん検診、産婦健診、乳児健診、新生児聴覚検査、妊産婦歯科健診、４か月児健診、１歳６か月児健診、２歳児歯科健診、３歳児健診の合計	令和４年度	人 6,058.00	人	
		令和５年度	人 5,676.00	人	
		令和６年度	人 5,957.00	人	

6 成果指標

指標名	１歳６か月児健診受診率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和３年度	% 101.10	% 100.00	全ての子どもの状況把握と育児支援のため100%を目標とした。
指標の説明（指標式）	健診受診者÷健診対象者×100	令和４年度	% 94.74	% 100.00	
		令和５年度	% 96.56	% 100.00	
		令和６年度	% 98.10	% 100.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	38,976,802　円	決算額	40,551,410　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 65
	直接事業費①（②+③+④）		38,976,802	40,551,410	104.0 %	51,736,000	評価の符号
		一般財源②	38,031,302	39,683,110	104.3 %	49,118,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	945,500	868,300	91.8 %	2,618,000	
	概算人件費⑤		14,248,424	14,266,438	100.1 %		
	総合計（①+⑤）		53,225,226	54,817,848	103.0 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		52,279,726	53,949,548	103.2 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		9,211	9,056	98.3 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		541,422	549,944	101.6 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	5.0 %	○
	②成果指標の実績向上度	1.6 %	○
	③成果指標の目標達成度	-1.9 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	3.2 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

新生児期に聴覚の異常を発見し早期治療につなげるため、新生児聴覚検査にかかる費用の助成を開始したことに伴い、活動指標が向上しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

新生児期に聴覚の異常を発見し早期治療につなげるため、新生児聴覚検査にかかる費用の助成を開始しました。
むし歯予防の取組として、1歳６か月児健診で集団及び個別指導、２歳児歯科健診では個別指導を行い、指導体制を充実しました。また、妊婦に対し、母子健康手帳交付時に口腔衛生の必要性を指導し、妊産婦歯科健診の受診率が向上しました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

妊娠期から切れ目ない健康診査体制を整備するとともに、妊娠期から自身の健康管理を意識し、セルフケア能力を高めていけるよう、引き続き支援を継続します。妊婦健診や乳幼児健診等において、未受診者や支援が必要な人を把握し伴走支援をすることが、育児不安の軽減や孤立化防止、虐待予防となるため、今後も対象者の把握や支援体制を整備していきます。
令和６年度末で妊産婦タクシー助成券の配布を終了し、産前・産後の事業内容を充実させていきます。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	出産後から切れ目のない健康診査体制を整備するため、１か月児健診の健診項目の見直しを行います。また、産後の初期段階における母子に対する支援を強化し産後うつや新生児への虐待を予防するため、産婦健診の助成回数を２回に拡大します。 ３歳児健診において、弱視の早期発見に役立つよう目の屈折検査機器の導入をします。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	今後も健診未受診者への訪問指導等の対応を充実・強化していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	新生児期に聴覚の異常を発見し早期治療につなげるため、新生児聴覚検査にかかる費用の助成を開始します。１歳６か月児健診において、子どもの歯の手入れの方法が分からない保護者が多い状況から、離乳食教室（後期編）の内容を見直し10か月児相談として実施し、保護者に対する相談・教育の機会を充実させます。妊産婦歯科健診の受診率を向上させるため、母子健康手帳の交付の際に口腔衛生の必要性について指導します。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　66

1	事業名	母子保健教育事業	ｺｰﾄﾞ	01	04	01	03	02	-
2	担当部課	こども未来部	こども健康課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	01　子育てしやすい環境をつくる						
		施策の展開方向	①　子育て支援の充実						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	妊産婦とその夫、乳幼児とその保護者
2	働きかける相手（対象）	妊産婦とその夫、乳幼児とその保護者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	離乳食教室、マタニティクラス等の保健教育について、乳幼児及び保護者の健康が保持され、子育てに関する正しい知識の習得や仲間づくりの機会を設けます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

母子保健教育事業
健康づくりセンターを拠点に下記の教室を開催しました。
⑴　離乳食教室
ア　内容　離乳食の基本の習得を目的に離乳食についての講話及び調理実習を実施しました。
イ　スタッフ　管理栄養士、保健師
ウ　実施回数及び実績　６回　実人数　初産婦45人、経産婦３人　合計48人
⑵　マタニティクラス（初期編）
ア　内容　妊娠期における食生活及び体と心の変化について
イ　スタッフ　管理栄養士、保健師
ウ　実施回数及び実績　６回　実人数　妊婦37人、パートナー等34人
⑶　マタニティクラス（後期編）
ア　内容　沐浴指導、出産時の心得及び陣痛緩和マッサージについての講話を実施しました。
イ　講師　助産師　スタッフ　保健師
ウ　実施回数及び実績　６回　実人数　妊婦50人、パートナー等49人
⑷　なかよし教室（集団クラス）
ア　内容　遊びを通して子どもとの関わり方や声かけの方法を学ぶ機会としました。
イ　講師　保育士　スタッフ　臨床心理士　保健師
ウ　実施回数及び実績　24回　実人数（児）53人、延べ人数（児）205人

5 活動指標

指標名	なかよし教室参加人数（実人数）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	人 48.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和４年度	人 24.00	人	
		令和５年度	人 45.00	人	
		令和６年度	人 53.00	人	

6 成果指標

指標名	マタニティクラスに参加した妊婦の割合	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和３年度	%	%	医療機関等の教室に参加する人もあるため、町のマタニティクラスの参加は半数程度を目標とする。
指標の説明（指標式）	マタニティクラス妊婦の参加数÷妊娠届出数×100	令和４年度	%	%	
		令和５年度	% 31.50	% 50.00	
		令和６年度	% 32.50	% 50.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	345,392　円	決算額	955,255　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 66
	直接事業費①（②+③+④）		345,392	955,255	276.6 %	1,679,000	評価の符号
		一般財源②	321,992	950,255	295.1 %	1,652,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	23,400	5,000	21.4 %	27,000	
	概算人件費⑤		9,707,362	11,350,095	116.9 %		
	総合計（①+⑤）		10,052,754	12,305,350	122.4 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		10,029,354	12,300,350	122.6 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		222,875	232,082	104.1 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		318,392	378,472	118.9 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	17.8 %	○
	②成果指標の実績向上度	3.2 %	○
	③成果指標の目標達成度	-35.0 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	22.6 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

なかよし教室の開催について、支援が必要な対象者を健康診査等で把握し勧奨した結果、参加人数が増え、活動指標が向上しました。
マタニティクラスの妊婦の参加について、参加人数が増えたことにより成果指標が向上しましたが、目標値には達することができませんでした。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

離乳食教室では、育児が初めての第１子の保護者の支援を充実させるため、託児を実施し調理実習を取り入れました。
なかよし教室では、家族で子育てについて共有してもらえるよう家族参観日を設けました。
双子交流会を地域の身近な場所で交流できるよう子育て支援センターでの開催に変更しました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

妊娠期から切れ目のない支援を行うため、各種教室がニーズに応じた教室となるように、教室の実施方法や回数の見直し、各支援や事業との連携体制について検討を行う必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	なかよし教室では、月１回の通常開催（２クラス、各12回／年開催）に加えて家族参観日を設けることで、育児不安や子どもの発達に心配のある保護者への支援を強化し、定期的に教室に参加できる環境を整えながら、家族で子育てについて共有してもらえる機会を提供します。 マタニティクラスは、講座の内容を精査し、妊娠期に妊婦及びパートナーに知ってほしいことや出産後の支援体制について焦点を絞った内容に変更します。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	引き続き、子育て支援に関する機関と連携し、妊娠期から切れ目のない支援を行うため、包括的に支援できる方法を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	マタニティクラスでは、グループワークを取り入れパートナーの育児参加推進の内容を充実させ、具だくさん味噌汁等の試食を通じて家族の健康づくりを考えてもらう内容に変更します。離乳食教室では、育児が初めての第１子の保護者の支援を充実させるため、託児を実施し調理実習を取り入れます。なかよし教室では、家族で子育てについて共有してもらえるよう家族参観日を設けます。双子交流会は、地域の身近な場所で交流ができるよう子育て支援センターでの開催に変更します。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　67

1	事業名	母子保健相談・訪問指導事業	ｺｰﾄﾞ	01	04	01	03	03	-
2	担当部課	こども未来部	こども健康課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	01　子育てしやすい環境をつくる						
		施策の展開方向	①　子育て支援の充実						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	妊産婦とその夫、乳幼児とその保護者
2	働きかける相手（対象）	妊産婦とその夫、乳幼児とその保護者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	適切な保健指導・育児相談が受けられるようにし、妊産婦・乳幼児の健康が保持され、育児上の不安が解消されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　こども家庭センター（母子保健機能）
(1)　母子健康手帳交付時の面接、マタニティコール及びハッピーコール　268人（うち多胎妊娠２人）
　　母子健康手帳交付数　270冊
(2)　要支援妊婦の把握及び支援カンファレンス　12回　　支援プラン作成数　10件
2　母子保健相談
　健康づくりセンターにおいて下記の相談を実施しました。
(1)　育児相談（就学前児童対象）
　ア　内容　保健師・管理栄養士・助産師による育児相談を実施しました。（実施回数　12回）
　イ　実績　乳児（実人数　41人、延べ人数　111人）幼児（実人数　11人、延べ人数　49人）
(2)　離乳食相談・栄養相談
　ア　内容　育児相談時に管理栄養士による栄養相談を実施しました。
　イ　実績　延べ19人
(3)　なかよし個別相談
　ア　内容　臨床心理士による相談を実施し、遊びを通した子どもとの関わり方等についての助言を行いました。
　イ　実施回数及び実績　17回　実人数（児）30人、延べ人数（児）30人
(4)　10か月児相談
　ア　内容　管理栄養士及び歯科衛生士による講話、保健師による個別相談を実施しました。
　イ　実績　155人（対象者274人、参加率56.6%）
3　訪問指導事業
　赤ちゃん訪問（未熟児を含む）を始めとする訪問指導を実施しました。
(1)　妊婦訪問　　実人数　６人　訪問回数15回
(2)　赤ちゃん訪問　　実人数267人（内他市町村に依頼３人）訪問対象者　269人
(3)　産婦訪問　　実人数268人（内他市町村に依頼３人）
(4)　乳児・幼児訪問　　実件数　26人　訪問回数127回
(5)　歯科衛生士訪問　　実人数　４人　訪問回数４回
(6)　産後ケア訪問　　実人数　８人　訪問回数10回

5 活動指標

指標名		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
母子保健相談人数		令和３年度	人 201.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和４年度	人 304.00	人	
		令和５年度	人 223.00	人	
		令和６年度	人 364.00	人	

6 成果指標

指標名		年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
新生児家庭訪問実施率		令和３年度	% 99.07	% 100.00	すべての赤ちゃんの育児環境の把握と育児支援のため100%とする。
指標の説明（指標式）	委託助産師・町保健師・保健所保健師による訪問者率 （赤ちゃん訪問実人数）÷（訪問対象者）×100	令和４年度	% 99.31	% 100.00	
		令和５年度	% 99.63	% 100.00	
		令和６年度	% 99.26	% 100.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	8,064,678　円	決算額	13,269,045　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 67
	直接事業費①（②+③+④）		8,064,678	13,269,045	164.5 %	18,076,000	評価の符号
		一般財源②	8,036,178	13,229,045	164.6 %	4,237,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	28,500	40,000	140.4 %	13,839,000	
	概算人件費⑤		16,778,696	13,951,158	83.1 %		
	総合計（①+⑤）		24,843,374	27,220,203	109.6 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		24,814,874	27,180,203	109.5 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		111,277	74,671	67.1 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		249,070	273,828	109.9 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	63.2 %	○
	②成果指標の実績向上度	-0.4 %	△
	③成果指標の目標達成度	-0.7 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	9.5 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

10か月児相談を開始したことから、母子保健相談人数が増加し、活動指標が向上しました。また、それに伴い直接事業費が増加しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

こども健康課にセンター長と統括支援員を配置し「こども家庭センター」を設置し、母子保健係と家庭相談係（児童福祉）の連携・協働を深め、虐待への予防的な対応、個々の家庭に応じた切れ目ない対応など、相談支援の強化を図りました。
また、助産師を配置し母乳相談に応じられる体制を整えました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

引き続き、母子保健係と家庭相談係（児童福祉）の連携・協働を深め、虐待への予防的な対応、個々の家庭に応じた切れ目ない支援など、様々な職種で連携を取りながら情報共有を強化し、相談及び支援体制の充実を図る必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	産後に十分なサポートが得られない状況にある産婦や育児不安が高い産婦に対して、心身回復のためのケア、育児支援を目的として、産後ケア事業の訪問型に加え、宿泊型及び通所型を開始します。また、産前・産後に不安が強く、家族から十分な支援が受けられない母子などに対し、家事や育児をサポートする産前・産後サポーター派遣事業を開始します。 母子健康手帳交付の際の面接支援を充実させるため、母子健康手帳の交付を予約制にするなど交付方法を検討します。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	令和９年度からの導入に向けて、電子母子手帳の準備を行います。 「こども家庭センター」として妊娠期から18歳まで切れ目ない対応ができるよう、引き続き母子保健係と家庭相談係（児童福祉）の連携・協働を深め、虐待への予防的な対応、個々の家庭に応じた切れ目ない対応など、相談支援の強化を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	こども健康課にセンター長と統括支援員を配置し「こども家庭センター」を設置します。母子保健係と家庭相談係（児童福祉）の連携・協働を深め、虐待への予防的な対応、個々の家庭に応じた切れ目ない対応など、相談支援の強化を図っていきます。新たに助産師を配置し母乳相談に応じられる体制を整えます。母子健康手帳交付時に妊娠・出産・子育てについてのプランの作成を支援します。10か月児相談を開始し、離乳食の相談を受付け、口腔機能の発達及び口腔衛生の方法を伝えます。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　68

1	事業名	発達支援事業	ｺｰﾄﾞ	01	04	01	03	04	-
2	担当部課	こども未来部	こども健康課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	01　子育てしやすい環境をつくる						
		施策の展開方向	①　子育て支援の充実						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	幼児とその保護者、児童、生徒、発達障がい児を支援する人
2	働きかける相手（対象）	幼児とその保護者、児童、生徒、発達障がい児を支援する人
3	どのような状態にしたいのか（意図）	発達障がい児及び発達障がいの特徴のある児童に対する正しい支援方法を、保護者や支援者が理解し、発達障がい児及び発達障がいの特徴のある児童が生活しやすい環境を整えます。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

早期総合支援体制

(1)　すくすく発達相談（５歳児スクリーニング）事業

発達障がいの早期発見と、保護者及び保育士に対し支援方法の指導を実施するため、町内保育園・こども園・幼稚園のうち年中児の在園する９園全てを対象に巡回し、保護者アンケート等を参考に、発達障がいの特徴のある児童への園での対応について助言等を行いました。また、必要な園児、希望する園児には後日発達検査、発達相談を実施しました。

アンケート回収・支援検討：275人

発達検査、発達相談の実施：13人

(2)　小学校等巡回相談

発達障がい傾向にある児童の支援方法を現場支援者（教員等）と検討しました。

実施状況　町内小学校　４回（相談児童４人）、町内中学校　２回（相談生徒２人）　合計６回

(3)　発達障がい早期総合支援連絡協議会

発達障がい児及び発達障がいの特徴のある児童に対する支援体制の充実を図るための協議を実施しました。

(4)　小学校就学前相談

小学校就学について心配のある保護者を対象に相談を行いました。相談の結果、学校教育課と就学先の小学校と連携し、学校見学等に繋ぎました。

相談実績：24人

(5)　教師と親の交流会

東郷町にじいろの会主催の教師と親の交流会に参加し、小学校就学に向けた情報や相談、小学校生活についての情報交換をしました。

(1)～(4)　相談等合計　318人

5　活動指標

指標名	発達に関する相談件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
		令和３年度	人 192.00	人
指標の説明（指標式）	発達検査、発達相談、すくすく発達相談、小学校等巡回相談等における相談児童・生徒数	令和４年度	人 179.00	人
		令和５年度	人 187.00	人
		令和６年度	人 318.00	人

個別計画による目標値はありません。

6　成果指標

指標名	小学校等巡回相談実施回数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和３年度	回 5.00	回 9.00	小学校等巡回相談を全小中学校にて実施します。
指標の説明（指標式）	小学校等巡回相談の実施回数	令和４年度	回 5.00	回 9.00	
		令和５年度	回 4.00	回 9.00	
		令和６年度	回 6.00	回 9.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	270,000　円	決算額	4,077,634　円

8 コストの推移	項目	令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 68
	直接事業費①（②+③+④）	270,000	4,077,634	1,510.2 %	4,392,000	評価の符号
	一般財源②	270,000	914,634	338.8 %	1,184,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
	その他④	0	3,163,000	0.0 %	3,208,000	
	概算人件費⑤	6,106,399	6,305,608	103.3 %		
	総合計（①+⑤）	6,376,399	10,383,242	162.8 %		
	町費投入額（②+③+⑤）	6,376,399	7,220,242	113.2 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	34,098	22,705	66.6 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,594,100	1,203,374	75.5 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	70.1 %	○
	②成果指標の実績向上度	50.0 %	○
	③成果指標の目標達成度	-33.3 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	13.2 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☑ ある ☐ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

新型コロナの影響で縮小していたすくすく発達相談の実施園を町内保育園・こども園・幼稚園のうち年中児が在園する９園全てを対象に実施したことから、相談件数が増加したため、活動指標が向上しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

小学校就学について不安のある保護者を対象に、小学校就学前相談を実施し、学校教育課と就学先の小学校と連携し学校見学等に繋ぎました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

すくすく発達相談は町内保育園・こども園・幼稚園のうち年中児が在園する９園全てを対象として今後も継続実施をしていきます。また、小学校就学について不安を持つ保護者を対象に、小学校就学前相談も継続して実施し、ライフステージが変わっても切れ目のない支援が行えるような体制を整えます。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	すくすく発達相談以外にも、保育園や児童館等への巡回相談を実施し、相談支援体制を強化します。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	引き続き、発達障がいのある児や発達に不安を持つ保護者に対し、ライフステージが変わっても切れ目のない支援が行えるような体制を整えます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	東郷町発達障がい早期総合支援事業が定着してきたため、東郷町発達障がい早期総合支援協議会を令和６年度で廃止し、保育園等への巡回相談と発達相談を中心に連携し、相談支援体制を強化します。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　69

1	事業名	不妊治療費事業	ｺｰﾄﾞ	01	04	01	03	05	-
2	担当部課	健康福祉部	健康保険課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	01　子育てしやすい環境をつくる						
		施策の展開方向	①　子育て支援の充実						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	不妊症や不育症に悩む夫婦
2	働きかける相手（対象）	不妊症や不育症に悩む夫婦
3	どのような状態にしたいのか（意図）	不妊や不育に悩む夫婦に対し、治療に係る経済的な負担の軽減が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

不妊治療費事業
⑴　不妊治療　（不妊治療に要する費用の一部を助成しました。）合計104件
　ア　一般不妊治療　46件
　イ　特定不妊治療　58件
⑵　不育症治療（不育症治療に要する費用を一部を助成しました。）
　　不育症治療　０件

5 活動指標

指標名	不妊治療・不育症治療費申請延べ件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	件 86.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和４年度	件 68.00	件	
		令和５年度	件 78.00	件	
		令和６年度	件 104.00	件	

6 成果指標

指標名	不妊治療・不育治療費助成金支給額	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和３年度	円 6,016,685.00	円 7,615,566.00	令和6年度で事業終了し、経過措置のため、目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和４年度	円 4,262,694.00	円 6,016,685.00	
		令和５年度	円 4,961,047.00	円 4,262,694.00	
		令和６年度	円 7,053,594.00	円	

7	直接事業費計	前年度決算額	4,961,047　円	決算額	7,053,594　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
	直接事業費①（②+③+④）		4,961,047	7,053,594	142.2 %	1,500,000
		一般財源②	4,961,047	7,053,594	142.2 %	1,500,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤		1,750,100	2,333,125	133.3 %	
	総合計（①+⑤）		6,711,147	9,386,719	139.9 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		6,711,147	9,386,719	139.9 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		86,040	90,257	104.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		1	1	100.0 %	

事業No.： 69

評価の符号
伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	33.3 %	○
	②成果指標の実績向上度	42.2 %	○
	③成果指標の目標達成度	%	－
3 効率性	①町費投入額の伸び率	39.9 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

不妊治療に要する費用を申請した夫婦が増加したため、活動指標及び成果指標が向上しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

特にありません。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☐
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☑

8 総合評価コメント

令和４年４月から不妊治療等に係る診療が広く保険適用されたことに伴い、治療費の自己負担は３割になり、対象者の経済的負担が軽減されています。
また、保険適用から３年経過し、不妊治療等が保険診療であることが広く周知され、町独自の制度としては役割を終了したため、廃止します。なお、経過措置分については、継続して治療費を助成していきます。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	助成制度のあり方について、近隣市町及び愛知県内市町の動向も確認しながら検討します。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　70

1	事業名	出産・子育て応援事業	ｺｰﾄﾞ	01	04	01	03	06	－
2	担当部課	こども未来部	こども健康課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	01　子育てしやすい環境をつくる						
		施策の展開方向	①　子育て支援の充実						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	妊婦、児童を養育する保護者
2	働きかける相手（対象）	妊婦、児童を養育する保護者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	妊娠期からの切れ目ない支援を行う観点から、妊婦や子育て家庭に対して面談等により情報提供や相談等を行います。また妊婦・子育て家庭に対して、妊娠届出時５万円、出生届出時５万円を支給することで経済的な負担の軽減が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

出産・子育て応援事業
　妊娠期からの切れ目ない支援を行うため、妊娠の届け出をした妊婦には母子健康手帳交付時、出生した児童を養育する人には赤ちゃん訪問等で面談を行いました。転入者には、随時面談を実施する等、その他必要に応じて電話や面談を実施しました。併せて、出産応援給付金及び子育て応援給付金の申請の案内及び受付を行いました。
(1)　出産応援給付金（妊婦に対して１人５万円を給付）
　　給付者数　272人
(2)　子育て応援給付金（児童を養育する保護者に対し、児童１人につき５万円を給付）
　　給付者数　282人

(1)(2)合計　554人　（給付対象者数　554人）

5 活動指標

指標名	出産・子育て応援給付金の給付者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	人	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	出産応援給付金、子育て応援給付金の給付者数	令和４年度	人 449.00	人	
		令和５年度	人 793.00	人	
		令和６年度	人 554.00	人	

6 成果指標

指標名	出産・子育て応援給付金の給付率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和３年度	%	%	前年度実績
指標の説明（指標式）	出産応援給付金、子育て応援給付金の給付率 （給付者数）÷（給付対象者数）×100	令和４年度	% 61.59	%	
		令和５年度	% 99.62	% 61.59	
		令和６年度	% 100.00	% 99.62	

7	直接事業費計	前年度決算額	40,588,039　円	決算額	32,072,480　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 70
	直接事業費①（②+③+④）		40,588,039	32,072,480	79.0 %	30,122,000	評価の符号
		一般財源②	4,671,328	8,759,480	187.5 %	896,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	35,916,711	23,313,000	64.9 %	29,226,000	
	概算人件費⑤		5,067,872	3,941,005	77.8 %		
	総合計（①+⑤）		45,655,911	36,013,485	78.9 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		9,739,200	12,700,485	130.4 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		12,281	22,925	186.7 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		97,764	127,005	129.9 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-30.1 %	
	②成果指標の実績向上度	0.4 %	
	③成果指標の目標達成度	0.4 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	30.4 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

妊娠の届け出を出した妊婦と出生した児童を養育する産婦全員に対して面談を行い、情報提供や相談を行いました。その結果、すべての対象者に給付できたことから、給付率が増加したことにより成果指標が向上し目標も達成しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

特にありません。

7 総合評価	
継続実施	☑
一部見直し	☐
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

引き続き、妊娠期から切れ目ない支援を行うことができるよう、妊婦及び産婦に対して面談等により情報提供や相談等を行います。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	国の制度に合わせ、適切に給付します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　71

1	事業名	児童発達支援事業所運営事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	02	01	07	-
2	担当部課	こども未来部	こども保育課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	01　子育てしやすい環境をつくる						
		施策の展開方向	②　多様な保育サービスの提供						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	療育を必要とする子ども及びその保護者、保育園児
2	働きかける相手（対象）	療育を必要とする子ども及びその保護者、保育園児
3	どのような状態にしたいのか（意図）	乳幼児健診（１歳６か月健診）で要観察児と判定された子どもとその保護者に対して、保健担当部署と連携を図り、子どもの発達に関する援助方法の習得や生活習慣の自立を促進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

児童発達支援事業所運営事業

(1) ハーモニー

心身の発達が緩やかな児童を対象に、親子通園及び単独通園による療育を行いました。
児童への接し方、関わり方などついて、保護者の支援を行いました。
児童の発達に関し、作業療法士等による訪問指導、作業療法等を行いました。

ア　出席延人数　　2,070人（親子通園588人、単独通園1,482人）
イ　実通園児数　　23人
ウ　年間開設日数　　225日
エ　概要
(ｱ) 開設日等　平成27年４月１日（中部保育園２階）
(ｲ) 対象児童　２歳から就学前までの児童
(ｳ) 親子通園　月、水、木曜日　　（午前９時30分から午後３時まで）
(ｴ) 単独通園　月、火、水、木、金曜日（午前９時30分から午後３時まで）

(2) らっこ教室

ハーモニーの施設で心身の発達が緩やかな児童のうち、比較的軽度の児童を対象に、親子通園による療育を行いました。また、乳幼児健診時に心身の発達が緩やかと認められる児童とその保護者を対象として、児童の観察と保護者の相談及び指導を行いました。

ア　参加延人数　　229人
イ　実通園児数　　10人
ウ　年間開設日数　　46日
エ　概要
(ｱ) 開設日等　平成13年７月１日（中部保育園２階では平成27年４月１日）
(ｲ) 対象児童　主に２歳児
(ｳ) 通園日等　火曜日（午前９時30分から午前11時45分まで）
オ　連携事業
「なかよし教室」…乳幼児健診後に保健師が行う事後指導（こども健康課所管）

5 活動指標

指標名	年間延人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
		令和３年度	人 2,497.00	人　個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	ハーモニー、らっこ教室の参加延人数	令和４年度	人 2,600.00	人
		令和５年度	人 2,210.00	人
		令和６年度	人 2,299.00	人

6 成果指標

指標名	通園児在籍数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和３年度	人 23.00	人 30.00	ハーモニーの定員数
指標の説明（指標式）	ハーモニーの実通園児数（最多月の在籍人数）	令和４年度	人 18.00	人 30.00	
		令和５年度	人 18.00	人 30.00	
		令和６年度	人 23.00	人 30.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	8,144,576　円	決算額	19,689,191　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 71
	直接事業費①（②+③+④）		8,144,576	19,689,191	241.7 %	31,065,000	評価の符号
		一般財源②	-422,864	11,058,711	-2,615.2 %	31,065,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	8,567,440	8,630,480	100.7 %	0	
	概算人件費⑤		79,031,153	60,626,853	76.7 %		
	総合計（①+⑤）		87,175,729	80,299,293	92.1 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		78,608,289	71,668,813	91.2 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		35,569	31,174	87.6 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		4,367,127	3,116,035	71.4 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	4.0 %	○
	②成果指標の実績向上度	27.8 %	○
	③成果指標の目標達成度	-23.3 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-8.8 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

保育園との並行通園を希望する家庭が増加したため、活動指標が向上しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

職員の異動に備え、計画的に研修を行い、ハーモニーの運営に必要な資格の取得を進めました。

7 総合評価	
継続実施	☑
一部見直し	☐
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

保護者が就労をしながら療育を希望する家庭が増えているため、保育園と並行通園を希望する家庭が増加しています。保育園との連携を図り、療育を行っていく必要があります。保育園との人事異動をしつつ、ハーモニーで働く職員が療育を専門的に学ぶ必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	こども保健推進室と連携し、相談事業の調整や児童に応じたケース会議等を実施します。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	平成27年度に開設されてから、施設や備品の不具合が出始めているため、計画的に修繕等を行い、快適な環境で療育が受けられるようにします。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	職員の異動に備え、職員に対し、計画的に研修を行い、ハーモニーの運営に必要な資格の取得を進めていきます。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　72

1	事業名	民間保育所運営支援事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	02	04	03	－
2	担当部課	こども未来部	こども保育課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	01　子育てしやすい環境をつくる						
		施策の展開方向	②　多様な保育サービスの提供						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	保育園入所希望者
2	働きかける相手（対象）	民間保育園、民間保育所
3	どのような状態にしたいのか（意図）	民間保育所が適正に運営されるよう指導するとともに、待機児童が発生する乳児の入所施設を支援します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

民間保育所運営支援事業
(1) 保育給付　子ども・子育て支援法に基づき、給付を行いました。
　ア　私立保育所委託費　支給対象　３施設、支給額　226,791,450円
　イ　地域型保育給付費　支給対象　５施設、支給額　130,958,600円
　ウ　教育・保育給付費　支給対象　３施設、支給額　442,780,870円
(2) 延長保育事業補助金　支給対象　３施設、助成額　4,974,000円
　通常の保育時間を超えて保育を実施した事業者に対し、費用の一部を助成しました。
(3) 低年齢児途中入所円滑化事業　支給対象　６施設、助成額　8,700,000円
　低年齢児の途中入所に対応する保育士を配置した保育所に、費用の一部を助成しました。
(4) 認可外保育所運営費補助金　支給対象　子ども数　９人、補助金額　1,537,600円
　３歳未満児を受け入れる認可外保育施設に対し、運営費を助成し、利用者の保育料の一部を助成しました。（施設運営費　14,800円／月・人、利用者助成　10,000円）
(5) 施設等利用給付費（認可外保育施設）　子ども数　11人、支給額　4,189,728円
　認可外保育施設を利用した保育の必要性が認められる保護者に対し、給付費を支給しました。（上限37,000円／月・人、子どもが３歳未満児で住民税非課税世帯の場合は、上限42,000円／月・人）
(6) 一時預かり事業　東郷せいぶ保育園で延べ1,054人、東郷あやめこども園で延べ263人、あずま♪ららら保育園愛知東郷で延べ37人、太陽わごうこども園で延べ177人の一時預かりを実施しました。
(7) 祝日保育　東郷あやめこども園で祝日保育を実施しました。　子ども数　延べ33人、実施日数　９日
(8) 保育士宿舎借り上げ支援事業費補助金　支給対象　２施設　補助額　1,584,000円
　保育士不足を解消するために宿舎借り上げを実施している保育所等に対して費用の一部を助成しました。
(9) 保育所等給食費負担軽減交付金　支給対象　９施設　補助額　9,789,780円
　物価高騰に係る給食費を負担している保育所等に対して、費用の一部を助成しました。

5 活動指標

指標名	民間保育所等の保育給付費	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	円 584,281,380.00	円	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和４年度	円 600,723,900.00	円	
		令和５年度	円 722,492,270.00	円	
		令和６年度	円 800,530,920.00	円	

6 成果指標

指標名	保育所等入所児童数（私立）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和３年度	人 539.00	人 588.00	認可定員数
指標の説明（指標式）	３月１日現在の保育所等入所児童数（私立）	令和４年度	人 542.00	人 588.00	
		令和５年度	人 639.00	人 723.00	
		令和６年度	人 644.00	人 733.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	786,905,998　円	決算額	861,228,708　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 72
	直接事業費①（②+③+④）		786,905,998	861,228,708	109.4 %	1,086,280,000	評価の符号
		一般財源②	232,133,882	223,501,634	96.3 %	1,086,280,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	554,772,116	637,727,074	115.0 %	0	
	概算人件費⑤		9,255,176	8,833,052	95.4 %		
	総合計（①+⑤）		796,161,174	870,061,760	109.3 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		241,389,058	232,334,686	96.2 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		0	0	0.0 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		377,761	360,768	95.5 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	10.8 %	○
	②成果指標の実績向上度	0.8 %	○
	③成果指標の目標達成度	-12.1 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-3.8 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

公定価格が変更されたため、活動指標が向上しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

医療的ケア児の入園について、こども健康課、私立保育施設及び愛知県医療療育総合センター等と連携し、協議しました。

7 総合評価	8 総合評価コメント
継続実施 ☑	保護者が安心して子どもを保育施設に預けられる環境を整えるために、私立園等に対し継続的に指導・確認を行っていく必要があります。
一部見直し ☐	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	医療的ケア児の入園希望が増加しているため、民間保育施設等での受入れができるように、関係機関と連携しながら、受入れに向けて協議を行います。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	民間保育所等の運営を支援するため、必要な補助を実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	医療的ケア児を公立保育園のみで受けていましたが、民間保育所等での受入れが出来るようにこども健康課や、愛知県医療療育総合センター等と連携し受入れに向け協議を行います。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　73

1	事業名	病児保育事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	02	04	04	-
2	担当部課	こども未来部	こども保育課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	01　子育てしやすい環境をつくる						
		施策の展開方向	②　多様な保育サービスの提供						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	病気及び病気回復期の児童及びその保護者
2	働きかける相手（対象）	病気及び病気回復期の児童及びその保護者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	病気及び病気回復期の児童に対し、適切な保育が実施され、保護者が安心して就労できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

病児保育事業
　生後６か月から小学校３年生までの病気の子どもや病気から回復期の子どもを、専用施設（日進おりど病院　病児病後児保育センター）で有料で預かる事業を実施しました。
⑴　契約者
　　医療法人大医会（日進おりど病院）
⑵　開設日
　　月曜日から土曜日まで（祝日及び年末年始を除く。）
⑶　登録者数等
　ア　登録者数　　255人（令和６年度新規登録者　35人）
　イ　予約件数　　160件
　ウ　利用者延人数　84人

5 活動指標

指標名	指標の説明（指標式）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
病児・病後児保育室利用者数		令和３年度	人 64.00	人	個別計画による目標値はありません。
		令和４年度	人 71.00	人	
		令和５年度	人 108.00	人	
		令和６年度	人 84.00	人	

6 成果指標

指標名	指標の説明（指標式）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
病児・病後児保育室登録者数（累計）	年度末現在の病児・病後児保育室登録者数	令和３年度	人 376.00	人 544.00	小学校３年生までの子どもの数の15% R6:3,728×0.15
		令和４年度	人 332.00	人 534.60	
		令和５年度	人 335.00	人 512.85	
		令和６年度	人 255.00	人 559.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	5,493,000　円	決算額	5,499,000　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 73
	直接事業費①（②+③+④）		5,493,000	5,499,000	100.1 %	6,905,000	評価の符号
		一般財源②	1,827,000	1,833,000	100.3 %	6,905,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	3,666,000	3,666,000	100.0 %	0	
	概算人件費⑤		402,399	1,204,507	299.3 %		
	総合計（①+⑤）		5,895,399	6,703,507	113.7 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		2,229,399	3,037,507	136.2 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		20,643	36,161	175.2 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		6,655	11,912	179.0 %		

Ⅲ．（Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-22.2 %	×
	②成果指標の実績向上度	-23.9 %	×
	③成果指標の目標達成度	-54.4 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	36.2 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

保護者の働き方などの変化により、活動指標、成果指標ともに低下しました。
概算人件費は、他市との相互利用や利用料の減免適用について、検討や協議をしたため、増加しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

病児・病後児保育における他市との相互利用について意見交換を行いました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

病児・病後児保育は日進市と共同で日進おりど病院に委託していますが、他市との相互利用や減免を設けるなど、新たな枠組みを検討する必要があります。

Ⅳ．（Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	病児・病後児保育について、他市との相互利用について意見交換等を行います。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	病児保育を必要とする人が利用できるよう、継続して事業内容を周知していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	病児・病後児保育について他市との相互利用について意見交換等を行います。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　74

1	事業名	保育園運営事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	02	05	04	-
2	担当部課	こども未来部	こども保育課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	01　子育てしやすい環境をつくる						
		施策の展開方向	②　多様な保育サービスの提供						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	保護者の就労等で保育が必要な乳幼児及びその家庭、地域住民
2	働きかける相手（対象）	保護者の就労等で保育が必要な乳幼児及びその家庭、地域住民
3	どのような状態にしたいのか（意図）	保育メニューの充実を図り保育の必要性が認められる乳幼児の保育を行うとともに、保護者の子育てと就労の両立が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　保育園運営事業
(1)　町立町営保育園４園（中部、南部、音貝及びたかね保育園）で484人の子どもの保育を実施しました。
（令和７年３月１日現在）
(2)　障がい児保育、延長保育、１・２歳児保育を全園で、０歳児保育を２園(中部・南部保育園)で実施しました。
(3)　南部保育園では、土曜保育の時間を午後６時まで実施しました。
(4)　第三子以降の保育料無料化事業を対象者29人に実施しました。
(5)　保育園でおやつを提供しました。（フルーツをおおむね週１回提供しました。）
(6)　人形劇公演を実施しました。
(7)　幼児期運動指針実践プログラムを基にした運動あそびを町立保育園（全園）で実施しました。
(8)　作業療法士などの専門家が、全保育園を訪問し、保育の支援を実施しました。
(9)　生活発表会及び運動会を実施しました。
(10)　外国人講師を町内公立園に派遣し、園児が体験的に英語に慣れ親しむ機会を提供しました。
事業者　一般社団法人　アップビートインターナショナルスクール、活動実績　延べ407日
(11)　人材派遣の保育士を活用しました。
(12)　中部保育園で、人材派遣の看護師を配置し、医療的ケア児保育を実施しました。

2　ふれあい交流事業
地域に開かれた保育園、親しまれる保育園づくりを推進するため地域住民（未入園児とその保護者、お年寄り、小中学生など）に参加を募り、保育園園庭開放やクリスマス会などの事業を通して交流を図りました。

5 活動指標

指標名	ふれあい交流事業数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	回 25.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	平成29年度9月まで７園、10月から５園。令和5年度4月から４園。	令和４年度	回 17.00	回	
		令和５年度	回 22.00	回	
		令和６年度	回 27.00	回	

6 成果指標

指標名	保育所入所児童数（町立）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和３年度	人 597.00	人 765.00	認可定員数　平成29年度以降は５園。令和５年度以降４園。
指標の説明（指標式）	３月１日現在の入所児童数（町立）	令和４年度	人 582.00	人 765.00	
		令和５年度	人 469.00	人 640.00	
		令和６年度	人 484.00	人 640.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	231,156,757　円	決算額	286,969,234　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 74
	直接事業費①（②+③+④）		231,156,757	286,969,234	124.1 %	405,695,000	評価の符号
		一般財源②	204,435,206	255,598,000	125.0 %	405,695,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	26,721,551	31,371,234	117.4 %	0	
	概算人件費⑤		290,693,009	328,509,223	113.0 %		
	総合計（①+⑤）		521,849,766	615,478,457	117.9 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
	町費投入額（②+③+⑤）		495,128,215	584,107,223	118.0 %		
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		22,505,828	21,633,601	96.1 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		1,055,710	1,206,833	114.3 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	22.7 %	○
	②成果指標の実績向上度	3.2 %	○
	③成果指標の目標達成度	-24.4 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	18.0 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

ふれあい交流事業はコロナ禍前に戻ったため、活動指標が向上しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

人材育成のために、他園の園長がメンターとなって職員育成に必要な面談を行いました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

保育士の配置基準が変更されたことに伴い、保育士の人数確保を図り、園児に対して質の高い保育を提供しました。
新人職員へのメンター制度の導入や他園の保育士と意見交換をすることで、人材の育成を図りました。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	来年度実施する「こども誰でも通園制度」に向けて、公立園で実施できる体制を整備します。 また、保育士の配置について、将来にわたり適正な配置となるような具体的な方策を検討します。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	保育の基本方針に沿った、保育所等運営、施設整備等を計画的に進めるとともに、現在はまだ十分でない障がい児保育の充実や要保護児童の緊急避難に対応できるよう検討します。 「子ども主体の保育」の実践に努め、質の高い保育ができるよう、体制を整えます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	今年度は新規採用職員が多く配属されているため、職員育成を行うために、自園ではない園長がメンターとなって面談を行います。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　75

1	事業名	児童相談事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	02	01	14	-
2	担当部課	こども未来部	こども健康課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	01　子育てしやすい環境をつくる						
		施策の展開方向	④　支援を必要とする子どもや家庭への取組の推進						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	妊婦、子育て中の人及び子ども
2	働きかける相手（対象）	妊婦、子育て中の人及び子ども
3	どのような状態にしたいのか（意図）	子どもは悩みごとの相談ができることで安心して過ごせる環境とします。妊娠中の人及び子育て中の人は、妊娠、出産、子育ての相談ができることで安心して子どもを産み育てることができる環境とします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

児童相談事業
　児童福祉と母子保健の機能を有し、一体的に相談支援を行う機能を持たせたこども家庭センターを開設しました。こども家庭支援員による、おやこおもちゃルーム、子育て支援センター、児童館での育児相談を開始しました。
⑴　児童虐待の疑いや、養育環境に心配のある家庭についての通告や相談に対し、助言・指導を実施しました。
　　相談受付件数　101件
⑵　身近に相談できる場として、おやこおもちゃルームでの相談を実施しました。　相談件数　599件
⑶　要保護児童地域対策協議会を開催し、要保護児童の把握等に関する窓口の一元化に努めました。　計13回開催

5 活動指標

指標名	児童虐待の疑いや養育環境心配等の通告・相談受付件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	回 101.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和４年度	回 143.00	回	
		令和５年度	回 125.00	回	
		令和６年度	回 101.00	回	

6 成果指標

指標名	おやこおもちゃルームでの相談件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和３年度	件	件	前年度実績
指標の説明（指標式）		令和４年度	件	件	
		令和５年度	件	件	
		令和６年度	件 599.00	件	

7	直接事業費計	前年度決算額	円	決算額	8,733,039　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 75
	直接事業費①（②+③+④）			8,733,039	%	11,665,000	評価の符号
		一般財源②		8,733,039	%	2,017,000	
		起債③		0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④		0	0.0 %	9,648,000	
	概算人件費⑤			6,147,967	%		
	総合計（①+⑤）			14,881,006	%		
	町費投入額（②+③+⑤）			14,881,006	%		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)			147,337	%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)			24,843	%		

Ⅲ．（Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○	5　評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○	児童虐待の疑いや養育環境の心配等の通告・相談受付件数が減少したことから活動指標が低下しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-19.2 %		
	②成果指標の実績向上度	%		
	③成果指標の目標達成度	%		
3 効率性	①町費投入額の伸び率	%	－	6　その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。		○	こども健康課にセンター長と統括支援員を配置し「こども家庭センター」を設置し、母子保健係と家庭相談係（児童福祉）の連携・協働を深め、虐待への予防的な対応、個々の家庭に応じた切れ目ない対応など、相談支援の強化を図りました。 身近に相談できる場として、おやこおもちゃルーム、子育て支援センター及び児童館での育児相談を開始しました。
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない		
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない		

7　総合評価	8　総合評価コメント
継続実施 ☐	引き続き、母子保健係と家庭相談係（児童福祉）の連携・協働を深め、虐待への予防的な対応、個々の家庭に応じた切れ目ない支援など、様々な職種で連携を取りながら情報共有を強化し、相談及び支援体制の充実を図る必要があります。
一部見直し ☑	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ．（Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	家事や子育て等に不安や負担を抱えている子育て家庭やヤングケアラーがいる家庭に対し、家事・育児支援を実施する子育て世帯訪問支援事業を開始します。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	個々の家庭のニーズや地域資源の把握に努め、家庭支援事業の必要性について検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　76

1	事業名	児童生徒指導事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	01	02	04	－
2	担当部課	教育部	学校教育課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	02　健やかな子どもを育てる						
		施策の展開方向	－						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	全小中学生
2	働きかける相手（対象）	町内小中学校の児童生徒及び保護者、各学校区生徒指導推進協議会、地域
3	どのような状態にしたいのか（意図）	学校を中心に家庭や地域社会との連携を密にした指導を行うとともに、生徒が気軽に悩みを話せる環境をつくり、児童生徒自身が不安や悩みを軽減したり、解消したりできるようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

生徒指導事業
⑴　生徒指導推進協議会
　３中学校の生徒指導推進協議会へ負担金を交付し、各中学校区内における地域との情報交換会・街頭指導・非行防止の啓発活動を行いました。
⑵　スクールカウンセラー
ア　【小学校】６小学校に計２名のスクールカウンセラーが愛知県から配置され、児童等からの相談を受けました。（児童等相談件数　188件　参考：Ｒ５年度206件、Ｒ４年度205件、Ｒ３年度376件、Ｒ２年度311件）
　年間相談時間　380時間
イ　【中学校】３中学校に１名ずつ計３名のスクールカウンセラーが愛知県から配置され、生徒等からの相談を受けました。
　（生徒等相談件数　426件　参考：Ｒ５年度555件、Ｒ４年度527件、Ｒ３年度341件、Ｒ２年度594件）
　年間相談時間　600時間
⑶　心の教室相談員
　小中学校に計11名（東郷中学校３名、春木中学校４名、諸輪中学校２名、諸輪小学校１名、高嶺小学校１名）の心の教室相談員を配置し、児童生徒等が気軽に相談できる環境を整備しました。
　中学校生徒等相談件数　404件
　　勤務時間数　東郷中学校　227時間、春木中学校　407時間、諸輪中学校　324時間
　小学校児童等相談件数　57件
　　勤務時間数　諸輪小学校　149時間、高嶺小学校　128時間
⑷　スクールサポーター
　不登校傾向又は軽度発達障がい等で集団での授業に参加できない児童生徒及びその他の教育活動に支援を必要としている児童生徒に対し、将来教職に就きたいと考えている大学生を小中学校に合計15名配置しました。
　　勤務日数　小学校151日　中学校26日

5　活動指標

指標名	心の教室相談員配置校	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	校 6.00	校	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和４年度	校 8.00	校	
		令和５年度	校 6.00	校	
		令和６年度	校 5.00	校	

6　成果指標

指標名	相談件数（スクールカウンセラー及び心の教室相談員）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和３年度	件 1,304.00	件 1,376.00	過去３年間の平均相談件数
指標の説明（指標式）		令和４年度	件 1,327.00	件 1,031.00	
		令和５年度	件 1,452.00	件 1,301.00	
		令和６年度	件 1,075.00	件 1,361.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	2,025,000　円	決算額	2,006,000　円

8 コストの推移	項目	令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 76
	直接事業費①（②+③+④）	2,025,000	2,006,000	99.1 %	5,280,000	評価の符号
	一般財源②	2,025,000	2,006,000	99.1 %	5,280,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
	その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	1,033,162	1,028,589	99.6 %		
	総合計（①+⑤）	3,058,162	3,034,589	99.2 %		
	町費投入額（②+③+⑤）	3,058,162	3,034,589	99.2 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	509,694	606,918	119.1 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,106	2,823	134.0 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-16.7 %	×
	②成果指標の実績向上度	-26.0 %	×
	③成果指標の目標達成度	-21.0 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.8 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

心の教室相談員の配置が前年度より減り、配置校が減少したため、成果指標が低下しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

スクールサポーターが校外学習等へ随行する場合の旅費を負担することで、学生の経験を増やす機会を拡大し、教員の負担軽減を図りました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

キャンプなど校外学習は、随行する教員の人数が限られている中で実施されており、より安全に行事を実施するためにもより多くの人数が必要です。教員を目指す大学生に参加してもらうことで、教員が注力できる環境になったことや、日頃スクールサポーターとして相談している大学生が参加することにより保健室登校の生徒が校外学習に参加できたケースもあり、学校から喜ばれています。今後はスクールサポーターや心の教室相談員として活動できる大学生をいかに確保するかが課題です。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	心の教室相談員について、友人関係や家庭の問題などの悩みを持つ児童生徒は多いことから、引き続き心理学部を設置している大学を訪問し、募集案内を学生に周知していただくよう働きかけます。心の教室相談員を増やすための取組として、謝礼金の適正単価を見直します。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	心の教室相談員を全校配置するとともに、活動時間を増やすための取組を検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	スクールサポーターが校外学習等へ随行する場合の旅費を負担することで、学生の経験を増やす機会を拡大し、教員の負担軽減を図ります。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　77

1	事業名	高等学校等教育振興事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	01	02	05	-
2	担当部課	教育部	学校教育課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	02　健やかな子どもを育てる						
		施策の展開方向	－						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	私立高等学校及び専修学校の高等課程等に在籍している生徒
2	働きかける相手（対象）	私立高等学校及び専修学校の高等課程等に在籍している生徒の保護者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	保護者負担を軽減し、公私立高等学校及び専修学校間における授業料等の自己負担分の格差を是正します。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

高等学校等教育振興事業
　令和６年10月１日時点で私立高等学校等に生徒が在籍しており、かつ、保護者が同日時点で町内に在住し、授業料等（授業料、入学金、教育充実費、諸会費、設備維持費及びこれらに類するもの（保護者が負担する経費））の自己負担分が15,000円を超える場合、生徒１人当たり年額15,000円を補助しました。
(1)　補助実施生徒数
　　482人
(2)　補助実施生徒在籍学校数
　　82校

5　活動指標

指標名	指標の説明（指標式）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
私立高等学校等授業料等補助金交付者数	令和５年度から、補助基準等改正	令和３年度	人 338.00	人	個別計画による目標値はありません。
		令和４年度	人 307.00	人	
		令和５年度	人 467.00	人	
		令和６年度	人 482.00	人	

6　成果指標

指標名	指標の説明（指標式）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
申請率	申請者／対象者	令和３年度	% 62.25	% 70.00	対象者の７割
		令和４年度	% 56.75	% 70.00	
		令和５年度	% 86.96	% 70.00	
		令和６年度	% 88.60	% 70.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	7,005,000　円	決算額	7,230,000　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 77
	直接事業費①（②+③+④）		7,005,000	7,230,000	103.2 %	8,145,000	評価の符号
		一般財源②	7,005,000	7,230,000	103.2 %	8,145,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤		826,404	966,859	117.0 %		
	総合計（①+⑤）		7,831,404	8,196,859	104.7 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		7,831,404	8,196,859	104.7 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		16,770	17,006	101.4 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		90,058	92,515	102.7 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	3.2 %	○
	②成果指標の実績向上度	1.9 %	○
	③成果指標の目標達成度	26.6 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	4.7 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

申請者が増加したことで成果指標が向上しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

特にありません。

7 総合評価	8 総合評価コメント
継続実施 ☐	今後も授業料の格差を是正するために本事業を継続する必要があります。
一部見直し ☑	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	国の制度変更に併せて検討をしていきます。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	特にありません。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　78

1	事業名	家庭教育等推進事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	04	02	03	－
2	担当部課	教育部		生涯学習課					
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	02　健やかな子どもを育てる						
		施策の展開方向	－						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	家庭を形成する親子・家族
2	働きかける相手（対象）	各小学校区単位の家庭教育推進委員会
3	どのような状態にしたいのか（意図）	家庭教育や子育てに関する情報交換の場を提供し、親同士の連帯を深め、子育ての不安を解消します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

家庭教育等推進事業
　家庭教育推進連絡協議会を開催するとともに、各小学校の家庭教育推進委員会において教育講演会や親子ふれあい講座等を企画・実施しました。

(1)	東郷小学校	開催講座数	4講座	延べ参加人数	155人
(2)	春木台小学校	開催講座数	3講座	延べ参加人数	80人
(3)	諸輪小学校	開催講座数	5講座	延べ参加人数	892人
(4)	音貝小学校	開催講座数	2講座	延べ参加人数	104人
(5)	高嶺小学校	開催講座数	3講座	延べ参加人数	77人
(6)	兵庫小学校	開催講座数	4講座	延べ参加人数	398人
		合　計	21講座		1,706人

5 活動指標

指標名	各小学校区における講座等の実施数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	回 9.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和４年度	回 25.00	回	
		令和５年度	回 23.00	回	
		令和６年度	回 21.00	回	

6 成果指標

指標名	家庭教育推進事業参加延べ人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和３年度	人 639.00	人 804.00	前年度実績
指標の説明（指標式）		令和４年度	人 1,124.00	人 639.00	
		令和５年度	人 1,124.00	人 1,124.00	
		令和６年度	人 1,706.00	人 1,124.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	141,670　円	決算額	188,100　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
	直接事業費①（②+③+④）		141,670	188,100	132.8 %	240,000
		一般財源②	141,670	188,100	132.8 %	240,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤		1,990,489	2,097,977	105.4 %	
	総合計（①+⑤）		2,132,159	2,286,077	107.2 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		2,132,159	2,286,077	107.2 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		92,703	108,861	117.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		1,897	1,340	70.6 %	

事業No.： 78

評価の符号

伸率
向上：○
10%未満低下：△
10%以上低下：×
評価不能：－

その他
（問いに対して）
肯定（Yes）：○
一部否定（No）：△
否定（No）：×

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-8.7 %	△
	②成果指標の実績向上度	51.8 %	○
	③成果指標の目標達成度	51.8 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	7.2 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

家庭教育推進事業への参加人数が増加したため、成果指標が向上しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

特にありません。

7 総合評価	8 総合評価コメント
継続実施 ☑	講座を通して保護者の交流や家庭教育の情報交換の場となっていることから、引き続き実施していく必要があります。
一部見直し ☐	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	充実した講座を実施し、保護者の連帯を深め、子育ての不安を解消できるよう協力していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　79

1	事業名	成人式開催事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	04	02	06	-
2	担当部課	教育部	生涯学習課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	02　健やかな子どもを育てる						
		施策の展開方向	－						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	成人式出席予定の成人（20歳）
2	働きかける相手（対象）	成人(20歳）及びその家庭
3	どのような状態にしたいのか（意図）	二十歳を迎えた成人をお祝いするとともに、成人が明るい未来への担い手としての自覚を持ち、社会人として責任ある行動がとれるよう、成人式をとおして成人の意識を高めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

成人式開催事業
令和７年１月12日（日）に町民会館ホールにおいて、成人式を開催しました。
⑴　成人式案内状送付数　585通
⑵　出席者数　　415人
⑶　実行委員会
　新成人から実行委員を公募し、実行委員会形式での式を開催しました。
ア　募集方法　広報、ホームページ、生涯学習情報誌ジョイフル等
イ　開催回数　３回
ウ　実施内容　司会、誓いの言葉、アトラクション等

5 活動指標

指標名	成人式案内状発送件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	件 559.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和４年度	件 539.00	件	
		令和５年度	件 553.00	件	
		令和６年度	件 585.00	件	

6 成果指標

指標名	成人式出席率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和３年度	% 77.30	% 73.48	前年度実績
指標の説明（指標式）	出席者÷発送件数×100	令和４年度	% 78.11	% 77.30	
		令和５年度	% 75.40	% 78.11	
		令和６年度	% 70.94	% 75.40	

7	直接事業費計	前年度決算額	657,099　円	決算額	1,058,242　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 79
	直接事業費①（②+③+④）		657,099	1,058,242	161.0 %	1,060,000	評価の符号
		一般財源②	657,099	1,058,242	161.0 %	1,060,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤		2,804,779	3,059,549	109.1 %		
	総合計（①+⑤）		3,461,878	4,117,791	118.9 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		3,461,878	4,117,791	118.9 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		6,260	7,039	112.4 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		45,914	58,046	126.4 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		△
2 有効性	①活動指標の実績向上度	5.8 %	○
	②成果指標の実績向上度	-5.9 %	△
	③成果指標の目標達成度	-5.9 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	18.9 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

成人式での記念品購入費が増加したため、直接事業費が増加しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

特にありません。

7 総合評価	
継続実施	☑
一部見直し	☐
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

二十歳を迎えた新成人をお祝いするとともに、新成人が明るい未来への担い手としての自覚を持ち、社会人として責任ある行動がとれるよう、成人式を通して新成人の意識を高める必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	実行委員の募集方法について、検討します。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	引き続き、二十歳を対象に式典を開催していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。 実行委員の募集方法について、検討します。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　80

1	事業名	小学校図書館整備事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	02	02	02	-
2	担当部課	教育部		学校教育課					
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	02　健やかな子どもを育てる						
		施策の展開方向	②　教育環境の充実						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町立小学校児童
2	働きかける相手（対象）	町立小学校、町立小学校児童
3	どのような状態にしたいのか（意図）	各学校の蔵書数を学校図書館図書標準冊数まで充足させることで、学校図書館の充実を図り、児童の本に触れる機会を増やすことにより、読書を通じた情報収集能力や読書を通して感じたことを人に伝える楽しさなど、読書の持つ本来の楽しさが理解できるようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

小学校図書館整備事業
学校図書館の図書の整備を図りました。
(1)　蔵書状況

	購入	廃棄	蔵書数	標準冊数	充足率
東郷小学校	330冊	336冊	10,888冊	10,960冊	99%
春木台小学校	351冊	300冊	10,990冊	10,360冊	106%
諸輪小学校	929冊	495冊	11,254冊	10,560冊	106%
音貝小学校	740冊	502冊	10,638冊	10,360冊	102%
高嶺小学校	297冊	236冊	11,996冊	11,560冊	103%
兵庫小学校	239冊	35冊	12,874冊	11,560冊	111%
計	2,886冊	1,904冊	68,640冊	65,360冊	

(2)　年間貸出冊数

東郷小学校	7,465冊
春木台小学校	8,024冊
諸輪小学校	9,125冊
音貝小学校	11,833冊
高嶺小学校	9,163冊
兵庫小学校	18,979冊
計	64,589冊

5　活動指標

指標名		購入後蔵書数（全小学校分）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			令和３年度	冊 65,704.00	冊 62,560.00	学校図書館図書標準冊数（公立義務教育諸学校の学校図書館に整備すべき蔵書の標準冊数）
指標の説明（指標式）		前年度末蔵書数＋当該年度整備冊数－廃棄数	令和４年度	冊 66,511.00	冊 61,960.00	
			令和５年度	冊 67,658.00	冊 65,360.00	
			令和６年度	冊 68,640.00	冊 65,360.00	

6　成果指標

指標名		児童１人当たり年間貸出冊数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			令和３年度	冊 25.41	冊 20.18	過去３年間の最大値
指標の説明（指標式）			令和４年度	冊 28.16	冊 25.41	
			令和５年度	冊 27.14	冊 28.16	
			令和６年度	冊 24.53	冊 28.16	

7	直接事業費計	前年度決算額	3,184,313　円	決算額	4,698,238　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 80
	直接事業費①（②+③+④）		3,184,313	4,698,238	147.5 %	3,212,000	評価の符号
		一般財源②	3,184,313	4,698,238	147.5 %	3,212,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤		82,640	161,144	195.0 %		
	総合計（①+⑤）		3,266,953	4,859,382	148.7 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		3,266,953	4,859,382	148.7 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		48	71	147.9 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		120,374	198,100	164.6 %		

Ⅲ．（Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.5 %	○
	②成果指標の実績向上度	-9.6 %	△
	③成果指標の目標達成度	-12.9 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	48.7 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

計画的な図書整備により蔵書数が増加したため活動指標が向上しました。また、貸出冊数が減少したことにより、成果指標が低下しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

図書の児童1人あたりの貸出冊数を増やすために、学校ごとの取り組みを共有しました。

7 総合評価	
継続実施	☑
一部見直し	☐
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

本に親しむことは、心豊かな児童を育成するために必要な要素なため、標準冊数を維持し、図書を活用できるよう計画的な整備が必要です。

Ⅳ．（Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	学校図書館の充実のため、各学校の標準冊数を維持できるよう計画的に運用していきます。 図書管理システム及び電子書籍の導入を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	図書の児童１人当たりの貸出冊数を増やすため、学校ごとの取組を共有します。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　81

1	事業名	小学校情報教育推進事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	02	02	05	-
2	担当部課	教育部	学校教育課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	02　健やかな子どもを育てる						
		施策の展開方向	②　教育環境の充実						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町立小学校児童
2	働きかける相手（対象）	町立小学校児童、町立小学校施設
3	どのような状態にしたいのか（意図）	全小学校の学習用タブレット端末を効果的に利用できる状態とし、校内ＬＡＮにより各教室で児童がコンピュータを利用し学ぶことができる環境を整備して、情報教育を推進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

小学校情報教育推進事業
　ＧＩＧＡスクール構想に基づき、児童１人に１台の学習用タブレット端末を利用し、ＩＣＴを効果的に活用した教育を実施しました。
⑴　学習用タブレット端末の台数　2,872台
⑵　学習用タブレット端末の効果的な利活用に向けたサポート
　　ＩＣＴ支援員　１名を配置
⑶　大型提示装置の整備
　　全小学校の普通教室等に設置　131台
⑷　安定した学習用タブレット端末の運用
　ア　インターネット接続サービスの利用
　イ　各種アカウントの管理及び更新
　ウ　卒業、入学等に伴う学習用タブレット端末の移動
　エ　新規導入アプリの登録

5 活動指標

指標名	学習用タブレット端末を活用し授業を行った学級の割合	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	% 100.00	% 100.00	全学級
指標の説明（指標式）		令和４年度	% 100.00	% 100.00	
		令和５年度	% 100.00	% 100.00	
		令和６年度	% 100.00	% 100.00	

6 成果指標

指標名	ＩＣＴ支援員の配置人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和３年度	人 1.00	人 1.00	ＩＣＴに関する専門知識を有する支援員の必要人数
指標の説明（指標式）		令和４年度	人 1.00	人 1.00	
		令和５年度	人 1.00	人 1.00	
		令和６年度	人 1.00	人 1.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	34,963,393　円	決算額	26,074,268　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 81
	直接事業費①（②+③+④）		34,963,393	26,074,268	74.6 %	27,172,000	評価の符号
		一般財源②	34,347,393	25,663,268	74.7 %	26,761,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	616,000	411,000	66.7 %	411,000	
	概算人件費⑤		4,839,266	4,810,745	99.4 %		
	総合計（①+⑤）		39,802,659	30,885,013	77.6 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		39,186,659	30,474,013	77.8 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		391,867	304,740	77.8 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		39,186,659	30,474,013	77.8 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %	○
	②成果指標の実績向上度	0.0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0.0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-22.2 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

コンピュータ教室の機器及びタブレットPCの貸借契約の再リースへの切り替えにより、直接事業費が減少しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

ＩＣＴ支援員を複数年契約し、学校運営を円滑に行えるようにしました。また、学校による情報教育推進委員会で、町としての学年別の情報モラル教育の標準的な指導案を作成しました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

文部科学省が掲げるＧＩＧＡスクール構想の実現に向け、引き続き学校による情報教育推進委員会での協議を継続し、１人１台端末の活用の促進、ＩＣＴ教育の推進のための方策を検討していく必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	学校による情報教育推進委員会での協議を通して１人１台端末を更新するにあたっての機器の運用についての検討や情報共有を行い、適切な運用とスムーズな整備に向けて準備を進めます。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	令和８年度から更新する１人１台端末を適切に運用していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	ＩＣＴ支援員を複数年契約し、学校運営が円滑にできるようにします。 学校による情報教育推進委員会で、町としての学年別の情報モラル教育の標準的な指導案を作成します。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　82

1	事業名	中学校図書館整備事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	03	02	02	-
2	担当部課	教育部		学校教育課					
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	02　健やかな子どもを育てる						
		施策の展開方向	②　教育環境の充実						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町立中学校生徒
2	働きかける相手（対象）	町立中学校、町立中学校生徒
3	どのような状態にしたいのか（意図）	各学校の蔵書数を学校図書館図書標準冊数まで充足させることで、学校図書館の充実を図り、生徒の本に触れる機会を増やすことにより、読書を通じた情報収集能力や感じたことを人に伝える楽しさなど、読書の持つ本来の楽しさが理解できるようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

中学校図書館整備事業
学校図書館の図書の整備を図りました。
(1)　蔵書状況

	購入	廃棄	蔵書数	標準冊数	充足率
東郷中学校	313冊	702冊	12,290冊	12,640冊	97%
春木中学校	314冊	330冊	17,176冊	15,520冊	110%
諸輪中学校	337冊	320冊	9,747冊	9,040冊	107%
計	964冊	1,352冊	39,213冊	37,200冊	

(2)　年間貸出冊数

東郷中学校	1,891冊
春木中学校	4.327冊
諸輪中学校	1,172冊
計	7,390冊

5　活動指標

指標名		購入後蔵書数（全中学校分）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			令和３年度	冊 39,324.00	冊 38,160.00	学校図書館図書標準冊数（公立義務教育諸学校の学校図書館に整備すべき蔵書の標準冊数）
指標の説明（指標式）		前年度末蔵書数＋当該年度整備冊数－廃棄数	令和４年度	冊 39,959.00	冊 36,720.00	
			令和５年度	冊 39,601.00	冊 36,160.00	
			令和６年度	冊 39,213.00	冊 37,200.00	

6　成果指標

指標名		生徒１人当たり年間貸出冊数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			令和３年度	冊 6.58	冊 6.57	過去３年間の最大値
指標の説明（指標式）			令和４年度	冊 4.46	冊 6.58	
			令和５年度	冊 4.46	冊 6.58	
			令和６年度	冊 5.31	冊 6.58	

7	直接事業費計	前年度決算額	2,698,883　円	決算額	1,199,624　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 82
	直接事業費①（②+③+④）		2,698,883	1,199,624	44.4 %	2,698,000	評価の符号
		一般財源②	2,698,883	1,199,624	44.4 %	2,698,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤		82,640	80,571	97.5 %		
	総合計（①+⑤）		2,781,523	1,280,195	46.0 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		2,781,523	1,280,195	46.0 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		70	33	47.1 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		623,660	241,091	38.7 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-1.0 %	△
	②成果指標の実績向上度	19.1 %	○
	③成果指標の目標達成度	-19.3 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-54.0 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

廃棄冊数が購入冊数を上回ったため、活動指標が低下しました。また、貸出冊数が減少したことにより、成果指標は向上しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

図書の児童1人あたりの貸出冊数を増やすために、学校ごとの取り組みを共有しました。

7 総合評価	
継続実施	☑
一部見直し	☐
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

本に親しむことは、心豊かな生徒を育成するために必要な要素なため、標準冊数を維持し、図書を活用できるよう計画的な整備が必要です。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	学校図書館の充実のため、各学校の標準冊数を維持できるよう計画的に運用していきます。 図書管理システムの導入及び電子書籍の導入を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	図書の生徒１人当たりの貸出冊数を増やすため、学校ごとの取組を共有します。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　83

1	事業名	中学校情報教育推進事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	03	02	05	-
2	担当部課	教育部	学校教育課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	02　健やかな子どもを育てる						
		施策の展開方向	②　教育環境の充実						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町立中学校生徒
2	働きかける相手（対象）	町立中学校生徒、町立中学校施設
3	どのような状態にしたいのか（意図）	全中学校の学習用タブレット端末を効果的に利用できる状態とし、校内ＬＡＮにより各教室で生徒がコンピュータを利用し学ぶことができる環境を整備して、情報教育を推進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

中学校情報教育推進事業
　ＧＩＧＡスクール構想に基づき、生徒１人に１台の学習用タブレット端末を利用し、ＩＣＴを効果的に活用した教育を実施しました。
⑴　学習用タブレット端末の台数　1,512台
⑵　学習用タブレット端末の効果的な利活用に向けたサポート
　　ＩＣＴ支援員　１名を配置
⑶　大型提示装置の整備
　　全中学校の普通教室等に設置　65台
⑷　安定した学習用タブレット端末の運用
　ア　インターネット接続サービスの利用
　イ　各種アカウントの管理及び更新
　ウ　卒業、入学に伴う学習用タブレット端末の移動
　エ　新規導入アプリの登録

5 活動指標

指標名	学習用タブレット端末を活用し授業を行った学級の割合	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	% 100.00	% 100.00	全学級
指標の説明（指標式）		令和４年度	% 100.00	% 100.00	
		令和５年度	% 100.00	% 100.00	
		令和６年度	% 100.00	% 100.00	

6 成果指標

指標名	ＩＣＴ支援員の配置人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和３年度	人 1.00	人 1.00	ＩＣＴに関する専門知識を有する支援員の必要人数
指標の説明（指標式）		令和４年度	人 1.00	人 1.00	
		令和５年度	人 1.00	人 1.00	
		令和６年度	人 1.00	人 1.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	13,821,531　円	決算額	11,383,246　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 83
	直接事業費①（②+③+④）		13,821,531	11,383,246	82.4 %	11,444,000	評価の符号
		一般財源②	13,513,531	11,178,246	82.7 %	11,239,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	308,000	205,000	66.6 %	205,000	
	概算人件費⑤		2,811,945	2,796,453	99.4 %		
	総合計（①+⑤）		16,633,476	14,179,699	85.2 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		16,325,476	13,974,699	85.6 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		163,255	139,747	85.6 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		16,325,476	13,974,699	85.6 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %	○
	②成果指標の実績向上度	0.0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0.0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-14.4 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

コンピュータ教室の機器の貸借契約を再リースに切り替えたことにより、直接事業費が減少しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

ＩＣＴ支援員を複数年契約し、学校運営を円滑に行えるようにしました。別室教室で授業を受けるための環境の拡充を行いました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

文部科学省が掲げるＧＩＧＡスクール構想の実現に向け、引き続き学校による情報教育推進委員会での協議を継続し、１人１台端末の活用の促進、ＩＣＴ教育の推進のための方策を検討していく必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	学校による情報教育推進委員会で、１人１台端末を更新するにあたっての機器の運用についての検討や情報共有を行い、適切な運用とスムーズな整備に向けて準備を進めます。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	令和８年度から更新する１人１台端末を適切に運用していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	ＩＣＴ支援員を複数年契約し、学校運営が円滑にできるようにします。 また、一部の学校で、別室教室で授業を受けるための環境の拡充を行います。 様々な理由で教室に通えなくなった生徒たちが、不登校になることなく、通常の授業に復帰できるようサポートしていきます。 学校による情報教育推進委員会で、町としての学年別の情報モラル教育の標準的な指導案を作成しました。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　84

1	事業名	教育支援センター運営事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	01	02	03	-
2	担当部課	教育部	学校教育課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	02　健やかな子どもを育てる						
		施策の展開方向	③　いじめ・不登校対策						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	不登校（長期欠席）又は不登校傾向にある児童生徒
2	働きかける相手（対象）	不登校又は不登校傾向にある児童生徒及びその保護者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	不登校又は不登校傾向にある児童生徒の集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的生活習慣の改善等のための相談・学習指導・適応指導を行い、心の安定、基礎学力の補充、生活習慣の改善を支援します。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

適応指導事業
⑴　東郷町教育支援センター「ハートフル東郷」において以下の事業を行いました。
　ア　支援員及び支援補助員を配置し、不登校又は不登校傾向にある児童生徒の自立を促すと同時に学校生活への適応を図るため、次の指導を行いました。
　　(ｱ) 自分の言動に自信を持たせ、心の安定を図りました。
　　(ｲ) 基本的な生活習慣の確立に向けた助言を通して、自立する力を養いました。
　　(ｳ) 対人関係の広がりを支援し、集団への適応力を育成しました。
　　(ｴ) 個人に応じた学習活動を進め、学校生活への復帰を支援しました。
　イ　運営時間
　　午前９時から午後３時まで（月曜日から金曜日まで）
　ウ　通所者数
　　８人〔町内小中学校不登校児童生徒数178人（Ｒ６年度不登校児童生徒状況調査）〕
⑵　不登校や不登校傾向の子どもを持つ保護者を対象に「ハートフル東郷親の会」を開催しました。

5　活動指標

指標名		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
指標名	１人当たりの登校及び通室延べ日数	令和３年度	日 50.00	日	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	通室者１人当たりの登校及び通室の延べ日数	令和４年度	日 43.00	日	
		令和５年度	日 41.00	日	
		令和６年度	日 40.75	日	

6　成果指標

指標名		年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
指標名	教育支援センターへの通所割合	令和３年度	% 5.70	% 11.46	過去３年間の平均通所割合
指標の説明（指標式）	不登校児童生徒のうち教育支援センターに通所している割合	令和４年度	% 4.00	% 8.46	
		令和５年度	% 2.90	% 6.04	
		令和６年度	% 4.49	% 4.20	

7	直接事業費計	前年度決算額	7,944,719　円	決算額	9,668,421　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 84
	直接事業費①（②+③+④）		7,944,719	9,668,421	121.7 %	7,389,000	評価の符号
		一般財源②	7,944,719	9,668,421	121.7 %	7,389,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤		635,589	632,797	99.6 %		
	総合計（①+⑤）		8,580,308	10,301,218	120.1 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		8,580,308	10,301,218	120.1 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		209,276	252,791	120.8 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		2,958,727	2,294,258	77.5 %		

Ⅲ．（Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-0.6 %	△
	②成果指標の実績向上度	54.8 %	○
	③成果指標の目標達成度	6.9 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	20.1 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

人件費が増加したため、町費投入率の伸び率が増加しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

校内教育支援センターの先行事例として、既に実施している自治体を視察し、運営体制や支援内容を確認したほか、関係者の意見のヒアリングを行い、町で実施するための方策を検討しました。また、教育職の任期付職員の採用について条例規則を制定し、任用に向けた体制を整備するとともに、募集活動を実施し、人材を確保しました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

今後も、家庭・学校・地域などと連携を密にしながら支援していく必要があります。

Ⅳ．（Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	校内教育支援センターについて、共通の理念を定め、運用ルールを作成します。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	不登校又は不登校傾向にある児童生徒の増加への対策として、多くの受け皿を確保することが必要です。これまでは教室にも学校にも行けない子のための受け皿として１施設での教育支援センターの運営を行っていましたが、学校には行けるが教室には入れない子のため校内教育支援センターの設置を進めます。 町北部にある教育支援センターの位置について、将来的には町中心部に移転を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	校内教育支援センターを運営している近隣市へ視察を行い、町で実施するための方策を検討します。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　85

1	事業名	子ども会活動支援事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	02	01	05	-
2	担当部課	こども未来部	子育て応援課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	02　健やかな子どもを育てる						
		施策の展開方向	④　青少年の健全育成						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	児童及びその保護者
2	働きかける相手（対象）	単位子ども会
3	どのような状態にしたいのか（意図）	子どもに関わる団体の育成が図られ、活発に活動できるようにするとともに、児童が仲間との協力やふれあいなどの体験を通して、たくましく創造性豊かな子どもに育つようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

子ども会活動支援事業
⑴　15単位子ども会を対象に、補助金（270円×子ども会員781人、120円×育成者97人）を交付しました。
⑵　東郷町子ども会育成会連絡協議会の活動に対して補助金を交付しました。
⑶　優良子ども会として愛知県社会福祉協議会会長から部田子ども会が表彰されました。

5　活動指標

指標名	補助金を交付した子ども会の数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	単子 18.00	単子	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	（単子＝単位子ども会）	令和４年度	単子 13.00	単子	
		令和５年度	単子 14.00	単子	
		令和６年度	単子 15.00	単子	

6　成果指標

指標名	子ども会加入率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和３年度	% 35.76	% 38.80	前年度実績
指標の説明（指標式）	会員数／小学校児童数 Ｒ３：　998人／2,791人 Ｒ４：　760人／2,756人 Ｒ５：　759人／2,702人 Ｒ６：　781人／2,634人	令和４年度	% 27.58	% 35.76	
		令和５年度	% 28.09	% 27.58	
		令和６年度	% 29.65	% 28.09	

7	直接事業費計	前年度決算額	445,162　円	決算額	486,500　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 85
	直接事業費①（②+③+④）		445,162	486,500	109.3 %	641,000	評価の符号
		一般財源②	445,162	486,500	109.3 %	641,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤		2,003,908	2,064,791	103.0 %		
	総合計（①+⑤）		2,449,070	2,551,291	104.2 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		2,449,070	2,551,291	104.2 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		174,934	170,086	97.2 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		87,187	86,047	98.7 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		△
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		△
2 有効性	①活動指標の実績向上度	7.1 %	○
	②成果指標の実績向上度	5.6 %	○
	③成果指標の目標達成度	5.6 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	4.2 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

単位子ども会の活動に関する支援内容の相談対応をする中で、補助金を活用する団体が増えたため、活動指標及び成果指標が向上しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

東郷町子ども会育成会連絡協議会や単位子ども会と今後の在り方について検討しました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

東郷町子ども会育成会連絡協議会の今後について、単位子ども会も含めて検討しました。役員の成り手不足のほか、子どもの生活が多様化していることなどから令和７年度で東郷町子ども会育成会連絡協議会は解散することになりました。

近年、子ども会の加入率は低い傾向で推移しています。時間はかかりますが、子ども会そのものの在り方を考える必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	東郷町子ども会育成会連絡協議会の解散に伴い、単位子ども会の在り方や支援について検討します。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	単位子ども会の支援について検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	東郷町子ども会育成会連絡協議会の役員と協議する機会を設け、意見聴取や課題の把握に努め、課題の解消に向けて検討していきます。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　86

1	事業名	青少年健全育成事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	04	02	04	-
2	担当部課	教育部	生涯学習課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	02　健やかな子どもを育てる						
		施策の展開方向	④　青少年の健全育成						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	東郷町の青少年
2	働きかける相手（対象）	青少年健全育成団体、青少年、町民
3	どのような状態にしたいのか（意図）	東郷町の将来を担う青少年が健全に育ち社会に貢献できるよう、各地区の青少年健全育成地区会が中心となって活動するための情報交換の場づくりを進めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

青少年健全育成事業
⑴　青少年健全育成推進事業
　各地区における青少年健全育成事業に対する補助金交付、情報交換、優良青少年･指導者及び団体の表彰、啓発資材の作成及び配布を実施しました。
　ア　優良青少年･指導者及び団体の表彰（令和６年11月３日表彰式）
　　青少年の部　　20人
　　青少年指導者の部　　２人
　　青少年団体の部　　該当なし
　イ　啓発資材作成及び掲示
　　のぼり、ポケットティッシュ
⑵　少年補導委員事業
　少年補導員６人による放課後等における少年少女の非行防止活動を行いました。（10日程度/月）
⑶　青少年全国大会等出場奨励金事業
　全国大会等に出場する青少年に奨励金を交付しました。
　ア　全国大会　延べ　87名
　イ　国際大会　延べ　６名

5 活動指標

指標名	会議・大会の開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	回 2.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	地区長会（２回）、役員会（２回）、表彰式（１回）の開催回数	令和４年度	回 5.00	回	
		令和５年度	回 5.00	回	
		令和６年度	回 5.00	回	

6 成果指標

指標名	各地区青少年健全育成行事参加者延べ人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和３年度	人 936.00	人 846.00	前年度実績
指標の説明（指標式）	地区推進委員会、盆踊り、パトロールの行事等、地区において参加した人数	令和４年度	人 7,354.00	人 936.00	
		令和５年度	人 11,817.00	人 7,354.00	
		令和６年度	人 11,579.00	人 11,817.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	1,992,525　円	決算額	1,634,274　円

8 コストの推移	項目	令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 86
	直接事業費①（②+③+④）	1,992,525	1,634,274	82.0 %	2,619,000	評価の符号
	一般財源②	1,992,525	1,634,274	82.0 %	2,619,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
	その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	2,804,779	2,709,886	96.6 %		
	総合計（①+⑤）	4,797,304	4,344,160	90.6 %		
	町費投入額（②+③+⑤）	4,797,304	4,344,160	90.6 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	959,461	868,832	90.6 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	406	375	92.4 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %	○
	②成果指標の実績向上度	-2.0 %	△
	③成果指標の目標達成度	-2.0 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-9.4 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

青少年全国大会等出場奨励金が減少したため、町費投入費が低下しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

特にありません。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

社会に貢献できる青少年を地域で育むため、青少年健全育成地区会の活動を支援し、情報交換の場を提供する必要があります。また、文化活動やスポーツを頑張る青少年の励みになるよう青少年全国大会等出場奨励金を引き続き交付していく必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	子ども・若者育成支援町民運動において、「はぐくもう　自分らしく生きる子　愛知の子」をスローガンに町HP、LINEなどのSNSを活用した広報・啓発活動を実施します。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	青少年健全育成会の各地区会等と、お互いに情報共有を図り、連携を取りながら活動を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　87

1	事業名	社会教育振興事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	04	02	01	-
2	担当部課	教育部	生涯学習課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	03　生涯を通じた学びを推進する						
		施策の展開方向	－						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	東郷町の生涯学習及び社会教育に関心と参加意欲を持つ人
2	働きかける相手（対象）	町民
3	どのような状態にしたいのか（意図）	生涯学習関連事業の情報を各家庭で容易に入手できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

社会教育振興一般事務事業
(1)　生涯学習情報誌「ジョイフル」の刊行（年２回）
　　印刷部数：2024秋号　19,500部
　　2025春号　19,500部
(2)　「東郷の教育」の作製
　　データをホームページに掲載しました。
(3)　生涯学習講座の講師登録者数
　　新規で９人登録がありました。

5 活動指標

指標名	「ジョイフル」の発行部数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	部 36,800.00	部	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和４年度	部 38,000.00	部	
		令和５年度	部 39,000.00	部	
		令和６年度	部 39,000.00	部	

6 成果指標

指標名	ジョイフルのページ数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和３年度	頁 40.00	頁 24.00	前年度実績
指標の説明（指標式）		令和４年度	頁 40.00	頁 40.00	
		令和５年度	頁 40.00	頁 40.00	
		令和６年度	頁 40.00	頁 40.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	1,196,910　円	決算額	1,175,031　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 87
	直接事業費①（②+③+④）		1,196,910	1,175,031	98.2 %	1,416,000	評価の符号
		一般財源②	1,196,910	1,175,031	98.2 %	1,416,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤		3,076,209	3,059,549	99.5 %		
	総合計（①+⑤）		4,273,119	4,234,580	99.1 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		4,273,119	4,234,580	99.1 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		110	109	99.1 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		106,828	105,864	99.1 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %	○
	②成果指標の実績向上度	0.0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0.0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.9 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

特にありません。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

特にありません。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

生涯学習関連事業の情報を、さまざまな方法で入手できるようにする必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	多くの情報を提供するとともに、見やすい紙面づくりを進めていきます。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	生涯学習情報は非常に多岐にわたるため、町の社会教育事業を中心に、多くの情報を見やすく、参加意欲が促進される情報提供を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	特にありません。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　88

1	事業名	各種教室開催事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	04	03	04	-
2	担当部課	教育部		生涯学習課					
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	03　生涯を通じた学びを推進する						
		施策の展開方向	①　生涯学習の充実						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	生涯学習に興味のある町民
2	働きかける相手（対象）	生涯学習に興味のある町民
3	どのような状態にしたいのか（意図）	興味のある教室・講座を受講し、自身の生涯学習を推進することによって人生を豊かにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

各種教室開催事業

(1)	少年少女ミュージッククラス【前期】	1回開催	12回講座	参加者	12人	延べ 125人
(2)	ﾊﾟｰｿﾅﾙｶﾗｰ＆ｶﾗｰｾﾗﾋﾟｰ	1回開催	4回講座	参加者	15人	延べ 52人
(3)	スマートフォンセミナー	1回開催	4回講座	参加者	29人	延べ 50人
(4)	星空観察会【前期】	1回開催	4回講座	参加者	12人	延べ 24人
(5)	ﾃﾞｨﾝﾌﾟﾙｱｰﾄ体験＆苔ﾃﾗﾘｳﾑ作り	1回開催	2回講座	参加者	15人	延べ 15人
(6)	少年少女ミュージッククラス【後期】	1回開催	12回講座	参加者	17人	延べ 150人
(7)	はなやかリボンアート	1回開催	3回講座	参加者	10人	延べ 23人
(8)	いまさら聞けない1将棋教室	1回開催	6回講座	参加者	12人	延べ 68人
(9)	暮らしと税	1回開催	4回講座	参加者	19人	延べ 66人
(10)	星空観察会【後期】	1回開催	5回講座	参加者	13人	延べ 62人
	合計	10回開催	56回講座	参加者	154人	延べ 635人

5　活動指標

指標名	各種教室講座数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	教室 9.00	教室	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和４年度	教室 9.00	教室	
		令和５年度	教室 10.00	教室	
		令和６年度	教室 10.00	教室	

6　成果指標

指標名	年間受講者延べ人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和３年度	人 332.00	人 90.00	前年度実績
指標の説明（指標式）		令和４年度	人 664.00	人 332.00	
		令和５年度	人 679.00	人 664.00	
		令和６年度	人 635.00	人 679.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	1,465,096　円	決算額	2,842,720　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 88
	直接事業費①（②+③+④）		1,465,096	2,842,720	194.0 %	3,116,000	評価の符号
		一般財源②	1,112,096	2,657,420	239.0 %	2,691,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	353,000	185,300	52.5 %	425,000	
	概算人件費⑤		2,804,779	1,486,066	53.0 %		
	総合計（①+⑤）		4,269,875	4,328,786	101.4 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		3,916,875	4,143,486	105.8 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		391,688	414,349	105.8 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		5,769	6,525	113.1 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %	○
	②成果指標の実績向上度	-6.5 %	△
	③成果指標の目標達成度	-6.5 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	5.8 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

運営業務を外部委託したため、町費投入額が増加しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

業務の効率化を図るため、各種講座の企画・運営に係る業務をアウトソーシングしました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

生涯学習教室開催・運営に係る業務を引き続きアウトソーシングするとともに、町民ニーズに合った幅広いジャンルの教室を開催していく必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	講座開催・運営に係る業務を引き続き外部委託するため、発注者として受託者と定期的に打合せし、多くの方に参加していただける魅力ある講座の開催していきます。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	町民のニーズを把握し、幅広いジャンルの講師を招いて教室を実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	業務の効率化を図るため、各種講座の企画・運営に係る業務をアウトソーシングします。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　89

1	事業名	公民館文化ふれあい事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	04	03	02	-
2	担当部課	教育部	生涯学習課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	03　生涯を通じた学びを推進する						
		施策の展開方向	③　こころの豊かさを育てる機会の充実						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	町民
3	どのような状態にしたいのか（意図）	身近な公民館で優れた音楽芸術、舞台芸術、文化講演などに頻繁にふれあう機会を提供するとともに、地域の芸術文化の質を向上していきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　コンサートへの誘い事業
　第82回　デビュー10周年・大井健ピアノリサイタル
⑴　開催日　　令和７年２月９日（日）
⑵　入場者数　356人

2　レクチャー・ミニコンサート事業
　サロン風の雰囲気の中でアーティスト自身のレクチャーと演奏によって音楽を楽しく学ぶために、レクチャーミニコンサートを４回実施しました。
（延べ入場者数234人）

3　ＴＯＧＯ大学講座（ミニ文化講演）事業
　今日的課題をテーマとして、様々な分野のエキスパートによるミニ講演会を３回実施しました。
（延べ入場者数114人）

5 活動指標

指標名	公民館文化ふれあい事業の年間開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	回 4.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和４年度	回 8.00	回	
		令和５年度	回 9.00	回	
		令和６年度	回 8.00	回	

6 成果指標

指標名	公民館文化ふれあい事業の入場者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和３年度	人 400.00	人 232.00	前年度実績
指標の説明（指標式）		令和４年度	人 696.00	人 400.00	
		令和５年度	人 898.00	人 696.00	
		令和６年度	人 704.00	人 898.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	4,025,132　円	決算額	2,812,858　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 89
	直接事業費①（②+③+④）		4,025,132	2,812,858	69.9 %	5,017,000	評価の符号
		一般財源②	1,883,132	2,187,858	116.2 %	3,780,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	2,142,000	625,000	29.2 %	1,237,000	
	概算人件費⑤		3,166,687	3,146,964	99.4 %		
	総合計（①+⑤）		7,191,819	5,959,822	82.9 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		5,049,819	5,334,822	105.6 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		561,091	666,853	118.8 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		5,623	7,578	134.8 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-11.1 %	×
	②成果指標の実績向上度	-21.6 %	×
	③成果指標の目標達成度	-21.6 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	5.6 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

低廉な費用で「コンサートへの誘い」が実施できたため、直接事業費が減少しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

レクチャーミニコンサートでは、東郷町出身者を中心に演奏していただきました。また、TOGO大学講座では東郷町在住の加藤純子さんに「復元模写」に関する講演をしていただきました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

身近な公民館で優れた音楽芸術、舞台芸能、文化公演などにふれあう機会を提供するとともに、地域の芸術文化の質を向上していく必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	引き続きレクチャー・ミニコンサート及びTOGO大学講座については、東郷町出身の方を中心に出演及び公演していただけるよう努めます。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	優れた芸術公演を、多くの住民が身近に体験できるよう実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	レクチャー・ミニコンサートは東郷町出身者を中心に演奏していただきます。 TOGO大学講座についても東郷町在住の講師を検討します。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　90

1	事業名	町民会館管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	04	05	01	-
2	担当部課	教育部	生涯学習課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	03　生涯を通じた学びを推進する						
		施策の展開方向	③　こころの豊かさを育てる機会の充実						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民会館を利用する人
2	働きかける相手（対象）	町民会館の施設・設備を管理する指定管理者及び町民会館利用者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	町民会館を安全・快適に利用できるよう適正な業務管理を行います。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　町民会館一般事務事業
町民会館の円滑な運営を図るため文化行政ネットワーク会議に参加し、情報交換しました。

2　町民会館一般管理事業
町民会館について指定管理者（東郷町施設サービス株式会社）による施設管理を実施しました。
町民会館用地等（1,643㎡）を賃借しました。
町民会館駐車場用地取得に伴う償還払いを実施しました。
(1)　指定管理者制度
令和５年度からの基本協定に基づき、指定管理者による施設管理を実施しました。
ア　指定管理者　東郷町施設サービス株式会社
イ　指定期間　　令和５年４月１日から令和10年３月31日まで
(2)　町民会館利用状況
ア　開館日数　　308日
イ　ホール利用件数　　241件（利用者数　24,052人）
ウ　会議室等利用件数　8,132件（利用者数　32,137人）
(3)　指定管理者運営連絡会議
東郷町施設サービス株式会社と指定管理事業について協議しました。
毎月１回年間12回開催

5　活動指標

指標名	開館日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	日 307.00	日	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和４年度	日 305.00	日	
		令和５年度	日 309.00	日	
		令和６年度	日 308.00	日	

6　成果指標

指標名	町民会館利用者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和３年度	人 34,150.00	人 16,911.00	前年度実績
指標の説明（指標式）		令和４年度	人 45,321.00	人 34,150.00	
		令和５年度	人 51,785.00	人 45,321.00	
		令和６年度	人 56,189.00	人 51,785.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	91,323,312　円	決算額	89,913,454　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 90
	直接事業費①（②+③+④）		91,323,312	89,913,454	98.5 %	167,434,000	評価の符号
		一般財源②	91,205,502	89,735,644	98.4 %	109,671,000	
		起債③	0	0	0.0 %	45,300,000	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	117,810	177,810	150.9 %	12,463,000	
	概算人件費⑤		2,352,395	2,360,224	100.3 %		
	総合計（①+⑤）		93,675,707	92,273,678	98.5 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		93,557,897	92,095,868	98.4 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		302,776	299,013	98.8 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		1,807	1,639	90.7 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-0.3 %	△
	②成果指標の実績向上度	8.5 %	○
	③成果指標の目標達成度	8.5 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.6 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

町民会館利用者数が増加したため、成果指標が向上しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

長寿命化計画に基づき、計画的な施設修繕を検討しました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

指定管理者制度を導入し、軽微な修繕はその都度対応していますが、東郷町スポーツ施設等長寿化計画に基づき、計画的な施設修繕を実施していく必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	長寿命化計画に基づき、町民会館ホール・ホワイエの天井改修に向け、基本設計を実施します。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	長寿命化計画に基づき、計画的な施設修繕を検討していきます。 町民会館ホール・ホワイエの天井改修に向け、詳細設計業務に着手していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	長寿命化計画に基づき、計画的な施設修繕を検討していきます。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業No.：　91

1	事業名	町民会館文化ふれあい事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	04	05	02	-
2	担当部課	教育部		生涯学習課					
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	03　生涯を通じた学びを推進する						
		施策の展開方向	③　こころの豊かさを育てる機会の充実						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	町民及び周辺住民
3	どのような状態にしたいのか（意図）	町民会館という身近なホールで日常的に公演を実施し、上質な舞台芸術と頻繁にふれあう機会づくりを進めて、地域の芸術文化のレベルアップを図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

町民会館文化ふれあい事業
　身近な町民会館で生の舞台芸術に触れる事業を実施しました。
　(1)　吉田次郎プロジュース 森久美子スペシャルコンサート
　　ア　開催日　　令和６年７月13日（土）
　　イ　入場者数　　393人

5 活動指標

指標名	公演開催件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	件 1.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和４年度	件 3.00	件	
		令和５年度	件 2.00	件	
		令和６年度	件 1.00	件	

6 成果指標

指標名	「町民会館文化ふれあい事業」入場者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和３年度	人 327.00	人 89.00	前年度実績
指標の説明（指標式）	年間参加者数	令和４年度	人 650.00	人 327.00	
		令和５年度	人 1,043.00	人 650.00	
		令和６年度	人 393.00	人 1,043.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	3,641,241　円	決算額	4,450,438　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 91
	直接事業費①（②+③+④）		3,641,241	4,450,438	122.2 %	4,966,000	評価の符号
		一般財源②	1,469,241	2,847,938	193.8 %	2,916,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	2,172,000	1,602,500	73.8 %	2,050,000	
	概算人件費⑤		1,719,058	1,660,898	96.6 %		
	総合計（①+⑤）		5,360,299	6,111,336	114.0 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		3,188,299	4,508,836	141.4 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		1,594,150	4,508,836	282.8 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		3,057	11,473	375.3 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-50.0 %	×
	②成果指標の実績向上度	-62.3 %	×
	③成果指標の目標達成度	-62.3 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	41.4 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

年間参加者数が減少したため、成果指標が低下しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

公演運営に係る業務の一部をアウトソーシングしたことから、直接事業費が増加しました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

さまざまな芸術文化に触れていただけるような、事業を企画する必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	業務の効率化を図るため、引き続き外部委託していくことから、発注者として受託者と定期的に打合せし、多くの方に参加していただける魅力ある事業を開催していきます。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	開催する事業内容について、町民の需要にあった企画・提案をしていきます。 また、宝くじ文化公演や各財団等の開催地募集があった場合は積極的に応募し、公演の機会を増やしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	業務の効率化を図るため、公演運営に係る業務の一部をアウトソーシングします。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　92

1	事業名	図書館管理運営事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	04	06	01	-
2	担当部課	教育部		生涯学習課					
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	03　生涯を通じた学びを推進する						
		施策の展開方向	③　こころの豊かさを育てる機会の充実						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	図書館来館者
2	働きかける相手（対象）	図書館来館者、図書館施設及び備品
3	どのような状態にしたいのか（意図）	生活に密着した情報収集及び学習の場として利用したいときに気軽に立ち寄れ、子どもから高齢者まで町民のみならず多くの方々が図書資料に親しむことができるような図書館とします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

図書館管理運営事業
⑴　図書館管理運営事業
　ア　図書館法第14条に基づく図書館協議会を開催し、図書館運営に関する意見を拝聴しました。
　　(ｱ)　図書館協議会委員数　　８名
　　(ｲ)　図書館協議会開催回数　年１回
　イ　図書館の利用状況
　　(ｱ)　図書館開館日数　　282日
　　(ｲ)　利用者数　　33,548人
　　(ｳ)　入館者数　　106,100人
　　(ｴ)　貸出冊数　　158,418冊
　ウ　図書館の蔵書数　計123,820冊
　　(ｱ)　一般書　　72,185冊
　　(ｲ)　児童書　　41,391冊
　　(ｳ)　雑誌　　4,073冊
　　(ｴ)　その他　　6,171冊
⑵　指定管理者制度
　令和５年度年度からの基本協定に基づき、指定管理者による施設運営管理を実施しました。
　ア　指定管理者　東郷町施設サービス株式会社
　イ　指定期間　　令和５年４月１日から令和10年３月31日まで
⑶　指定管理者運営連絡会議
　東郷町施設サービス株式会社と指定管理事業について協議しました。
　毎月１回開催

5 活動指標

指標名		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
利用者総数		令和３年度	人 29,389.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	図書の利用者総数	令和４年度	人 29,888.00	人	
		令和５年度	人 30,603.00	人	
		令和６年度	人 33,548.00	人	

6 成果指標

指標名		年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
貸出冊数		令和３年度	冊 130,954.00	冊 72,632.00	前年度実績
指標の説明（指標式）		令和４年度	冊 134,116.00	冊 130,954.00	
		令和５年度	冊 138,708.00	冊 134,116.00	
		令和６年度	冊 158,418.00	冊 138,708.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	41,859,308　円	決算額	33,593,978　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 92
	直接事業費①（②+③+④）		41,859,308	33,593,978	80.3 %	35,902,000	評価の符号
		一般財源②	36,941,308	33,593,978	90.9 %	35,902,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	4,918,000	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤		995,244	1,048,988	105.4 %		
	総合計（①+⑤）		42,854,552	34,642,966	80.8 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		37,936,552	34,642,966	91.3 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		1,240	1,033	83.3 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		273	219	80.2 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	9.6 %	○
	②成果指標の実績向上度	14.2 %	○
	③成果指標の目標達成度	14.2 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-8.7 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

図書館利用者が増加し、貸出冊数も増加したため、活動指標及び成果指標が向上しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

国内のみならず、国外のしかけ絵本を購入し、充実を図りました。しかけ絵本コーナーのレイアウトを検討しました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

利用者のニーズに合った利用しやすい図書館運営を行っていく必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	仕事帰りや学校帰りにも多くの方が図書館を利用しやすくなるよう図書館の開館時間を延長します。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	利用者のニーズに合った利用しやすい図書館となるよう、指定管理者と情報の共有や協議等を行っていきます。また、利用者にとって「あたたかい広場のような図書館」を目指していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	国内のみならず、国外のしかけ絵本を購入し、充実を図っていきます。 しかけ絵本コーナーのレイアウトを検討します。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　93

1	事業名	文化財保護事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	04	04	01	-
2	担当部課	教育部	生涯学習課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	04　地域文化を大切にする						
		施策の展開方向	①　文化財保護意識の高揚						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	文化財保護関係者、町民
3	どのような状態にしたいのか（意図）	町内の文化財を広く町民に周知するとともに、貴重な文化財を後世に伝承できるよう保存していきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

文化財保護事業
⑴　文化財保護委員会関係事業
　町内にある文化財の大切さを町民に広く周知するとともに、貴重な文化財を後世に伝承できるよう文化財保護委員会を２回開催しました。
　また、視察研修及び先進施設視察研修を実施しました。
⑵　文化財講座等事業
ア　文化財めぐり
　町民に町内の文化財を知っていただくため、文化財めぐりを開催しました。
　期　日　令和６年10月27日（日）
　講　師　加藤　喜嗣氏（富士浅間神社宮司）、町職員
　場　所　白鳥神社、部田春日社、富士浅間神社
　参加者　27人
イ　歴史講講座
　「尾張・三河国境地域の中世・戦国」
　期　日　令和６年９月６日（金）、20日（金）、27日（金）
　講　師　山田　邦明（愛知大学　教授）
　参加者　25人
⑶　文化財保存事業
ア　町指定無形民俗文化財の保存及び伝承育成のため、活動に対し補助を行いました。
イ　県指定文化財である祐福寺一里塚の草刈りを年３回実施しました。
ウ　指定文化財等の説明板・標柱等の現況調査を行いました。
エ　近藤九十郎景春墓碑、太子寺本尊「石造 聖徳太子像」の調査を行いました。
オ　棒の手免状所在、白尾稲荷、祐福寺護摩堂「仏像」の調査を行いました。
カ　お散歩ガイド「東郷の文化財や歴史を体験！」を1000部発刊しました。
キ　東郷歴史シリーズNO.16、17発行しました。
ク　伝統文化発表会を開催しました。

5 活動指標

指標名	指標の説明（指標式）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
文化財保護委員会の年間会議開催回数		令和３年度	回 3.00	回	個別計画による目標値はありません。
		令和４年度	回 3.00	回	
		令和５年度	回 3.00	回	
		令和６年度	回 2.00	回	

6 成果指標

指標名	指標の説明（指標式）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
指定文化財の数	愛知県指定文化財と東郷町指定文化財の件数	令和３年度	件 28.00	件 27.00	前年度実績
		令和４年度	件 28.00	件 28.00	
		令和５年度	件 30.00	件 28.00	
		令和６年度	件 30.00	件 30.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	1,282,816　円	決算額	922,699　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 93
	直接事業費①（②+③+④）		1,282,816	922,699	71.9 %	1,466,000	評価の符号
		一般財源②	1,281,116	898,699	70.1 %	1,434,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	1,700	24,000	1,411.8 %	32,000	
	概算人件費⑤		1,538,105	1,573,482	102.3 %		
	総合計（①+⑤）		2,820,921	2,496,181	88.5 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		2,819,221	2,472,181	87.7 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		939,740	1,236,090	131.5 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		93,974	82,406	87.7 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-33.3 %	×
	②成果指標の実績向上度	0.0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0.0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-12.3 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

文化財保護委員会の開催回数が減少したため、活動指標が低下しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

東郷町文化財ガイドとして、お散歩ガイド「東郷の文化財や歴史を体験！」を発刊しました。
また、指定文化財等の説明板・標柱等の調査を実施しました。

7 総合評価	8 総合評価コメント
継続実施 ☐	文化財を適切に管理・保存することで、後世まで文化財を残していく必要があります。
一部見直し ☑	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	愛知県指定文化財及び東郷町指定文化財の保存管理状況を把握するため、指定されているうちの半数の現況調査を実施します。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	歴史や文化財、郷土に興味を持っていただくことは、文化財保護につながると考えられるため、文化財保護委員と協力しながら、講座の開催や聞き取り調査等を行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	東郷町文化財ガイドを更新します。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　94

1	事業名	歴史民俗資料事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	04	04	02	-
2	担当部課	教育部		生涯学習課					
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	04　地域文化を大切にする						
		施策の展開方向	①　文化財保護意識の高揚						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	文化財保護関係者及び一般町民
3	どのような状態にしたいのか（意図）	町の貴重な考古・歴史・民俗資料を収集、調査・整理、活用のために公開し、多くの町民に東郷町の歴史・文化財に触れる機会を提供していきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

歴史民俗一般管理事業
⑴　郷土資料館・昔体験館の活用
　郷土資料館・昔体験館を常時開館し、絵や写真を活用して郷土の歴史・文化をわかりやすく展示しました。
　また、昔体験館には、大型モニターで昔のことを思い出させる映像を流しました。
⑵　郷土資料館・昔体験館ガイドツアー
　旭ヶ丘子供会１回、西白土老人クラブ１回、知立市更生保護女性会１回開催　合計86名が参加しました。
　ア　郷土資料館　常設展示の説明
　イ　昔体験館　アニメ映像で昔の暮らしの説明
⑶　出前講座
　春木台老人クラブ１回開催　30名が参加しました。
⑷　新収蔵品
　民俗資料
　古文書７件、書籍５件、写真７件、民具９件、老古資料４件
⑸　常設展示
　ア　模造民家一室
　イ　大正、昭和期の生活用具
　ウ　農具
　エ　漁具
　オ　養蚕具
　カ　祐福寺本堂棟瓦
　キ　軒瓦、鬼瓦各種
　ク　古窯出土品
　ケ　黒笹７号窯跡
　コ　召零松
　サ　傍示本城跡出土品
　シ　土鈴（町民会館ロビー　ガラスケース内）

5 活動指標

指標名	指標の説明（指標式）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
ガイドツアー開催回数		令和３年度	回 1.00	回	個別計画による目標値はありません。
		令和４年度	回 4.00	回	
		令和５年度	回 2.00	回	
		令和６年度	回 3.00	回	

6 成果指標

指標名	指標の説明（指標式）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
ガイドツアー延べ参加者数		令和３年度	人 79.00	人 0.00	前年度実績
		令和４年度	人 149.00	人 79.00	
		令和５年度	人 123.00	人 149.00	
		令和６年度	人 86.00	人 123.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	3,139,499　円	決算額	2,724,615　円

事業No.： 94

８ コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	評価の符号
	直接事業費①（②+③+④）		3,139,499	2,724,615	86.8 %	3,533,000	
		一般財源②	3,139,499	2,724,615	86.8 %	3,533,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	
		その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤		904,767	1,048,988	115.9 %		
	総合計（①+⑤）		4,044,266	3,773,603	93.3 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		4,044,266	3,773,603	93.3 %		
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		2,022,133	1,257,868	62.2 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		32,880	43,879	133.5 %		

伸率
向上：○
10%未満低下：△
10%以上低下：×
評価不能：－

その他
（問いに対して）
肯定（Yes）：○
一部否定（No）：△
否定（No）：×

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	50.0 %	○
	②成果指標の実績向上度	-30.1 %	×
	③成果指標の目標達成度	-30.1 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-6.7 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

郷土資料館・昔体験館ガイドツアーの参加者数が減少したため、成果指標が低下しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

東郷小学校と文化財保護委員の協力を得て、昔体験館に東郷小学校の航空写真を年代ごとに展示しました。また、傍示本城の試掘調査による出土品を企画展示しました。

7 総合評価	8 総合評価コメント
継続実施 ☐	文化財保護委員の協力を得ながら、郷土資料館で魅力ある展示を実施していく必要があります。
一部見直し ☑	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	郷土資料館で地蔵堂展及び戦後80年の平和をこれからも！展を実施します。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	収蔵品の整理を進め、広く活用していただけるようにします。 また、適宜常設展示の資料について見直しを行うとともに、企画展の実施についても検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	東郷小学校と文化財保護委員の協力を得て、昔体験館に東郷小学校の航空写真を年代ごとに展示します。 郷土資料館の展示品を一部展示替えします。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　95

1	事業名	文化団体育成事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	04	02	05	-
2	担当部課	教育部	生涯学習課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	04　地域文化を大切にする						
		施策の展開方向	③　文化団体の活動促進						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	文化団体
3	どのような状態にしたいのか（意図）	団塊世代の余暇時間の増加、自己実現意識の向上に対応し、生涯学習の一環である文化活動に多くの町民が参加できるよう、文化団体の活動を支援し、その活動を活性化します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

文化団体育成事業

(1)　文化協会育成推進事業

文化協会の運営活動に助言・支援を行いました。

ア　加盟部数　20団体

イ　各部の活動回数

茶華道	14回	書道	16回	舞踊	18回	俳句	18回	囃子太鼓	52回
棒の手	24回	古文書	24回	詩吟	7回	生ﾊﾞﾝﾄﾞ歌謡	25回	ﾌﾗﾜｰﾃﾞｻﾞｲﾝ	11回
箏曲	24回	水墨画	22回	写真	35回	ﾊﾜｲｱﾝﾀﾞﾝｽ	53回	ｷｯｽﾞｶﾙﾁｬｰ	52回
絵手紙	29回	歌謡	43回	エイサー	68回	ﾊﾜｲｱﾝｷﾙﾄ	16回	ｸﾗｼｯｸﾊﾞﾚｴ	26回

（合計 577回）

(2)　東郷音頭保存会育成事業

東郷音頭、東郷小唄を永年に保存するとともに、広く町民に普及をさせるために活動を行っている東郷音頭保存会へ補助金を交付しました。

ア　会員数　61人

イ　自主活動回数

(ｱ) 練習会　16回

(ｲ) 伝統文化親子・子ども教室　11回

(ｳ) 保育園・児童館・幼稚園・放課後子ども教室での指導　20回

(ｴ) 町行事（民踊講習会、納涼まつり、高齢者福祉大会、伝統文化発表会）　４回

(ｵ) その他行事（地区盆踊り）　８回

5 活動指標

指標名	文化協会加盟部数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	団体 24.00	団体	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和４年度	団体 23.00	団体	
		令和５年度	団体 23.00	団体	
		令和６年度	団体 20.00	団体	

6 成果指標

指標名	各部の活動回数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和３年度	回 487.00	回 270.00	前年度実績
指標の説明（指標式）		令和４年度	回 553.00	回 487.00	
		令和５年度	回 598.00	回 553.00	
		令和６年度	回 577.00	回 598.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	3,124,951　円	決算額	3,433,533　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 95
	直接事業費①（②+③+④）		3,124,951	3,433,533	109.9 %	3,910,000	評価の符号
		一般財源②	3,124,951	3,433,533	109.9 %	3,910,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤		2,533,349	2,535,054	100.1 %		
	総合計（①+⑤）		5,658,300	5,968,587	105.5 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		5,658,300	5,968,587	105.5 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		246,013	298,429	121.3 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		9,462	10,344	109.3 %		

Ⅲ．（Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-13.0 %	×
	②成果指標の実績向上度	-3.5 %	△
	③成果指標の目標達成度	-3.5 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	5.5 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

高齢化等により文化協会の団体数が減少したため、活動指標が低下しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

愛知県文化協会連合会東尾張支部に所属する団体が７団体から５団体に減少したことにより、当該団体の運営に係る業務負担が増加するため、当該団体との関わりについて検討しました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

自己実現意識の高まりに対応し、生涯学習の一環である文化団体の活動を支援し、その活動を活性化する必要があります。

Ⅳ．（Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	愛知県文化協会連合会東尾張支部に所属する団体の減少により、文化協会の負担が増加しているため、今後の活動方針について引き続き加盟団体と検討します。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	文化協会及び東郷音頭保存会は、会員の高齢化が進んでいるため、今後も活発に活動していくために、若い世代の加入を促していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	愛知県文化協会連合会東尾張支部に所属する団体の減少により、文化協会の負担が増加するため、当該団体との関わりについて検討します。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　96

1	事業名	音楽祭開催事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	04	03	03	-
2	担当部課	教育部		生涯学習課					
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	04　地域文化を大切にする						
		施策の展開方向	③　文化団体の活動促進						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民、町内を中心に活動するプロやアマチュア音楽家、音大生、生徒
2	働きかける相手（対象）	町内を中心に活動するプロやアマチュア音楽家、音大生、生徒
3	どのような状態にしたいのか（意図）	町内を中心に活動するプロやアマチュア音楽家、音大生に日頃の練習の成果を発表する機会をつくるとともに、町民が演奏を楽しみ、心のゆとりを作ります。プロ主体・鑑賞型の「コンサートへの誘い」と合わせて豊かな芸術文化環境をつくります。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

音楽祭開催事業
(1)　ソロ・アンサンブルの部
　ア　開催日　　令和６年12月１日（日）
　イ　入場者数　　523人（うち出演者152人）
　ウ　出場団体数　12団体
(2)　合唱の部
　ア　開催日　　令和７年３月16日（日）
　イ　入場者数　　630人（うち出演者277人）
　ウ　出場団体数　11団体

5　活動指標

指標名	年間開催日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	日 1.00	日	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和４年度	日 3.00	日	
		令和５年度	日 2.00	日	
		令和６年度	日 2.00	日	

6　成果指標

指標名	音楽祭参加個人・団体数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和３年度	団体 8.00	団体 0.00	前年度実績
指標の説明（指標式）		令和４年度	団体 20.00	団体 8.00	
		令和５年度	団体 24.00	団体 20.00	
		令和６年度	団体 23.00	団体 24.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	115,890　円	決算額	838,200　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 96
	直接事業費①（②+③+④）		115,890	838,200	723.3 %	1,678,000	評価の符号
		一般財源②	115,890	838,200	723.3 %	1,678,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤		1,085,721	524,494	48.3 %		
	総合計（①+⑤）		1,201,611	1,362,694	113.4 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		1,201,611	1,362,694	113.4 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		600,806	681,347	113.4 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		50,067	59,248	118.3 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %	○
	②成果指標の実績向上度	-4.2 %	△
	③成果指標の目標達成度	-4.2 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	13.4 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

運営業務を外部委託したため、町費投入額が増加しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

業務の効率化を図るため、音楽祭開催・運営に係る業務をアウトソーシングしました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

今後も多くの方が参加しやすいよう開催内容、運営方法を検討していく必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	近隣市が音楽祭を同日に開催していることから、次年度の開催日について別日開催となるよう調整します。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	今後も、町民が発表できる機会を充実させ、子どもたちをはじめ、多くの人が音楽芸術に関心を持つことができるよう、音楽祭を開催していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	業務の効率化を図るため、音楽祭開催・運営に係る業務をアウトソーシングします。また、発注者として受託者と定期的な打合せを行い、これまでどおり音楽祭が開催できるよう指導・監督していきます。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　97

1	事業名	国際交流活動支援事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	08	01	07	-
2	担当部課	企画政策部	企画情報課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	05　多文化の人々が共生できる社会をつくる						
		施策の展開方向	②　国際交流・国際理解教育の推進						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民、在住外国人
2	働きかける相手（対象）	町民、東郷町国際交流協会、在住外国人
3	どのような状態にしたいのか（意図）	町民、在住外国人及び外国人との交流活動により、地域における国際理解並びに国際交流を促進して、多文化共生社会を目指します。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

国際交流事業
⑴　在住外国人が日常生活の中で必要な日本語を習得することを支援し、本町での生活への早期適応と地域社会における共生の促進を図るため、東郷町日本語教室に日本語教室事業を委託しました。
　町内在住外国人向けに初級の日本語教室を習熟度別の３クラス及び子ども向けの１クラスで実施しました。
　（前期14回、延べ234名参加、後期15回、延べ171名参加）
⑵　多文化共生事業
ア　広報とうごうに毎月「外国語情報コーナー」として、英語とポルトガル語の２か国語で翻訳した情報を掲載しました。
イ　日本語教室や役場の通訳などについて掲載したチラシを、生活お役立ちチラシとして町内在住外国人に郵送しました。
ウ　多言語対応の無料アプリ「カタログポケット」に、広報とうごうを掲載しました。

5　活動指標

指標名	日本語教室の開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
		令和３年度	回 30.00	回 30.00	年30回
指標の説明（指標式）	日本語教室を開催した回数	令和４年度	回 30.00	回 30.00	
		令和５年度	回 30.00	回 30.00	
		令和６年度	回 29.00	回 30.00	

6　成果指標

指標名	日本語教室の参加人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和３年度	人 62.00	人 104.00	（過去３年間の平均値）×1.05
指標の説明（指標式）	日本語教室に登録した外国人の人数	令和４年度	人 75.00	人 81.00	
		令和５年度	人 83.00	人 60.00	
		令和６年度	人 67.00	人 77.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	812,492　円	決算額	858,000　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 97
	直接事業費①（②+③+④）		812,492	858,000	105.6 %	858,000	評価の符号
		一般財源②	812,492	858,000	105.6 %	858,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤		4,056,425	4,052,653	99.9 %		
	総合計（①+⑤）		4,868,917	4,910,653	100.9 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		4,868,917	4,910,653	100.9 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		162,297	169,333	104.3 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		58,662	73,293	124.9 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-3.3 %	△
	②成果指標の実績向上度	-19.3 %	×
	③成果指標の目標達成度	-13.0 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.9 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

日本語教室において、令和５年度後期分から開始したこどもクラスを通年で開催したことにより、直接事業費が増加しました。
台風により、日本語教室を１回中止したことにより、活動指標及び成果指標が低下しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

特にありません。

7 総合評価		8 総合評価コメント
継続実施	☐	町内在住外国人は増加傾向にあり、日本で安心して暮らせるように、引き続き、支援していく必要があります。 今後も日本語教室や日常生活に必要となる情報提供の充実を図ります。
一部見直し	☑	
抜本的見直し	☐	
他事業と統合	☐	
休廃止	☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	日本語教室参加者や運営事業者への聞き取りを行い、日本語教室の効果的な周知方法を検討します。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	日本語教室など町内在住外国人向けの事業を継続します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	多文化子育てサロンは、開催場所や内容を工夫しましたが、外国人親子の参加が少なく費用対効果が薄いため廃止します。 また、異文化交流事業も、参加者が少なく、事業を受託していた国際交流協会の会員の高齢化に伴い受託が困難なため廃止します。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　98

1	事業名	防犯対策事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	07	03	01	-
2	担当部課	総務部	地域安心課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	3　安全・安心で、自然と共生するまち　【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	01　犯罪や交通事故等の少ない安全・安心なまちをつくる						
		施策の展開方向	①　防犯体制の強化						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	町民、犯罪が発生しやすい場所、関係機関
3	どのような状態にしたいのか（意図）	防犯に関する啓発活動により、町民の防犯意識を高めます。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

防犯対策事業
⑴　年間事業
ア　主に毎月15日の「防犯パトロールの日」において、各地区で防犯パトロールを実施しました。
イ　年４回（春・夏・秋・年末）実施される安全なまちづくり県民運動の期間に合わせ、防犯パトロール、のぼり旗・ポスター・チラシによる啓発活動を行いました。（協力　東郷町防犯協会各支部等）
ウ　青色回転灯パトロールカーによる巡回広報活動を実施しました。
（活動回数247回、走行距離１回当たり約49km）
エ　白土地区防犯パトロールの広報活動を愛知警察署及び地域安心課と合同で実施しました。
オ　「地域安心メール」を使い、不審者情報の提供を行いました。
カ　高齢者の特殊詐欺被害の未然防止を目的として「特殊詐欺対策電話機等購入費補助事業」を実施しました。
（申請件数27件、補助金額131,900円）
⑵　防犯教室
園児を対象とした誘拐・連れ去り防止教室を開催しました。（協力　愛知レディース４）
⑶　キャンペーン他
ア　東郷町防犯協会役員会を実施しました。（５月20日）
イ　青色回転灯車両を活用した自主防犯パトロールの活動に関する講習会を実施しました。
（実施日　３月25日（40名受講）　対象　青色回転灯車両所有支部　協力　愛知警察署）
ウ　東郷町防犯協会白土支部及び愛知警察署と白土コミュニティセンターにて、年末防犯のためチラシや啓発品を配布しました。（12月15日）

5　活動指標

指標名		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
防犯教室開催回数		令和３年度	回 0.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	各地区、保育園、学校での防犯教室の開催回数	令和４年度	回 0.00	回	
		令和５年度	回 1.00	回	
		令和６年度	回 1.00	回	

6　成果指標

指標名		年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
重点罪種犯罪発生件数（侵入盗、車上ねらい、ひったくりなど８種）		令和３年度	件 38.00	件 28.00	前年度実績
指標の説明（指標式）	各年１月から12月までの発生件数	令和４年度	件 47.00	件 38.00	
		令和５年度	件 56.00	件 47.00	
		令和６年度	件 59.00	件 56.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	3,316,312　円	決算額	3,709,899　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 98
	直接事業費①（②+③+④）		3,316,312	3,709,899	111.9 %	4,114,000	評価の符号
		一般財源②	3,286,312	3,646,449	111.0 %	4,014,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	30,000	63,450	211.5 %	100,000	
	概算人件費⑤		2,637,056	3,007,516	114.0 %		
	総合計（①+⑤）		5,953,368	6,717,415	112.8 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		5,923,368	6,653,965	112.3 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		5,923,368	6,653,965	112.3 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		105,774	112,779	106.6 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %	○
	②成果指標の実績向上度	5.4 %	△
	③成果指標の目標達成度	5.4 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	12.3 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

重点罪種犯罪のうち自動車盗、特殊詐欺の発生件数が増加したため、成果指標が低下しました。
※有効性の成果指標は「重点罪種犯罪発生件数」であるため、減少するほど良い評価となります。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

防犯カメラの設置に対する補助の有効性について検証を行いました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

自動車盗や特殊詐欺の発生件数が増加しているため、犯罪抑止効果のある対策を検討する必要があります。
また、自主防犯団体の活動を支援し、地域における防犯意識の向上を図る必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	防犯活動の重点項目に掲げている侵入盗、自動車盗、特殊詐欺等の犯罪抑止に向け、効果がある対策を検討します。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	町民が主体の安全なまちづくりが行われるよう、自主防犯団体の活動を支援します。 また、地域の防犯に対する意識を高めるとともに、愛知警察署や県と連携し町の安全確保に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	犯罪抑止の効果が期待できる対策として、防犯カメラの有効性を検証し、設置に対する補助を行うことについて検討します。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　99

1	事業名	防犯施設設置管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	07	03	02	-
2	担当部課	総務部	地域安心課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	3　安全・安心で、自然と共生するまち　【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	01　犯罪や交通事故等の少ない安全・安心なまちをつくる						
		施策の展開方向	①　防犯体制の強化						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	住民
2	働きかける相手（対象）	防犯灯、防犯カメラ、維持管理等補助者（区長・自治会長）
3	どのような状態にしたいのか（意図）	防犯灯及び防犯カメラを整備し、安全に安心して暮らすことができる地域社会を実現します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　防犯灯維持事業
　球切れ交換・修繕・移設件数　15件
　　内訳
　　ア　移設件数　　12件
　　イ　修繕件数　　３件

2　防犯灯設置事業
　夜間における路上犯罪等を抑制するため、歩行者の通行量に応じ、道路照明等が少ない場所を優先してＬＥＤ防犯灯を新たに設置しました。
【防犯灯の現在数】
　既存数（令和５年度末）　3,086基
　令和６年度新設　38基
　令和６年度撤去　２基
　総設置数（令和６年度末）　3,122基

5 活動指標

指標名		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
防犯灯設置基数		令和３年度	基 2,810.00	基	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	【東郷町防犯灯設置要綱】設置基準については、電柱２本につき１基設置する。　通学路にあっては電柱１本につき１本設置することができる。	令和４年度	基 2,943.00	基	
		令和５年度	基 3,086.00	基	
		令和６年度	基 3,122.00	基	

6 成果指標

指標名		年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
重点罪種犯罪発生件数		令和３年度	件 38.00	件 28.00	前年度実績
指標の説明（指標式）	各年１月から12月までの発生件数	令和４年度	件 47.00	件 38.00	
		令和５年度	件 56.00	件 47.00	
		令和６年度	件 59.00	件 56.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	14,938,632　円	決算額	15,981,892　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 99
	直接事業費①（②+③+④）		14,938,632	15,981,892	107.0 %	15,719,000	評価の符号
		一般財源②	14,790,632	15,943,892	107.8 %	15,579,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	148,000	38,000	25.7 %	140,000	
	概算人件費⑤		2,637,056	3,425,226	129.9 %		
	総合計（①+⑤）		17,575,688	19,407,118	110.4 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		17,427,688	19,369,118	111.1 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		5,647	6,204	109.9 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		311,209	328,290	105.5 %		

Ⅲ．（Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.2 %	○
	②成果指標の実績向上度	5.4 %	△
	③成果指標の目標達成度	5.4 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	11.1 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

重点罪種犯罪のうち自動車盗、特殊詐欺の発生件数が増加したため、成果指標が低下しました。
※有効性の成果指標は「重点罪種犯罪発生件数」であるため、減少するほど良い評価となります。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

地区に防犯灯設置個所を選定いただき、新たに防犯灯を28灯設置しました。
商工会の街路灯10灯を譲り受け、防犯灯に移行しました。

7 総合評価	8 総合評価コメント
継続実施 ☐	犯罪抑止と被害の未然防止につながる対策を実施し、住民が安心して暮らせる環境をつくる必要があります。
一部見直し ☑	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ．（Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	夜道が暗い場所を選定し、新たに防犯灯を設置することにより、路上犯罪等を抑制します。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	町民の方が安全で安心して生活ができるよう、防犯灯の整備を順次、進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	地区と協力し、夜道が暗くて不安がある場所を選定し、防犯灯の設置を行います。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　100

1	事業名	交通安全啓発事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	07	02	01	－
2	担当部課	総務部	地域安心課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	3　安全・安心で、自然と共生するまち　【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	01　犯罪や交通事故等の少ない安全・安心なまちをつくる						
		施策の展開方向	②　交通安全対策の推進						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	歩行者、ドライバー、事業所、高齢者、園児、関係機関
3	どのような状態にしたいのか（意図）	交通事故の防止を図るため、地域での啓発活動により一人一人の交通安全意識を高めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

交通安全啓発事業
⑴　年間事業
ア　交通指導員９名を小学校区の通学路に配置し、登下校時の交通安全指導を行い事故防止に努めました。
イ　交通安全町民運動を季節ごとに10日間の運動期間とし、町内22か所の交差点等において街頭監視活動及び町広報車による広報活動を実施しました。（協力：町議員、区・自治会、学校、事業所等）
ウ　交通事故死ゼロの日（毎月10日、20日、30日）に町広報車で交通安全啓発広報活動を実施しました。
エ　ドライブレコーダーの普及促進により、町民の安全運転意識の向上並びに自動車による交通事故の抑制を図るため、「ドライブレコーダー設置促進事業」により補助金交付を行いました。（申請件数112件、補助合計費1,999,800円）
オ　自転車の交通事故による被害の軽減及び地域振興の活性を図るため、自転車を利用する児童生徒等及び高齢者が購入するヘルメットの費用について、「自転車乗車用ヘルメット着用促進事業」により補助金交付を行いました。（申請件数158件、補助合計費328,710円）
⑵　交通安全教室
老人クラブを対象に高齢者交通安全教室を実施しました。（９月13日和合老人クラブ始め３地区老人クラブ参加者延べ70名）
⑶　キャンペーン他
ア　東郷町交通安全推進協議会理事会を開催しました。（５月20日）
イ　「飲酒運転しないでねキャンペーン」として、南部保育園、父母の会、交通指導員及び愛知警察署交通課等とパレマルシェ東郷店で啓発品を配布し、交通事故防止を呼びかけました。（７月22日）
ウ　南部保育園、父母の会とサンフレッシュブルーム東郷店で啓発品を配布し、ハンドアップを呼びかけました。（11月29日）
エ　運転免許証自主返納支援事業として、65歳以上の自主返納者に交通安全啓発品を贈呈しました。（申請件数：23件）

5 活動指標

指標名	交通安全啓発活動実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	回 131.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	街頭監視、広報活動、交通安全教室のキャンペーン回数	令和４年度	回 129.00	回	
		令和５年度	回 117.00	回	
		令和６年度	回 119.00	回	

6 成果指標

指標名	人身事故発生件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和３年度	件 125.00	件 121.00	前年度実績
指標の説明（指標式）	各年度の発生件数	令和４年度	件 112.00	件 125.00	
		令和５年度	件 87.00	件 112.00	
		令和６年度	件 101.00	件 87.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	12,002,486　円	決算額	11,891,533　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 100
	直接事業費①（②+③+④）		12,002,486	11,891,533	99.1 %	12,346,000	評価の符号
		一般財源②	11,856,646	11,736,113	99.0 %	12,196,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	145,840	155,420	106.6 %	150,000	
	概算人件費⑤		5,191,705	5,513,779	106.2 %		
	総合計（①+⑤）		17,194,191	17,405,312	101.2 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		17,048,351	17,249,892	101.2 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		145,712	144,957	99.5 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		195,958	170,791	87.2 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.7 %	○
	②成果指標の実績向上度	16.1 %	×
	③成果指標の目標達成度	16.1 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.2 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

人身事故発生件数が増加し、成果指標が低下しました。
※有効性の成果指標は「人身事故発生件数」であるため、減少するほど良い評価となります。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

老人クラブ定例会にて、交通安全教室の実施について周知を行いました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

高齢者向けの交通安全教室を実施していますが、人身事故の高齢者の割合が高いため、引き続き高齢者向けの交通安全対策を実施する必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	令和８年４月１日に施行される自転車に関する道路交通法の改正について、周知します。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	第６次東郷町交通安全計画を策定し、交通安全意識の高揚や人命の尊重、交通安全思想の普及を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	児童や高齢者が集まる機会に、交通安全教室について周知を行います。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　101

1	事業名	交通安全対策事業	ｺｰﾄﾞ	01	08	02	05	01	－
2	担当部課	都市環境部	都市整備課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	3　安全・安心で、自然と共生するまち　【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	01　犯罪や交通事故等の少ない安全・安心なまちをつくる						
		施策の展開方向	②　交通安全対策の推進						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	道路を利用する人
2	働きかける相手（対象）	道路
3	どのような状態にしたいのか（意図）	道路を利用する人及び車両の安全を確保するため、通行の円滑化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　交通安全対策一般事務事業
　春木台小学校区で交通安全総点検を実施しました。

2　交通安全施設整備事業
　交通安全施設工事を実施しました。

(1)	区画線	4937.8m
(2)	防護柵	75.0m
(3)	カラー舗装	59.0㎡
(4)	照明灯	19基
(5)	点字ブロック	5箇所
(6)	標識等	2箇所

5 活動指標

指標名		区画線、防護柵等施工延長	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			令和３年度	m 2,522.30	m	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）			令和４年度	m 2,732.30	m	
			令和５年度	m 3,337.55	m	
			令和６年度	m 5,012.80	m	

6 成果指標

指標名		交通安全施設整備箇所数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			令和３年度	箇所 46.00	箇所 119.00	過去３年間の実績値の平均
指標の説明（指標式）		区画線、防護柵等の設置箇所数（路線、交差点）	令和４年度	箇所 51.00	箇所 107.00	
			令和５年度	箇所 25.00	箇所 95.00	
			令和６年度	箇所 86.00	箇所 41.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	9,320,300　円	決算額	12,518,000　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 101
	直接事業費①（②+③+④）		9,320,300	12,518,000	134.3 %	12,095,000	評価の符号
		一般財源②	9,320,300	12,518,000	134.3 %	12,095,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤		7,302,187	7,665,959	105.0 %		
	総合計（①+⑤）		16,622,487	20,183,959	121.4 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		16,622,487	20,183,959	121.4 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		4,980	4,026	80.8 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		664,899	234,697	35.3 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○	5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○	要望に基づき、主に町道の路線全体の区画線の設置をしたことから活動指標が向上しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	50.2 %	○	
	②成果指標の実績向上度	244.0 %	○	
	③成果指標の目標達成度	109.8 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	21.4 %	×	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。		○	特にありません。
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない		
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
継続実施 ☑	引き続き交通安全施設の整備を行い、道路利用者の安全確保に努めます。
一部見直し ☐	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　102

1	事業名	消費生活対策事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	08	01	05	-
2	担当部課	総務部	地域安心課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	3　安全・安心で、自然と共生するまち　【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	01　犯罪や交通事故等の少ない安全・安心なまちをつくる						
		施策の展開方向	③　消費者被害の未然防止及び相談体制の充実						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	町民、消費者団体
3	どのような状態にしたいのか（意図）	消費生活に関する啓発を進め、消費生活に関する消費者の自立、育成及び利益保護を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

消費生活対策事業
⑴　消費生活相談
　ア　日進市と共同で設置している「日進・東郷消費生活センター」の東郷相談所として、毎週火曜日（午前）、金曜日（午後）に相談窓口を開設しました（相談実績　81件/年）。
　イ　５市町（豊明市、日進市、みよし市、長久手市、東郷町）の連携協定による消費生活相談の相互受付を実施しました。
⑵　啓発活動を実施しました。
　ア　町内小学校の４年生から６年生までを対象に、スマートフォン利用に関する消費生活啓発パンフレットを配布しました。
　イ　「くらしの豆知識」をイベントや窓口で配布しました。
　ウ　若者向け消費生活啓発パンフレットを成人式出席者に配布しました。
⑶　東郷消費者クラブに対し、補助金を交付しました。
⑷　消費生活出前講座を開催しました。
　ア　春木台老人クラブ（令和６年４月10日（水）実施）
　　講演内容：振込め詐欺の防止対策について
　　参加人数：24名
　イ　諸輪シニアクラブ（令和６年11月13日（水）実施）
　　講演内容：最近の悪質商法の手口について
　　参加人数：12名
　ウ　諸輪シニアクラブ（令和６年12月11日（水）実施）
　　講演内容：悪質商法撃退法について
　　参加人数：16名
　エ　傍示本老人クラブ（令和７年２月19日（水）実施）
　　講演内容：最近の悪質商法の手口について
　　参加人数：９名

5 活動指標

指標名		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
消費生活相談実施回数		令和３年度	回 8.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	１月当たり実施回数	令和４年度	回 8.00	回	
		令和５年度	回 8.00	回	
		令和６年度	回 8.00	回	

6 成果指標

指標名		年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
消費生活出前講座参加者数		令和３年度	人 224.00	人 0.00	前年度実績
指標の説明（指標式）	出前講座参加者数	令和４年度	人 87.00	人 224.00	
		令和５年度	人 72.00	人 87.00	
		令和６年度	人 61.00	人 72.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	465,985　円	決算額	519,845　円

8 コストの推移	項目	令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 102
	直接事業費①（②+③+④）	465,985	519,845	111.6 %	611,000	評価の符号
	一般財源②	403,985	414,323	102.6 %	522,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
	その他④	62,000	105,522	170.2 %	89,000	
	概算人件費⑤	3,873,177	4,761,900	122.9 %		
	総合計（①+⑤）	4,339,162	5,281,745	121.7 %		
	町費投入額（②+③+⑤）	4,277,162	5,176,223	121.0 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	534,645	647,028	121.0 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	59,405	84,856	142.8 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %	○
	②成果指標の実績向上度	-15.3 %	×
	③成果指標の目標達成度	-15.3 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	21.0 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

消費生活出前講座について、前年度と比較し実施回数は同数ですが、参加人数が減少したため成果指標は低下しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

消費者トラブル防止に関する啓発パンフレットを文化産業まつりの東郷消費者コーナー、町内小学校で配布しました。
また、成人式において若年者向け啓発パンフレットを配布しました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

近年では20歳未満のネットトラブル被害及び相談が増加傾向にあり、小学生に比べ中学生の方が被害額も大きくなっています。自らを守る知識を持った賢い消費者を育成するため、引き続き啓発を行っていく必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	若年者（特に中学生）に賢い消費者としての心構えを持たせ、悪質商法やネットトラブル等の若年者が巻き込まれやすい消費者トラブルを防止するために啓発を行います。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	成年年齢引き下げに伴う消費者トラブルを未然に防ぐため、高校生や新成人（20歳）に対し、啓発を行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	小学生のスマートフォンの利用に伴う消費者トラブルを防止するため、トラブルが発生しやすい夏休み前にパンフレットを配布し啓発を行います。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　103

1	事業名	災害対策事業	ｺｰﾄﾞ	01	09	01	05	01	－
2	担当部課	総務部	地域安心課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	3　安全・安心で、自然と共生するまち　【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	02　災害に強いまちをつくる						
		施策の展開方向	－						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	被災者
2	働きかける相手（対象）	町民、職員、防災資機材
3	どのような状態にしたいのか（意図）	防災計画に基づく職員非常配備体制を整えるとともに、災害時の備蓄品、災害用資機材を充実します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　災害対策職員給与関係事業
⑴　８月　南海トラフ地震臨時情報発表に伴い、警戒態勢をとりました。
⑵　４月～５月　令和６年能登半島地震に係る石川県志賀町へ職員派遣を行い、住家の被害認定調査を行いました。（派遣職員３名）

2　災害対策事業
⑴　災害用備蓄品を購入し、防災倉庫において備蓄しました。
飲料水（２Ｌペットボトル）1,470本、飲料水（500mlペットボトル）192本、ライスクッキー2,352食、アルファ米（わかめ・山菜おこわ・きのこごはん・梅がゆ）計4,200食、粉ミルク（アレルギー対応800ｇ）56缶、液体ミルク（200mℓ）24缶
⑵　２月21日に東郷町防災会議を開催し、地域防災計画を見直しました。

3　防災無線整備事業
全国瞬時警報システム（Ｊ－ＡＬＥＲＴ）の保守点検を実施しました。

4　職員訓練等
災害発生時、避難所における応急対策活動を円滑に遂行するため、「地震災害初動要員訓練」を５月に実施しました。（参加職員22名）

5 活動指標

指標名		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
災害対策本部設置回数		令和３年度	回 0.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和４年度	回 1.00	回	
		令和５年度	回 1.00	回	
		令和６年度	回 0.00	回	

6 成果指標

指標名		年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
備蓄整備計画に基づき町で確保する非常備蓄食糧数		令和３年度	食 19,650.00	食 18,400.00	H27～過去地震最大モデルによる想定避難者数（１日目600人、２、３日目4,300人）×２食
指標の説明（指標式）	各年度末の総備蓄食糧数（昼食・夕食用のアルファ米食数）（高齢者用のお粥、朝食用のクラッカーは含めない。）	令和４年度	食 19,650.00	食 18,400.00	
		令和５年度	食 18,400.00	食 18,400.00	
		令和６年度	食 18,400.00	食 18,400.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	19,814,208　円	決算額	12,689,447　円

8 コストの推移	項目	令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 103
	直接事業費①（②+③+④）	19,814,208	12,689,447	64.0 %	31,456,000	評価の符号
	一般財源②	19,814,208	12,689,447	64.0 %	17,878,000	
	起債③	0	0	0.0 %	11,000,000	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
	その他④	0	0	0.0 %	2,578,000	
	概算人件費⑤	4,752,885	5,084,063	107.0 %		
	総合計（①+⑤）	24,567,093	17,773,510	72.3 %		
	町費投入額（②+③+⑤）	24,567,093	17,773,510	72.3 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	24,567,093	0	0.0 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,335	966	72.4 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %	○
	②成果指標の実績向上度	0.0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0.0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-27.7 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

令和６年度は令和５年度と比べて、高額な備品の整備・更新の必要がなかったため、直接事業費が減少しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

能登半島地震での事例を参考に、被害家屋認定調査のシステムの導入について検討しました。
保管している資機材の現況を確認しました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

防災倉庫に保管されている資機材や備蓄品を更新する必要があります。また、災害の発生に備えて、効果的・効率的な対策を行うため、デジタル化を促進します。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	防災ＤＸを進めるため、避難所運営システムや被災者支援システムを導入します。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	システムの操作や資機材の取扱訓練を実施していきます。 また、防災行政無線のサービス終了に伴い、本町に適した情報の発信方法を検討し、導入します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	保管している資機材等の現況を確認し、必要に応じ更新を行います。 石川県志賀町へ派遣された職員から情報収集し、災害対応に取り入れます。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　104

1	事業名	災害復旧事業	ｺｰﾄﾞ	01	11	01	01	01	－
2	担当部課	都市環境部	都市整備課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	3　安全・安心で、自然と共生するまち　【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	02　災害に強いまちをつくる						
		施策の展開方向	－						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	被災した施設を利用する人
2	働きかける相手（対象）	被災を受けた施設
3	どのような状態にしたいのか（意図）	台風、大雨等により被災した施設を復旧し、早期かつ安全に利用できる状態にします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

災害復旧事業
　台風、大雨等により被災した施設を復旧しました。
　緊急漏水　１件

5　活動指標

指標名	事前対策準備及び応急処置の延べ委託回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	回 0.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和４年度	回 0.00	回	
		令和５年度	回 3.00	回	
		令和６年度	回 1.00	回	

6　成果指標

指標名	災害復旧率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和３年度	% 0.00	% 100.00	完全復旧率
指標の説明（指標式）	（災害復旧箇所／災害発生箇所）×100（年度内早期復旧を目標、前年度発生箇所の復旧箇所数は含めない。）	令和４年度	% 0.00	% 100.00	
		令和５年度	% 100.00	% 100.00	
		令和６年度	% 100.00	% 100.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	495,000　円	決算額	429,000　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
	直接事業費①（②+③+④）		495,000	429,000	86.7 %	500,000
		一般財源②	495,000	429,000	86.7 %	500,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤		6,490,833	5,648,601	87.0 %	
	総合計（①+⑤）		6,985,833	6,077,601	87.0 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		6,985,833	6,077,601	87.0 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		2,328,611	6,077,601	261.0 %	
（参考）	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		69,858	60,776	87.0 %	

事業No.： 104

評価の符号

伸率
向上：○
10%未満低下：△
10%以上低下：×
評価不能：－

その他
（問いに対して）
肯定（Yes）：○
一部否定（No）：△
否定（No）：×

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-66.7 %	×
	②成果指標の実績向上度	0.0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0.0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-13.0 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

令和6年度は、緊急漏水1件対応したため、活動指標が低下しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

特にありません。

7 総合評価	8 総合評価コメント
継続実施 ☑	災害時には、被災した施設を早急に復旧する必要があります。
一部見直し ☐	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	近年の突発的な集中豪雨により予定外の修繕が予想されるため、被害の程度により、その都度迅速な対応をしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　105

1	事業名	河川等維持管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	08	03	01	01	-
2	担当部課	都市環境部	都市整備課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	3　安全・安心で、自然と共生するまち　【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	02　災害に強いまちをつくる						
		施策の展開方向	①　災害に強い都市基盤の整備						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	河川及び排水路
3	どのような状態にしたいのか（意図）	河川等の施設を適正に維持することにより、通水能力の保持及び景観を良好な状態にします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

河川等維持管理事業
(1) 河川等の維持修繕工事及び浚渫工事を実施しました。
　修繕工事　５か所
　浚渫工事　４か所
(2) 河川等の除草及び剪定を委託しました。
　ア　春木川
　　堤防除草　9,983㎡×３回
　　護岸除草　4,565㎡×１回
　　低木剪定工　138㎡×１回
　イ　西の川
　　堤防除草　2,219㎡×３回
　ウ　小口川
　　堤防除草　2,771㎡×２回
　　7,276㎡×１回
　　護岸除草　4,136㎡×１回
　エ　小川
　　堤防除草　841㎡×２回
　オ　音貝排水路
　　堤防除草　432㎡×２回
　カ　下鏡田排水路
　　堤防除草　210㎡×２回

5 活動指標

指標名	施設の維持管理作業の延べ面積	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	㎡ 47,663.00	㎡	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	除草、剪定作業	令和４年度	㎡ 59,285.00	㎡	
		令和５年度	㎡ 59,942.00	㎡	
		令和６年度	㎡ 61,229.00	㎡	

6 成果指標

指標名	通水阻害部分の解消箇所	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和３年度	箇所 10.00	箇所 8.00	過去３年間の実績値の平均
指標の説明（指標式）	排水路浚渫箇所、排水路整備箇所	令和４年度	箇所 7.00	箇所 9.00	
		令和５年度	箇所 9.00	箇所 9.00	
		令和６年度	箇所 9.00	箇所 9.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	18,288,270　円	決算額	23,672,000　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 105
	直接事業費①（②+③+④）		18,288,270	23,672,000	129.4 %	25,967,000	評価の符号
		一般財源②	18,270,344	23,672,000	129.6 %	25,967,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	17,926	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤		7,302,187	7,665,959	105.0 %		
	総合計（①+⑤）		25,590,457	31,337,959	122.5 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		25,572,531	31,337,959	122.5 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		427	512	119.9 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		2,841,392	3,481,995	122.5 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	2.1 %	○
	②成果指標の実績向上度	0.0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0.0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	22.5 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

特に住宅街にある排水路は、草刈り要望が多いため、その対策として防草工事を実施したことから、活動指標が向上しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

毎年要望の多い草刈箇所においては、防草対策（防草シート）を実施することで、除草実施箇所の減少に努めました。

7 総合評価	
継続実施	☑
一部見直し	☐
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

今後も、引き続き除草箇所の防草対策を実施し、施設の効率的な維持管理に努めます。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	今後も、引き続き除草箇所の防草対策を実施していくことで、除草箇所の減少を図り、施設の効率的な維持管理に努めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	今後も、引き続き除草箇所の防草対策を実施していくことで、除草箇所の減少を図り、施設の効率的な維持管理に努めていきます。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　106

1	事業名	耐震化促進事業	ｺｰﾄﾞ	01	08	04	01	05	-
2	担当部課	都市環境部	都市計画課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	3　安全・安心で、自然と共生するまち　【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	02　災害に強いまちをつくる						
		施策の展開方向	①　災害に強い都市基盤の整備						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	地域住民
2	働きかける相手（対象）	旧耐震基準の家屋を所有する者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	災害に強い街づくりを図るとともに、町民の安全な生活環境の確保に努めます。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

耐震化促進事業
⑴　民間木造住宅耐震診断（無料）を実施しました。（21件）
⑵　民間木造住宅耐震改修費の補助を実施しました。（４件）
⑶　民間木造住宅耐震除却費の補助を実施しました。（２件）
⑷　東郷町耐震改修促進計画-2030-に基づき、祐福寺・部田地区において耐震診断ローラー作戦（旧耐震基準の木造住宅の所有者に対し、無料耐震診断を個別に案内）を実施しました。（郵送134件、戸別訪問12件）

5　活動指標

指標名	木造住宅耐震診断の件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	件 10.00	件 14.00	過去３年間の実績値の平均
指標の説明（指標式）	旧耐震基準の民間木造住宅に対し町の無料耐震診断を実施した件数	令和４年度	件 20.00	件 9.00	
		令和５年度	件 18.00	件 13.00	
		令和６年度	件 21.00	件 16.00	

6　成果指標

指標名	木造住宅耐震改修補助の件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和３年度	件 2.00	件 2.00	過去３年間の実績値の平均
指標の説明（指標式）	旧耐震基準の民間木造住宅の耐震改修工事に対して補助金を交付した件数	令和４年度	件 2.00	件 2.00	
		令和５年度	件 3.00	件 2.00	
		令和６年度	件 4.00	件 3.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	4,664,600　円	決算額	5,406,200　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 106
	直接事業費①（②+③+④）		4,664,600	5,406,200	115.9 %	25,741,000	評価の符号
		一般財源②	1,178,200	1,364,400	115.8 %	13,049,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	3,486,400	4,041,800	115.9 %	12,692,000	
	概算人件費⑤		7,150,381	11,070,319	154.8 %		
	総合計（①+⑤）		11,814,981	16,476,519	139.5 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		8,328,581	12,434,719	149.3 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		462,699	592,129	128.0 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		2,776,194	3,108,680	112.0 %		

Ⅲ．（Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	16.7 %	○
	②成果指標の実績向上度	33.3 %	○
	③成果指標の目標達成度	33.3 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	49.3 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

傍示本・祐福寺地区での耐震診断ローラー作戦の実施により、耐震補助に係る件数が増加したことにより、町費投入額が増えるとともに、成果指標が向上しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

東郷町耐震改修促進計画-2030-に基づき、耐震診断ローラー作戦を実施しました。
また、県の主催する耐震化に関する会議や研究のための活動に参加し、耐震化の促進について情報収集を行いました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

旧耐震基準住宅の耐震化の促進のためには、無料耐震診断の実施数の増加が必要です。重点的に耐震化を促進する地区に対する働き掛けを効果的に行い、耐震診断数及び耐震改修件数の増加を目指します。また、戸別訪問をはじめ、耐震改修の促進につながるような新たな啓発の方法について研究します。町内の危険なブロック塀等については、引き続き県と連携した調査や撤去費に係る補助金を活用し、通学路を始めとする道路における災害時の安全確保に努めます。

Ⅳ．（Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	重点的に耐震化を進める地区として、白土・西白土地区での無料耐震診断ローラー作戦（ダイレクトメールの送付）を実施します。また、同地区の一部において、耐震診断の啓発のための戸別訪問を実施します。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	東郷町耐震改修促進計画-2030-に基づき、耐震化率の目標の達成を目指します。 また、重点的に耐震化を進める地区の耐震化の促進を計画的に進めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	重点的に耐震化を進める地区として、祐福寺・部田地区での無料耐震診断ローラー作戦（ダイレクトメールの送付）を実施します。また、同地区の一部において、耐震診断の啓発のための戸別訪問を実施します。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　107

1	事業名	防災啓発事業	ｺｰﾄﾞ	01	09	01	04	01	-
2	担当部課	総務部	地域安心課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	3　安全・安心で、自然と共生するまち　【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	02　災害に強いまちをつくる						
		施策の展開方向	②　地域の安全・安心の強化						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	自主防災組織、町民
3	どのような状態にしたいのか（意図）	各自主防災組織を中心に災害時の緊急対応力を強化するとともに、町民の防災意識を高めます。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

防災啓発事業
自主防災組織の育成及び防災訓練などの各種活動を支援しました。
⑴　自主防災組織の数　　18団体
⑵　自主防災組織等の活動
各地区及び自主防災組織の16団体において、年１回程度、初期消火、避難、情報伝達などの防災訓練を実施しました。
⑶　自主防災組織活動助成金
自主防災組織の活動に対する助成金を11地区に交付しました。
部田、白土、御岳、春木台、北山台、押草北、押草南、西白土、兵庫、三ツ池、清水
各50,000円
計550,000円
⑷　賞味期限が１年未満となった備蓄食料を防災啓発品として、地区の防災訓練に利用するため、アルファ米（2,050食）、ライスクッキー（1,728食）を配布しました。
⑸　家具転倒防止器具取付事業として、65歳以上の高齢者のみの世帯等に対して、家具の転倒を防止するため、金具の取付を行いました。（申請世帯数10世帯）
⑹　感震ブレーカー設置費補助事業として、感震ブレーカー（簡易タイプ）を設置する世帯に対し、通電火災を防止するため、購入費用の一部を補助金として交付しました。（申請世帯数５世帯）
⑺　避難所開設訓練
避難所の受付方法など避難所開設体制を確認し、災害発生時の円滑な避難所開設を行うことができるよう実施しました。（11月３日東郷小学校、高嶺小学校、兵庫小学校で実施）（160名参加）

5　活動指標

指標名		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
自主防災組織数		令和３年度	地区 17.00	地区	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	令和４年度以降の自主防災組織数は18地区	令和４年度	地区 18.00	地区	
		令和５年度	地区 18.00	地区	
		令和６年度	地区 18.00	地区	

6　成果指標

指標名		年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
防災訓練を実施した自主防災組織及び自治会数		令和３年度	件 9.00	件 17.00	訓練実施地区を18地区全部としました。
指標の説明（指標式）		令和４年度	件 12.00	件 18.00	
		令和５年度	件 13.00	件 18.00	
		令和６年度	件 16.00	件 18.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	925,827　円	決算額	1,019,378　円

8 コストの推移	項目	令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 107
	直接事業費①（②+③+④）	925,827	1,019,378	110.1 %	1,613,000	評価の符号
	一般財源②	907,827	1,007,378	111.0 %	1,578,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
	その他④	18,000	12,000	66.7 %	35,000	
	概算人件費⑤	6,345,417	7,017,536	110.6 %		
	総合計（①+⑤）	7,271,244	8,036,914	110.5 %		
	町費投入額（②+③+⑤）	7,253,244	8,024,914	110.6 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	402,958	445,829	110.6 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	557,942	501,557	89.9 %		

Ⅲ．（Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %	○
	②成果指標の実績向上度	23.1 %	○
	③成果指標の目標達成度	-11.1 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	10.6 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

防災訓練を実施した地区が増加したため、成果指標が向上しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

町防災訓練として東郷小学校、高嶺小学校及び兵庫小学校で、実動的な避難所開設訓練を実施しました。
自主防災組織の防災力向上を目指し、自主防災組織代表者会議を実施しました。

7 総合評価	8 総合評価コメント
継続実施 ☐	地域の防災力を強化するため、引き続き自主防災組織代表者会議や防災訓練等を開催する必要があります。
一部見直し ☑	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ．（Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	自主防災組織の強化を図るとともに、住民一人ひとりの自助の意識を向上させる事業を検討します。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	引き続き、東郷町地域防災計画に基づく自主防災組織のあり方及び防災訓練の重要性について周知し、地域全体の防災力向上に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	大規模災害の被害を抑えるため、地区の防災力向上を図る訓練や研修を行います。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　108

1	事業名	消防団運営事業	ｺｰﾄﾞ	01	09	01	02	01	－
2	担当部課	総務部	地域安心課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	3　安全・安心で、自然と共生するまち　【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	02　災害に強いまちをつくる						
		施策の展開方向	③　消防体制の強化						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	各種災害の被災者
2	働きかける相手（対象）	消防団員
3	どのような状態にしたいのか（意図）	消防団員の資質及び機動力の向上を図るとともに、団員を確保し、地域における防災体制を整えます。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　消防団運営事業
⑴　東郷町消防団の組織（令和６年４月１日現在）
ア　団長　１名、副団長　２名
イ　分団員数　(ｱ) 諸輪分団　15名　(ｲ) 和合分団　12名　(ｳ) 傍示本分団　18名　(ｴ) 祐福寺分団　11名
(ｵ) 部田分団　11名　(ｶ) 白土分団　７名　　計74名（団長・副団長を含まない。）
⑵　会議、研修会等
正副分団長会議を年８回開催し、活動内容の確認、出動状況及び情報交換を実施しました。
⑶　各種訓練、点検活動等
ア　４月７日　　基本訓練　参加団員21名
イ　６月２日　　水防訓練　参加団員28名　役場職員20名
ウ　９月29日　　尾三消防連絡協議会合同訓練　参加団員25名
エ　12月27日～30日　年末特別警戒（地区全域）
オ　１月12日　　出初・観閲式　参加団員25名
カ　２月23日　　林野火災訓練（独立行政法人水資源機構 愛知用水総合管理所）　参加団員25名
キ　毎月１回　　無線試験、放水訓練及び資機材等点検
ク　５月～10月　　消防水利点検（５～８月）、消防用ホース耐圧試験（９月～10月）
ケ　「町消防団入退団式」は、中止しました。
⑷　火災風水害等に伴う出動
家屋火災等に伴う出動　　０件
⑸　その他の活動等
ア　各地区で開催された防災訓練、文化産業まつりに参加しました。
イ　１月12日に「あいち消防団の日」啓発活動を実施しました。
2　町新消防操法大会
５月19日開催の東郷町新消防操法大会に６分団が出場し、部田分団が優勝しました。

5　活動指標

指標名	指標の説明（指標式）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
各種訓練実施回数（基本訓練、操法訓練、水防訓練、文化財防火訓練、林野火災訓練）	消防団全体で実施する各種訓練の回数（ただし、分団個別の訓練、啓発活動、会議を除く。）	令和３年度	回 4.00	回	個別計画による目標値はありません。
		令和４年度	回 4.00	回	
		令和５年度	回 3.00	回	
		令和６年度	回 4.00	回	

6　成果指標

指標名	指標の説明（指標式）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
基本訓練参加率	基本訓練に参加した人数÷団長・副団長を含む消防団員数（各年４月１日現在）×100	令和３年度	% 26.32	% 29.03	過去３年間の最高値
		令和４年度	% 42.50	% 29.03	
		令和５年度	% 42.86	% 42.50	
		令和６年度	% 27.27	% 42.86	

7　直接事業費計	前年度決算額	66,163,476　円	決算額	14,087,629　円

8 コストの推移	項目	令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 108
	直接事業費①（②+③+④）	66,163,476	14,087,629	21.3 %	18,632,000	評価の符号
	一般財源②	29,191,476	13,784,629	47.2 %	17,796,000	
	起債③	35,500,000	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
	その他④	1,472,000	303,000	20.6 %	836,000	
	概算人件費⑤	5,274,112	5,931,490	112.5 %		
	総合計（①+⑤）	71,437,588	20,019,119	28.0 %		
	町費投入額（②+③+⑤）	69,965,588	19,716,119	28.2 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	23,321,863	4,929,030	21.1 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,632,422	722,997	44.3 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	33.3 %	○
	②成果指標の実績向上度	-36.4 %	×
	③成果指標の目標達成度	-36.4 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-71.8 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

令和５年度に消防団詰所の建て替え工事が終了したため、直接事業費が減少しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

操法大会の競技内容を一部見直し、実災害時に備えた内容にしました。

7 総合評価		8 総合評価コメント
継続実施	☐	災害が多様化してきているため、消火訓練だけではなく、水防、救助、避難誘導など機能別訓練を継続して取り組む必要があります。また、操法大会の競技内容をより実践に近い内容とするため、次年度に向けて検討する必要があります。
一部見直し	☑	
抜本的見直し	☐	
他事業と統合	☐	
休廃止	☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	操法大会の改善点を洗い出し、実災害に備えた内容で実施します。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	消防団員の災害対応力を向上させるため、引き続き、実践的な訓練を検討していきます。 また、消防団の担い手である若年層が消防団加入に興味を持ってもらえる事業を検討し、消防団員の充実を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	消防団員増員のため、引き続き募集活動を行います。 見直した競技内容で操法大会を実施し、必要があれば改善を検討します。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　109

1	事業名	消防水利設置管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	09	01	03	01	-
2	担当部課	総務部	地域安心課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	3　安全・安心で、自然と共生するまち　【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	02　災害に強いまちをつくる						
		施策の展開方向	③　消防体制の強化						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	被災者
2	働きかける相手（対象）	消防水利
3	どのような状態にしたいのか（意図）	耐震性貯水槽、消火栓を整備、維持管理して消防力を強化します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　消防水利設置事業
⑴　防火水槽並びに消火栓（地下式、地上式）の新設、移設及び撤去を実施しました。
⑵　格納箱の撤去を実施しました。
⑶　防火水槽の有蓋化工事を実施しました。

2　消火栓維持管理事業
⑴　消火栓（475基分（令和５年10月時点））の維持管理負担金を愛知中部水道企業団へ支出しました。
⑵　備品を購入しました。（セメント）

【参考】
消防水利の状況（令和７年３月末現在）
防火水槽　蓋有　122基（うち耐震性貯水槽　22基）
蓋無　３基
プール　10か所
消火栓　65ミリ地下式　289基
65ミリ地上式　６基
40ミリ地下式　２基
40ミリ地上式　175基（格納箱併設　筒先１個・40ミリホース２本・金具１個）
計　607基（所）

5 活動指標

指標名	指標の説明（指標式）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
消防水利整備基数	耐震性貯水槽設置数＋防火水槽蓋設置数＋消火栓設置数＋消防水利修繕数	令和３年度	基 3.00	基
		令和４年度	基 1.00	基
		令和５年度	基 1.00	基
		令和６年度	基 2.00	基

個別計画による目標値はありません。

6 成果指標

指標名	指標の説明（指標式）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
消防水利の総数（池、河川含まず。）		令和３年度	基 610.00	基 608.00	前年度末設置数
		令和４年度	基 609.00	基 610.00	
		令和５年度	基 609.00	基 609.00	
		令和６年度	基 607.00	基 609.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	5,959,673　円	決算額	16,679,362　円

8 コストの推移	項目	令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 109
	直接事業費①（②+③+④）	5,959,673	16,679,362	279.9 %	9,864,000	評価の符号
	一般財源②	5,959,673	16,679,362	279.9 %	9,864,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
	その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	3,461,137	3,675,852	106.2 %		
	総合計（①+⑤）	9,420,810	20,355,214	216.1 %		
	町費投入額（②+③+⑤）	9,420,810	20,355,214	216.1 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	9,420,810	10,177,607	108.0 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	15,469	33,534	216.8 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	100.0 %	○
	②成果指標の実績向上度	-0.3 %	△
	③成果指標の目標達成度	-0.3 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	116.1 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

消火栓の新設及び撤去を実施したことによる負担金の増加により、直接事業費が増加しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

立上り消火栓の移設・撤去、地下式消火栓の新設及び無蓋防火水槽の有蓋化工事を実施しました。

7 総合評価		8 総合評価コメント
継続実施	☐	愛知中部水道企業団と情報共有し、消防水利の管理を適正に行う必要があります。また、無蓋防火水槽の有蓋化について検討する必要があります。
一部見直し	☑	
抜本的見直し	☐	
他事業と統合	☐	
休廃止	☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	無蓋防火水槽について、有蓋化の必要性を検討し、適切な消防水利を計画します。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	消防水利を計画的に設置するとともに、より安全な消防水利を整備していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	今年度も無蓋防火水槽（清水ケ根）の有蓋化工事を実施します。 消防水利の管理について、愛知中部水道企業団、尾三消防組合と情報共有し、適正に行います。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　110

1	事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業	ｺｰﾄﾞ	01	04	01	02	09	-
2	担当部課	健康福祉部	健康保険課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	3　安全・安心で、自然と共生するまち　【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	02　災害に強いまちをつくる						
		施策の展開方向	⑤　感染症対策						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	生後６か月以上の町民
3	どのような状態にしたいのか（意図）	新型コロナウイルス感染症の発症、重症化及びまん延の防止を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

令和５年度に実施した新型コロナウイルスワクチンの特例臨時接種に伴う委託料の支払い、補助金の申請等の事務処理を行いました。

5 活動指標

指標名	延べ接種回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	件 89,565.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和４年度	件 36,660.00	件	
		令和５年度	件 14,657.00	件	
		令和６年度	件 0.00	件	

6 成果指標

指標名	新型コロナウイルスワクチン接種率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和３年度	% 81.22	% 80.27	国の新型コロナウイルスワクチン接種率（令和２年度、３年度は１回目接種率、令和４年度は３回目接種率、令和５年度は秋開始接種接種率）
指標の説明（指標式）		令和４年度	% 64.58	% 68.58	
		令和５年度	% 51.40	% 53.70	
		令和６年度	% 0.00	% 0.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	180,276,662　円	決算額	190,984　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
	直接事業費①（②+③+④）		180,276,662	190,984	0.1 %	0
		一般財源②	0	-58,440	0.0 %	0
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	180,276,662	249,424	0.1 %	0
	概算人件費⑤		14,478,096	563,169	3.9 %	
	総合計（①+⑤）		194,754,758	754,153	0.4 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		14,478,096	504,729	3.5 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		988	0	0.0 %	
（参考）	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		281,675	0	0.0 %	

事業No.： 110

評価の符号

伸率
向上：○
10%未満低下：△
10%以上低下：×
評価不能：－

その他
（問いに対して）
肯定（Yes）：○
一部否定（No）：△
否定（No）：×

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %	○
	②成果指標の実績向上度	0.0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0.0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-96.5 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☑ ある ☐ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

定期接種化されたため臨時接種としての実績はありません。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

定期接種化されたため臨時接種としての実績はありません。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☐
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☑
休廃止	☐

8 総合評価コメント

令和６年度から定期接種として成人保健予防接種事業と統合しました。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	他の定期接種と同様に実施します。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	他の定期接種と同様に実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
抜本的見直し	10月から定期接種が実施ができるよう、国からの情報に留意し、予算の計上、住民への周知、医療機関との契約等を進めます。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　111

1	事業名	狂犬病対策事業	ｺｰﾄﾞ	01	04	01	05	03	-
2	担当部課	都市環境部	環境課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	3　安全・安心で、自然と共生するまち　【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	02　災害に強いまちをつくる						
		施策の展開方向	⑤　感染症対策						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	犬の所有者、獣医
3	どのような状態にしたいのか（意図）	国内で狂犬病が発生した場合に、発生の拡大とまん延防止を図るとともに、無登録犬の減少と飼い主のマナーの向上が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

狂犬病対策事業
⑴　飼い主へはがきによる予防注射案内を送付し、預託による予防注射を25病院で実施しました。
　ア　犬登録頭数　3,476頭
　イ　注射頭数　　2,300頭

⑵　犬及び猫の適正な飼養の推進及び災害等により逸走した際の所有者早期特定を目的として、マイクロチップを装着する者に対して補助金を交付しました。（実績14頭、27,800円）

5 活動指標

指標名		狂犬病予防注射接種率	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			令和３年度	% 71.06	% 74.00	過去３か年における実績の平均値を目標値とします。（令和５年度分から）
指標の説明（指標式）		狂犬病予防注射接種頭数÷登録犬数×100	令和４年度	% 71.66	% 71.06	
			令和５年度	% 68.39	% 73.33	
			令和６年度	% 66.16	% 70.37	

6 成果指標

指標名		マイクロチップ装着推進事業補助金交付件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			令和３年度	頭	頭	前年度実績値を目標値とします。（令和４年度開始事業であるためそれ以前の実績値、目標値はなし）
指標の説明（指標式）			令和４年度	頭 8.00	頭	
			令和５年度	頭 10.00	頭 8.00	
			令和６年度	頭 14.00	頭 10.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	995,631　円	決算額	1,072,057　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 111
	直接事業費①（②+③+④）		995,631	1,072,057	107.7 %	1,070,000	評価の符号
		一般財源②	-1,190,609	-1,167,273	98.0 %	-1,155,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	2,186,240	2,239,330	102.4 %	2,225,000	
	概算人件費⑤		4,006,962	4,718,516	117.8 %		
	総合計（①+⑤）		5,002,593	5,790,573	115.8 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		2,816,353	3,551,243	126.1 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		41,181	53,677	130.3 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		281,635	253,660	90.1 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-3.3 %	△
	②成果指標の実績向上度	40.0 %	○
	③成果指標の目標達成度	40.0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	26.1 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

マイクロチップ装着推進事業補助金交付件数が増加したため、成果指標が向上しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

特にありません。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

国内における狂犬病の発生は1958年以降確認されておりませんが、日本周辺国を含む多くの国では依然として発生が続いており、今後も狂犬病まん延の防止について引き続き予防接種の啓発に努めていく必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	畜犬登録管理の効率化と堅牢性の向上を図るため畜犬管理システムの導入検討をさらに進め、パッケージシステム導入の諸条件等を決定します。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	動物愛護法の改正に伴う、国、県及び県内市町村の動向を注視し、ワンストップサービスへの参加について検討を進めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	畜犬登録管理の効率化と堅牢性の向上を図るため畜犬管理システムの導入検討をさらに進め、パッケージシステム導入の諸条件等を決定します。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　112

1	事業名	林業一般管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	06	02	01	01	-
2	担当部課	企画政策部	産業振興課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	3　安全・安心で、自然と共生するまち　【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	03　緑豊かなまちを守る						
		施策の展開方向	－						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民、木曽川流域の住民
2	働きかける相手（対象）	町民、銀河の森（2.94ha）、伐採届届出者、森林の土地の所有者届届出者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	林業が担い手不足や高齢化等の状況にある中、人工林を育てることで林業経営の安定化、森林の公益的機能（おいしい水や空気を供給する機能）の促進を図るとともに、町民の森林・林業に対する理解と協力が促進されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

林業振興一般事業
(1)　森林法による届出の受付
　ア　森林法による伐採届の受付件数　４件
　イ　森林法による森林の土地の所有者届の受付件数　10件
(2)　森林環境譲与税基金積立て
　後年度の事業に備え、森林環境譲与税5,255,000円を全額基金に積み立てました。
(3)　里山林整備事業
　あいち森と緑づくり事業交付金を活用し、諸輪御嶽神社周辺の里山林の整備を実施しました。
　作業内容：御嶽の里山を守る会が保全活動に当たり利用するベンチ及び物置小屋並びに案内板の設置

5 活動指標

指標名	指標の説明（指標式）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
森林伐採届及び森林の土地の所有者届の受付件数	伐採届の受付件数＋森林の土地の所有者届の受付件数	令和３年度	件 13.00	件	個別計画による目標値はありません。
		令和４年度	件 9.00	件	
		令和５年度	件 4.00	件	
		令和６年度	件 14.00	件	

6 成果指標

指標名	指標の説明（指標式）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
銀河の森植栽面積	銀河の森植栽延べ面積	令和３年度	ha 2.94	ha 2.94	銀河の森植栽延べ面積
		令和４年度	ha 2.94	ha 2.94	
		令和５年度	ha 2.94	ha 2.94	
		令和６年度	ha 2.94	ha 2.94	

7	直接事業費計	前年度決算額	9,415,000　円	決算額	6,420,000　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
	直接事業費①（②+③+④）		9,415,000	6,420,000	68.2 %	10,000
		一般財源②	10,000	10,000	100.0 %	10,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	9,405,000	6,410,000	68.2 %	0
	概算人件費⑤		2,677,757	2,632,570	98.3 %	
	総合計（①+⑤）		12,092,757	9,052,570	74.9 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		2,687,757	2,642,570	98.3 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		671,939	188,755	28.1 %	
（参考）	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		914,203	898,833	98.3 %	

事業No.： 112

評価の符号
伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	250.0 %	○
	②成果指標の実績向上度	0.0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0.0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.7 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

あいち森と緑づくり事業交付金を活用した里山林整備事業について、伐採内容の変更により、直接事業費が減少しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

里山林整備事業において、地元の里山林保全団体の意向を確認して事業を進めました。
また、森林環境譲与税の活用について、関連課等と調整し、活用事業を検討しました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

里山林整備事業について、あいち森と緑づくり事業交付金を継続的に要望し、効果的に事業を実施していく必要があります。
森林環境譲与税についても、効果的な活用方法を検討する必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	里山林整備事業について、他地区での要望を確認し、実施に向けて検討します。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	里山林保全団体からの要望があれば、継続的に交付金を要望し、県費を活用した効果的な事業実施に努めます。 森林環境譲与税について、適切な時期に基金を取り崩し、事業に活用します。 銀河の森の契約期間の令和58年まで契約に基づく適切な管理を実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	森林環境贈与税基金を活用するため、町内における木材利用の促進等の森林の整備の促進に関する施策を令和７年度の実施に向けて検討します。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　113

1	事業名	公園緑地等維持管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	08	04	02	01	－
2	担当部課	都市環境部	都市整備課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	3　安全・安心で、自然と共生するまち　【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	03　緑豊かなまちを守る						
		施策の展開方向	③　公園・緑地の整備						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	公園利用者
2	働きかける相手（対象）	公園施設
3	どのような状態にしたいのか（意図）	公園施設を適正に維持管理することにより、町民に安全で、かつ、快適な憩いの場を提供します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　都市公園緑地維持管理事業

(1)　公園、緑地の維持管理を次のとおり実施しました。

ア　都市公園・緑地　37か所
イ　親水公園、ふれあい広場　３か所
ウ　児童遊園　８か所
エ　ちびっこ広場　８か所
オ　その他公園・緑地　29か所

(2)　定期的な維持管理として、除草、園内のゴミ清掃、トイレ清掃、浄化槽の保守点検、遊具の安全点検等を実施しました。

(3)　電気及び上下水道の使用料、うしばさん公園を始め６公園の用地借地料を支払いました。

(4)　遊具、水のみ場等の公園施設は、老朽した部分又はいたずらによる破損箇所などの修繕を実施しました。

(5)　町LINE公式アカウント「公園等の損傷投稿」による情報提供（37件）について、修繕等を実施しました。

(6)　交通児童遊園は地元老人クラブ、涼松緑道は愛知豊川用水振興協会、ふれあい広場及び桝池親水公園は指定管理者により施設の維持管理を実施しました。

(7)　公園愛護会16団体（複数の公園で活動する団体があります。）に、19か所の公園の清掃活動等を行っていただき、報償金を支払いました。

(8)　公園施設長寿命化計画に基づき、部田公園始め４公園の遊具改修を実施しました。

(9)　利用者の安全確保のため、老朽化が進んでいた涼松緑道の改修を実施しました。

5 活動指標

指標名		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
維持管理した都市公園、緑地等の面積（ha）		令和３年度	ha 28.76	ha　個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	都市計画公園･緑地等計85か所	令和４年度	ha 28.73	ha
		令和５年度	ha 28.73	ha
		令和６年度	ha 29.28	ha

6 成果指標

指標名		年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
長寿命化計画に基づく更新が必要な遊具に対する更新割合（%）		令和３年度	% 0.00	%	令和６年度より10年間で更新率を100%とする。
指標の説明（指標式）	更新された遊具数÷更新が必要な遊具136基×100	令和４年度	% 0.00	%	
		令和５年度	% 0.00	%	
		令和６年度	% 22.06	%	

7	直接事業費計	前年度決算額	161,079,372　円	決算額	160,762,068　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 113
	直接事業費①（②+③+④）		161,079,372	160,762,068	99.8 %	235,426,000	評価の符号
		一般財源②	144,374,926	107,349,655	74.4 %	150,159,000	
		起債③	8,400,000	38,000,000	452.4 %	58,800,000	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	8,304,446	15,412,413	185.6 %	26,467,000	
	概算人件費⑤		15,010,051	12,507,618	83.3 %		
	総合計（①+⑤）		176,089,423	173,269,686	98.4 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		167,784,977	157,857,273	94.1 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		5,840,062	5,391,300	92.3 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		0	7,155,815	0.0 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○	5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○	上鏡田公園を供用開始したため活動指標が向上しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.9 %	○	
	②成果指標の実績向上度	0.0 %	○	
	③成果指標の目標達成度	%	－	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-5.9 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。		○	令和５年度に策定した公園施設長寿命化計画に基づき部田公園外３公園の遊具の改修を実施しました。また、前年に引き続き、老朽化が進んでいた涼松緑道の外周の改修を行いました。
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない		
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
継続実施 ☐	引き続き遊具、施設等の計画的な改修を行い、利用者の安全確保に努めていきます。
一部見直し ☑	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	東郷中央土地区画整理事業地内の公園整備についてアンケート調査を実施します。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	引き続き、交付金等を活用しながら遊具等の更新等を進めていきます。 今後、新規に整備する公園は、公園愛護活動を呼びかけ、地域力を醸成することに繋げます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	令和５年度に策定した公園施設長寿化計画に基づき、遊具や施設の更新や大規模な改修を交付金等を活用しながら計画的に進めていきます。 今後、新規に整備する公園は、公園愛護活動を呼びかけ、地域力を醸成することに繋げます。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　114

1	事業名	緑化振興事業	ｺｰﾄﾞ	01	08	04	02	03	-
2	担当部課	都市環境部	都市整備課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	3　安全・安心で、自然と共生するまち　【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	03　緑豊かなまちを守る						
		施策の展開方向	④　緑化の推進						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	町民（文化産業まつり参加者、小中学校、自治会）
3	どのような状態にしたいのか（意図）	地域における緑化の推進や一般家庭の緑化を促進することにより、町民の緑化に対する意識の向上が図られるようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　緑化振興事業
令和６年５月18日に尾張旭市で開催された愛知県植樹祭へ参加しました。

2　緑化事業
(1)　緑化木配布事業として、文化産業まつりでブルーベリーの苗木を200本配布しました。
(2)　愛知県緑化推進委員会に会費を支出しました。
(3)　緑の募金委員会の運営
ア　春期緑の募金運動を令和６年４月１日から令和６年５月31日まで実施しました。
募金総額　284,210円
イ　自治会等14団体へ花壇整備等の緑化推進事業に対し助成金を交付しました。
(4)　都市緑化推進事業として、民有地の緑化に対し１件補助金を交付しました。

5　活動指標

指標名	緑化木配布本数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	本 0.00	本	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	緑化木配布事業で配布した本数	令和４年度	本 320.00	本	
		令和５年度	本 235.00	本	
		令和６年度	本 200.00	本	

6　成果指標

指標名	町人口100人当たりの募金額	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和３年度	円 646.00	円 592.00	過去３年間の実績値の平均
指標の説明（指標式）	募金総額÷人口×100人 人口＝43,964人（令和６年７月末時点）	令和４年度	円 586.00	円 587.00	
		令和５年度	円 615.00	円 605.00	
		令和６年度	円 646.00	円 615.00	

7　直接事業費計	前年度決算額	1,054,950　円	決算額	1,137,000　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 114
	直接事業費①（②+③+④）		1,054,950	1,137,000	107.8 %	3,146,000	評価の符号
		一般財源②	106,950	137,000	128.1 %	146,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	948,000	1,000,000	105.5 %	3,000,000	
	概算人件費⑤		4,868,125	4,438,187	91.2 %		
	総合計（①+⑤）		5,923,075	5,575,187	94.1 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		4,975,075	4,575,187	92.0 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		21,171	22,876	108.1 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		8,090	7,082	87.5 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-14.9 %	×
	②成果指標の実績向上度	5.0 %	○
	③成果指標の目標達成度	5.0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-8.0 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

文化産業まつりで配布する緑化木の樹種を変更し、配布本数が減ったことから、活動指標が低下しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

緑の募金における募金箱の設置箇所について見直しました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

今後も快適な環境づくりに欠かせない緑を守り育てるという意義や地球温暖化及び環境問題に対する町民の意識を向上させるため、緑の募金活動を通じ緑化の重要性を理解してもらう必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	緑化木配布事業を通じて町民の緑化に対する意識の向上を図ります。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	引き続き、緑化木配布事業を行い、町民の緑化に対する意識の向上を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	緑の募金における募金箱の設置場所については、その効果を確かめながら見直します。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　115

1	事業名	地球温暖化防止活動推進事業	ｺｰﾄﾞ	01	04	01	05	05	-
2	担当部課	都市環境部	環境課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	3　安全・安心で、自然と共生するまち　【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	04　環境にやさしいまちをつくる						
		施策の展開方向	①　地球温暖化対策の推進						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	一般家庭、事業者、町職員
3	どのような状態にしたいのか（意図）	地球温暖化の防止、低炭素社会への転換、資源の有効利用、環境負荷の低減、環境保全等について、町民、事業者、職員が自ら率先して行動できるようにするとともに、環境にやさしいライフスタイルへの転換が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　東郷版ＩＳＯ推進事業
　東郷版ＩＳＯの普及
　「東郷版ＩＳＯエコチャレンジ１０」について、文化産業まつりにおいてブース出展し、積極的にＰＲしました。

2　東郷町地球温暖化対策設備導入促進費補助事業
　地球温暖化対策設備の設置者に対して、設置及び購入に要する費用の一部を補助することにより、エネルギーの地産地消に対する意識の高揚及び、温室効果ガスの排出抑制の促進を図りました。
⑴　家庭用燃料電池システム
　補助件数　　６件
　補助金額　　300,000円
⑵　定置用リチウムイオン蓄電システム
　補助件数　　30件
　補助金額　　1,500,000円
⑶　家庭用エネルギー管理システム
　補助件数　　14件
　補助金額　　140,000円
⑷　電気自動車等充給電設備
　補助件数　　１件
　補助金額　　50,000円
⑸　一体的導入
　（住宅用太陽光発電施設＋定置用リチウムイオン蓄電システム＋家庭用エネルギー管理システム）
　補助件数　　16件
　補助金額　　3,200,000円
⑹　ＺＥＨの導入
　補助件数　　11件
　補助金額　　3,300,000円

5 活動指標

指標名	「東郷版ＩＳＯエコチャレンジ１０」参加者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	人 42.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和４年度	人 80.00	人	
		令和５年度	人 89.00	人	
		令和６年度	人 113.00	人	

6 成果指標

指標名	地球温暖化対策設備導入促進費補助金交付件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和３年度	件 53.00	件 47.00	前年度実績値を目標値とします。
指標の説明（指標式）	地球温暖化対策設備導入促進費補助金を交付した件数	令和４年度	件 85.00	件 53.00	
		令和５年度	件 77.00	件 85.00	
		令和６年度	件 78.00	件 77.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	8,228,050　円	決算額	8,534,669　円

8 コストの推移	項目	令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 115
	直接事業費①（②+③+④）	8,228,050	8,534,669	103.7 %	14,064,000	評価の符号
	一般財源②	6,796,050	6,790,669	99.9 %	11,775,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
	その他④	1,432,000	1,744,000	121.8 %	2,289,000	
	概算人件費⑤	5,609,746	6,397,988	114.1 %		
	総合計（①+⑤）	13,837,796	14,932,657	107.9 %		
	町費投入額（②+③+⑤）	12,405,796	13,188,657	106.3 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	139,391	116,714	83.7 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	161,114	169,085	104.9 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	27.0 %	○
	②成果指標の実績向上度	1.3 %	○
	③成果指標の目標達成度	1.3 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	6.3 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

「東郷版ＩＳＯエコチャレンジ１０」の参加者が増加したため、活動指標は向上しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

特にありません。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

国においては温室効果ガスの排出削減量の目標を2030年度までに2013年比46%の削減を目標としており、本町においても当該の目標達成のためにより一層の対策が求められます。

引き続き地球温暖化対策の更なる検討が必要であり、関連事業の見直しを進めていきます。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	気候変動適応法の改正に基づき、指定暑熱避難施設を指定します。 また、社会情勢の変化や国県の動向を注視し、必要に応じて電気自動車用充電設備設置費補助金を見直します。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	国が示す2050年カーボンニュートラル達成に向けて、国県の動向を注視し、先進事例の研究などを進めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	気候変動適応法の改正に基づき、指定暑熱避難施設の指定を検討していきます。 また、社会情勢の変化や国県の動向を注視し、必要に応じて電気自動車用充電設備設置費補助金を見直します。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　116

1	事業名	廃棄物減量推進事業	ｺｰﾄﾞ	01	04	02	01	02	-
2	担当部課	都市環境部	環境課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	3　安全・安心で、自然と共生するまち　【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	04　環境にやさしいまちをつくる						
		施策の展開方向	③　ごみの適正処理と３Rの推進						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	町民、廃棄物減量等推進員、環境美化推進員
3	どのような状態にしたいのか（意図）	町民一人ひとりが、限られた資源を有効に使うことによってごみを減量させる。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

廃棄物減量推進事業
(1)　廃棄物減量等推進員及び環境美化推進員事業
　町内18地区に各２名（合計36名）の推進員を配置し、ごみの減量の啓発、廃棄物の適正処理の推進等を行いました。推進員の主な職務は、「廃棄物の減量に関する啓発」、「資源回収の推進」、「ごみの分別及び適正排出の推進」、「不法投棄等の監視に係る活動」、「ごみ集積場所の設置等に関する連絡調整」等があります。
　事業活動を理解してもらうため、説明会を開催しました。
(2)　生ごみの減量化
　生ごみの減量対策として、電動生ごみ処理機、生ごみ処理容器の購入者に補助金を交付しました。
　補助実績
　電動生ごみ処理機18基、生ごみ処理容器14基
(3)　フードドライブの実施
　家庭で廃棄される食品（食品ロス）を削減するため、食べきれない食品を町民に持ち寄ってもらい、必要とされる方に寄付する活動を年３回実施しました。
　令和６年６月３日～14日　持込点数：121点、167kg
　令和６年10月１日～11日　持込点数：131点、144kg
　令和７年２月３日～14日　持込点数：143点、　38kg

5　活動指標

指標名	フードドライブ参加人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	人 70.00	人 11.00	過去３年の実施回数の中の最大値
指標の説明（指標式）	フードドライブの参加者数	令和４年度	人 91.00	人 70.00	
		令和５年度	人 79.00	人 91.00	
		令和６年度	人 46.00	人 91.00	

6　成果指標

指標名	生ごみ処理機の補助実績	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和３年度	基 17.00	基 11.00	過去３年間における実績値の平均値
指標の説明（指標式）	生ごみ処理機・生ごみ処理容器の購入者に対する補助実績	令和４年度	基 17.00	基 14.00	
		令和５年度	基 12.00	基 16.00	
		令和６年度	基 32.00	基 15.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	1,235,945　円	決算額	1,558,950　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 116
	直接事業費①（②+③+④）		1,235,945	1,558,950	126.1 %	2,051,000	評価の符号
		一般財源②	1,235,945	1,558,950	126.1 %	2,051,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤		5,609,746	5,598,239	99.8 %		
	総合計（①+⑤）		6,845,691	7,157,189	104.6 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		6,845,691	7,157,189	104.6 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		86,654	155,591	179.6 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		570,474	223,662	39.2 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-41.8 %	×
	②成果指標の実績向上度	166.7 %	○
	③成果指標の目標達成度	113.3 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	4.6 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

民間等での実施が増えたことによりフードドライブの持ち込み先が増え、参加者が減少したことから活動指標が低下しました。
また、生ごみ処理機の補助内容を見直したことにより補助申請が増加し、成果指標が向上しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

生ごみ処理機器購入費補助金の活用促進を目的として、より住民が活用しやすいように交付要綱を改正しました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

家庭ごみの排出量は減少傾向にあり資源回収量も増加傾向をたどっており、順調に廃棄物の減量は進んでいますが、更なる３Ｒの推進を図るため改めて再資源化の重要性をＰＲしていく必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	本年度作成する「ごみと資源の分け方出し方」のパンフレットに廃棄物減量につながる啓発を掲載し、３Ｒの推進を促します。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	民間等でもフードドライブの活動が普及してきたことから、行政が主導して実施する必要性を含め、関与方法を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	生ごみ処理機器購入費補助金の活用促進を目的として、より住民が活用しやすいように交付要綱を改正し、家庭から出る生ごみの減量推進に努めます。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　117

1	事業名	資源回収事業	ｺｰﾄﾞ	01	04	02	01	03	-
2	担当部課	都市環境部	環境課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	3　安全・安心で、自然と共生するまち　【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	04　環境にやさしいまちをつくる						
		施策の展開方向	③　ごみの適正処理と３Rの推進						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	町民、区・自治会、集団資源回収団体
3	どのような状態にしたいのか（意図）	町民一人ひとりがリサイクルへの意識を持ち、地域で主体的に取り組むことができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

資源回収事業
⑴　資源回収ステーションでの資源回収の推進
　常設の資源回収ステーション２か所（北部・中部）で資源の回収に努めました。
　ア　回収品目　25品目
　　（新聞、雑誌、段ボール、紙パック、古着、紙製容器包装、雑がみ、その他の紙製容器包装、ペットボトル、ペットボトルのキャップ、白色トレイ、蛍光管、びん、缶、廃食用油、乾電池、スプレー缶、使い捨てライター、割りばし、インクカートリッジ、水銀入り体温計、小型家電、充電式電池、ボタン電池、バッテリー）
　イ　回収量　584t
⑵　地区における資源回収の促進
　資源の分別収集を実施した区・自治会に対し、月額9,000円の奨励金を交付しました。
　ア　対象品目　２品目（ペットボトル、びん）
　イ　回収量　45ｔ
⑶　集団資源回収の促進
　集団資源回収実施団体に対し、資源回収量に応じ、奨励金を交付しました。
　ア　団体数　30団体
　イ　対象品目　７品目（新聞、雑誌、段ボール、布類、紙パック、アルミ缶、スチール缶）
　ウ　回収量　607ｔ
⑷　プラスチック資源の計画収集の実施
　ア　収集回数　51回
　イ　総収集量　325ｔ

5 活動指標

指標名		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
資源回収量		令和３年度	t 1,527.00	t	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	資源回収ステーション、地区資源回収、集団資源回収で回収した資源の量	令和４年度	t 1,458.00	t	
		令和５年度	t 1,339.00	t	
		令和６年度	t 1,232.00	t	

6 成果指標

指標名		年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
資源回収率		令和３年度	% 14.80	% 14.20	前年度実績値
指標の説明（指標式）	資源回収量÷（資源回収量＋処理しなければならないごみ量）×100	令和４年度	% 14.80	% 14.80	
		令和５年度	% 18.70	% 14.80	
		令和６年度	% 19.50	% 18.70	

7	直接事業費計	前年度決算額	66,528,604　円	決算額	81,362,724　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 117
	直接事業費①（②+③+④）		66,528,604	81,362,724	122.3 %	85,301,000	評価の符号
		一般財源②	56,467,581	69,917,481	123.8 %	79,373,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	10,061,023	11,445,243	113.8 %	5,928,000	
	概算人件費⑤		6,090,582	6,238,038	102.4 %		
	総合計（①+⑤）		72,619,186	87,600,762	120.6 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		62,558,163	76,155,519	121.7 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		46,720	61,815	132.3 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		3,345,356	3,905,411	116.7 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-8.0 %	△
	②成果指標の実績向上度	4.3 %	○
	③成果指標の目標達成度	4.3 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	21.7 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

施設等における古紙等の回収量が減少していることから資源回収量が減少し、活動指標が低下しました。
プラスチック資源の計画収集の実施に伴い町全体での資源回収量は増加し、成果指標は向上しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

資源回収ステーションの熱中症・事故を防ぐため、作業員の被服に空調服を導入し、作業環境を改善しました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

循環型社会実現のため、リサイクルの推進を図り資源回収量を増やすことができるよう周知啓発を行っていきます。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	資源回収ステーションの施設設備について、引き続き令和２年度策定の長寿命化計画に従い修繕、改築を検討します。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	プラスチック資源の収集量の増加を図ります。また、資源回収ステーションにおいて新たに回収する品目について研究していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	資源回収ステーションの施設設備について、令和２年度策定の長寿命化計画に従い修繕、改築を検討します。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　118

1	事業名	一般廃棄物処理事業	ｺｰﾄﾞ	01	04	02	02	01	-
2	担当部課	都市環境部	環境課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	3　安全・安心で、自然と共生するまち　【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	04　環境にやさしいまちをつくる						
		施策の展開方向	③　ごみの適正処理と３Rの推進						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	町民、事業者、一般廃棄物、尾三衛生組合
3	どのような状態にしたいのか（意図）	町内から発生する一般廃棄物を、計画的、衛生的かつ効率的に収集・運搬し、適正に処理できるようにします。また、焼却施設などで処理しなければならないごみの量を抑制するようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

一般廃棄物処理事業
⑴　計画収集等
　町内全域で、家庭系ごみは町指定ごみ袋により衛生的な収集（可燃ごみは週２回、金属類は月２回、陶磁器・ガラスは月１回）を行い、事業系ごみは許可業者による収集を行い、尾三衛生組合等に搬入し、処分しました。粗大ごみは、電話予約により受付後、毎週１回戸別有料方式で収集を行い、尾三衛生組合に搬入し、処分しました。
［尾三衛生組合へのごみ搬入量（家庭系及び事業系の合計。直接搬入を含む。）］
ア　可燃ごみ　9,505t（うち計画収集　6,501t）
イ　金属類　86t（うち計画収集　86t）
ウ　陶磁器・ガラス　134t（うち計画収集　134t）
エ　乾電池・蛍光管　11t（うち計画収集　-t）
オ　粗大ごみ　543t（うち計画収集　68t）
⑵　指定ごみ袋
　ごみ収集のための指定ごみ袋を印刷し指定ごみ袋の販売（ごみ処理手数料の徴収）を販売店に委託しました。
　委託店舗数　66店舗
⑶　尾三衛生組合負担金
ア　尾三衛生組合（本町、日進市及びみよし市で構成する一部事務組合）の運営に必要な負担金を支払いました。
イ　組合議会、正副管理者会議、管内担当課長会議、管内担当者会議に出席しました。

5 活動指標

指標名	処理しなければならないごみ量	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	t 11,792.00	t	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	尾三衛生組合に持ち込まれた可燃・資源・粗大ごみの年間排出量（直接搬入を含む）	令和４年度	t 11,468.00	t	
		令和５年度	t 10,669.00	t	
		令和６年度	t 10,279.00	t	

6 成果指標

指標名	１人１日当たりの処理しなければならない家庭系のごみ	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和３年度	g 550.00	g 500.00	一般廃棄物処理計画中間見直しでの目標値
指標の説明（指標式）	可燃・資源・粗大ごみ/人数/年間日数	令和４年度	g 532.00	g 496.00	
		令和５年度	g 486.00	g 496.00	
		令和６年度	g 466.00	g 496.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	514,781,685　円	決算額	507,103,608　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 118
	直接事業費①（②+③+④）		514,781,685	507,103,608	98.5 %	501,456,000	評価の符号
		一般財源②	469,958,644	464,397,808	98.8 %	458,971,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	44,823,041	42,705,800	95.3 %	42,485,000	
	概算人件費⑤		8,494,758	8,557,309	100.7 %		
	総合計（①+⑤）		523,276,443	515,660,917	98.5 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		478,453,402	472,955,117	98.9 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		44,845	46,012	102.6 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		984,472	1,014,925	103.1 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-3.7 %	○
	②成果指標の実績向上度	-4.1 %	○
	③成果指標の目標達成度	-6.0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.1 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

環境意識の高まりによるごみの減量と分別の取組の結果、ごみの排出量が減少したことから、活動指標及び成果指標が向上しました。
※ 各指標は、「処理しなければならないごみの量」及び「処理しなければならないごみの町民１人１日当たりの量」のため、値が減少するほど良い評価となります。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

尾三衛生組合の新施設の整備について、炉の焼却方式等の検討を進めました。

7 総合評価		8 総合評価コメント
継続実施	☐	令和16年度に稼働開始予定である尾三衛生組合の新施設の整備について、組合、構成市町と共に検討を進めていく必要があります。
一部見直し	☑	
抜本的見直し	☐	
他事業と統合	☐	
休廃止	☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	尾三衛生組合の新施設の整備について、組合及び構成市町と協議を進めていきます。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	令和７年度に実施した基礎調査をもとに、一般廃棄物処理基本計画の改訂を実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	利便性を向上させることでプラスチック資源の収集量を増加させることを目的として、プラスチック資源の指定ごみ袋に小サイズを導入します。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　119

1	事業名	し尿処理事業	ｺｰﾄﾞ	01	04	02	03	01	-
2	担当部課	都市環境部	環境課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	3　安全・安心で、自然と共生するまち　【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	04　環境にやさしいまちをつくる						
		施策の展開方向	③　ごみの適正処理と３Rの推進						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	町民、日進美化センター、日進市南部浄化センター
3	どのような状態にしたいのか（意図）	生し尿を適正に収集処理することにより、清潔な生活環境を保持するようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

し尿処理事業
⑴　し尿処理
　し尿汲取券で従量制により収集し、処理施設である日進市南部浄化センターに搬入し、処理しました。
　年間収集量　生し尿収集量　　205,660kg
　（参考　　浄化槽汚泥収集量　7,256,170kg）
⑵　し尿汲取券
　し尿汲取券の販売（し尿処理手数料の徴収）を販売店に委託しました。
⑶　日進市南部浄化センター運営業務委託事業
　し尿処理業務について、日進市南部浄化センターへ運営を委託しました。
⑷　日進美化センター既存施設解体費負担金を支払いました。

5　活動指標

指標名	生し尿収集量	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	kg 225,540.00	kg	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和４年度	kg 218,600.00	kg	
		令和５年度	kg 215,840.00	kg	
		令和６年度	kg 205,660.00	kg	

6　成果指標

指標名	し尿収集量の処理施設搬入割合	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和３年度	% 100.00	% 100.00	収集したし尿の全てを処理施設へ搬入することを目標とします。
指標の説明（指標式）	し尿搬入量÷し尿収集量×100	令和４年度	% 100.00	% 100.00	
		令和５年度	% 100.00	% 100.00	
		令和６年度	% 100.00	% 100.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	250,918,541　円	決算額	56,353,124　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 119
	直接事業費①（②+③+④）		250,918,541	56,353,124	22.5 %	58,865,000	評価の符号
		一般財源②	250,093,541	55,728,124	22.3 %	57,785,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	825,000	625,000	75.8 %	1,080,000	
	概算人件費⑤		1,442,506	1,439,547	99.8 %		
	総合計（①+⑤）		252,361,047	57,792,671	22.9 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		251,536,047	57,167,671	22.7 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		1,165	278	23.9 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		2,515,360	571,677	22.7 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-4.7 %	○
	②成果指標の実績向上度	0.0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0.0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-77.3 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

日進美化センターの既存施設解体撤去工事に伴う費用が減少したため、直接事業費が減少しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

日進美化センターについて、跡地を安全に管理できる状態に整備する必要があることから、解体撤去方法や費用について、日進市と協議を進めました。

7 総合評価	
継続実施	☑
一部見直し	☐
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

公共下水道の普及により、し尿投入量は減少傾向にありますが、排出自体はなくなることはありませんので、事業を今後も安定して継続できるよう日進市への業務委託を継続していきます。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	旧日進美化センターの跡地について売却先が決定し、日進市から分配金を受けることとします。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	旧日進美化センターの跡地利用事業者の募集方法について、日進市との協議を進めます。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　120

1	事業名	環境保全事業	ｺｰﾄﾞ	01	04	01	05	04	-
2	担当部課	都市環境部	環境課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	3　安全・安心で、自然と共生するまち　【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	05　美しいまちをつくる						
		施策の展開方向	③　環境保全対策の推進						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	町民、自然
3	どのような状態にしたいのか（意図）	緑豊かな東郷町を守り、自然の大切さを感じることができるように、幼少期から環境に対する学習の機会を提供することで、町民自らが地域に愛着を持ち緑豊かな自然環境が保たれるようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　環境保全事業
　ホタル生息地の調査を行い、ホームページで公表しました。
(1)　調査回数　２回
(2)　調査場所　町内18か所

2　環境学習推進事業
　文化産業まつりで環境課ブース出展し、エコチャレンジ１０を実施しました。
　参加者　113人

5　活動指標

指標名	事業開催数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	回 2.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	ホタル生息地調査及びこども環境学習イベントの開催回数	令和４年度	回 4.00	回	
		令和５年度	回 9.00	回	
		令和６年度	回 3.00	回	

6　成果指標

指標名	環境保全関連事業参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和３年度	人 0.00	人 2,100.00	前年度実績値を目標値とします。（ただし、中止等により実績値がない場合は、直近の実績値を目標値とする。）
指標の説明（指標式）	環境学習イベントの参加者数	令和４年度	人 1,000.00	人 2,100.00	
		令和５年度	人 2,264.00	人 1,000.00	
		令和６年度	人 113.00	人 2,264.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	618,896　円	決算額	640,434　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 120
	直接事業費①（②+③+④）		618,896	640,434	103.5 %	1,295,000	評価の符号
		一般財源②	618,896	640,434	103.5 %	1,295,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤		4,407,658	5,198,365	117.9 %		
	総合計（①+⑤）		5,026,554	5,838,799	116.2 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		5,026,554	5,838,799	116.2 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		558,506	1,946,266	348.5 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		2,220	51,671	2,327.5 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-66.7 %	×
	②成果指標の実績向上度	-95.0 %	×
	③成果指標の目標達成度	-95.0 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	16.2 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

環境開催イベントが減り、成果指標が低下しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

特にありません。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

近年野生鳥獣による被害が全国的に多発しており、野生鳥獣と人間の生活圏における境界に変化がみられる。本町においても例外ではなく今後は危険動物に対する対応も必要となる恐れがあることから、国県の動向を注視し、対応方法の研究を進めていく必要がある。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	環境学習イベントの境川生き物ウォッチングについて、近年続く夏場の猛暑を考慮して開催時期の見直しを行います。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	環境学習イベントの開催内容、手法については継続して見直しを加えていきます。 また、近年増加している獣害への対応について、その効果的な駆除方法を検討し、環境保全に努めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	環境学習イベントの開催内容、手法についてさらに見直しを加えます。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　121

1	事業名	水質浄化事業	ｺｰﾄﾞ	01	04	01	06	01	－
2	担当部課	都市環境部	環境課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	3　安全・安心で、自然と共生するまち　【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	05　美しいまちをつくる						
		施策の展開方向	③　環境保全対策の推進						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	市街化調整区域の町民、子ども、町民、水質
3	どのような状態にしたいのか（意図）	河川等の水質を浄化することによって、水環境への負荷の軽減を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　合併処理浄化槽推進事業
　生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、市街化調整区域で単独処理浄化槽から合併処理浄化槽に付替えた者に対して補助金を交付しました。（実績１件、685,000円）

2　水質浄化啓発事業
(1)　水質検査
　ア　河川の水質汚濁状況を定期的に把握するため、11河川等12か所の水質検査を３回行いました。
　イ　水環境の保全に努めるため、生活排水路４か所の水質検査を２回行いました。
(2)　水生生物調査（境川生きものウォッチング）
　境川河川敷（交通児童遊園前）において、町内の小学生３～６年生を対象に境川に生息する生物を採取し、その生物指標により水質階級を決める事業を通して生活排水の浄化推進を啓発しました。
　ア　開催日　７月27日（土）
　イ　参加者　35名
　ウ　調査結果　水質階級Ⅱ（ややきれいな水）

5 活動指標

指標名	水質測定による監視回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	回 3.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	河川等における水質検査の実施回数	令和４年度	回 3.00	回	
		令和５年度	回 3.00	回	
		令和６年度	回 3.00	回	

6 成果指標

指標名	合併処理浄化槽付替件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和３年度	基 4.00	基	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への付替件数	令和４年度	基 2.00	基	
		令和５年度	基 1.00	基	
		令和６年度	基 1.00	基	

7	直接事業費計	前年度決算額	1,598,548　円	決算額	2,004,107　円

8 コストの推移	項目	令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 121
	直接事業費①（②+③+④）	1,598,548	2,004,107	125.4 %	3,890,000	評価の符号
	一般財源②	1,508,548	1,989,107	131.9 %	2,632,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
	その他④	90,000	15,000	16.7 %	1,258,000	
	概算人件費⑤	2,404,177	3,278,969	136.4 %		
	総合計（①+⑤）	4,002,725	5,283,076	132.0 %		
	町費投入額（②+③+⑤）	3,912,725	5,268,076	134.6 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,304,242	1,756,025	134.6 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,912,725	5,268,076	134.6 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %	○
	②成果指標の実績向上度	0.0 %	○
	③成果指標の目標達成度	%	－
3 効率性	①町費投入額の伸び率	34.6 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

昨年と同回数の水質検査を実施できたため活動指標に変動は見られませんでした。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

特にありません。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

町内にある単独処理浄化槽の合併処理化を推進するため、補助制度の啓発に努める必要があります。また、本町区域の大部分を占める境川流域において、ＢＯＤ値は昨年度から改善し、環境基準を満たしたものとなっています。一方、一時的なＢＯＤ値やＰＨ値の急騰が確認されることもあり、より安定的に水質が保全されるよう引き続き事業を継続していく必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	実情に応じて循環型社会形成推進地域計画（し尿処理・浄化槽関係編）の見直しを行います。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	水質浄化については東郷町の視点のみでなく、流域自治体との情報交換を密にすることにより、流域全体の水質浄化を考えた啓発事業を検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	継続的に水質浄化を進めていくために、研修等の参加により職員の知識、技術の向上を図ります。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　122

1	事業名	公害対策事業	ｺｰﾄﾞ	01	04	01	06	02	－
2	担当部課	都市環境部	環境課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	3　安全・安心で、自然と共生するまち　【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	05　美しいまちをつくる						
		施策の展開方向	③　環境保全対策の推進						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	事業者、町民、土壌・騒音・振動・悪臭などの原因
3	どのような状態にしたいのか（意図）	発生した公害が早期に解決され、良好な生活環境が保全されるようにします。また、有害物質による土壌汚染や土砂の流出等による災害の発生が未然に防止されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　公害等対策事業
　生活環境に悪影響を及ぼす公害を監視し、町民の生活環境を良好に保つとともに、通報に対して直ちに調査し対処しました。
⑴　公害苦情件数　４件（典型７公害等に関するもの）
⑵　東郷町土質等規制条例許可申請件数　０件

2　騒音対策事業
⑴　届出の受付
　騒音規制法、振動規制法及び県民の生活環境の保全等に関する条例（以下「愛知県条例」。）に基づく騒音・振動などの届出を受け、監視するとともに監視先に対する苦情処理を行い、快適な生活環境を守りました。
ア　特定施設の設置届出件数　４件
イ　愛知県条例に基づく悪臭関係工場等の届出件数　３件
ウ　特定建設作業実施届出件数
（ｱ）　騒音規制法に基づく届出　135件
（ｲ）　振動規制法に基づく届出　62件
（ｳ）　愛知県条例に基づく届出　424件
⑵　騒音測定等
　町内の幹線道路の騒音状況を把握するため、町内６路線８地点の騒音測定を実施し、町民の健康及び生活環境の保全を図りました。

3　自動車排出ガス濃度調査事業
　愛知県の調査制度を利用し、大気環境測定車による調査を実施し、公表しました。
⑴　調査地点：東郷町大字春木字弥計511-1
⑵　調査期間：令和６年５月15日(水)から６月５日(水)まで

5 活動指標

指標名		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
公害苦情処理件数		令和３年度	件 8.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和４年度	件 5.00	件	
		令和５年度	件 5.00	件	
		令和６年度	件 4.00	件	

6 成果指標

指標名		年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
苦情解決率		令和３年度	% 100.00	% 100.00	発生した苦情は100%解決を目指します。
指標の説明（指標式）	（苦情件数-未解決件数）÷苦情件数×100	令和４年度	% 100.00	% 100.00	
		令和５年度	% 100.00	% 100.00	
		令和６年度	% 100.00	% 100.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	617,395　円	決算額	322,163　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 122
	直接事業費①（②+③+④）		617,395	322,163	52.2 %	585,000	評価の符号
		一般財源②	617,395	322,163	52.2 %	585,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤		2,404,177	3,198,994	133.1 %		
	総合計（①+⑤）		3,021,572	3,521,157	116.5 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		3,021,572	3,521,157	116.5 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		604,314	880,289	145.7 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		30,216	35,212	116.5 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-20.0 %	○
	②成果指標の実績向上度	0.0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0.0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	16.5 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

迅速な初動を心掛けた結果、苦情解決率の数値を維持することができ、成果指標に大きな変動はありませんでした。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

公害に係る根拠法令で様々な解釈ができるものについて、法規の内容整理、近隣市町との情報交換により、基準を明確に把握し適切な住民対応を行いました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

本町における公害行政については、近年の急速な都市化、生活様式の変化等により多様化しています。
公害苦情の内容も、工場等からの騒音、粉塵などの比較的規模の大きいものから、隣の家からの騒音、犬のフン害など、より生活に密着したものに変化してきています。
こういった公害苦情の性質の変化に伴い、その対応もより多様化しているため、今後の事業の継続においては、常に対応方法のアップデートが求められます。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	公害対応に係る研修を受講し、職員の知識・技術の向上を図り、公害苦情に対して適切かつ迅速な対応を行います。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	公害対策を適切に行うため、愛知県や近隣自治体との事例研究を継続し、担当職員の環境保全に関する知識の向上に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	計測機器の数値校正事務について、機器ごとに必要性を見直し効率的に校正を実施しました。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　123

1	事業名	地域環境対策事業	ｺｰﾄﾞ	01	04	02	01	01	-
2	担当部課	都市環境部	環境課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	3　安全・安心で、自然と共生するまち　【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	05　美しいまちをつくる						
		施策の展開方向	④　まちの環境美化と不法投棄対策の推進						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	町民、町内通行者、廃棄物減量等推進員、環境美化推進員
3	どのような状態にしたいのか（意図）	ポイ捨てや不法投棄のない清潔な生活環境を保持します。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　地域環境美化事業
(1)　犬猫等動物死骸処理
公道等における交通事故等で死亡した犬猫等の死骸を処理しました。
処理件数　114件
(2)　地域清掃活動用ごみ袋の配布
地域清掃や公共の場をボランティアで清掃される方に、専用のごみ袋を配布しました。
申請件数　78件

2　不法投棄監視等事業
不法投棄が多い不法投棄重点監視区域を中心に、町内を監視パトロールしたほか、不法投棄物や散乱ごみを回収及び運搬しました。
(1)　パトロール日数　143日
(2)　不法投棄確認件数　63件
(3)　回収した不法投棄物の重量　8,897kg

3　クリーンアップキャンペーンの実施
廃棄物減量等推進員及び環境美化推進員、一般参加者との協働により、清掃活動を行いながら廃棄物の減量について学びました。
令和６年６月１日　清掃地区：役場周辺　参加者：23名
令和６年11月30日　清掃地区：和合　参加者：14名

5　活動指標

指標名	不法投棄物確認件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	189.00件	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	不法投棄監視で確認した不法投棄物の件数	令和４年度	126.00件	件	
		令和５年度	117.00件	件	
		令和６年度	63.00件	件	

6　成果指標

指標名	不法投棄物の年間処理量	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和３年度	9,690.00kg	9,320.00kg	過去３年間における実績値の平均値
指標の説明（指標式）	不法投棄監視で回収した不法投棄物の年間処理量	令和４年度	8,500.00kg	9,403.00kg	
		令和５年度	8,880.00kg	9,310.00kg	
		令和６年度	8,897.00kg	9,023.00kg	

7	直接事業費計	前年度決算額	4,540,496　円	決算額	5,509,289　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 123
	直接事業費①（②+③+④）		4,540,496	5,509,289	121.3 %	5,863,000	評価の符号
		一般財源②	3,427,477	5,501,181	160.5 %	5,857,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	1,113,019	8,108	0.7 %	6,000	
	概算人件費⑤		2,083,620	2,479,220	119.0 %		
	総合計（①+⑤）		6,624,116	7,988,509	120.6 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		5,511,097	7,980,401	144.8 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		47,103	126,673	268.9 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		621	897	144.4 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-46.2 %	○
	②成果指標の実績向上度	0.2 %	△
	③成果指標の目標達成度	-1.4 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	44.8 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

看板等による不法投棄に対する注意喚起を強化したことにより不法投棄物の件数が減少し、活動指標が向上しました。一方、不法投棄１件当たりの重量が増加したことから年間処理量は増加し、成果指標は低下しました。
※　各指標は「不法投棄物確認件数」及び「不法投棄物の年間処理量」のため、値が減少するほど良い評価となります。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

不法投棄物禁止看板の種類を増やしたほか、不適正排出禁止など地域の状況に応じたラミネート板での掲示物を作成し、設置しました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

不法投棄は、放置することで便乗ゴミを呼ぶことから、監視体制をより一層強化するほか、引き続き不法投棄を減らすための周知啓発を行っていきます。また、適宜清掃活動を実施し、不法投棄物を放置されにくい環境を目指していく必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	「クリーンサポート東郷」について、活動内容がわかりやすいものになるよう周知内容を変更します。 また、クリーンアップキャンペーンの開催時期や募集内容を改め、より多くの町民に参加してもらえるよう検討します。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	自主的に地域を清掃してくださる町民を増やすため、クリーンアップキャンペーンの実施内容などの見直しを検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	常態化している不法投棄を減らすため、引き続き近隣住民へ情報提供を呼びかける旨の看板を設置することで監視の目を増やし、不法投棄の減少を図ります。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　124

1	事業名	地域公共交通事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	08	01	11	-
2	担当部課	総務部	地域安心課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	4　快適に暮らせるまち　【交通環境・住環境・生活基盤】						
		基本施策	01　公共交通を利用しやすくする						
		施策の展開方向	－						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	巡回バス等利用者、町民
2	働きかける相手（対象）	巡回バス等施設、町民
3	どのような状態にしたいのか（意図）	町民の移動手段を確保し公共交通の利用が不便な地区を解消するとともにその利便性を高め、町内交流の促進及び町内の活性化を図ります。 町民の大規模病院へのアクセス利便性の向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　巡回バス運行事業
(1)　バスターミナルを発着とした巡回バス路線を運行しました。
　　運行便数　　13,907便
　　乗車人数　　216,032人
　　料金収入　　7,378,809円
(2)　バスターミナルと藤田医科大学病院を結ぶ東郷・藤田医大バスを運行しました。
　　運行便数　　2,916便
　　乗車人数　　5,036人
　　料金収入　　1,130,645円

2　地域公共交通関係事業
(1)　町民の生活に必要なバス等の旅客輸送を確保し利便性の増進を図り、地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要な事項を協議するため、地域公共交通会議を開催しました。また、近隣自治体や商業事業者と連携した公共交通の利用促進イベントを開催しました。
　　第１回地域公共交通会議　令和６年６月12日　内容：地域公共交通計画認定申請等
　　第２回地域公共交通会議　令和６年12月27日　内容：地域公共交通確保維持改善事業に係る事業評価等
(2)　名鉄バス星ケ丘・豊田線（東西線）の継続的な運行に必要な補助金を支出しました。
　　運行便数　4,745便　　乗車人数　34,478人
(3)　尾三地区５市町の広域連携による公共交通に関する会議（尾三地区広域公共交通推進会議）を行いました。
　　第１回　令和６年12月24日　内容：タクシーを活用した事業の今後の展開について等
　　第２回　令和７年３月17日　内容：公共交通の利用促進施策について等
(4)　高齢者等の移動弱者に対する支援として、デマンドタクシーの本格運行を令和４年７月から行いました。
　　登録者数　1,449人　　利用回数　10,405回　　延べ利用者数　12,532人

5 活動指標

指標名		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
巡回バスの年間走行距離		令和３年度	km 219,934.00	km	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	コースの運行距離×便数（令和３年度以降は指標に東郷・藤田医大バスを追加）	令和４年度	km 220,122.00	km	
		令和５年度	km 219,934.00	km	
		令和６年度	km 220,123.00	km	

6 成果指標

指標名		年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
巡回バス年間延べ利用者数		令和３年度	人 150,793.00	人 150,000.00	東郷町地域公共交通計画による目標値（令和２年度以前は第５次総合計画による目標値）
指標の説明（指標式）	年間延利用者数	令和４年度	人 170,558.00	人 150,000.00	
		令和５年度	人 196,524.00	人 150,000.00	
		令和６年度	人 216,032.00	人 150,000.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	105,538,142　円	決算額	160,536,378　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
	直接事業費①（②+③+④）		105,538,142	160,536,378	152.1 %	165,041,000
		一般財源②	104,120,542	151,609,778	145.6 %	148,525,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	1,417,600	8,926,600	629.7 %	16,516,000
	概算人件費⑤		16,399,194	9,523,798	58.1 %	
	総合計（①+⑤）		121,937,336	170,060,176	139.5 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		120,519,736	161,133,576	133.7 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		548	732	133.6 %	
（参考）	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		613	746	121.7 %	

事業No.： 124

評価の符号

伸率
向上：○
10%未満低下：△
10%以上低下：×
評価不能：－

その他
（問いに対して）
肯定（Yes）：○
一部否定（No）：△
否定（No）：×

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.1 %	○
	②成果指標の実績向上度	9.9 %	○
	③成果指標の目標達成度	44.0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	33.7 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		△
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☑ ある ☐ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

商業施設及び近隣自治体と実施したイベントの開催等の利用促進施策の成果並びに令和３年４月１日に再編した巡回バス路線が定着したことにより利用者数が増加したため、成果指標が向上しました。
また、老朽化した車両２台を更新したことにより直接事業費が増加しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

令和６年３月に改訂した東郷町地域公共交通計画で新たに定めた３つのアクションプログラムのうち、地域の輸送資源の活用事業について、協力事業者の確保及び関係機関との協議を実施し、公共交通会議において令和７年度の実証運行について承認されました。
国庫補助を活用し、老朽化した車両を２台更新しました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

地域公共交通計画で定める指標を概ね達成しました。特に巡回バスについては年間利用者数が20万人を超え、過去最多となりました。一方で不満割合の増加も確認されていることから、地域の輸送資源活用事業実証運行の他、次期公共交通計画策定に当たって、民間を含む公共交通全体で町民の移動需要を満たすための改善が必要です。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	地域公共交通会議で承認を得た地域の輸送資源活用事業の実証運行に向け、協力事業者と協定を締結し、実証運行を開始します。 地域公共交通計画の改訂に伴う各種アンケート調査等を実施し、町民及び公共交通利用者の移動需要を把握します。 国庫補助を活用し、老朽化した車両を更新します。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	令和７年度に実施する各種ニーズ調査の結果を分析し、次期計画を策定します。 巡回バス路線見直しのため住民懇談会を開催します。 令和９年度以降のコミュニティバスの運行事業者の選定を行います。 近隣自治体や商業施設と連携した公共交通の利用促進を行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	中間評価を受けた地域公共交通計画の改訂で新たに定めたアクションプログラムのうち、地域の輸送資源の活用事業等の実施を検討します。 国庫補助を活用し、老朽化した車両の更新を順次実施します。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　125

1	事業名	道路維持管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	08	02	02	01	－
2	担当部課	都市環境部	都市整備課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	4　快適に暮らせるまち　【交通環境・住環境・生活基盤】						
		基本施策	02　安心して通行できる道路を整備する						
		施策の展開方向	－						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	道路を利用する人
2	働きかける相手（対象）	道路
3	どのような状態にしたいのか（意図）	道路の機能を適正に維持することにより、車両、歩行者等の通行の円滑化を図ります。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

道路維持管理事業
⑴　道路維持管理用消耗品を購入しました。
　　草刈り機替刃、チェーンソー替刃等
⑵　道路維持作業車の法定点検、修理しました。
⑶　工事等により変更された内容を道路台帳に反映し、一般公開（町ＨＰ掲載、窓口用パソコン設置）しました。
　　補正　2.45ｋｍ、台帳製本　１部
⑷　道路の除草及び剪定を委託しました。
　　愛知池線外33路線
　　除草　　33,319㎡
　　芝生刈込　　417㎡
　　剪定（中高木）　　656本
　　剪定（低木）　　3,128㎡
⑸　道路損傷箇所等の維持修繕を行いました。
　　舗装工事　　6,473.4㎡
　　側溝工事　　450.6m
⑹　道路補修用資材を購入しました。
　　再生砕石、常温・加熱合材、セメント等
⑺　町ＬＩＮＥ公式アカウント「道路等の損傷投稿」による情報提供（64件）があり、修繕等を実施しました。
⑻　横断歩道橋の定期点検を行いました。
　　2橋（白鳥横断歩道橋外1）

5　活動指標

指標名	道路施設修繕、整備延長	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	m 3,004.80	m	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和４年度	m 2,606.70	m	
		令和５年度	m 1,186.00	m	
		令和６年度	m 2,115.20	m	

6　成果指標

指標名	工事発注件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和３年度	件数 25.00	件数 40.00	過去３年間の平均値
指標の説明（指標式）		令和４年度	件数 40.00	件数 33.00	
		令和５年度	件数 42.00	件数 35.00	
		令和６年度	件数 58.00	件数 36.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	118,095,539　円	決算額	118,663,763　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 125
	直接事業費①（②+③+④）		118,095,539	118,663,763	100.5 %	148,603,000	評価の符号
		一般財源②	89,668,908	109,363,763	122.0 %	148,603,000	
		起債③	0	9,300,000	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	28,426,631	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤		19,472,499	17,752,748	91.2 %		
	総合計（①+⑤）		137,568,038	136,416,511	99.2 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		109,141,407	136,416,511	125.0 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		92,025	64,493	70.1 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		2,598,605	2,352,009	90.5 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	78.3 %	○
	②成果指標の実績向上度	38.1 %	○
	③成果指標の目標達成度	61.1 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	25.0 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

苦情・要望に対応するため、多くの工事設計・発注に取り組んだ結果、町費投入額が増加しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

草刈りに関する要望件数が多いため、防草対策を実施しました。また、町土木作業員を追加募集し、1名増員となったことにより、苦情・要望の早期対応が図られました。

7 総合評価	
継続実施	☑
一部見直し	☐
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

道路施設の老朽化が進行しています。引き続き要望箇所を精査し、限られた予算内で効果が発揮できるように工夫していく必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	引き続き、交通量の多い幹線道路について、計画的に補修工事を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き草刈りに関する要望件数が多いため、防草対策を検討していきます。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　126

1	事業名	橋りょう維持管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	08	02	04	01	－
2	担当部課	都市環境部	都市整備課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	4　快適に暮らせるまち　【交通環境・住環境・生活基盤】						
		基本施策	02　安心して通行できる道路を整備する						
		施策の展開方向	－						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	橋を利用する人
2	働きかける相手（対象）	橋りょう施設
3	どのような状態にしたいのか（意図）	橋の機能を適正に維持することにより、安全に通行できる状態を保ちます。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

橋りょう維持管理事業
(1)　橋りょう定期点検業務を委託しました。
　　21橋（篠木橋外20橋）
(2)　橋りょう補修設計業務を委託しました。
　　１橋（15-6-1橋（字伊勢木地内））
(3)　橋りょう補修工事を発注しました。
　　１橋（申下橋（字申下地内））

5　活動指標

指標名	橋りょう補修に関する事業件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	件 0.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和４年度	件 1.00	件	
		令和５年度	件 1.00	件	
		令和６年度	件 2.00	件	

6　成果指標

指標名	点検橋りょう数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和３年度	橋 14.00	橋 14.00	橋りょう規模に応じて、点検費用が平準化するように橋梁長寿命化修繕計画で定めた各年の橋りょう点検数。
指標の説明（指標式）	法令に基づいた５年に１回の点検が必要な橋りょう数	令和４年度	橋 16.00	橋 16.00	
		令和５年度	橋 25.00	橋 25.00	
		令和６年度	橋 21.00	橋 21.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	6,743,000　円	決算額	24,026,200　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 126
	直接事業費①（②+③+④）		6,743,000	24,026,200	356.3 %	43,200,000	評価の符号
		一般財源②	4,724,000	5,258,200	111.3 %	36,961,000	
		起債③	0	9,900,000	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	2,019,000	8,868,000	439.2 %	6,239,000	
	概算人件費⑤		5,273,801	6,455,545	122.4 %		
	総合計（①+⑤）		12,016,801	30,481,745	253.7 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		9,997,801	21,613,745	216.2 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		9,997,801	10,806,872	108.1 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		399,912	1,029,226	257.4 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	100.0 %	○
	②成果指標の実績向上度	-16.0 %	×
	③成果指標の目標達成度	0.0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	116.2 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

橋梁長寿命化修繕計画に基づき、5年に一度の橋りょう点検(2巡目)を実施しており、予算平準化のため、一部の点検を前年度に前倒して点検したため、成果指標が低下しました。また、未認定路線の橋りょうも併せて点検したことにより、町費投入額が増加しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

橋りょう補修設計において、補修工事に係るコストの縮減を図るために、新技術を活用しました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

引き続き、道路交通の安全確保に向けて、新技術を積極的に活用していくことで、橋りょうの補修に係るコストの縮減を図っていく必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	引き続き、未認定路線の橋りょうの点検を実施していきます。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	引き続き、「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、橋りょう点検及び補修設計を進めていくことで、道路交通の安全確保に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	未認定路線の橋りょうも合わせて点検し、道路交通の安全確保に努めます。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　127

1	事業名	都市計画調査決定事業	ｺｰﾄﾞ	01	08	04	01	03	-
2	担当部課	都市環境部	都市計画課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	4　快適に暮らせるまち　【交通環境・住環境・生活基盤】						
		基本施策	03　魅力ある市街地を整備する						
		施策の展開方向	②　秩序あるまちの形成						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民及び町内に土地、家屋等を所有する人
2	働きかける相手（対象）	関係機関職員、町都市計画審議会委員、地区まちづくり団体及び町民
3	どのような状態にしたいのか（意図）	健全で秩序あるまちづくりを目指し、土地利用のあり方や道路・公園の整備等について計画を策定することにより、町民が安全で安心して暮らせるまちづくりを誘導します。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

都市計画調査決定事業
(1)　地区計画の区域内における行為の届出
　　審査件数　46件
(2)　都市計画基礎調査
　　５年サイクルの４年目として、町で実施する調査項目として宅地開発状況に関する調査を実施しました。
(3)　諸輪東部丘陵まちづくり
　　(都)日進三好線の沿線地域において、諸輪地区役員及び地権者等を対象とした（仮称）諸輪東部丘陵地区まちづくり検討会を開催しました。（令和６年12月21日(土)　参加者数：37名）
(4)　都市計画支援システム
　　都市計画支援システムの良好な運用等のため、保守業務及びデータ修正業務を実施しました。

5　活動指標

指標名	指標の説明（指標式）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
会議への出席回数	都市計画関係の会議への出席回数	令和３年度	回 2.00	回	個別計画による目標値はありません。
		令和４年度	回 3.00	回	
		令和５年度	回 4.00	回	
		令和６年度	回 7.00	回	

6　成果指標

指標名	指標の説明（指標式）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
地区計画の区域内における行為の届出件数	三ツ池地区、牛廻間地区、白土・涼松地区、東郷セントラル地区の届出件数の合計	令和３年度	項目 83.00	項目	個別計画による目標値はありません。
		令和４年度	項目 71.00	項目	
		令和５年度	項目 70.00	項目	
		令和６年度	項目 46.00	項目	

7	直接事業費計	前年度決算額	2,916,030　円	決算額	1,619,500　円

事業No.： 127

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	評価の符号
	直接事業費①（②+③+④）		2,916,030	1,619,500	55.5 %	11,110,000	
		一般財源②	2,916,030	1,619,500	55.5 %	11,110,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	
		その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤		13,109,029	12,651,794	96.5 %		
	総合計（①+⑤）		16,025,059	14,271,294	89.1 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		16,025,059	14,271,294	89.1 %		
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		4,006,265	2,038,756	50.9 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		228,929	310,246	135.5 %		

伸率
向上：○
10%未満低下：△
10%以上低下：×
評価不能：－

その他
（問いに対して）
肯定（Yes）：○
一部否定（No）：△
否定（No）：×

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	75.0 %	○
	②成果指標の実績向上度	-34.3 %	×
	③成果指標の目標達成度	%	－
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-10.9 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

都市計画基礎調査等の委託料が減少したことにより、直接事業費が減少しました。
地区計画の区域内における行為の届出件数が減少したことにより、成果指標が低下しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

諸輪東部丘陵地区のまちづくりの事業化の可能性を検討するための調査について、実効的な調査とするため、県や他自治体等への相談や調査を経て内容を検討しました。
また、諸輪東部丘陵地区のまちづくりの機運を醸成するため、地権者等に対して、まちづくりの検討会を開催しました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

諸輪東部丘陵地区において、まちづくりの事業化の可能性を検討するための調査を実施する必要があります。
また、新市街地候補地における企業の進出・開発意向を踏まえて必要な都市計画の手続を検討する必要があります。
都市計画支援システムの庁内での利用促進を図るため、引き続き職員への支援やデータの修正など幅広い運用を図る必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	諸輪東部丘陵地域のまちづくりの事業化の可能性を検討するための調査を行い、土地利用や都市計画道路の整備の可能性を検討します。 また、新市街地候補地における企業の進出・開発意向を踏まえて必要な都市計画の手続を検討します。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	引き続き、諸輪東部丘陵地域のまちづくり検討を行います。 また、新市街地候補地において企業の進出意向が固まった場合には、民間企業と連携し、必要な都市計画等の手続を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	新市街地候補地における企業の進出・開発意向を踏まえて、市街化調整区域内地区計画の策定や市街化区域への編入に向けた都市計画の手続を検討します。 また、本町東部地域の土地利活用に関し、諸輪東部丘陵地区のまちづくりにおける土地利用構想の作成や概略調査の実施など事業化の検討に向けたスケジュールの整理等を行います。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　128

1	事業名	建築指導事業	ｺｰﾄﾞ	01	08	04	01	04	-
2	担当部課	都市環境部	都市計画課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	4　快適に暮らせるまち　【交通環境・住環境・生活基盤】						
		基本施策	04　良好な住環境をつくる						
		施策の展開方向	①　市街地の住環境の向上						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民及び町内に土地、家屋等を所有する人
2	働きかける相手（対象）	宅地造成事業及び住宅等建設事業を施行する人
3	どのような状態にしたいのか（意図）	秩序あるまちづくりを図るとともに、町民の快適な生活環境の確保に努めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

建築確認関係事業
(1)　都市計画法、宅地造成等規制法、建築基準法等の許認可申請の受付事務
　ア　開発行為許可申請　10件
　イ　建築物の新築等許可申請　８件
　ウ　宅地造成に関する工事の許可申請　５件
　エ　建設リサイクル届　76件
(2)　屋外広告物に関する事務
　許可申請　30件
(3)　宅地開発、建築事業計画の指導事務
　「開発行為及び土地利用の調整に関する条例」に基づく事前協議を審査しました。（24件）
(4)　建築指導
　愛知県尾張建設事務所の担当職員と建築に関する相談、検査等を実施しました。（55件）
(5)　空き家対策事務
　ア　被相続人居住者家屋等確認書を交付しました。（12件）
　イ　空き家の疑いのある建物の所有者へ適正管理を依頼する文書を送付しました。（６件）

5 活動指標

指標名	会議への出席回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	回 8.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	建築指導事業関係の会議への出席回数	令和４年度	回 7.00	回	
		令和５年度	回 13.00	回	
		令和６年度	回 21.00	回	

6 成果指標

指標名	許認可受付件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和３年度	件 206.00	件 198.00	実績値の直近３年の平均値
指標の説明（指標式）	許認可申請等の受付処理件数	令和４年度	件 187.00	件 200.00	
		令和５年度	件 223.00	件 204.00	
		令和６年度	件 165.00	件 206.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	1,293,066　円	決算額	1,506,103　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 128
	直接事業費①（②+③+④）		1,293,066	1,506,103	116.5 %	1,868,000	評価の符号
		一般財源②	894,266	942,703	105.4 %	1,522,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	398,800	563,400	141.3 %	346,000	
	概算人件費⑤		9,533,841	10,279,583	107.8 %		
	総合計（①+⑤）		10,826,907	11,785,686	108.9 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		10,428,107	11,222,286	107.6 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		802,162	534,395	66.6 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		46,763	68,014	145.4 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	61.5 %	○
	②成果指標の実績向上度	-26.0 %	×
	③成果指標の目標達成度	-19.9 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	7.6 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

職員のスキルアップを図るため、会議・研修への積極的な参加により、活動指標が向上しました。
開発許可、宅地造成等規制法に基づく許可、建設リサイクル届などの手続件数の減少に伴い、成果指標が低下しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

特にありません。

7 総合評価	
継続実施	☑
一部見直し	☐
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

町内の土地利用について、秩序ある土地利用の推進及び住環境の向上を図るため、開発行為及び土地利用の調整に関する条例に基づく事前協議の手続を適正に行うことが必要です。開発許可や建築許可事務は県の許可事務ではありますが、その手続の初期相談を町がスムーズに対応することで、町内の土地利用が効率的に進められるよう努めます。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	開発行為及び土地利用の調整に関する条例を適正に運用するため、必要な措置を検討します。 また、問合せにスムーズに対応するため、引き続き建築に関する資料の整理やデータベース化等を進めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　129

1	事業名	下水道事業	会計	下水道事業会計
2	担当部課	都市環境部	下水道課	
3	総合計画の施策体系	基本目標	4　快適に暮らせるまち　【交通環境・住環境・生活基盤】	
		基本施策	04　良好な住環境をつくる	
		施策の展開方向	②　下水道の整備・維持管理	

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	公共下水道区域内の町民、事業者
2	働きかける相手（対象）	公共下水道を利用している町民、事業者、愛知中部水道企業団
3	どのような状態にしたいのか（意図）	公共下水道への接続を推進し、使用料を徴収することにより、下水道事業会計の健全な財政運営を図ります。また、下水道施設を適正に維持管理し、下水道施設本来の機能を保持します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　使用料等徴収
使用料調定収納業務及び使用料徴収事務を愛知中部水道企業団に委託しました。
また、下水道料金に係る調定収納管理業務を適正に処理しました。
(1)　下水道使用料調定額　　378,537,839円（うち、井戸水のみ使用　11,880円）
(2)　下水道使用料収入額　　345,527,337円

2　下水道施設維持管理事業
下水道施設の維持管理として主に次の業務を行いました。
(1)　部田山汚水中継ポンプ場等の維持管理
(2)　公共下水道維持修繕工事
(3)　下水道台帳管理システムの保守

3　流域下水道維持管理負担金
境川流域下水道の汚水処理場（境川浄化センター）の維持管理に係る人件費、電気料、保守点検業務等の費用並びに施設の償却費及び起債の利子償還費用を管内の７市２町で汚水量に応じて負担しました。

5 活動指標

指標名		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
使用料収納件数		令和３年度	件 72,479.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和４年度	件 73,557.00	件	
		令和５年度	件 75,210.00	件	
		令和６年度	件 76,492.00	件	

6 成果指標

指標名		年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
収納率		令和３年度	% 91.38	% 100.00	収納率100％を目標値とします。
指標の説明（指標式）	収納額／調定額×100	令和４年度	% 91.43	% 100.00	
		令和５年度	% 91.03	% 100.00	
		令和６年度	% 91.28	% 100.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	726,848,575　円	決算額	694,383,966　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 129
	直接事業費①（②+③+④）		726,848,575	694,383,966	95.5 %	779,928,000	評価の符号
		一般財源②	386,244,517	348,700,813	90.3 %	297,523,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	340,604,058	345,683,153	101.5 %	482,405,000	
	概算人件費⑤		36,125,905	34,464,283	95.4 %		
	総合計（①+⑤）		762,974,480	728,848,249	95.5 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
	町費投入額（②+③+⑤）		422,370,422	383,165,096	90.7 %		
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		5,616	5,009	89.2 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		4,639,904	4,197,689	90.5 %		

Ⅲ．（Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.7 %	○
	②成果指標の実績向上度	0.3 %	○
	③成果指標の目標達成度	-8.7 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-9.3 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		×
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

土地区画整理事業区域等新規着工の物件の増加に伴い、下水道接続件数が増加したため、活動指標が向上しました。
口座振替による料金収納の推進や滞納整理の強化を引き続き図り、収納率は横ばいとなり、成果指標が向上しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

受益者負担の適正化を図るため、令和７年度からの下水道使用料の改定を行いました。

7 総合評価		8 総合評価コメント
継続実施	☐	下水道を整備開始してから36年経過しており、老朽化した下水道施設の点検・調査を行い、それに基づいて修繕・改築をしていく必要があります。その財源確保のため、更なる下水道使用料の改定を検討します。
一部見直し	☑	
抜本的見直し	☐	
他事業と統合	☐	
休廃止	☐	

Ⅳ．（Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	中長期的な安定した経営を行うため、経営戦略の見直しを行います。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	引き続き、ストックマネジメント計画に基づいた施設の点検、調査の結果を踏まえ、修繕、改築を行い、下水道施設の計画的かつ効果的な維持管理を行っていきます。 また、国から令和９年度以降は官民連携による管理・更新一体マネジメント方式（ウォーター ＰＰＰ）の導入を求められていることから、その導入に向けて検討を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	ストックマネジメント計画により、リスクに基づいて、老朽化した下水道施設の点検・調査を行います。 その財源確保のため、下水道使用料改定を実施します。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　130

1	事業名	農業振興一般事業	ｺｰﾄﾞ	01	06	01	03	01	－
2	担当部課	企画政策部	産業振興課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	5　産業と交流が盛んなまち　【産業・雇用・交流】						
		基本施策	01　農業を活性化する						
		施策の展開方向	－						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	農業者
2	働きかける相手（対象）	農業者、農業関係団体、消費者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	各種の農業施策事業を展開し、担い手農家の育成や特産品の開発・普及を進め、農業の活性化が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　農業振興一般事業
⑴　農業者が行う地球温暖化防止、生物多様性保全活動に対して助成しました。
　・環境保全型農業直接支払交付金　1,494,800円（３団体）
⑵　認定新規就農者に補助金を交付しました。
　・農業次世代人材投資資金（経営開始型）　648,440円（１経営体）
　・新規就農者育成総合対策経営開始資金　4,875,000円（３経営体）
⑶　軽トラ市をいこまい館及び町内各所で開催し、地産地消の推進を図りました。
⑷　地域計画策定のため、各地区にて協議の場を開催しました。

2　有機農業推進事業
　有機農業の推進を図るため、国のみどりの食料システム戦略緊急対策交付金を活用し、東郷町有機農業実施計画の実現に向けた各種取組を実践しました。
⑴　生産関連の主な取組
　ア　有機稲作講習会・現地技術指導　各12回
　イ　有機野菜作基礎講習会　６回
⑵　加工・流通関連の主な取組
　オーガニックビレッジマルシェの開催　６回
⑶　消費関連の取組
　ア　親子有機野菜づくり体験事業　　２回（春夏・秋冬、参加者：各10世帯）
　イ　保育園での自然栽培と園児との交流　１回（対象者：たかね保育園５歳児）
　ウ　小学校での自然栽培と児童との交流　５回（対象者：音貝小学校１、２年生、特別支援学級）
　エ　有機野菜の食育料理教室　　２回（参加者：延べ33人）

5 活動指標

指標名		町内有機農業者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			令和３年度	戸 12.00	戸	東郷町有機農業実施計画の目標値 計画策定：令和４年度 計画期間：令和５年度～令和９年度 目標値（令和９年度末）：35戸
指標の説明（指標式）		町内の有機農業で営農する経営体数	令和４年度	戸 15.00	戸	
			令和５年度	戸 20.00	戸	
			令和６年度	戸 20.00	戸	

6 成果指標

指標名		有機農業取組面積	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			令和３年度	ha 6.38	ha	東郷町有機農業実施計画の目標値 計画策定：令和４年度 計画期間：令和５年度～令和９年度 目標値（令和９年度末）：28.6ha
指標の説明（指標式）		町内有機農業者により有機農業が取り組まれている町内農地の面積	令和４年度	ha 7.05	ha	
			令和５年度	ha 9.22	ha	
			令和６年度	ha 11.81	ha	

7	直接事業費計	前年度決算額	23,373,928　円	決算額	31,326,976　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 130
	直接事業費①（②+③+④）		23,373,928	31,326,976	134.0 %	20,090,000	評価の符号
		一般財源②	6,318,735	7,878,236	124.7 %	9,110,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	17,055,193	23,448,740	137.5 %	10,980,000	
	概算人件費⑤		15,062,384	25,832,092	171.5 %		
	総合計（①+⑤）		38,436,312	57,159,068	148.7 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		21,381,119	33,710,328	157.7 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		1,069,056	1,685,516	157.7 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		2,318,993	2,854,388	123.1 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %	○
	②成果指標の実績向上度	28.1 %	○
	③成果指標の目標達成度	%	－
3 効率性	①町費投入額の伸び率	57.7 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

有機稲作講習会を定期開催することで有機農業の理解が深まり、営農面積の拡大に繋がり、成果指標が向上しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

地域計画を策定するために、全地区において、地域住民や農業関係者等を集めた座談会を行いました。
また、有機農業の推進に関して、オーガニックビレッジマルシェを定期的に開催し、有機農業者の販路拡大と消費者理解の醸成を行いました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

各地区において持続可能な農業を実現するため、令和６年度末に策定した地域計画を定期的に見直し、ブラッシュアップしていく必要があります。
また、有機農業の推進については、引き続き、生産者及び消費者等の有機農業への理解を促進させる取組を地域ぐるみで継続的に実施していく必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	町内５地区において策定した地域計画のブラッシュアップを目的に見直しを行うため、協議の場を開催します。 有機農業の推進を、行政主導型から行政支援型にシフトするため、町と協力して有機農業の推進に努める団体の活動に対して、支援するため、補助金を交付します。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	令和６年度末に策定した地域計画を随時見直し、地域の担い手への農地の集積・集約を進めていきます。 慣行農業や有機農業の取組を継続することで、地産地消を推進し、本町農業の次代を担う人材の確保につなげていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	令和６年度末に地域計画を策定するため、全地区において目標地図の作成に係る座談会を開催します。また、各補助金等の事務に係る業務負担を軽減するため、事務内容を整理し、マニュアル等を作成します。 有機農業者の販路拡大と有機農産物に対する消費者の理解醸成のため、町内飲食店等も出店する新たなマルシェを開催します。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　131

1	事業名	ふるさと農園管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	06	01	03	02	－
2	担当部課	企画政策部	産業振興課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	５　産業と交流が盛んなまち　【産業・雇用・交流】						
		基本施策	01　農業を活性化する						
		施策の展開方向	－						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	ふるさと農園利用者
2	働きかける相手（対象）	ふるさと農園利用者、町民
3	どのような状態にしたいのか（意図）	町民が健康的でゆとりのある日常生活の増進と農業に対する理解を深める足掛かりとして、ふるさと農園について知ってもらい、新たな利用者を増やすとともに、農園がより使いやすく親しみやすい場所として利用されるようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

ふるさと農園管理事業
　農園の貸出し及び農園の維持管理を実施しました。
⑴　区画
　　かがやの里　　52区画（20㎡／１区画）利用者43人（利用率 82.7%）
　　かがみだの里　64区画（20㎡／１区画）利用者62人（利用率 96.9%）
⑵　利用料（１区画当たり）
　　4,000円
⑶　維持管理事業
　ア　利用者による草刈り
　　６月及び12月に実施（参加者　５月：48人　12月：25人）
　イ　事業者委託による草刈り及びゴミ集積場所ゴミ運搬処分（10月）

5　活動指標

指標名	ふるさと農園維持管理事業数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	回数 0.00	回数	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	農園利用者による草刈り	令和４年度	回数 2.00	回数	
		令和５年度	回数 2.00	回数	
		令和６年度	回数 2.00	回数	

6　成果指標

指標名	ふるさと農園利用率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和３年度	% 99.14	% 100.00	全区画の利用
指標の説明（指標式）		令和４年度	% 98.28	% 100.00	
		令和５年度	% 94.83	% 100.00	
		令和６年度	% 90.52	% 100.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	431,075　円	決算額	434,669　円

8 コストの推移	項目	令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 131
	直接事業費①（②+③+④）	431,075	434,669	100.8 %	942,000	評価の符号
	一般財源②	75	13,339	17,785.3 %	490,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
	その他④	431,000	421,330	97.8 %	452,000	
	概算人件費⑤	2,259,358	2,221,231	98.3 %		
	総合計（①+⑤）	2,690,433	2,655,900	98.7 %		
	町費投入額（②+③+⑤）	2,259,433	2,234,570	98.9 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,129,716	1,117,285	98.9 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	23,826	24,686	103.6 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %	○
	②成果指標の実績向上度	-4.5 %	△
	③成果指標の目標達成度	-9.5 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.1 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

かがやの里の利用者が減少傾向にあるため、利用率が低下しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

広報紙及び町ホームページを活用し、当初募集及び追加募集を行い、追加募集回数を増やすことで利用率の向上に努めました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

町民の健康的でゆとりのある日常生活の増進と農業に対する理解を深める足掛かりとするために、引き続き農園を適切に運営していく必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	ふるさと農園の利用率を高い水準に維持するため、募集の周知方法をホームページ、広報紙に加え、SNSを活用した方法で実施します。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	引き続き、町民の皆様に使いやすく親しみやすい農園として利用されるよう適切に維持管理をしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	ふるさと農園の利用率を高い水準に維持するため、空区画に対する追加募集を行う回数を増やすとともに、募集の周知方法をホームページ、広報紙に加え、SNSを活用した方法で実施します。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　132

1	事業名	農業用施設維持管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	06	01	05	01	－
2	担当部課	企画政策部	産業振興課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	5　産業と交流が盛んなまち　【産業・雇用・交流】						
		基本施策	01　農業を活性化する						
		施策の展開方向	－						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	農業者、町民
2	働きかける相手（対象）	農業用ため池の所有者又は管理者、農業用施設
3	どのような状態にしたいのか（意図）	農業用ため池の管理者等と協力して維持管理を行い、農業用水の安定的な供給に資するとともに自然災害等を未然に防止できるようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

農業用施設維持管理事業
(1)　町内にある農業用ため池を維持管理するため、５つの地区が実施した農業用ため池の管理事業（堤体の草刈り及び除去）に対し補助しました。

ア	諸輪地区	７か所　7,150㎡	143,000円
イ	和合地区	２か所　2,238㎡	44,000円
ウ	傍示本地区	４か所　6,831㎡	136,000円
エ	祐福寺地区	２か所　3,456㎡	69,000円
オ	部田地区	２か所　1,425㎡	28,000円
	合　計	17か所 21,100㎡	420,000円

(2)　豊明北部地区水質障害対策事業維持管理費負担金
豊明市と締結している維持管理協定に基づき、維持管理費（浚渫費用）に係る負担金を支払いました。
負担金額　437,500円

5　活動指標

指標名		農業用ため池の管理事業を実施したため池の数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			令和３年度	箇所 18.00	箇所	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		事業の対象となるため池の数	令和４年度	箇所 18.00	箇所	
			令和５年度	箇所 18.00	箇所	
			令和６年度	箇所 17.00	箇所	

6　成果指標

指標名		農業用ため池管理事業実施面積	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			令和３年度	㎡ 21,600.00	㎡ 21,600.00	前年度実績
指標の説明（指標式）		草刈り及び除去の面積	令和４年度	㎡ 21,600.00	㎡ 21,600.00	
			令和５年度	㎡ 21,600.00	㎡ 21,600.00	
			令和６年度	㎡ 21,100.00	㎡ 21,600.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	1,698,700　円	決算額	860,280　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 132
	直接事業費①（②+③+④）		1,698,700	860,280	50.6 %	873,000	評価の符号
		一般財源②	1,698,700	860,280	50.6 %	873,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤		1,757,278	2,221,231	126.4 %		
	総合計（①+⑤）		3,455,978	3,081,511	89.2 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		3,455,978	3,081,511	89.2 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		191,999	181,265	94.4 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		160	146	91.2 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-5.6 %	△
	②成果指標の実績向上度	-2.3 %	△
	③成果指標の目標達成度	-2.3 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-10.8 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

愛知用水三好支線水路緊急対策事業が完了したことから、直接事業費が減少しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

特にありません。

7 総合評価	
継続実施	☑
一部見直し	☐
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

ため池は地域農業の維持及び発展のために欠かせない重要な施設であることから、引き続き管理者による適切な管理を支援していく必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	今後も農業用ため池を適正に維持管理し、自然災害等による被害の未然防止を図っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　133

1	事業名	農業土木事業	ｺｰﾄﾞ	01	06	01	05	02	-
2	担当部課	企画政策部	産業振興課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	5　産業と交流が盛んなまち　【産業・雇用・交流】						
		基本施策	01　農業を活性化する						
		施策の展開方向	－						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	農家及び地域住民
2	働きかける相手（対象）	農業用道路、排水路、農水管
3	どのような状態にしたいのか（意図）	農地の保全及びその利用の高度化のため、農業基盤を整備することにより生産性の高い農業の育成並びに農業経営の合理化及び効率化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

農業土木事業
(1)　愛知用水土地改良区が管理している制水弁の廃止工事に伴い、制水弁に接続されている町管理の遊休農水管を閉塞する必要があったため、整備を行いました。
　傍示本地区と祐福寺地区の境界にある農水管の閉塞工事　１件

5 活動指標

指標名	土地改良事業実施箇所のうち整備した箇所数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	箇所 1.00	箇所	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和４年度	箇所 0.00	箇所	
		令和５年度	箇所 1.00	箇所	
		令和６年度	箇所 1.00	箇所	

6 成果指標

指標名	土地改良事業実施箇所のうち修繕した箇所数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和３年度	箇所 1.00	箇所 1.00	過去３年間の平均値（整数値）
指標の説明（指標式）		令和４年度	箇所 0.00	箇所 1.00	
		令和５年度	箇所 1.00	箇所 1.00	
		令和６年度	箇所 0.00	箇所 1.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	6,040,500　円	決算額	88,000　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 133
	直接事業費①（②+③+④）		6,040,500	88,000	1.5 %	4,000,000	評価の符号
		一般財源②	6,040,500	88,000	1.5 %	4,000,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤		585,759	740,410	126.4 %		
	総合計（①+⑤）		6,626,259	828,410	12.5 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		6,626,259	828,410	12.5 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		6,626,259	828,410	12.5 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		6,626,259	0	0.0 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○	5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○	町道新池・春木台線整備事業が完了したため、直接事業費が減少しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %	○	
	②成果指標の実績向上度	0.0 %	○	
	③成果指標の目標達成度	0.0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-87.5 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。		○	特にありません。
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない		
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
継続実施 ☑	農業用水は農業の生命線でもあるため、引き続き適切に管理していくとともに、農地への安定的な通水を絶やさないように、漏水等に対して迅速かつ的確に対応する必要があります。
一部見直し ☐	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	農水管の老朽化が進んでいるため、修繕が必要な箇所について迅速かつ的確に対応していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　134

1	事業名	農学校運営事業	ｺｰﾄﾞ	01	06	01	03	03	-
2	担当部課	企画政策部		産業振興課					
3	総合計画の施策体系	基本目標	5　産業と交流が盛んなまち　【産業・雇用・交流】						
		基本施策	01　農業を活性化する						
		施策の展開方向	①　担い手及び新規就農者の育成						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	農学校生徒
2	働きかける相手（対象）	農学校生徒、講師
3	どのような状態にしたいのか（意図）	とうごう農学校での学習や体験の機会を提供することで、多様な農業者の育成を進めるとともに、遊休農地の解消を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

農学校運営事業
農業の実践及び農業を体験することにより、農業知識の取得や農作業を通して、農業の重要性を各自が認識することができました。
⑴　受講者数　20名
⑵　期間
　ア　春夏露地野菜づくりコース　４月から７月まで
　イ　秋冬露地野菜づくりコース　８月から11月まで
⑶　実習及び講座回数
　実習　　年　32回
　講座　　年　８回
　研修　　年　２回
　収穫祭　文化産業まつりにて、とうごう農学校のブースを設け、収穫した野菜の販売実習を行いました。
⑷　栽培作物
　ア　春夏　スイカ、シシトウ、キュウリ、ピーマン、ナス、トマト等
　イ　秋冬　白菜、大根、キャベツ、小松菜、ブロッコリー、カブ等

5 活動指標

指標名	実習、講座回数、研修等	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	回 44.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和４年度	回 42.00	回	
		令和５年度	回 43.00	回	
		令和６年度	回 43.00	回	

6 成果指標

指標名	農学校修了者の就農者数（累計）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和３年度	人 13.00	人 10.00	毎年１人増加を目標とし、前年度実績値から１人増加した値とする。
指標の説明（指標式）	農学校修了者のうち、町内の農地で就農した人数（累計）	令和４年度	人 14.00	人 14.00	
		令和５年度	人 14.00	人 15.00	
		令和６年度	人 19.00	人 15.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	1,072,183　円	決算額	1,181,082　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 134
	直接事業費①（②+③+④）		1,072,183	1,181,082	110.2 %	1,463,000	評価の符号
		一般財源②	917,983	909,362	99.1 %	1,238,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	154,200	271,720	176.2 %	225,000	
	概算人件費⑤		3,263,516	3,290,712	100.8 %		
	総合計（①+⑤）		4,335,699	4,471,794	103.1 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		4,181,499	4,200,074	100.4 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		97,244	97,676	100.4 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		298,678	221,057	74.0 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %	○
	②成果指標の実績向上度	35.7 %	○
	③成果指標の目標達成度	26.7 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.4 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

令和５年度の修了者に営農を開始した者がいたため、成果指標が増加しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

農学校のカリキュラムに営農開始に係る知識習得として、販売や補助等に関する内容を追加する検討会を行いました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

継続的な運営を行うために、講師の確保や講師の負担軽減を目的とした補助員の確保を行う必要があります。
また、農学校修了者の営農開始を推進する運営内容を引き続き検討する必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	農業協同組合や農学校修了者と情報を共有し、講師及び補助員の確保に努めるとともに、営農開始に係る知識習得に関するカリキュラムを追加します。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	農業者の育成を進めるため、農学校修了者の営農開始の推進に向け、運営内容等を検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	農業協同組合と情報を共有し、講師の確保に努めます。 農学校修了者の営農開始を推進するようなカリキュラムの策定に向け、関係者と検討します。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　135

1	事業名	水田農業構造改革対策事業	ｺｰﾄﾞ	01	06	01	04	01	－
2	担当部課	企画政策部	産業振興課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	5　産業と交流が盛んなまち　【産業・雇用・交流】						
		基本施策	01　農業を活性化する						
		施策の展開方向	①　担い手及び新規就農者の育成						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	農業者
2	働きかける相手（対象）	農業者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	米の需要均衡の回復と価格安定のため、需要に応じた米の計画的生産の徹底を図るとともに、担い手への支援及び育成を行い、遊休農地対策を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

水田農業構造改革対策事業
　需要に応じた作物生産と良好な水田環境の保全を図りながら生産数量目標の目安の達成、水田農業の構造改革を推進し、消費者の期待に応える取組を支援しました。
(1)　担い手育成事業（土地利用集積助成金）
　農業の担い手が行う農地の利用集積に対し、その面積に応じて助成しました。
　8,772.9a×150円/a＝1,315,935円
(2)　担い手育成事業（農作業委託費助成金）
　担い手に農作業の委託をした農業者に、委託料金の一部を助成しました。
　助成額　1,081,123円
　≪実績≫　耕起　　138,335㎡（助成単価1.0円/㎡）
　　代掻き　 82,429㎡（助成単価1.2円/㎡）
　　田植え　103,845㎡（助成単価1.1円/㎡）
　　刈取り　221,158㎡（助成単価3.3円/㎡）
(3)　東郷町地域農業再生協議会の経営所得安定対策等に要する経費を助成しました。
　水田農業経営所得安定対策推進費補助金　487,153円

5 活動指標

指標名		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
農地集積面積		令和３年度	ha 94.00	ha 101.00	農業委員会で定める目標値
指標の説明（指標式）	管内農地のうち、担い手に集積された農地の面積	令和４年度	ha 97.60	ha 115.00	
		令和５年度	ha 101.40	ha 111.00	
		令和６年度	ha 102.00	ha 116.00	

6 成果指標

指標名		年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
農地集積率		令和３年度	% 26.80	% 28.80	農業委員会で定める目標値
指標の説明（指標式）	管内農地のうち、担い手に集積された農地の割合	令和４年度	% 29.00	% 32.80	
		令和５年度	% 30.10	% 32.90	
		令和６年度	% 30.50	% 34.50	

7	直接事業費計	前年度決算額	2,884,519　円	決算額	2,884,211　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 135
	直接事業費①（②+③+④）		2,884,519	2,884,211	100.0 %	3,319,000	評価の符号
		一般財源②	2,404,519	2,428,211	101.0 %	2,794,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	480,000	456,000	95.0 %	525,000	
	概算人件費⑤		2,091,998	2,138,963	102.2 %		
	総合計（①+⑤）		4,976,517	5,023,174	100.9 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		4,496,517	4,567,174	101.6 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		44,344	44,776	101.0 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		149,386	149,743	100.2 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.6 %	○
	②成果指標の実績向上度	1.3 %	○
	③成果指標の目標達成度	-11.6 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.6 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

非農業者が相続した農地などについて、農業法人等地域の担い手への集積が進み、成果指標が向上しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

特にありません。

7 総合評価	
継続実施	☑
一部見直し	☐
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

本町においても、農業者の高齢化及び担い手不足という全国的な課題から農業者は減少しており、遊休農地対策は重要な課題です。
本事業は、担い手への農地の集積率を上昇させ、遊休農地対策に効果を発揮していることから継続が必要です。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	本町の持続的な農業振興に繋がるよう、担い手への農地の集積率を上昇させ、遊休農地対策を図っていきます。 また、農業者の高齢化、担い手不足という課題に対して、本町の有機農業推進策により、新たな担い手となった青年有機農業者に対して、農地の集積を含めた各種支援を実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　136

1	事業名	商工関係事業	ｺｰﾄﾞ	01	07	01	02	02	－
2	担当部課	企画政策部	産業振興課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	5　産業と交流が盛んなまち　【産業・雇用・交流】						
		基本施策	02　商工業を活性化する						
		施策の展開方向	－						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	商工業者、東郷町商工会及び町民
2	働きかける相手（対象）	東郷町商工会
3	どのような状態にしたいのか（意図）	商工業者の経営改善等が行われ、商工業の活性化が図られるようにします。また、東郷町商工会所有の街路灯を良好な状態に保ちます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　商工会運営事業
(1)　東郷町商工会から令和６年度の事業報告がありました。
ア　一般会員数
657名
イ　事務局職員数
９名
ウ　経営指導員による指導件数
472件
エ　講習会等参加人数
集団指導65名　個別指導158名
オ　金融斡旋件数
10件
(2)　東郷町商工会に対して運営事業費補助金を交付しました。
ア　補助対象経費
経営改善普及事業費　46,604,390円
耐震改修事業費　1,485,000円
管理費　15,418,651円
イ　補助金額　21,649,000円

2　商工団体育成事業
東郷町商工会に対して街路灯維持管理費補助金を交付しました。
(1)　修繕件数　11件
(2)　補助対象経費　836,000円
(3)　補助金額　558,000円

5 活動指標

指標名	指標の説明（指標式）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
経営指導員等による指導件数	経営指導員等による巡回指導、窓口指導した件数	令和３年度	件 1,251.00	件 2,000.00	東郷町商工会の事業計画書に記載された数値
		令和４年度	件 1,085.00	件 1,500.00	
		令和５年度	件 1,029.00	件 1,500.00	
		令和６年度	件 472.00	件 1,500.00	

6 成果指標

指標名	指標の説明（指標式）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
一般会員数	東郷町商工会に入会している会員数	令和３年度	人 679.00	人 680.00	東郷町商工会の事業計画書に記載された数値
		令和４年度	人 689.00	人 690.00	
		令和５年度	人 683.00	人 700.00	
		令和６年度	人 657.00	人 700.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	27,042,000　円	決算額	22,207,000　円

8 コストの推移	項目	令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 136
	直接事業費①（②+③+④）	27,042,000	22,207,000	82.1 %	32,507,000	評価の符号
	一般財源②	27,042,000	22,207,000	82.1 %	32,507,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
	その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	2,175,677	3,702,051	170.2 %		
	総合計（①+⑤）	29,217,677	25,909,051	88.7 %		
	町費投入額（②+③+⑤）	29,217,677	25,909,051	88.7 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	28,394	54,892	193.3 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	42,778	39,435	92.2 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-54.1 %	×
	②成果指標の実績向上度	-3.8 %	△
	③成果指標の目標達成度	-6.1 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-11.3 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

商工会職員の不在期間があったため、活動指標が低下しました。
商工会会員加入数を脱退数が上回ったため、成果指標が低下しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

商工会館の耐震改修費への補助を実施し、商工会の継続的な安全性の確保を支援しました。
街路灯については、適切な管理のため、県の補助事業を活用しながら撤去及び修繕に対する補助を行いました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

本事業は、商工会の支援を通して町内商工業者への支援を行うものであり、町内商工業の活性化のため、今後も継続する必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	AICHI CO-CREATION STARTUP PROGRAMに本町及び商工会が参加し、地域課題の解決に向けたネットワークの構築を行います。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	町内事業者への支援施策の検討を行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	商工会館の耐震改修費への補助を実施し、町内商工業者の支援の中心となる商工会の継続的な安全性の確保を支援します。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　137

1	事業名	企業立地促進事業	ｺｰﾄﾞ	01	07	01	02	04	-
2	担当部課	企画政策部	産業振興課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	5　産業と交流が盛んなまち　【産業・雇用・交流】						
		基本施策	02　商工業を活性化する						
		施策の展開方向	①　町内企業の拡張						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	商工業者
2	働きかける相手（対象）	商工業者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	条例に基づいて中小企業等への支援を行うことにより、産業の振興と雇用の拡大を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

企業立地促進事業
⑴　愛知県産業立地推進協議会が作成する愛知県産業立地ガイドブックに本町の案内記事を掲載しました。
⑵　条例に基づく奨励金、ふるさと納税返礼品、課題のヒアリング等のための企業訪問を79件実施しました。
⑶　企業立地促進条例に基づく奨励金を交付しました。
　ア　工場等新設促進奨励金　　２社　　9,011,000円
　イ　工場等増設促進奨励金　　２社　　2,566,000円
　ウ　雇用促進奨励金　　１社　　300,000円
⑷　商業施設等立地促進条例に基づく奨励金を交付しました。
　ア　商業施設等新設促進奨励金　　３社　　5,833,000円
　イ　償却資産取得奨励金　　３社　　2,499,000円
⑸　低炭素社会の実現に取り組む事業者の設備投資促進条例に基づく奨励金を交付しました。
　償却資産取得奨励金　　１社　　10,000,000円

5 活動指標

指標名		訪問した企業数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			令和３年度	社 34.00	社	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		開発の意向のある企業やふるさと納税返礼品の新規企業等を訪問した数（令和６年度以降は延べ件数）	令和４年度	社 63.00	社	
			令和５年度	社 37.00	社	
			令和６年度	社 79.00	社	

6 成果指標

指標名		新しく誘致できた企業数（累計）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			令和３年度	社 8.00	社 8.00	前年度実績値＋１社を目標値とする。
指標の説明（指標式）		企業立地促進条例を適用した企業数（事業数の累計）	令和４年度	社 9.00	社 9.00	
			令和５年度	社 10.00	社 10.00	
			令和６年度	社 11.00	社 11.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	32,651,000　円	決算額	30,209,000　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 137
	直接事業費①（②+③+④）		32,651,000	30,209,000	92.5 %	22,611,000	評価の符号
		一般財源②	32,651,000	30,209,000	92.5 %	22,611,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤		3,765,596	14,972,742	397.6 %		
	総合計（①+⑤）		36,416,596	45,181,742	124.1 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		36,416,596	45,181,742	124.1 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		984,232	571,921	58.1 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		3,641,660	4,107,431	112.8 %		

Ⅲ．（Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	113.5 %	○
	②成果指標の実績向上度	10.0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0.0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	24.1 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

人員増により、積極的に企業訪問を行うことができたため、活動指標が向上しました。それに伴い、概算人件費が増加しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

東郷町商業施設等立地促進条例に基づく奨励金を県の補助事業を活用して交付しました。
企業訪問時には、町の支援に加えて国、県等の支援の周知を行い、企業のニーズに応じた支援を案内しました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

各種制度の奨励措置を講じ、企業の立地促進を行いました。
今後も企業訪問を通して、各種支援制度の周知に努め、本町の産業の振興及び雇用の拡大に努めていく必要があります。

Ⅳ．（Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	企業訪問により、企業の課題を把握し、町の新たな支援について検討を行います。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	本町への企業進出や、町内企業の事業継続及び事業拡大を適確に支援できるよう、継続して企業訪問をし、情報収集に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	企業訪問等により、町の支援制度の説明を継続して行います。併せて、支援制度等についての企業ニーズを把握するためのヒアリングを行います。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系　　**事業№：　138**

1	事業名	小規模企業等振興事業	ｺｰﾄﾞ	01	07	01	02	03	-
2	担当部課	企画政策部	産業振興課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	5　産業と交流が盛んなまち　【産業・雇用・交流】						
		基本施策	02　商工業を活性化する						
		施策の展開方向	②　中小企業等への支援						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	小規模企業者
2	働きかける相手（対象）	小規模企業者、金融機関
3	どのような状態にしたいのか（意図）	金融機関との取引の薄い中小規模の商工業者の方々が、事業上必要とする運転資金等の融通を円滑にし、その事業の振興を図ります。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

小規模企業等振興事業
⑴　小規模企業等振興資金
　ア　貸付件数
　　19件
　イ　貸付総額
　　40,650,000円
⑵　特定中小企業者及び危機関連保証の特例中小企業者の認定
　ア　セーフティネット４号：9件
　イ　セーフティネット５号：18件
⑶　信用保証料・利子補給補助金
　ア　小規模企業等振興資金　420,000円（12件）
　イ　日本政策金融公庫利子補給補助金　309,000円（８件）
⑷　小規模事業者持続化補助金
　　日本商工会議所が定める小規模事業者持続化補助金の交付を受けた商工会一般会員に対して、上乗せ補助を実施しました。
　　1,069,410円（６件）

5　活動指標

指標名	信用保証料補助金額	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	円 487,000.00	円	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	小規模企業等振興資金及びサポート資金（セーフティネット）の信用保証料補助金	令和４年度	円 597,000.00	円	
		令和５年度	円 272,000.00	円	
		令和６年度	円 420,000.00	円	

6　成果指標

指標名	取扱金融機関による貸付金額	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和３年度	千円 64,400.00	千円	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	小規模企業等振興資金融資制度に基づく貸付金額	令和４年度	千円 39,350.00	千円	
		令和５年度	千円 21,300.00	千円	
		令和６年度	千円 40,650.00	千円	

7	直接事業費計	前年度決算額	51,578,438　円	決算額	51,798,410　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 138
	直接事業費①（②+③+④）		51,578,438	51,798,410	100.4 %	51,965,000	評価の符号
		一般財源②	1,578,438	1,798,410	113.9 %	51,965,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	50,000,000	50,000,000	100.0 %	0	
	概算人件費⑤		2,845,117	4,524,730	159.0 %		
	総合計（①+⑤）		54,423,555	56,323,140	103.5 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		4,423,555	6,323,140	142.9 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		16	15	93.8 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		208	156	75.0 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	54.4 %	○
	②成果指標の実績向上度	90.8 %	○
	③成果指標の目標達成度	%	－
3 効率性	①町費投入額の伸び率	42.9 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

小規模企業等振興資金の貸付総額の増加に伴い、信用保証料・利子補給補助金が増加したため、活動指標及び成果指標が向上しました。
人員の増加に伴い、概算人件費が増加しました

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

特にありません。

7 総合評価	
継続実施	☑
一部見直し	☐
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

融資制度は、景気動向により変動があるため、最新情報を適確に把握する必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	商工業の振興を図るための支援について、町内金融機関及び企業等にヒアリングし、商工会と連携しながら実施する必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系　　**事業№：　139**

1	事業名	移住支援事業	ｺｰﾄﾞ	01	07	01	02	05	-
2	担当部課	企画政策部	産業振興課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	5　産業と交流が盛んなまち　【産業・雇用・交流】						
		基本施策	04　まちの魅力の発信と交流人口・定住を増やす						
		施策の展開方向	③　移住・定住の促進						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民、事業者
2	働きかける相手（対象）	町民（東京圏からの転入者）
3	どのような状態にしたいのか（意図）	人口減少の時代において、東京圏からの移住者を呼び込むことで、町が活力を維持し持続的に発展し続けることを目指します。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

移住支援事業費
　東郷町内への移住・定住の促進及び中小企業等における人手不足の解消に資するため、愛知県と共同して、東京圏から東郷町に移住される人を対象に、東郷町移住支援金交付要綱に基づき、支援金を支給する事業
　令和６年度実績：０件

5　活動指標

指標名	支給件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	件 0.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	移住支援金を支給した件数	令和４年度	件 0.00	件	
		令和５年度	件 0.00	件	
		令和６年度	件 0.00	件	

6　成果指標

指標名	支援金対象の移住件数（累計）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和３年度	件 0.00	件 1.00	前年度の実績値＋予算措置上の件数
指標の説明（指標式）	移住支援金を支給した移住件数の累計	令和４年度	件 0.00	件 1.00	
		令和５年度	件 0.00	件 1.00	
		令和６年度	件 0.00	件 1.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	0　円	決算額	0　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
	直接事業費①（②+③+④）		0	0	0.0 %	1,000,000
		一般財源②	0	0	0.0 %	250,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	0	0	0.0 %	750,000
	概算人件費⑤		251,040	246,803	98.3 %	
	総合計（①+⑤）		251,040	246,803	98.3 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		251,040	246,803	98.3 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		0	0	0.0 %	
（参考）	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		0	0	0.0 %	

事業No.： 139

評価の符号

伸率
向上：○
10%未満低下：△
10%以上低下：×
評価不能：－

その他
（問いに対して）
肯定（Yes）：○
一部否定（No）：△
否定（No）：×

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %	○
	②成果指標の実績向上度	0.0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0.0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.7 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

支援金の支給がなかったため、活動指標及び成果指標は横ばいとなりました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

県実施要領の一部改正に伴い町要綱を改正し、関係人口要件を満たして移住する場合を新たに支援対象としました。
企業訪問時には、人材確保の状況についてヒアリングを行いました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

地方創生に係る県との協調補助のため、支援要件の見直しに対して適切に対応する必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	企業や金融機関等に人材確保についてのヒアリングを行い、支援要件を含めた移住ニーズの把握を行います。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	地方創生に係る国等の状況を把握しながら、継続して企業等に人材確保についてのヒアリングを行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	企業訪問時に人材確保の状況について継続してヒアリングを行い、移住ニーズの把握を行います。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　140

1	事業名	顕彰事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	01	08	04	－
2	担当部課	企画政策部	人事秘書課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	6　みんなでつくるまち　【参画・協働】						
		基本施策	01　協働のまちづくりを進める						
		施策の展開方向	－						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	東郷町行政に貢献し、各分野の進展に功績のあった者
2	働きかける相手（対象）	東郷町行政に貢献し、各分野の進展に功績のあった者、区自治会及び各部局
3	どのような状態にしたいのか（意図）	町行政の発展に貢献された方々の功績を称えることで、町民の町政への参画がより一層促進されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

顕彰事業
(1)　表彰条例功労者
ア　区自治会及び庁内各部局から被表彰候補者の具申を受け推薦された８人の候補者を、令和６年11月８日に開催された表彰審査委員会に諮り、被表彰者を決定しました。
(ｱ)　地方自治の進展に貢献した者　６人
(ｲ)　教育、体育、学術技芸その他文化の振興に貢献した者　２人
イ　令和７年１月６日開催の「東郷町表彰条例に基づく表彰式」で、令和５年度の被表彰者と共に表彰状と記念品を贈り、功績を称えました。
併せて同日開催の令和７年町民ふれあい年始会で紹介し、町民に功績を披露しました。
(2)　町政功労者
多年にわたり町政に功労があり、令和５年度に礼遇が決定していた元東郷町議会議員近藤鑛治氏に対し、令和７年１月６日開催の「東郷町政功労者礼遇証書授与式」で証書と功労章等を授与しました。
併せて同日開催の令和７年町民ふれあい年始会で紹介し、町民に功績を披露しました。

5 活動指標

指標名	被表彰者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	人 17.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	表彰条例に基づく被表彰者数	令和４年度	人 17.00	人	
		令和５年度	人 13.00	人	
		令和６年度	人 8.00	人	

6 成果指標

指標名	年度末の町人口10,000人当たりに占める被表彰者の人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和３年度	人 3.89	人 2.50	過去３年間の実績値の平均
指標の説明（指標式）	被表彰者／年度末町総人口×10,000人 【令和７年３月末43,903人】	令和４年度	人 3.87	人 2.96	
		令和５年度	人 3.19	人 3.50	
		令和６年度	人 1.82	人 3.65	

7	直接事業費計	前年度決算額	267,645　円	決算額	167,224　円

	項　　目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 140
８ コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		267,645	167,224	62.5 %	422,000	評価の符号
		一般財源②	267,645	167,224	62.5 %	422,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤		4,529,102	5,295,649	116.9 %		
	総合計（①+⑤）		4,796,747	5,462,873	113.9 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		4,796,747	5,462,873	113.9 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		368,981	682,859	185.1 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		1,503,682	3,001,579	199.6 %		

Ⅲ．（Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-38.5 %	×
	②成果指標の実績向上度	-42.9 %	×
	③成果指標の目標達成度	-50.1 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	13.9 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5　評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

被表彰者数が減少したことから、活動指標及び成果指標は低下しました。

6　その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

特にありません。

7　総　合　評　価	8　総　合　評　価　コ　メ　ン　ト
継　続　実　施　☐	町行政の発展に貢献された方々の功績を称えることで、町民の町政に対する関心を高め得ることから、表彰対象者の選定等の取扱いについて見直しを検討します。
一　部　見　直　し　☑	
抜　本　的　見　直　し　☐	
他　事　業　と　統　合　☐	
休　　廃　　止　☐	

Ⅳ．（Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	表彰の基準及び手続きを明確化し、公平性及び透明性を高めるため、表彰の要件等を見直します。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	町表彰条例や町政功労者礼遇条例に基づき、今後も町行政の発展に貢献された方々の功績を称え、町政への町民参画が一層促進されるよう努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継　続　実　施	特にありません。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　141

1	事業名	広報広聴活動事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	01	02	01	－
2	担当部課	企画政策部		人事秘書課					
3	総合計画の施策体系	基本目標	6　みんなでつくるまち　【参画・協働】						
		基本施策	01　協働のまちづくりを進める						
		施策の展開方向	②　広報の充実						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	町民（将来の町民を含む）、広報の読者、ホームページ訪問者、報道機関、職員
3	どのような状態にしたいのか（意図）	町行政の取組みや主要施策などを積極的に町民等に周知し、町政への理解を深めてもらいます。また、各種施策や各行事に対する意見等を集約し事業等に反映させることにより、事業の効率化と住民サービスの向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　広報とうごう作成事業
(1) 町の行政情報や各種情報を町民にとって分かりやすく親しみやすいものとするため、民間の専門業者のノウハウを活用して、広報とうごうを毎月発行し、全世帯に配布しました。
　ア　年間発行部数　230,770部　　イ　平均ページ数　30.7ページ/部
(2) 広告掲載料収入　計1,976,000円
　ア　広報広告　　11事業者　1,556,000円
　イ　ホームページバナー　　7事業者　　420,000円
(3) 広報配布手数料収入　619,179円（社協だより：３回）
(4) 結婚や出産などの記念に愛♡広報紙を作成し、対象者に配布しました。
　年間発行部数　14部

2　広報事業
(1) 町公式ホームページアクセス数　　2,336,824件
(2) 町政情報やまちの話題を報道機関へ情報提供しました。
　ア　提供件数　117件　　イ　新聞掲載件数　　48件
(3) 町長への提案を104件処理しました。
　ア　ホームページ　54件　　イ　投書　39件　　ウ　郵便　４件　　エ　窓口　６件　　オ　電話　１件
(4) ハラスメント問題に関する意見等の処理
　ア　電話　194件　　イ　ホームページ　79件
(5) 広報掲示板
　ア　移設設置　１基　　イ　撤去　１基　　ウ　修繕　１基
(6) 町政情報を広く発信するため、町公式ＳＮＳ（Instagram及びＸ）を運用しました。
　ア　Instagram（令和７年３月31日時点）
　　(ｱ)　フォロワー数　1,751件　　(ｲ)　累計投稿数　762件
　イ　Ｘ（令和７年３月31日時点）
　　(ｱ)　フォロワー数　1,121件　　(ｲ)　累計投稿数　873件

5 活動指標

指標名	報道機関への情報提供件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	件 143.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	新聞社、テレビ局、ケーブルテレビ事業者等に対して、イベントや施策実施等の町政情報を提供した件数	令和４年度	件 193.00	件	
		令和５年度	件 69.00	件	
		令和６年度	件 117.00	件	

6 成果指標

指標名	投書等処理件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和３年度	件 103.00	件 82.00	過去２年の平均値
指標の説明（指標式）	ホームページ（ＣＭＳ）、投書等で寄せられた町行政への意見・提案等の処理件数	令和４年度	件 80.00	件 97.50	
		令和５年度	件 60.00	件 91.50	
		令和６年度	件 104.00	件 70.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	35,039,325　円	決算額	34,646,330　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
	直接事業費①（②+③+④）		35,039,325	34,646,330	98.9 %	60,699,000
		一般財源②	32,584,132	32,051,151	98.4 %	58,921,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	2,455,193	2,595,179	105.7 %	1,778,000
	概算人件費⑤		12,352,097	14,094,575	114.1 %	
	総合計（①+⑤）		47,391,422	48,740,905	102.8 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		44,936,229	46,145,726	102.7 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		651,250	394,408	60.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		748,937	443,709	59.2 %	

事業No.： 141

評価の符号
伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	69.6 %	○
	②成果指標の実績向上度	73.3 %	○
	③成果指標の目標達成度	48.6 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	2.7 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

表敬訪問件数や新規イベントなどの情報提供件数が増加したことにより、活動指標が向上しました。
また、ＣＭＳ経由の問い合わせが増加したことにより、成果指標が向上しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

愛♡広報紙の目的及び費用対効果を検証し、事業見直しにより令和６年度をもって当事業を廃止としました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

広報紙の発行については、受託事業者との連携を密にすることで、より読み応えがあり、より読みやすい広報紙の作成につなげることができました。特に、広報紙を１枚めくった見開きを「特集」ページと位置づけ、特集のテーマを担当する部署及び受託事業者とともに編集会議を実施することで、より一層充実した内容で掲載することができました。
一方で、町公式ＳＮＳや町ホームページにおける情報発信については、それぞれの媒体のメリット・デメリットを整理し、より効果的な方法を研究する必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	広報作成業務の委託について、プロポーザルを実施することで民間事業者の力を活用し、デザインやレイアウトなどの一部リニューアルを進めます。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	広報紙や町ホームページ、ＳＮＳ、報道機関への情報提供などを活用し、必要な情報を必要としている人に適切な方法で届けられるようにします。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	より読みやすく読みたくなる広報紙となるよう、デザインやレイアウトなどの改善に取り組みます。また、各課において効果的な情報発信ができるよう、説明会を開催します。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　142

1	事業名	まちづくり活動支援事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	08	01	06	-
2	担当部課	企画政策部	企画情報課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	６　みんなでつくるまち　【参画・協働】						
		基本施策	01　協働のまちづくりを進める						
		施策の展開方向	④　町民活動の支援						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民、ＮＰＯ、活動団体
2	働きかける相手（対象）	町民、ＮＰＯ、活動団体
3	どのような状態にしたいのか（意図）	ＮＰＯや活動団体による地域での活動の活性化を図り、地域課題の解決や町民が活躍できるまちづくりを促進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

まちづくり活動支援事業
(1)　ＮＰＯ等団体数（令和７年３月31日現在）
　ア　町民活動センター登録団体数115団体（ＮＰＯ法人５団体含む。）
　イ　主たる事務所の所在地が東郷町にあるＮＰＯ法人数　10法人
(2)　町民活動センターの登録団体に対して次のとおり実施しました。
　　活動実態調査　94団体（130団体中72.3%）
(3)　「協働によるまちづくり提案事業（公募提案型事業）」の実施
　ア　（団体名）特定非営利活動法人ノーマCafé
　　（企画提案名）若者就労支援事業「地域密着「つながり・つなぎ・場をつくる」ささえ愛」
　イ　（団体名）10and.－てんと－
　　（企画提案名）町民活動団体支援事業「まちで何かはじめたい人、はじめている人の芽をはぐくむ」
　ウ　（団体名）東郷町おさがりプロジェクト
　　（企画提案名）資源回収促進事業「おさがり品と資源回収品の交換から生まれる環境に優しいまちづくり」

5 活動指標

指標名		町民活動センター新規登録団体数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			令和３年度	団体 1.00	団体 5.00	毎年度５団体
指標の説明（指標式）		町民活動センターに新たに登録した団体数	令和４年度	団体 3.00	団体 5.00	
			令和５年度	団体 9.00	団体 5.00	
			令和６年度	団体 8.00	団体 5.00	

6 成果指標

指標名		協働によるまちづくり提案事業採択団体数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			令和３年度	団体 2.00	団体 3.00	毎年度３団体
指標の説明（指標式）		協働によるまちづくり提案事業として採択した団体数	令和４年度	団体 2.00	団体 3.00	
			令和５年度	団体 3.00	団体 3.00	
			令和６年度	団体 3.00	団体 3.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	289,829　円	決算額	406,672　円

8 コストの推移	項目	令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 142
	直接事業費①（②+③+④）	289,829	406,672	140.3 %	580,000	評価の符号
	一般財源②	289,829	406,672	140.3 %	580,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
	その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	3,650,782	4,457,919	122.1 %		
	総合計（①+⑤）	3,940,611	4,864,591	123.4 %		
	町費投入額（②+③+⑤）	3,940,611	4,864,591	123.4 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	437,846	608,074	138.9 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,313,537	1,621,530	123.4 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-11.1 %	×
	②成果指標の実績向上度	0.0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0.0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	23.4 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

協働によるまちづくり提案事業の新規提案者が２件あったため、町費投入額が増加しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

町民活動センターの登録団体について、長期にわたり定期的な活動を確認できない団体を精査しました。
また、登録団体の情報を町ホームページで公表していますが、各団体に確認したうえで、連絡先を掲載することで、利便性を向上させました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

町民活動センターの新規登録団体数及び協働によるまちづくり提案事業（公募提案型事業）の応募団体数は、横ばいになっています。
町民、ＮＰＯ、各種団体等に積極的に周知していく必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	町民活動センター及び協働によるまちづくり提案事業（公募提案型事業）について、ＳＮＳ等を通じて、情報発信していきます。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	町民、ＮＰＯ、各種団体等が主体的にまちづくりに参画できるよう、引き続き支援していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	町民活動センターの登録団体について、長期にわたり定期的な活動を確認できない団体が複数あるため、該当団体に確認し登録団体を精査します。 また、登録団体の情報を町ホームページで公表していますが、連絡先等の記載がなく、町民が団体について問い合わせたいタイミングで連絡が取れない状況であることから、町ホームページで公開する連絡先を団体に確認し掲載することで、利便性を向上します。 「まちの出前講座」は当初の目的を達成したことから、廃止します。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　143

1	事業名	平和祈念事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	01	06	－
2	担当部課	健康福祉部	福祉課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	6　みんなでつくるまち　【参画・協働】						
		基本施策	02　自分らしく輝ける社会づくりを進める						
		施策の展開方向	①　平和の啓発と人権の尊重						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	戦没者遺族、一般参列者
2	働きかける相手（対象）	戦没者遺族、町遺族会、町民
3	どのような状態にしたいのか（意図）	先の大戦において亡くなられた方々を追悼するとともに、平和意識の高揚が図られ、平和がいつまでも続くようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　平和祈念事業
　先の大戦において亡くなられた方々を追悼し、平和がいつまでも続くことを願い、平和祈念事業を実施しました。
⑴　平和祈念式
　ア　開催日　令和６年８月24日（土）午前10時から午前11時30分まで
　イ　場　所　町民会館ホール
　ウ　参加者　一般参列者（遺族を含む）32人、来賓・関係者21人
⑵　戦争に関する資料展示（遺族会から借用）
　ア　開催日　令和６年８月19日（月）から８月30日（金）まで
　イ　場　所　役場ロビー
　ウ　内　容　戦争と平和に関する遺品資料の展示
⑶　戦争に関する資料展（広島平和記念資料館から借用）
　ア　開催日　令和６年８月19日（月）から８月30日（金）まで
　イ　場　所　役場ロビー
　ウ　内　容　戦争に関するパネルや平和を祈る絵はがき作品等
⑷「平和」を祈る絵はがきコンテスト2024
　ア　募　集　令和６年７月１日（月）から８月22日（木）まで　応募総数96点
　イ　対　象　町民
　ウ　賞　　最優秀賞１点、優秀賞６点

2　社会福祉団体育成事業
　町遺族会に補助金を交付しました。

5 活動指標

指標名		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
平和祈念事業の数		令和３年度	事業 2.00	事業	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	平和意識の高揚を諮る平和祈念事業の数	令和４年度	事業 3.00	事業	
		令和５年度	事業 4.00	事業	
		令和６年度	事業 4.00	事業	

6 成果指標

指標名		年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
平和祈念事業参加者のうち一般参加者数		令和３年度	人 0.00	人 122.67	過去３年間の平均値
指標の説明（指標式）	平和祈念式参加者及び作品応募者数	令和４年度	人 210.00	人 58.00	
		令和５年度	人 184.00	人 70.00	
		令和６年度	人 149.00	人 131.33	

7	直接事業費計	前年度決算額	691,396　円	決算額	419,961　円

8 コストの推移	項目	令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 143
	直接事業費①（②+③+④）	691,396	419,961	60.7 %	579,000	評価の符号
	一般財源②	621,396	372,961	60.0 %	578,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
	その他④	70,000	47,000	67.1 %	1,000	
	概算人件費⑤	3,166,907	1,709,374	54.0 %		
	総合計（①+⑤）	3,858,303	2,129,335	55.2 %		
	町費投入額（②+③+⑤）	3,788,303	2,082,335	55.0 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	947,076	520,584	55.0 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	20,589	13,975	67.9 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %	○
	②成果指標の実績向上度	-19.0 %	×
	③成果指標の目標達成度	13.5 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-45.0 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

平和祈念式当日に遺族会から借用した貴重な戦争に関する資料展示を行いました。遺族の高齢化等により、平和祈念式の参加者が減少したため、成果指標が低下しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

平和祈念式の開催に合わせ、「平和」を祈る絵はがきコンテストの全ての応募作品の展示及び遺族会から借用した貴重な戦争に関する資料展示を行いました。戦後80年にちなみ、８月号の広報紙裏面に特集記事を掲載しました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

戦没者の遺族が高齢化する中で、戦争の悲惨さや平和への想いを次世代へつないでいくためにも、多くの方が参加しやすい開催方法や、参加したくなる内容を検討していく必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	戦後80年の節目として、町遺族会が発行する戦争に関する語り部集の作成を支援するとともに、平和祈念式において紹介します。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	東郷町遺族会と協力し、戦没者の遺品の展示などを始めとした平和の大切さを啓発する方法を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	平和を祈る絵はがきコンテスト等、次世代を担う子どもたちが参加しやすいよう、周知方法等を検討します。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　144

1	事業名	男女共同参画事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	08	01	08	－
2	担当部課	企画政策部	企画情報課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	6　みんなでつくるまち　【参画・協働】						
		基本施策	02　自分らしく輝ける社会づくりを進める						
		施策の展開方向	②　男女共同参画の推進						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	町民
3	どのような状態にしたいのか（意図）	性別に関係なく、互いにその人権を尊重しつつ責任を分かち合い、個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現を推進します。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

男女共同参画事業
⑴　東郷町男女共同参画プラン等の推進のため、東郷町男女共同参画審議会を３回開催しました。
⑵　令和６年度東郷町男女共同参画推進事業「映画会」を実施しました。
　日　　時：令和６年10月５日（土）午後１時30分から
　場　　所：町民会館ホール
　第　１　部：講演「自分らしい生き方の尊重を目指して」
　第　２　部：映画上映「最高の人生の見つけ方」
　参加人数：512名
⑶　啓発活動
　ア　役場１階ロビーで男女共同参画啓発パネルを３回展示しました。
　イ　役場玄関ロビーに設置している男女共同参画情報コーナーの関連図書を新たに19冊購入しました。
　ウ　町立図書館に設置している男女共同参画情報コーナーの関連図書を９冊購入しました。
　エ　文化産業まつりで、男女共同参画関心度調査及びパネル展示を実施しました。

5　活動指標

指標名		男女共同参画推進に係る講座等の開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			令和３年度	回 1.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		講演会・講座及び啓発イベントの開催回数	令和４年度	回 2.00	回	
			令和５年度	回 2.00	回	
			令和６年度	回 2.00	回	

6　成果指標

指標名		審議会等委員の女性比率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			令和３年度	% 28.10	% 35.00	東郷町男女共同参画プランにおける目標値
指標の説明（指標式）		附属機関委員への女性の登用率	令和４年度	% 27.80	% 35.00	
			令和５年度	% 29.40	% 40.00	
			令和６年度	% 28.00	% 40.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	708,779　円	決算額	558,246　円

8 コストの推移	項目	令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 144
	直接事業費①（②+③+④）	708,779	558,246	78.8 %	684,000	評価の符号
	一般財源②	708,779	558,246	78.8 %	684,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
	その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	4,462,067	4,457,919	99.9 %		
	総合計（①+⑤）	5,170,846	5,016,165	97.0 %		
	町費投入額（②+③+⑤）	5,170,846	5,016,165	97.0 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,585,423	2,508,082	97.0 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	175,879	179,149	101.9 %		

Ⅲ．（Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %	○
	②成果指標の実績向上度	-4.8 %	△
	③成果指標の目標達成度	-30.0 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-3.0 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

男女共同参画審議会に係る開催回数の減少により、直接事業費が減少しました。
庁内附属機関委員への女性の登用率低下により、成果指標が低下しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

新規採用職員向けに、LGBTQに関する研修を行いました。
男女共同参画情報誌「イーストピア」の地区回覧に代わり、広報とうごう６月号において、男女共同参画特集記事を掲載しました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

本町における男女共同参画事業について、積極的にＳＮＳ等で情報発信しました。
庁内附属機関委員への女性の登用率が増加していないため、関係各課に積極的に女性の登用を呼びかける必要があります。

Ⅳ．（Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	庁内附属機関委員への女性の登用率向上のため、関係各課に対して積極的に周知します。 10月の愛知県が定める男女共同参画月間に合わせて、町立図書館で男女共同参画特集コーナーを設置します。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	第２次東郷町男女共同参画プランに掲げる基本方針並びに基本施策について進捗管理等を定期的に行い、目指すべき姿の実現に向けて推進していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	新採職員向けに、LGBTQに関する研修を行います。 また、事業見直し総点検の結果を踏まえ、男女共同参画審議会の開催回数及びパネル展示の回数を減らすとともに、男女共同参画情報誌「イーストピア」の地区回覧を、より多くの方の目に入る広報とうごうへの掲載に変更します。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　145

1	事業名	コミュニティ活動活性化事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	08	01	03	－
2	担当部課	総務部	地域安心課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	６　みんなでつくるまち　【参画・協働】						
		基本施策	03　地域交流を促進する						
		施策の展開方向	①　コミュニティ活動の推進と活性化						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	各地区コミュニティ推進協議会、駐在員
3	どのような状態にしたいのか（意図）	地域の自主的なコミュニティ活動の推進を図るとともに、各地区に駐在員１名を配置し、行政運営の円滑な推進を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

１　コミュニティ一般事務事業

地域コミュニティの醸成のため、地区が主体性を持って実施する活動に対して、補助金を交付することにより地域振興を図りました。

⑴　コミュニティ活性化事業補助金

各地区で企画し実施された事業に対し、１事業につき50,000円の補助金を交付しました。

コミュニティ活性化に資する事業　　18地区　　89事業

⑵　コミュニティ振興事業補助金

ア　御岳地区のコミュニティ施設整備事業に対し、2,769,794円の補助金を交付しました。

イ　白土地区のコミュニティ施設整備事業に対し、4,784,554円の補助金を交付しました。

ウ　白土地区のコミュニティ備品整備事業に対し、747,200円の補助金を交付しました。

エ　西白土地区のコミュニティ施設整備事業に対し、922,350円の補助金を交付しました。

オ　押草団地南地区のコミュニティ施設整備事業に対し、6,280,000円の補助金を交付しました。

カ　押草団地南地区のコミュニティ備品整備事業に対し、1,068,295円の補助金を交付しました。

⑶　コミュニティ保険

各地区で実施するコミュニティ活動を安心して実施できるよう、全地区のすべての町民を対象に保険に加入しました。

保険加入期間：令和６年５月１日から令和７年５月１日までの１年間

２　駐在員関係事業

⑴　町と地区とのパイプ役である駐在員を18名配置し、駐在員会議を年５回開催して情報提供を行い、行政運営の円滑な推進を図りました。

⑵　区・自治会長から各地区の道水路の修繕、草刈り等の要望等を受け、関係課等と調整を図って対応しました。

5 活動指標

指標名		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
コミュニティ活性化事業の補助対象事業数		令和３年度	事業 90.00	事業	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	コミュニティ活性化事業の補助対象事業実績数	令和４年度	事業 90.00	事業	
		令和５年度	事業 90.00	事業	
		令和６年度	事業 89.00	事業	

6 成果指標

指標名		年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
区・自治会加入世帯数		令和３年度	世帯 12,880.00	世帯 13,032.00	前年度実績
指標の説明（指標式）	各区・自治会に加入している世帯数	令和４年度	世帯 12,909.00	世帯 12,880.00	
		令和５年度	世帯 12,043.00	世帯 12,909.00	
		令和６年度	世帯 11,859.00	世帯 12,043.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	16,307,468　円	決算額	30,328,178　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 145
	直接事業費①（②+③+④）		16,307,468	30,328,178	186.0 %	13,900,000	評価の符号
		一般財源②	13,807,468	30,328,178	219.7 %	13,900,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	2,500,000	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤		7,416,721	6,516,284	87.9 %		
	総合計（①+⑤）		23,724,189	36,844,462	155.3 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		21,224,189	36,844,462	173.6 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		235,824	413,983	175.5 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		1,762	3,107	176.3 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-1.1 %	△
	②成果指標の実績向上度	-1.5 %	△
	③成果指標の目標達成度	-1.5 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	73.6 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

押草団地南地区のコミュニティ活動を行う拠点（押草団地内の元ポンプ室）の改修事業に対し、補助金を交付しました。
加えて、施設整備を行った３地区及び備品整備を行った２地区に対し補助金を交付したことにより、直接事業費が増加しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

駐在員会議において、各地区が抱える課題について共有する時間を新たに設けました。これにより、類似課題を抱える地区の事例や取組が紹介され、解決策を検討する上での有益な情報交換が行われました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

行政は、自治会加入率が低下傾向にあることを十分に認識し、自治会への過度な依存を見直し、自治会の負担軽減に努めるとともに、引き続き住民の主体性を尊重しながら、地域の実情に合わせた形で自治会が持続可能な活動を続けられるよう地域コミュニティ活動の充実や強化のため支援する必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	外国人の区・自治会への加入促進を図るため、英語・ポルトガル語に翻訳した案内チラシを作成します。 区・自治会への支援のあり方を検討するため、町が区・自治会へ行っている補助や活動支援、町からの依頼内容等について、全庁へ状況調査を実施します。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	引き続き、地域の課題や魅力的な活動事例を駐在員会議等で各地区に共有しながら、区・自治会の主体的な運営を支援していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	既存ストックを活用した活動拠点整備への補助等、地域の特性に合わせた支援を図ります。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系　　**事業№：　146**

1	事業名	町民納涼まつり開催事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	04	02	02	-
2	担当部課	教育部	生涯学習課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	6　みんなでつくるまち　【参画・協働】						
		基本施策	03　地域交流を促進する						
		施策の展開方向	③　町民相互の絆を深める						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民納涼まつり来場者
2	働きかける相手（対象）	町民
3	どのような状態にしたいのか（意図）	「東郷音頭」・「東郷小唄」をみんなで踊ることを通じて、地域の伝統文化が伝承されるとともに、町民相互の交流を促進します。さらに、行政主導ではなく、町民中心・民営の「まつり」へと移行していきます。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

町民納涼まつり開催事業
　東郷音頭、東郷小唄等を踊り、諸輪の囃子太鼓や現代和太鼓を楽しみ、コミュニティを広めていくため、第46回東郷町民納涼まつりを開催しました。
　昔ながらの盆踊りを第１部、東郷町商工会青年部による手筒花火を第２部とした２部構成で実施しました。当日は、東郷町商工会や愛知県小商業協同組合等による露店が出店し、みんなが楽しめるまつりを実施しました。
⑴　開催日　　：令和６年８月17日（土）午後６時～午後９時
⑵　参加人数　　：16,000人
⑶　実行委員会　　：令和６年７月10日　構成委員数　19名
⑷　まつり参加団体（協力団体11団体）
　　東郷町商工会、東郷町文化協会、東郷音頭保存会、あいち尾東農業協同組合東郷事業本部、太鼓サークル華鼓、諸輪囃子太鼓保存会、社会教育委員会、区・自治会、愛知警察署、尾三消防本部東郷消防署、東郷町消防団

5　活動指標

指標名	指標の説明（指標式）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
まつりのため活動する関係者の人数	実行委員（社会教育委員、文化協会、商工会、東郷音頭保存会、JAあいち尾東、駐在員代表他）	令和３年度	人 0.00	人	個別計画による目標値はありません。
		令和４年度	人 0.00	人	
		令和５年度	人 19.00	人	
		令和６年度	人 19.00	人	

6　成果指標

指標名	指標の説明（指標式）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
納涼まつり入場者数	納涼まつり開催中の会場内延べ人数	令和３年度	人 0.00	人 0.00	前年度実績
		令和４年度	人 0.00	人 0.00	
		令和５年度	人 15,000.00	人 0.00	
		令和６年度	人 16,000.00	人 15,000.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	8,546,204　円	決算額	9,339,163　円

8 コストの推移	項目	令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 146
	直接事業費①（②+③+④）	8,546,204	9,339,163	109.3 %	10,811,000	評価の符号
	一般財源②	8,546,204	9,339,163	109.3 %	10,811,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
	その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	1,628,581	1,748,313	107.4 %		
	総合計（①+⑤）	10,174,785	11,087,476	109.0 %		
	町費投入額（②+③+⑤）	10,174,785	11,087,476	109.0 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	535,515	583,551	109.0 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	678	693	102.2 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○	5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○	納涼まつりへの参加人数が増加したため、成果指標が向上しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %	○	
	②成果指標の実績向上度	6.7 %	○	
	③成果指標の目標達成度	6.7 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	9.0 %	△	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。		○	会場の混雑緩和対策として、いこまい館第２駐車場の芝生広場を利用し、露天商に出店してもらいました。また、多くの町民に利用してもらえるよう無料巡回バスの本数やルートを見直し、諸輪公民館駐車場を停車場として設けました。
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない		
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない		

7 総合評価		8 総合評価コメント
継続実施	☐	限られた会場スペースの中で、多くの町民の皆様に楽しんでいただけるよう会場配置を計画する必要があります。
一部見直し	☑	
抜本的見直し	☐	
他事業と統合	☐	
休廃止	☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	町民納涼まつりが安全に開催できるよう、熱中症対策を検討します。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	町民納涼まつりが安全に開催できるよう、混雑緩和に向けた会場レイアウトの配置や熱中症対策を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	露店会場でお客さんが混雑しないように会場レイアウトを検討します。また、多くの町民に利用してもらえるよう無料巡回バスの本数やルートの見直しを行います。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　147

1	事業名	文化産業まつり開催事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	04	02	07	-
2	担当部課	教育部	生涯学習課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	6　みんなでつくるまち　【参画・協働】						
		基本施策	03　地域交流を促進する						
		施策の展開方向	③　町民相互の絆を深める						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民、事業者
2	働きかける相手（対象）	来場者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	町民の文化創造、町内の産業振興及び福祉の増進を図るとともに、賑わいとふれあいの場を創出します。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

文化産業まつり開催事業
⑴　開催日時
　令和６年11月９日（土）　午前10時から午後４時まで
　　10日（日）　午前９時から午後３時まで
⑵　会場
　イーストプラザいこまい館、町民会館、総合体育館、役場、あいち尾東農業協同組合東郷支店
⑶　来場者数
　約13,000人
⑷　催事
　ア　９日　文化部作品展示及び芸能大会、町内有機農業者によるマルシェ
　イ　10日　商工部・農産部・福祉部等によるブース出展、文化部作品展示、ステージ発表　等
⑸　開催委員会
　ア　幹事会
　　(ｱ)　令和６年６月13日
　　(ｲ)　８月１日
　　(ｳ)　10月30日
　　(ｴ)　11月28日
　イ　役員会
　　(ｱ)　令和６年８月21日
　　(ｲ)　12月19日

5　活動指標

指標名	全事業数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	事業 0.00	事業	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	各部催事の計	令和４年度	事業 168.00	事業	
		令和５年度	事業 164.00	事業	
		令和６年度	事業 209.00	事業	

6　成果指標

指標名	来場者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和３年度	人 0.00	人 5,000.00	令和３年度及び令和４年度は新型コロナウイルスの影響を勘案した目標値としました。令和５年度以降は前年度の来場者数を目標値としました。
指標の説明（指標式）	文化産業まつりの来場者数	令和４年度	人 8,110.00	人 18,000.00	
		令和５年度	人 13,000.00	人 8,110.00	
		令和６年度	人 13,000.00	人 13,000.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	8,400,975　円	決算額	9,067,224　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 147
	直接事業費①（②+③+④）		8,400,975	9,067,224	107.9 %	9,948,000	評価の符号
		一般財源②	8,400,975	9,067,224	107.9 %	9,948,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤		8,142,907	8,304,489	102.0 %		
	総合計（①+⑤）		16,543,882	17,371,713	105.0 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		16,543,882	17,371,713	105.0 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		100,877	83,118	82.4 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		1,273	1,336	104.9 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	27.4 %	○
	②成果指標の実績向上度	0.0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0.0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	5.0 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

オーガニックビレッジマルシェ（on the table）を実施したことにより、活動指標が向上しました。
委託業務に係る人件費及び物価高騰により、直接事業費が増加しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

賑わい創出に向けて、オーガニックビレッジマルシェ（on the table）を実施しました。
また、総合体育館アリーナ天井改修工事により、アリーナの使用ができない中、限られたスペースでまつりの実施を行うことができました。

7 総合評価		8 総合評価コメント
継続実施	☐	オーガニックビレッジマルシェ（on the table）を引き続き実施し、まつりの賑わい創出に努めます。 また、文化産業まつりの出展事業増加により、来場者の駐車場が不足しているため、運営の見直しが必要です。
一部見直し	☑	
抜本的見直し	☐	
他事業と統合	☐	
休廃止	☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	東郷町文化産業まつり開催委員会で東郷町制施行55周年を記念する取組を協議し、各部会と連携して実施します。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	引き続き、まつりに参加する各団体が文化産業まつり本来の目的を意識し、ブース出展やステージ出演していただくよう募集を行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	まつりのテーマを設けることなく、参加する各団体が文化産業まつり本来の目的を意識し、来場者に楽しんでいただけるまつりとします。また、総合体育館アリーナ天井工事に伴い、アリーナが使用できないため、実行員会等で会場レイアウトを検討し、多くの町民に楽しんでもらえるようまつりを開催します。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　148

1	事業名	議会運営事業	ｺｰﾄﾞ	01	01	01	01	02	－
2	担当部課	議会事務局	議会事務局						
3	総合計画の施策体系	基本目標	6　みんなでつくるまち　【参画・協働】						
		基本施策	04　将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	－						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民、議員
2	働きかける相手（対象）	町民、議会及び議員、議員の議会活動
3	どのような状態にしたいのか（意図）	議会が町民により身近なものとして感じられ、関心が高まるようにします。また、議会事務が円滑に遂行されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

議会運営事業
⑴　本会議の開催　定例会４回（議会開催日数20日）、臨時会１回（議会開催日数１日）
⑵　委員会等の開催　議会運営委員会21回、常任委員会41回、決算特別委員会３回、議会活性化特別委員会４回、ハラスメント事案検証特別委員会４回、全員協議会･全体会議21回
⑶　行政視察研修の実施
ア　委員会県外行政視察研修
（ｱ）総務経済委員会　10月21日～10月22日　滋賀県米原市　岐阜県関市
（ｲ）文教民生委員会　10月８日　岐阜県飛騨市
（ｳ）議会運営委員会　10月15日～10月16日　兵庫県西宮市　大阪府熊取町
イ　委員会県内行政視察研修
（ｱ）総務経済委員会　１月21日　東浦町
（ｲ）文教民生委員会　１月31日　岡崎市　日進市　２月３日　長久手市　３月３日　豊橋市
（ｳ）広報広聴委員会　８月５日　愛知県町村議会広報研修会
ウ　委員会町内視察研修
（ｱ）総務経済委員会　８月19日　上鏡田公園
（ｲ）文教民生委員会　７月11日　太陽わごう保育園
10月21、24、31日　きらきらこども・児童館
⑷　議会だよりの発行　年４回、議事録検索のHP掲載及び一般質問・閉会日・臨時会・常任委員会の映像配信
⑸　政務活動費の交付　12人　564,730円
⑹　議会報告会の開催　２回（８月10日、２月22日：議場にて開催）
ご当地意見交換会の開催　８回（11月16日、11月18日、11月19日、11月26日、２月15日、２月18日、２月22日、２月26日）
⑺　各種団体との意見交換会
ア　議会　区長・自治会長・駐在員との意見交換会（７月12日）
イ　文教民生委員会　スポーツ推進委員・体力つくり推進委員（２月16日）
ウ　広報広聴委員会　東郷高校生徒会役員（12月19日）

5 活動指標

指標名	本議会の開催日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	日 22.00	日	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和４年度	日 22.00	日	
		令和５年度	日 22.00	日	
		令和６年度	日 21.00	日	

6 成果指標

指標名	会議録へのアクセス件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和３年度	件 3,413.00	件 3,410.00	過去２年間の平均値とします。
指標の説明（指標式）		令和４年度	件 3,456.00	件 3,318.00	
		令和５年度	件 5,496.00	件 3,434.50	
		令和６年度	件 3,307.00	件 4,476.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	106,462,806　円	決算額	104,563,644　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 148
	直接事業費①（②+③+④）		106,462,806	104,563,644	98.2 %	122,277,000	評価の符号
		一般財源②	106,462,806	104,563,644	98.2 %	122,277,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤		15,942,911	15,626,241	98.0 %		
	総合計（①+⑤）		122,405,717	120,189,885	98.2 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		122,405,717	120,189,885	98.2 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		5,563,896	5,723,328	102.9 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		22,272	36,344	163.2 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-4.5 %	△
	②成果指標の実績向上度	-39.8 %	×
	③成果指標の目標達成度	-26.1 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.8 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

令和５年度はハラスメント問題が発生したことにより、会議録へのアクセス件数も増加しましたが、令和６年度は従来の会議時間、アクセス件数に戻ったため成果指標が低下しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

インターネットによる本会議のライブ中継や議案等の莫大な資料のペーパーレス化など、議会のICT化について検討しました。

議員向けハラスメント研修を実施し、ハラスメントの理解を深めるとともに、再発防止に向けて、ハラスメント事案検証特別委員会で検討を進めるための支援をしました。

7 総合評価	8 総合評価コメント
継続実施 ☐	引き続き、町民の代表が構成する町の意思決定機関としての議会の使命を果たすため、議員活動を支援し議会の活性化を図っていく必要があります。
一部見直し ☑	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	スケジュール管理等システムを入れた議員用パソコンの貸与により、議員とのやり取りを迅速に行うことで、議会機能の強化と議会運営の効率化を図ります。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	引き続き、ICT化を推進するため、議案等の莫大な資料のペーパーレス化などを進めて、議会機能の強化と議会運営の効率化を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	インターネットによる本会議のライブ中継や議案等の莫大な資料のペーパーレス化など、議会のICT化について検討します。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業No.：　149

1	事業名	収納事務事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	02	03	02	-
2	担当部課	総務部	債権管理課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	6　みんなでつくるまち　【参画・協働】						
		基本施策	04　将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	－						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	納税義務者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	町税等の収納消込処理を始めとした収納管理事務を適正に行うとともに、納期内に納付されない者（滞納者）に対しては、納税指導や滞納処分を適切に行い、税の公平性を図り自主財源の安定的な確保に努めます。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　収納事務事業
(1)　納付の状況（町税及び保険料）
口座振替54,266件、コンビニ35,274件、スマートフォン3,927件、共通納税19,120件
(2)　滞納整理の状況
ア　督促状発送延べ件数
町県民税（普通徴収）2,897件、町県民税（特別徴収）871件、法人町民税30件、
固定資産税・都市計画税3,795件、軽自動車税1,019件、国民健康保険税3,739件、
後期高齢者医療保険料594件、介護保険料634件
イ　休日納税相談窓口開設
年４回（５月・８月・11月・２月）、納税催告書（相談窓口開設周知）発送延べ人数3,574人
ウ　財産等調査及び滞納処分等件数
実態調査211件、預金・給与等調査1,099件、差押え287件（預金87件、給与156件、生命保険９件、年金15件、売掛金６件、不動産１件、還付金10件、診療報酬１件、動産１件、供託金１件）、競売・破産事件に対する交付要求15件
2　町税等還付事務
賦課更正等により過誤納となった町税等の還付金を3,440件、還付加算金を23件支出しました。
3　証明書交付事務　　納税証明書1,311件
4　東郷町債権管理委員会の開催
効率的な債権管理のため、債権管理委員会を２回開催しました。
5　愛知尾三地区滞納整理機構負担金
愛知尾三地区滞納整理機構の運営費として負担金を支出しました。

5　活動指標

指標名	滞納処分件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	件 165.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	差押件数	令和４年度	件 177.00	件	
		令和５年度	件 360.00	件	
		令和６年度	件 290.00	件	

6　成果指標

指標名	収納率（一般会計における現年課税分と滞納繰越分の合計）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和３年度	% 98.79	% 98.56	過去の実績収納率を参考に目標値を設定しました。
指標の説明（指標式）	収入済額/調定額	令和４年度	% 98.90	% 98.69	
		令和５年度	% 98.93	% 98.82	
		令和６年度	% 99.01	% 98.77	

7	直接事業費計	前年度決算額	25,967,945　円	決算額	39,891,784　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 149
	直接事業費①（②+③+④）		25,967,945	39,891,784	153.6 %	48,720,000	評価の符号
		一般財源②	-19,292,667	-11,780,430	61.1 %	-981,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	45,260,612	51,672,214	114.2 %	49,701,000	
	概算人件費⑤		63,664,887	72,387,407	113.7 %		
	総合計（①+⑤）		89,632,832	112,279,191	125.3 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		44,372,220	60,606,977	136.6 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		123,256	208,990	169.6 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		448,521	612,130	136.5 %		

Ⅲ．（Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-19.4 %	×
	②成果指標の実績向上度	0.1 %	○
	③成果指標の目標達成度	0.2 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	36.6 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☑ ある ☐ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

法人町民税の還付金の増加及び口座振替のデータ送信をＩＳＤＮ回線から専用回線であるＡＤＰへ切り替えたことにより、直接事業費が増加しました。
また、現年課税分の収納率や滞納整理の成果により成果指標が向上しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

債権一元化に伴う収納業務の集約によって生じる細かな業務の連携について、債権管理委員会で担当課と連絡・調整を行いました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

町税現年課税分の収納率は、昨年度に引き続き依然として高い収納率を維持しています。滞納繰越分は、愛知尾三地区滞納整理機構を中心とした積極的な滞納整理を行い、全体として目標値を上回る結果となりました。債権一元化によって、納税相談や滞納整理を一元的に実施することができ、収納・滞納管理の効率化を図ることができました。一方で、口座振替や督促、催告、還付等の処理件数が増加したため、更なる業務の効率化を図る必要があります。

Ⅳ．（Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	総合収納システムで対応ができない収納チャネルのデータ連携については、代替事業者を選定して契約し、標準化移行後の事務に支障がないよう準備をします。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	ｅＬ－ＱＲを他の税や料に対象を拡大するために、関係課と調整を行い、必要な準備を進めていきます。 引き続き、愛知尾三地区滞納整理機構に職員を派遣するとともに、機構と連携して滞納案件の解消に取り組みます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	債権一元化運用開始後の業務内容の調整を引き続き関係各課と行い、更なる事務効率の向上を目指します。 基幹システム標準化に伴い収納業務に支障がないよう、国・県やベンダーから情報を収集し、担当課と連携して準備を進めていきます。 引き続き、愛知尾三地区滞納整理機構に職員を派遣するとともに、機構と連携して滞納案件の解消に取り組みます。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系　　**事業№：　150**

1	事業名	選挙啓発事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	04	02	01	－
2	担当部課	総務部	総務財政課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	６　みんなでつくるまち　【参画・協働】						
		基本施策	04　将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	－						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	有権者
2	働きかける相手（対象）	有権者、小・中学生、高校生
3	どのような状態にしたいのか（意図）	各選挙における投票率の向上及び明るい選挙の推進を図ります。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

選挙啓発事業
⑴　小中学生を対象に明るい選挙啓発ポスターを募集しました。
　　応募作品数　54点（小学校　31点、中学校　23点）
　ア　町選挙管理委員会入選作品　６点（小学校　３点、中学校　３点）
　イ　町選挙管理委員会入選作品６点を明るい選挙啓発ポスターコンクールへの応募作品として送付しました。
　ウ　参加者全員に参加賞としてクリアファイル、蛍光ペン、メモ帳等を配布しました。
　エ　町選挙管理委員会入選者には、参加賞以外に町選挙管理委員会からの賞状と愛知県選挙管理委員会からの記念品を贈呈しました。
⑵　若者への選挙啓発事業として、令和７年３月10日に東郷高校において、１・２年生徒全員を対象に選挙に関する出前講座を実施しました。
⑶　令和７年１月12日に開催された成人式において、新成人に啓発冊子を配布しました。

5　活動指標

指標名	選挙啓発回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	回 1.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	選挙が行われた回数（有投票）	令和４年度	回 3.00	回	
		令和５年度	回 1.00	回	
		令和６年度	回 2.00	回	

6　成果指標

指標名	投票率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和３年度	% 59.60	% 60.70	前回の同一選挙執行の平均投票率（無投票のときは、それ以前の有投票の投票率、国政選挙は、小選挙区選出議員選挙又は愛知県選出議員選挙の投票率）
指標の説明（指標式）	各年度に執行された選挙の平均投票率	令和４年度	% 47.22	% 46.89	
		令和５年度	% 45.93	% 47.72	
		令和６年度	% 52.92	% 52.22	

7	直接事業費計	前年度決算額	338,067　円	決算額	31,482　円

8 コストの推移	項目	令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 150
	直接事業費①（②+③+④）	338,067	31,482	9.3 %	310,000	評価の符号
	一般財源②	338,067	31,482	9.3 %	309,950	
	起債③	0	0	0.0 %	50	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
	その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	1,288,321	1,523,429	118.2 %		
	総合計（①+⑤）	1,626,388	1,554,911	95.6 %		
	町費投入額（②+③+⑤）	1,626,388	1,554,911	95.6 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,626,388	777,456	47.8 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	35,410	29,382	83.0 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

				5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）
1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○	令和６年度に行った２回の選挙は、予定のない選挙のため、東郷町明るい選挙推進協議会委員による啓発を行っていません。そのため、直接事業費は減少しましたが、令和５年度に比べて選挙の回数が１回増えたため概算人件費は増加しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	100.0 %	○	
	②成果指標の実績向上度	15.2 %	○	
	③成果指標の目標達成度	1.3 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-4.4 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。		○	特にありません。
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある	☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある	☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある	☑ ない	

7 総合評価		8 総合評価コメント
継続実施	☐	選挙啓発について、若者を中心とした啓発事業を継続していくとともに、選挙時の啓発活動として東郷町明るい選挙推進協議会委員とともに啓発活動を行うことにより、投票率の向上を図っていく必要があります。
一部見直し	☑	
抜本的見直し	☐	
他事業と統合	☐	
休廃止	☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	より効果的・効率的に選挙啓発を行えるよう、東郷町明るい選挙推進協議会委員の活動内容や啓発方法について検討します。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	引き続き、若者を中心に選挙に対する周知・啓発等を実施します。 また、各選挙の投票率の向上及び明るい選挙の推進のため、選挙啓発を継続します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	より効果的・効率的に選挙啓発を行えるよう、東郷町明るい選挙推進協議会委員の活動内容や啓発方法について検討します。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　151

1	事業名	情報推進事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	01	07	02	－
2	担当部課	企画政策部	企画情報課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	6　みんなでつくるまち　【参画・協働】						
		基本施策	04　将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	①　最新技術を活用した行政サービスの向上						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民、職員、情報システムを利用する人
2	働きかける相手（対象）	町民、職員、情報システムベンダー
3	どのような状態にしたいのか（意図）	最新のＩＣＴ（情報通信技術）を活用し、行政サービスの向上を図ります。 多様なデジタル技術を活用し、デジタルトランスフォーメーションの推進を図ります。 庁内で適切な情報セキュリティ対策を講じ、事務が効率的に遂行できるようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

情報推進事業
　ＩＣＴを活用した電子自治体サービスの管理運営、ＬＩＮＥを活用した行政サービスの提供並びに効率的かつ信頼性の高い行政サービスが提供できるよう、総合住民情報システム及び行政ネットワークの管理運営を行いました。
⑴　あいち電子自治体推進協議会による共同利用型システムの企画・構築及び運営に携わり、電子自治体サービスを提供しました。
　ア　「共同利用型施設予約システム」の技術的サポートを行いました。
　イ　「あいち電子申請・届出システム」の共同運用を行いました。
　ウ　「共同セキュリティ監査」及び「標的型攻撃メール対策訓練」に参加しました。
⑵　ＬＩＮＥ公式アカウントを活用した行政サービスとして以下を提供しました。
　住民票及び税証明のオンライン申請、学校欠席連絡、道路・公園等の損傷投稿、各種イベント案内
⑶　総合住民情報システムの運用管理
　総合住民情報システムが日々安定稼働するための管理と、制度改正などへの対応を行いました。
　主な制度改正等　定額減税対応、データレイアウト改版対応、森林環境税創設対応、マイナンバーカードへの振り仮名表記対応
⑷　行政ネットワーク運用管理
　職員のＯＡ環境の安定化と事務効率化を図るため、行政ネットワークの運用管理を行いました。
　ア　ファイルサーバやグループウェアなどのサーバ管理
　イ　ＯＡ環境の適正配備
　ウ　庁内情報資産の管理
⑸　情報セキュリティ対策
　全庁的な情報セキュリティレベルを向上させるため、職員向けセキュリティ研修を実施しました。
　ア　ｅーラーニングによる一般職員向けセキュリティ研修（受講者：240人）
　イ　情報統計係による新規採用職員向けセキュリティ研修
　ウ　情報統計係による保育士等向けセキュリティ研修
⑹　業務効率化に向けた取組
　職員間で効率的に連絡を取りあうため、チャットツールを引き続き運用しました。

5　活動指標

指標名	東郷町ＬＩＮＥ公式アカウントの登録者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	人 22,111.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和４年度	人 24,784.00	人	
		令和５年度	人 26,511.00	人	
		令和６年度	人 28,058.00	人	

6　成果指標

指標名	オンライン申請件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和３年度	件 126.00	件 0.00	（過去３年間の平均値）×1.05
指標の説明（指標式）	オンライン申請で証明書等を取得された件数	令和４年度	件 192.00	件 126.00	
		令和５年度	件 290.00	件 166.00	
		令和６年度	件 323.00	件 212.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	207,256,288　円	決算額	293,122,652　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 151
	直接事業費①（②+③+④）		207,256,288	293,122,652	141.4 %	374,550,000	評価の符号
		一般財源②	207,256,288	293,122,652	141.4 %	374,550,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤		19,714,223	26,504,351	134.4 %		
	総合計（①+⑤）		226,970,511	319,627,003	140.8 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
	町費投入額（②+③+⑤）		226,970,511	319,627,003	140.8 %		
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		8,561	11,392	133.1 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		782,657	989,557	126.4 %		

Ⅲ．（Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	5.8 %	○
	②成果指標の実績向上度	11.4 %	○
	③成果指標の目標達成度	52.4 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	40.8 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

ＬＩＮＥによるクーポンの配信や町主催の教室等の申込みを充実させたことからアカウント登録者数が増加し、活動指標が向上しました。
東郷町行政ネットワークを更新したことにより、直接事業費が増加しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

ＬＩＮＥによる配信について、受信者が求める情報をプッシュ型で配信するように心掛けました。
東郷町行政ネットワークの更新に際して、委託業者等の関係各所と連携を図りながら、円滑に運用を開始することができました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

多様化するニーズへの対応や技術環境の急激な変革に対応するため、最新のＩＣＴ（情報通信技術）を活用して事務の効率化を図り、行政サービスを向上させる必要があるとともに、適切な情報セキュリティ対策を講じる必要があります。

Ⅳ．（Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	東郷町ＬＩＮＥ公式アカウントを活用したサービスの拡充及び利活用の推進を図ります。 また、東郷町行政ネットワークについて、引き続き安定稼働のため、委託業者等と連携しながら運用していきます。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	最新の情報技術動向を注視し、より効率的で的確な行政サービス等が提供できるよう研究及び検討を進めます。 総合住民情報システム及び東郷町行政ネットワークシステムの更新に合わせたポリシーを適正に運用します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	東郷町ＬＩＮＥ公式アカウントを活用したサービスの拡充及び利活用の推進を図ります。 基幹業務システム標準化に向け、庁内関係各課と連携を図り、円滑に移行できるよう努めます。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　152

1	事業名	プロジェクト推進事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	01	09	05	-
2	担当部課	企画政策部	未来プロジェクト課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	6　みんなでつくるまち　【参画・協働】						
		基本施策	04　将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	①　最新技術を活用した行政サービスの向上						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	町民、事業者、団体
3	どのような状態にしたいのか（意図）	官民連携を推進し相互に連携を図ることで、地域の課題解決や活性化、新たな価値の創出による持続可能な地域社会の実現を目指します。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

プロジェクト推進事業
(1)　官民連携
　日本郵便株式会社と地域の活性化を図ることを目的とした包括連携協定を締結しました。
　ア　締結日
　　令和７年３月17日
　イ　連携事項
　　(ｱ)　安心・安全な暮らしの実現に関すること
　　(ｲ)　地域経済活性化に関すること
　　(ｳ)　未来を担う子どもの育成に関すること
　　(ｴ)　健康・福祉の増進に関すること
　　(ｵ)　その他、地方創生に関すること

5　活動指標

指標名	包括連携協定締結件数（新規）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	件 0.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	当該年度に新規に締結した件数	令和４年度	件 2.00	件	
		令和５年度	件 1.00	件	
		令和６年度	件 1.00	件	

6　成果指標

指標名	包括連携協定締結件数（累計）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和３年度	件 1.00	件	前年度実績値＋１件
指標の説明（指標式）	当該年度時点の累計件数	令和４年度	件 3.00	件 2.00	
		令和５年度	件 4.00	件 4.00	
		令和６年度	件 5.00	件 5.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	265,197　円	決算額	168,002　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
	直接事業費①（②+③+④）		265,197	168,002	63.3 %	0
		一般財源②	265,197	168,002	63.3 %	0
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤		36,138,446	11,743,639	32.5 %	
	総合計（①+⑤）		36,403,643	11,911,641	32.7 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		36,403,643	11,911,641	32.7 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		36,403,643	11,911,641	32.7 %	
（参考）	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		9,100,911	2,382,328	26.2 %	

事業No.： 152

評価の符号
伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		△
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		△
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %	○
	②成果指標の実績向上度	25.0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0.0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-67.3 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☑ ある ☐ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

包括連携協定の締結により、成果指標が向上しました。
また、組織機構改革に伴う組織体制の見直しによる規模の縮小により、町費投入額が減少しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

特にありません。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☐
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☑
休廃止	☐

8 総合評価コメント

町長の交代による組織体制の見直しに伴い、他事業との統合を含め事業全体を精査する必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
抜本的見直し	特にありません

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　153

1	事業名	ふるさと納税管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	01	03	03	-
2	担当部課	総務部	総務財政課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	6　みんなでつくるまち　【参画・協働】						
		基本施策	04　将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	③　安定した財政運営						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民、町
2	働きかける相手（対象）	町民、町外在住者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	東郷ふるさと寄付件数の増加を図り、財政基盤を強化します。 また、返礼品を充実させることで町の魅力を全国に発信します。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

ふるさと納税管理事業
　東郷ふるさと寄付をされた方に、感謝の気持ちを込めてお礼の品を贈呈しました。
　⑴　東郷ふるさと寄付実績
　　ア　寄付者数　2,360件
　　イ　寄付金額　141,704,000円
　⑵　寄付金の使途

ア	東郷町の未来を担う子どもたちのために	【子育て・教育】	（660件、　44,173,000円）
イ	東郷町のみんなが健康で元気に暮らすために	【健康・福祉】	（74件、　5,160,000円）
ウ	東郷町の安全と安心を守るために	【防災・防犯】	（61件、　3,138,000円）
エ	東郷町の豊かな自然を守るために	【自然・環境】	（145件、　7,568,500円）
オ	東郷町に賑わいと交流をつくるために	【交流・ふれあい】	（23件、　1,310,500円）
カ	東郷町の取組全般		（1,397件、　80,354,000円）

　⑶　返礼品
　　ア　提供事業者：40事業者
　　イ　品数：211品

5　活動指標

指標名	東郷ふるさと寄付件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	1,615.00件	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和４年度	2,293.00件	件	
		令和５年度	2,402.00件	件	
		令和６年度	2,360.00件	件	

6　成果指標

指標名	東郷ふるさと寄付金額	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和３年度	154,609,000.00円	150,200,000.00円	昨年度実績
指標の説明（指標式）		令和４年度	180,170,000.00円	154,609,000.00円	
		令和５年度	151,997,000.00円	180,170,000.00円	
		令和６年度	141,704,000.00円	151,997,000.00円	

7	直接事業費計	前年度決算額	66,455,451　円	決算額	61,778,029　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 153
	直接事業費①（②+③+④）		66,455,451	61,778,029	93.0 %	74,000,000	評価の符号
		一般財源②	66,455,451	61,778,029	93.0 %	74,000,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤		2,818,202	2,806,316	99.6 %		
	総合計（①+⑤）		69,273,653	64,584,345	93.2 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		69,273,653	64,584,345	93.2 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		28,840	27,366	94.9 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		0	0	0.0 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-1.7 %	△
	②成果指標の実績向上度	-6.8 %	△
	③成果指標の目標達成度	-6.8 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-6.8 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

寄付件数及び寄付金額が減少したことにより、返礼品代金を始めとした直接事業費が減少しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

企業訪問等を行う中で事業者に返礼品の登録を案内し、本町の魅力の発信に努めました。
また、関係部署と事務効率化のため、事務分掌について協議を行いました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

町内で活躍する事業者及び魅力的な返礼品の登録を推進することで本町の魅力を発信し、併せて財政基盤の強化を行います。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	東郷ふるさと寄付事務の事務分掌の一元化に伴い、適切に事務を行います。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	本来のふるさと納税の趣旨に鑑み、引き続き総務省の指定基準を満たす適切な運用を行う中で、自主財源の確保と本町の魅力発信を実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	関係部署における東郷ふるさと寄付事務との関わりを確認し、事務の効率化を図ります。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　154

1	事業名	いこまい館管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	04	01	04	01	-
2	担当部課	こども未来部	こども健康課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	6　みんなでつくるまち　【参画・協働】						
		基本施策	04　将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	④　町有施設の総合管理						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	施設利用者
2	働きかける相手（対象）	指定管理者、施設、施設利用者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	いこまい館を利用する人が安心で快適に利用できるようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

いこまい館管理事業
⑴　いこまい館施設維持管理業務
　指定管理者により施設の管理運営を実施しました。指定管理期間は令和５年度から令和９年度までの５年間です。
　年間施設利用者数は、有料施設148,888人、無料施設11,951人、合計160,839人でした。
ア　有料施設　（148,888人）
（ｱ）　トレーニングジム　58,783人
（ｲ）　水中トレーニング室　25,150人
（ｳ）　介助浴室　4人
（ｴ）　自主活動スペース　（64,951人）

a　多目的室Ａ	22,295人	e　会議室Ａ	3,543人
b　多目的室Ｂ	12,760人	f　会議室Ｂ	6,496人
c　多目的室Ｃ	4,045人	g　和室（３室）	7,933人
d　調理室・ﾗﾝﾁﾙｰﾑ	4,570人	h　音楽練習室	3,309人

イ　無料施設　（11,951人）
（ｱ）　町民活動センター　6,516人
（ｲ）　無料町民ギャラリー　124日間（12団体）※利用日数のみ
（ｳ）　おやこおもちゃルーム　5,435人
⑵　施設整備工事
ア　エアコン交換工事（トレーニングジム受付）　１式
イ　パッケージエアコン交換工事（リラクゼーションルーム）　１式
⑶　管理運営会議
　指定管理者と管理運営に関する会議を12回行いました。（月１回）

5　活動指標

指標名	指標の説明（指標式）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
管理運営会議の開催数	施設設置者である町と指定管理者との管理運営会議	令和３年度	回 12.00	回　個別計画による目標値はありません。
		令和４年度	回 12.00	回
		令和５年度	回 12.00	回
		令和６年度	回 12.00	回

6　成果指標

指標名	指標の説明（指標式）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
有料施設の利用人数	トレーニングルーム、水中トレーニング室等有料施設の利用人数	令和３年度	人 104,452.00	人 36,889.00	前年度実績
		令和４年度	人 109,878.00	人 104,452.00	
		令和５年度	人 131,168.00	人 109,878.00	
		令和６年度	人 148,888.00	人 131,168.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	161,693,709　円	決算額	158,208,576　円

8 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 154
	直接事業費①（②+③+④）		161,693,709	158,208,576	97.8 %	170,843,000	評価の符号
		一般財源②	159,641,482	157,020,453	98.4 %	169,645,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	2,052,227	1,188,123	57.9 %	1,198,000	
	概算人件費⑤		8,284,820	8,276,111	99.9 %		
	総合計（①+⑤）		169,978,529	166,484,687	97.9 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		167,926,302	165,296,564	98.4 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		13,993,858	13,774,714	98.4 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		1,280	1,110	86.7 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %	○
	②成果指標の実績向上度	13.5 %	○
	③成果指標の目標達成度	13.5 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.6 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

新型コロナウイルス感染症による影響が徐々に軽減し、利用者数が増加してきているため、成果指標が向上しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

施設の修繕を適切に行い、利用者の利便性を確保しました。平日に加え、土・日曜日もおやこおもちゃルームを開放しました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

住民交流拠点施設として、住民の交流・学び・協働・健康づくり・子育て支援・高齢者の憩いの場として利用されています。都市拠点である役場周辺地域において拠点施設としての役割を十分に果たしています。住民が活躍する場として、今後もその活用が期待されています。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	天井の耐震診断を実施し、特定天井に該当する箇所を特定のうえ、危険箇所を調査します。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	平成16年度の開館から既に20年以上経過しています。特定天井の他、令和3年度に策定した長寿命化計画等に基づき、施設の修繕や老朽化した機器等の更新について、公共施設管理室と連携しながら計画的に進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	平日だけでなく土日もおやこおもちゃルームを開放するなど、子育て支援に積極的に取り組んでいます。預り金を活用し、施設の修繕を適切に行い、利用者の利便性を維持しています。

一般事業評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　155

1	事業名	自治体間交流事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	08	01	09	-
2	担当部課	企画政策部	企画情報課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	－						
		基本施策	－						
		施策の展開方向	－						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	長野県王滝村の宿泊施設を利用する町民及び町内の事業所に勤務する人
2	働きかける相手（対象）	町民及び町内の事業所に勤務する人
3	どのような状態にしたいのか（意図）	愛知用水の水源の１つである牧尾ダムがある長野県王滝村を多くの町民に知ってもらうとともに、同村との地域間の交流を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

自治体間交流事業
⑴　王滝村宿泊施設利用助成事業を実施しました。
　　王滝村の宿泊施設の宿泊に要する費用の一部を助成しました。
　　利用実績（延べ）：126泊（114人）
⑵　王滝村宿泊施設利用助成事業のチラシを作成し、王滝村情報コーナー（役場ロビー）に設置しました。
　　また、広報紙及び町ホームページで宿泊助成制度のＰＲを行いました。
⑶　王滝村宿泊施設利用数の向上に資するための現状把握を目的として、利用者のアンケートを実施しました。
⑷　王滝村情報コーナー
　　役場ロビーにおいて、王滝村のイベント情報や王滝村宿泊施設利用助成事業のＰＲをしました。また、王滝村の特産品の展示や観光パンフレットの設置も行い、王滝村を含む木曽エリアの情報を提供しました。

5 活動指標

指標名	王滝村に関する情報提供回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	回 3.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	王滝村の宿泊助成事業等について情報提供した回数	令和４年度	回 3.00	回	
		令和５年度	回 3.00	回	
		令和６年度	回 3.00	回	

6 成果指標

指標名	王滝村宿泊助成利用人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和３年度	人 47.00	人 56.00	（過去３年間の平均値）×1.1
指標の説明（指標式）	王滝村の宿泊助成を利用した延べ人数	令和４年度	人 82.00	人 52.00	
		令和５年度	人 106.00	人 66.00	
		令和６年度	人 114.00	人 87.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	244,125　円	決算額	254,990　円

	項　　目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度	事業No.： 155
８ コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		244,125	254,990	104.5 %	305,000	評価の符号
		一般財源②	244,125	254,990	104.5 %	305,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤		1,298,056	1,377,902	106.2 %		
	総合計（①+⑤）		1,542,181	1,632,892	105.9 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		1,542,181	1,632,892	105.9 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		514,060	544,297	105.9 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		14,549	14,324	98.5 %		

Ⅲ．（Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %	○
	②成果指標の実績向上度	7.5 %	○
	③成果指標の目標達成度	31.0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	5.9 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5　評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

令和５年５月に新型コロナウイルス感染症が５類感染症に移行され、令和６年度は通年で人々の移動が戻ったことにより、成果指標が向上しました。

6　その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

特にありません。

7　総　合　評　価	8　総　合　評　価　コ　メ　ン　ト
継　続　実　施　☑	より多くの人に利用していただけるよう、宿泊助成制度や王滝村の観光情報等について、周知を続けていくことが必要です。
一　部　見　直　し　☐	
抜　本　的　見　直　し　☐	
他　事　業　と　統　合　☐	
休　　廃　　止　☐	

Ⅳ．（Action）改革・改善の内容

1　本　年　度（令和７年度）の改善内容	特にありません。
2　来　年　度（令和８年度）以降の方向性	今後も引き続き王滝村の魅力について情報発信していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継　続　実　施	特にありません。